

令和元年度

主要施策の成果説明書



四国
えひめ 砥部 TOBE

愛媛県砥部町

目 次

I 決算の概要

第1	会計方式	5
第2	各会計の決算状況	5
第3	基金	8
第4	町債	10
第5	職員人件費と臨時職員賃金	13
第6	一般会計の決算状況	14

II 一般会計の事業概要

議会事務局	27
総務課	31
企画政策課	60
戸籍税務課	76
介護福祉課	88
子育て支援課	109
保険健康課	126
生活環境課	143
農林課	161
商工観光課	179
建設課	197
学校教育課	213
社会教育課	230

III 特別会計の事業概要

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	261
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	269
後期高齢者医療特別会計	274
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	278
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	288
とべの館特別会計	290
とべ温泉特別会計	293
農業集落排水特別会計	296
浄化槽特別会計	299

IV 企業会計の概要

公共下水道事業会計	3 0 7
水道事業会計	3 1 1

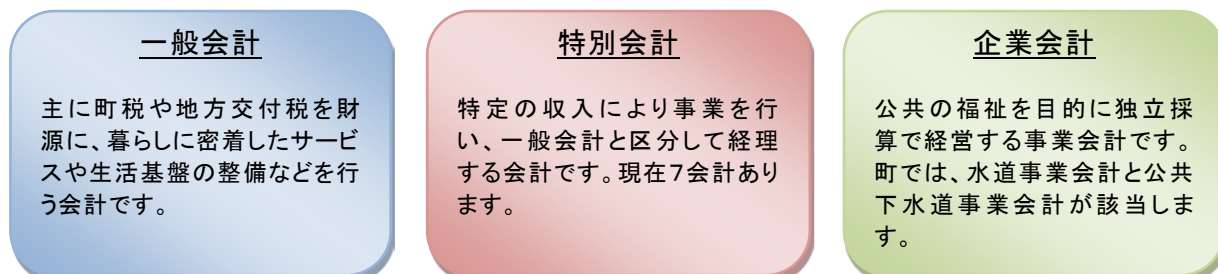
資 料 編

第 1 繰越	3 1 5
第 2 普通会計の決算額	3 1 8
第 3 補助金・交付金交付実績	3 2 0
第 4 事業別町債残高	3 2 5
第 5 人件費の決算状況	3 3 0

I 決算の概要

第1 会計方式

地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。会計処理の方法は、地方自治法で定められており、現金主義・単式簿記¹で行われます。また、本資料では、地方公営企業法を適用する会計を特別会計と区分し、企業会計として説明します。同会計は、企業会計方式²を取り入れています。



※注） 本稿では、単位未満の端数調整をしていないため、合計が一致しない場合があります。

第2 各会計の決算状況

1 一般会計

元年度決算は、歳入が対前年度 11.2%の増、歳出は 12.1%の増となりました。

歳入については町税や分担金、負担金、使用料等が減少したものの普通建設事業を行うために借入れした町債が大幅に増加したことなどが、歳出については麻生保育所改築事業や中央公民館耐震・大規模改修事業などによる普通建設事業費が大幅に増加したことなどが主な要因となっています。

2 特別会計

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加しています。また、広域連合への納付金なども増加したため、歳入歳出決算額が増加となりました。

とべの館特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響により3月の入園者数が大幅に減少したため、歳入歳出決算額が減少となりました。

浄化槽特別会計については、天神集中合併浄化槽の町移管に伴い、歳入歳出決算額が増加となりました。

3 企業会計

公共下水道事業会計の収益的収支の部では新たに松山市上野区の処理を開始したことにより収入、支出決算額とも増加していますが、資本的収支の部では、建設改良費の減少により支出決算額が減少しています。

¹ このような会計処理を「官庁会計」と呼んでいます。

² 地方公営企業法を適用し、複式簿記、発生主義で行う会計処理です。

令和元年度 各会計別決算総括表

単位:千円、%

会計区分	予算額(A)		歳入総額(B)		歳出総額(C)	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
一般会計	10,578,906	0.2	10,271,509	11.2	9,589,866	12.1
特別会計の計	5,464,861	3.6	5,671,202	0.9	5,222,862	2.6
国民健康保険事業特別会計	2,584,280	3.3	2,866,936	2.1	2,533,636	3.6
事業勘定	2,521,579	3.5	2,806,636	2.1	2,473,433	3.7
直営診療施設勘定	62,701	△ 5.0	60,300	1.7	60,203	1.7
後期高齢者医療特別会計	264,263	△ 5.3	273,521	5.9	259,625	3.4
介護保険事業特別会計	2,415,745	5.7	2,300,067	△ 1.1	2,241,323	1.7
保険事業勘定	2,365,564	5.7	2,251,707	△ 1.2	2,192,963	1.6
介護サービス事業勘定	50,181	7.1	48,360	2.5	48,360	7.4
とべの館特別会計	39,376	△ 7.7	47,474	△ 4.9	36,526	△ 2.6
とべ温泉特別会計	50,149	2.2	51,827	1.2	49,097	1.2
農業集落排水特別会計	28,462	△ 17.4	27,842	△ 11.9	27,774	△ 12.0
浄化槽特別会計	82,586	3.7	103,535	11.5	74,881	4.3
合 計	16,043,767	1.4	15,942,711	7.3	14,812,728	8.5

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

企業会計の決算状況

単位:千円、%

会計区分	収益的収支の部					
	収 入		支 出		収益的収支	
	(a)	前年比	(b)	前年比	a-b (c)	前年比
公共下水道事業会計	307,783	4.5	292,515	6.8	15,268	△ 25.2
水道事業会計	362,920	7.6	334,422	3.7	28,498	91.3
計	670,703	6.2	626,937	5.1	43,766	23.9

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

各会計別決算総括表(続き)

単位:千円、%

会計区分	歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源(E)			実質収支額	
	B-C (D)		通次繰越	明許繰越	事故繰越	D-E (F)	
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額	前年比
一般会計	681,643	0.0	7	36,621		645,015	13.5
特別会計の計	448,340	△ 15.2				448,340	△ 15.2
国民健康保険事業特別会計	333,300	△ 8.1				333,300	△ 8.1
事業勘定	333,203	△ 8.1				333,203	△ 8.1
直営診療施設勘定	97	21.3				97	21.3
後期高齢者医療特別会計	13,896	94.0				13,896	94.0
介護保険事業特別会計	58,744	△ 52.0				58,744	△ 52.0
保険事業勘定	58,744	△ 51.2				58,744	△ 51.2
介護サービス事業勘定	0	-				0	-
とべの館特別会計	10,948	△ 11.9				10,948	△ 11.9
とべ温泉特別会計	2,730	1.5				2,730	1.5
農業集落排水特別会計	68	78.9				68	78.9
浄化槽特別会計	28,654	35.9				28,654	35.9
合 計	1,129,983	△ 6.6	7	36,621		1,093,355	△ 0.3

企業会計の決算状況(続き)

単位:千円、%

会計区分	資本的収支の部								
	収 入		支 出		資本的収支		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	収入のうち翌年度繰越財源	不用額
	(d)	前年比	(f)	前年比	d-f (g)	前年比			
公共下水道事業会計	346,673	△ 22.7	451,757	△ 23.5	△ 105,084	26.1	171,512	44,700	3,605
水道事業会計	86,504	△ 50.4	299,722	14.4	△ 213,218	△ 143.5	51,737	6,364	2,360
計	433,177	△ 30.5	751,479	△ 11.9	△ 318,302	△ 38.6	223,249	51,064	5,965

第3 基金

元年度末の基金総額は、町全体で23億5千万円です。前年度より3億円減少しました。

基金一覧表

単位: 千円

基金区分	30年度末 現在高	積立額	取崩額	元年度末 現在高
財政調整基金	1,055,437	279	100,000	955,716
ふるさと創生基金	273,373		21,500	251,873
ふるさと水と土保全基金	20,542			20,542
高齢者保健福祉基金	299,587			299,587
福祉基金	5,745	301	607	5,439
とべの館運営基金	68,004	5,021	7,500	65,525
とべ温泉運営基金	1			1
奨学基金	30,815	1		30,816
浄化槽保守点検事業運営基金	52,892	16	15,000	37,908
浄化槽町有施設管理基金	101,760	5,030		106,790
国民健康保険財政調整基金	0			0
介護保険事業運営基金	72,058	88,007		160,065
坂村真民記念基金	8,644	309		8,953
公共施設更新準備基金	582,122	10,122	266,576	325,668
災害対策基金	74,037	22		74,059
森林環境譲与税基金		6,686		6,686
合 計	2,645,018	115,794	411,183	2,349,628

※30年度末現在高は、単位未満を四捨五入しているため合計が一致しません。

1 主な積み立て

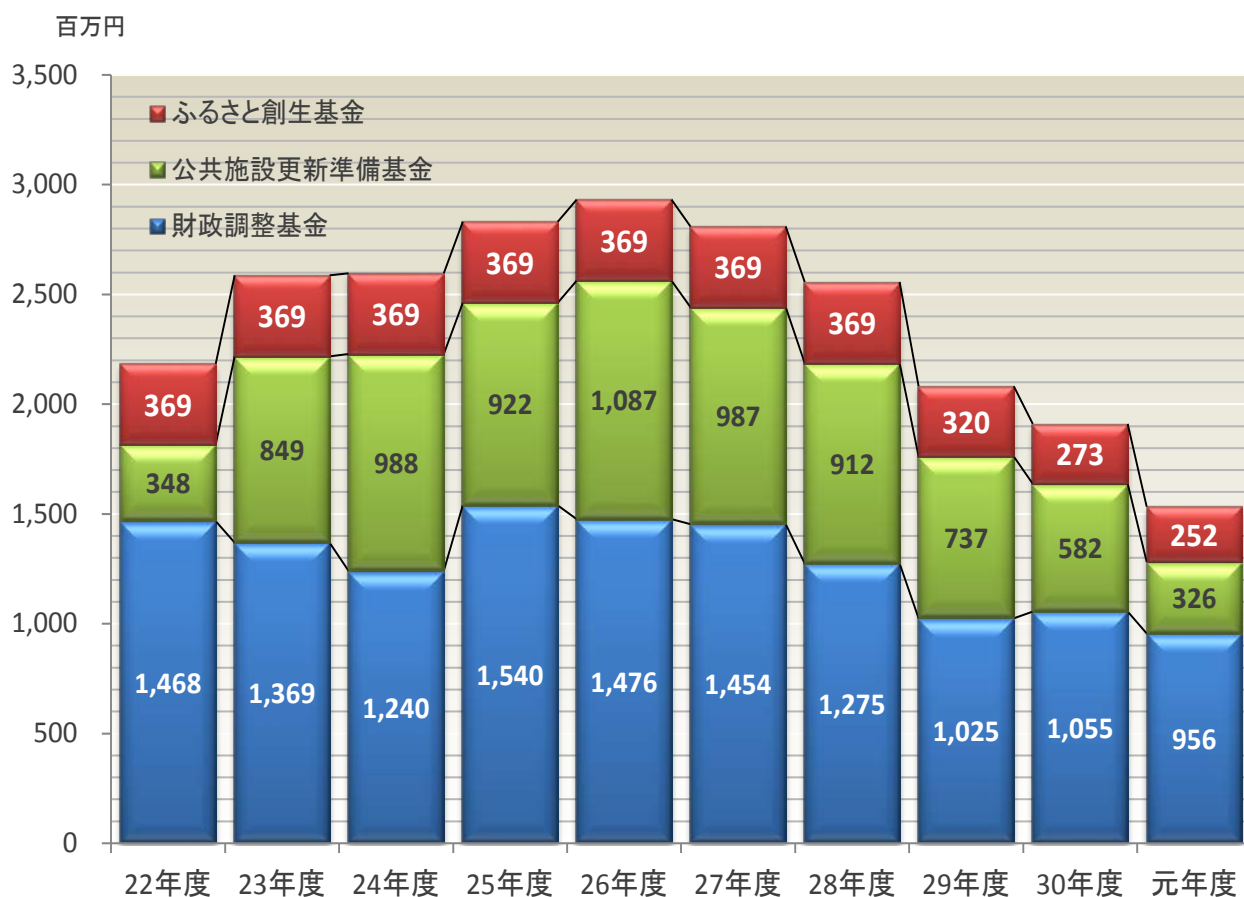
- 介護保険事業運営基金 8,800万7千円
- 公共施設更新準備基金 1,021万2千円

2 主な取り崩し

- 財政調整基金 1億円

- ふるさと創生基金 2,150 万円
 - 砥部焼まつり、広田ふるさとフェスタ、六次産業化支援事業費などに充てるため取り崩しました。
- 福祉基金 60 万 7 千円
 - 老人福祉センター空調機改修工事等に充てるため取り崩しました。
- とべの館運営基金 750 万円
 - 観光振興事業費補助金ととべ温泉特別会計の繰入金に充てるため取り崩しました。
- 浄化槽保守点検事業運営基金 1,500 万円
 - 事業資金の不足を補うため取り崩しました。
- 公共施設更新準備基金 2 億 6,657 万 6 千円
 - 庁舎外部改修事業、砥部焼伝統産業会館駐車場造成工事、中央公民館耐震・大規模改修事業費などに充てるため取り崩しました。なお、取り崩し金額のうち、麻生保育所改築事業について繰越財源として 456 万 5 千円を繰り越しました。

●主要基金の推移



第4 町 債

町債は、一般会計と企業会計で21億9,400万円(30年度からの繰越分を含む)を発行しました。

1 発行状況

(1) 一般会計

単位:千円

起 債 区 分	事業名(内容)	同 意 額	発 行 額	2年度への繰越額	備 考
公共事業等債	橋りょう長寿命化修繕事業	25,500	21,800		
災害復旧事業債	公共土木施設現年災害復旧事業(補助事業)(H30繰越)	66,600	49,800		30年度からの繰越事業
	農業用施設現年災害復旧事業(補助事業)(H30繰越)	32,300	1,100		30年度からの繰越事業
	林業用施設現年災害復旧事業(補助事業)(H30繰越)	1,000	600		30年度からの繰越事業
	公共土木施設過年災害復旧事業(補助事業)	39,500	0	39,500	
合併特例事業債	中央公民館耐震・大規模改修事業(H30繰越)	342,600	341,700		30年度からの繰越事業
	中央公民館耐震・大規模改修事業	477,800	477,800		
学校教育施設等整備事業債	ブロック塀等安全対策事業(H30繰越)	26,700	21,300		30年度からの繰越事業
	小学校校舎空調設備整備事業(H30繰越)	191,300	145,900		30年度からの繰越事業
	砥部小学校屋内運動場石綿除去工事	18,900	16,900		
社会福祉施設整備事業債	麻生保育所改築事業(H30繰越)	198,800	198,400		30年度からの繰越事業
	麻生保育所改築事業	30,300	11,800	18,500	
施設整備事業債(一般財源化分)	麻生保育所改築事業(H30繰越)	248,400	248,000		30年度からの繰越事業
	麻生保育所改築事業	2,400	2,400		
緊急防災・減災事業債	町防災行政無線更新整備事業	232,900	108,000	124,900	
	排水ポンプ車整備事業	54,000	36,300		
	県被災者生活再建支援システム整備事業	1,000	900		
公共施設等適正管理推進事業債	町道宮内久谷線舗装補修工事	22,500	17,400		
過疎対策事業債	町道仙波線道路改良工事	20,000	6,900		
	広田地域簡易給水施設改良事業	41,800	37,600		
臨時財政対策債	臨時財政対策債	226,500	226,500		
合 計		2,300,800	1,971,100	182,900	

(2) 企業会計

単位:千円

起 債 区 分	事業名(内容)	同 意 額	発 行 額	元年度への繰越額	備 考
下水道事業債	公共下水道事業(H30繰越)	237,000	37,900		30年度からの繰越事業
下水道事業債	公共下水道事業	216,900	142,400	74,500	
上水道事業債	上水道事業(H30繰越)	169,000	42,600		30年度からの繰越事業
合 計		622,900	222,900	74,500	

2 町債の残額

町債の残額は、前年度より 14 億 3,579 万 9 千円増加して 150 億 4,042 万 8 千円となりました。一般会計では 5 億 3,111 万 6 千円の元金を償還し、合併特例債 8 億 1,950 万円など総額 19 億 7,110 万円を借り入れたため、残額は 14 億 3,998 万 4 千円増加して 95 億 9,993 万 6 千円となりました。

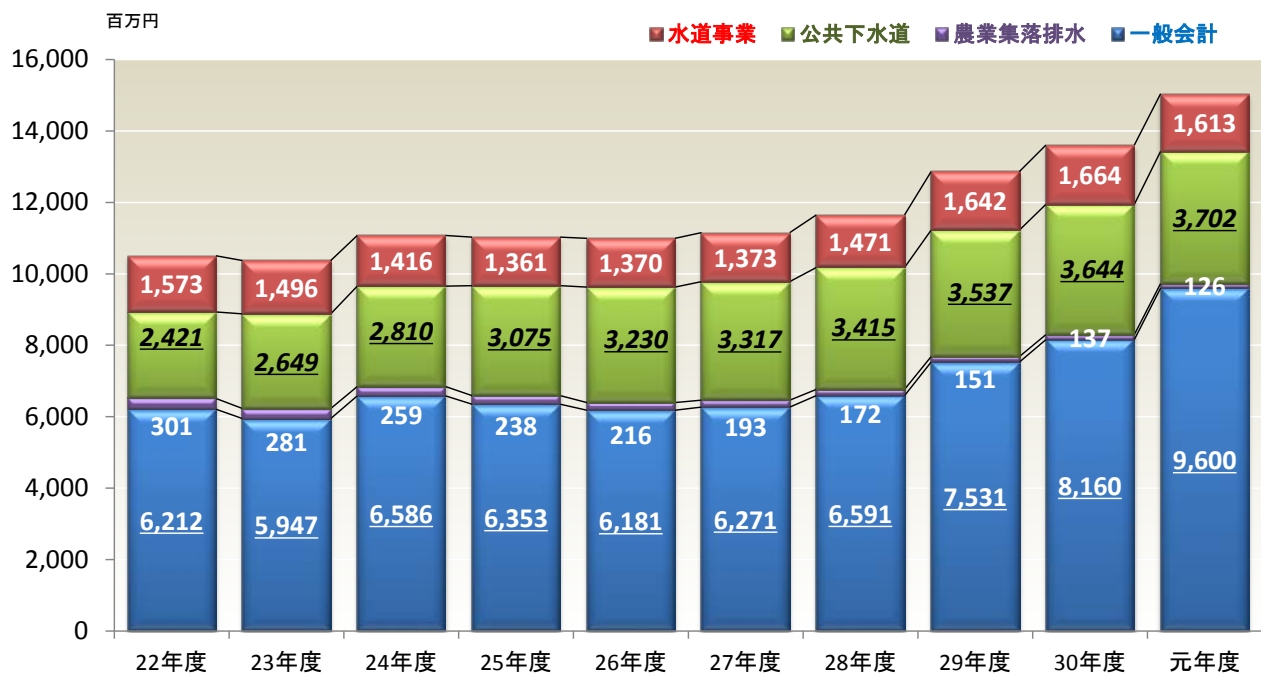
単位:千円

会計区分	30年度末 の残額	元年度		元年度末 の残額
		元金償還額	町債発行額	
一般会計	8,159,952	531,116	1,971,100	9,599,936
農集排特別会計	136,971	11,144		125,827
公共下水道事業会計	3,643,642	121,925	180,300	3,702,017
水道事業会計	1,664,064	94,016	42,600	1,612,648
合 計	13,604,629	758,201	2,194,000	15,040,428

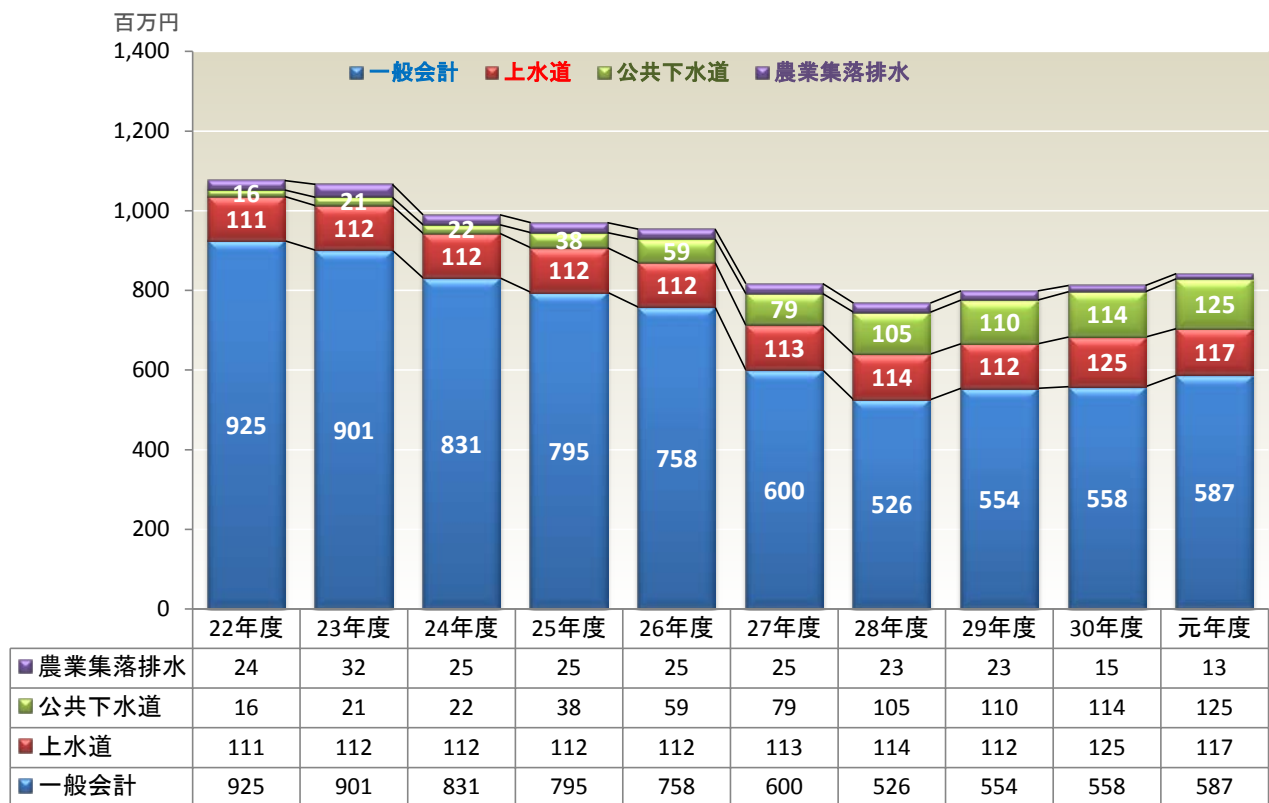
※町債発行額には、30年度からの繰越分を含んでいます。

町債残高と公債費³の推移は、次のとおりです。

●町債残高の推移



●公債費の推移



³ その年度に支出した元利償還金（元金と利子の合計額）です。

第5 職員人件費と臨時職員賃金

元年度の職員数は、新規採用職員を4人採用し、194人となりました。前年度と比べて3人減員していますが、今後も住民サービスの質の低下を招くことがないよう、また、地方分権改革に伴う事務・権限の委譲等に対応するため、定員適正化計画に基づき、計画的な採用を行い、定員管理の適正化及び効率的で効果的な執行体制の確立を推進します。

また、人件費は、退職手当組合負担金は増加しましたが、時間外勤務手当の減少、職員構成の変化により前年度に比べ2,103万7千円減少しました。臨時職員賃金は、勤務形態の変更により、前年度に比べ1,096万9千円減少しました。

職員人件費と臨時職員賃金の推移

単位:千円

職員区分	元年度	30年度	29年度	増減 (元-30)
長 等	44,310	44,187	44,063	123
議 員	79,716	80,089	79,873	△ 373
その他の特別職	54,611	51,130	50,249	3,481
職 員	1,485,333	1,506,370	1,498,570	△ 21,037
一般会計	1,297,031	1,306,031	1,312,613	△ 9,000
特別会計	103,371	106,490	103,537	△ 3,119
企業会計	84,931	93,849	82,420	△ 8,918
臨時職員賃金	416,262	427,231	422,693	△ 10,969
総 計	2,080,232	2,109,007	2,095,448	△ 28,775

※平成29年度から教育長の人件費を職員から長等に変更しています。

※その他の特別職は、区長、消防団員等(町議会議員を除く)の報酬額です。

※臨時職員賃金は、人件費と物件費に区分される臨時職員賃金の合算額です。

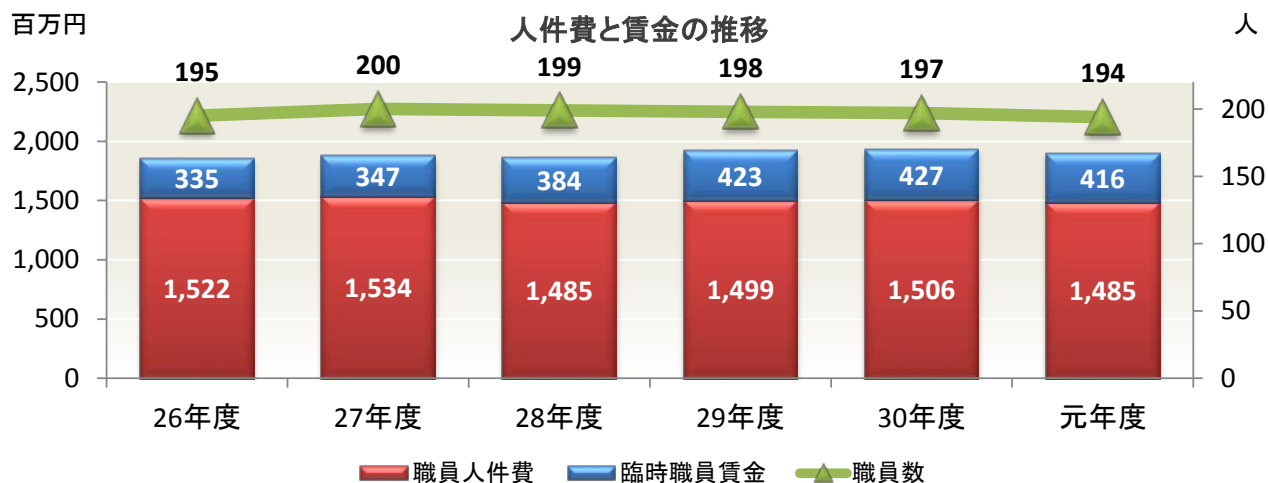
※企業会計においては引当金を除いています。

職員数の推移

単位:人

会計区分	元年度	30年度	29年度	増減 (元-30)
一 般 会 計	172	172	175	0
特 別 会 計	11	13	12	△ 2
企 業 会 計	11	12	11	△ 1
総 計	194	197	198	△ 3
第3次定員適正化計画の目標 数値(28年3月公表)	200	200	200	

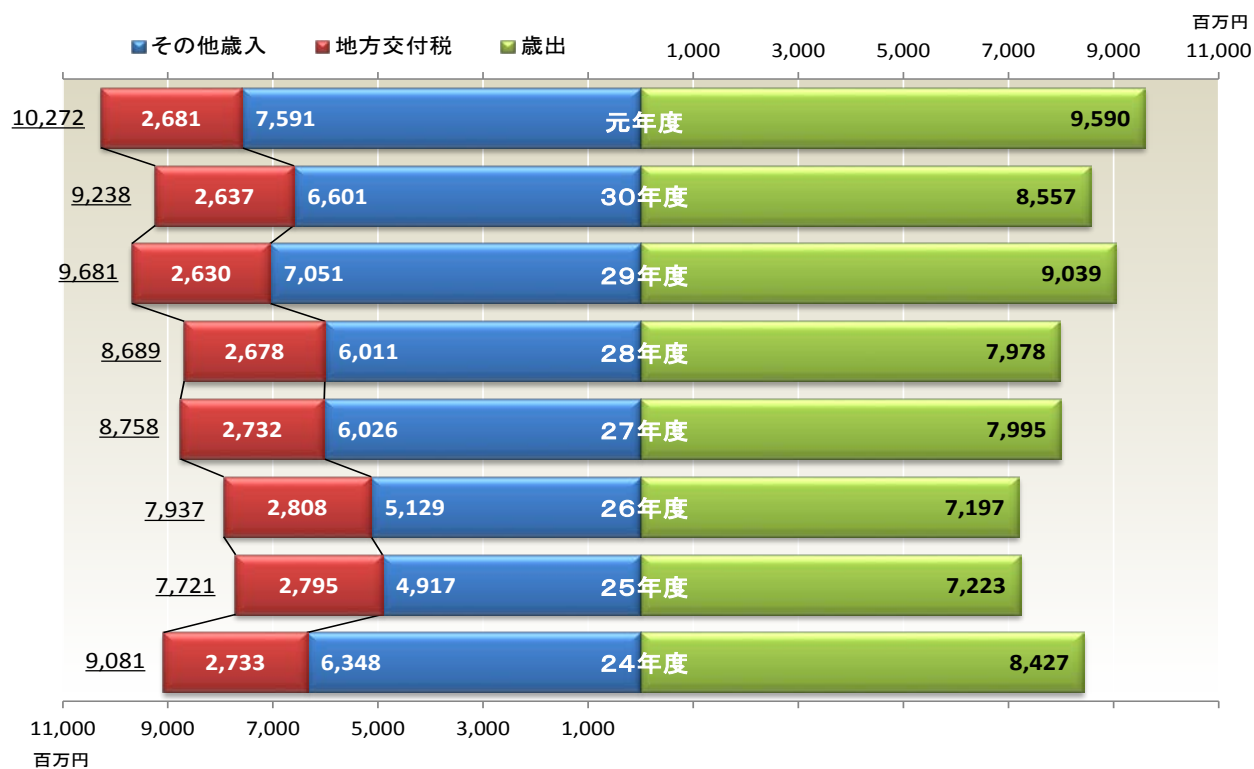
※平成31年4月1日現在の職員数です。



第6 一般会計の決算状況

元年度の決算は、歳入 102 億 7,150 万 9 千円（対前年度 11.2%）、歳出 95 億 8,986 万 6 千円（対前年度 12.1%）となりました。一般会計の歳出は、24 年度の砥部中学校の改築後、72 億円に減少しましたが、27 年度からは、学校給食センター改築事業などにより再び 80 億円近くとなり、29 年度は 90 億円を超えました。元年度は、麻生保育所改築事業や中央公民館耐震・大規模改修事業、小学校校舎空調設備整備工事などにより 95 億円を超えました。

● 歳入・歳出額の推移



1 歳 入

元年度の歳入は、前年度から10億3,329万8千円増加し、102億7,150万9千円となりました。町税及び分担金、負担金、使用料等が減少したものの、普通建設事業の財源として借入れた町債の発行額が大きく増加したことが主な要因です。

歳入の決算比較

単位:千円

区 分	元年度	30年度	29年度	増 減 (元-30)
町 税	2,051,433	2,087,065	2,040,672	△ 35,632
交付税等	3,212,092	3,148,042	3,119,629	64,050
分担金、負担金、使用料等	270,988	295,159	297,594	△ 24,171
国県支出金	1,515,159	1,338,107	1,359,859	177,052
町 債	1,971,100	1,132,500	1,436,800	838,600
その他	1,250,737	1,237,338	1,426,619	13,399
合 計	10,271,509	9,238,211	9,681,173	1,033,298

※ 町税の内容は、第Ⅱ章 一般会計の事業概要、戸籍税務課をご覧ください。

(1) 交付税等

普通交付税は、合併算定替えにより段階的に縮減していますが、保育所・認定こども園在籍人員の増加に伴う社会福祉費の増加により増加しました。また、地方譲与税は、新たに森林環境譲与税が譲与されることになったため増加しました。

交付税等の決算比較

単位:千円

区 分	元年度	30年度	29年度	増 減 (元-30)
地方譲与税	83,065	76,054	72,825	7,011
地方消費税交付金	355,063	378,585	360,194	△ 23,522
地方交付税	2,680,545	2,637,048	2,630,078	43,497
普通交付税	2,475,089	2,404,799	2,380,644	70,290
特別交付税	205,456	232,249	249,434	△ 26,793
その他交付金	93,419	56,355	56,532	37,064
合 計	3,212,092	3,148,042	3,119,629	64,050

平成 26 年の消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金 1 億 5,333 万円は、以下の事業へ充当しています。地方消費税交付金は一般財源ですが、趣旨に沿って使いました。

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

単位:千円

区 分		事業費	特定財源	引上分充当額 (消費税率改定に伴う地方消費税交付金)	一般財源
社会福祉	障害者自立支援給付費支給事業費	494,185	370,719	86,580	36,886
	養護老人ホーム施設入所者措置費	5,238	890	3,023	1,325
	児童福祉費(児童手当)	313,100	264,672	33,666	14,762
児童医療	児童医療費助成事業費	47,968	4,005	30,061	13,902
合 計		860,491	640,286	153,330	66,875

令和元年度より間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充当する目的で交付された森林環境譲与税交付金 716 万 6 千円は、以下の事業へ充当しています。なお、残額については、森林環境譲与税基金へ積み立てました。

森林環境譲与税の充当先

単位:千円

区 分	充当額	内 容
森林所有者意向調査業務	480	森林経営管理法に基づく意向調査を、森林所有者に対して行いました。
合 計	480	

※令和元年度に譲与された森林環境譲与税の残額は、基金に積み立てました。

・ 積立額 6,686,000 円

7,166,000 円(交付額) - 480,000 円(意向調査) = 6,686,000 円(基金積立額)

(2) 分担金、負担金、使用料等

- 分担金、負担金は、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校措置により学校給食材料費負担金が減少したことなどにより 320 万 7 千円減少しました。
- 使用料、手数料は、中央公民館耐震・大規模改修工事に伴う会場使用料の減少などにより 2,096 万 4 千円減少しました。

分担金、負担金、使用料等の決算比較

単位:千円

区 分	元年度	30年度	29年度	増 減 (元-30)
分担金、負担金	113,385	116,592	115,426	△ 3,207
使用料、手数料	157,603	178,567	182,168	△ 20,964
合 計	270,988	295,159	297,594	△ 24,171

(3) 国県支出金

- 1,000 万円を超える主な国庫支出金は次のとおりです。
 - 障害者自立支援給付費負担金 1 億 9,600 万 7 千円 (+51 万 1 千円)
 - 障害児施設給付費等負担金 5,074 万 3 千円 (+890 万 8 千円)
 - 国民健康保険基盤安定事業費負担金 2,334 万 9 千円 (△42 万 4 千円)
 - 低所得者保険料軽減負担金 1,024 万 1 千円 (新規)
 - 児童手当負担金 2 億 1,671 万 4 千円 (△381 万 1 千円)
 - 子どものための教育・保育給付費負担金 (子ども・子育て支援費負担金)
6,385 万 5 千円 (+779 万 7 千円)
 - 子ども・子育て支援交付金 1,810 万 5 千円 (△140 万 8 千円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金 (道路施設等) 2,915 万円 (+712 万 8 千円)
 - 学校施設環境改善交付金 (砥部小学校屋内運動場石綿除去工事)
1,175 万 9 千円 (新規)
 - 社会資本総合整備交付金 (中央公民館耐震・大規模改修事業)
2,251 万円 (新規)
 - 公共土木施設現年災害復旧費負担金 (H30 繰越分) 1 億 886 万円
 - ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (H30 繰越分) 4,333 万 1 千円
 - 社会資本総合整備交付金 (中央公民館耐震・大規模改修事業) (H30 繰越分)
2,334 万 8 千円
 - 農業用施設現年災害復旧費補助金 (H30 繰越分) 6,328 万円
- 1,000 万円を超える主な県支出金は次のとおりです。
 - 障害者自立支援給付費負担金 9,757 万 9 千円 (+616 万 1 千円)
 - 障害児施設給付費等負担金 2,531 万 2 千円 (+468 万 6 千円)
 - 国民健康保険基盤安定事業費負担金 8,114 万 1 千円 (△256 万 1 千円)
 - 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 5,045 万円 (+57 万 6 千円)

- 児童手当負担金 4,795万9千円（△106万6千円）
- 子どものための教育・保育給付費負担金（子ども・子育て支援費負担金）
2,956万6千円（+397万5千円）
- 介護基盤整備等事業補助金 1,784万円（新規）
- 重度心身障害者医療費助成事業・事務費補助金 2,626万3千円（+41万9千円）
- 子ども・子育て支援事業費補助金 1,827万8千円（+10万8千円）
- 乳幼児医療費助成事業・事務費補助金 1,442万円（+207万円）
- 県民税徴収取扱費 3,095万9千円（△3万4千円）

国県支出金の決算比較

単位:千円

区 分	元年度	30年度	29年度	増 減 (元-30)
国庫支出金	966,132	778,038	809,104	188,094
県支出金	549,027	560,069	550,755	△ 11,042
合 計	1,515,159	1,338,107	1,359,859	177,052

（４）その他の収入

上記以外の収入には、町有地の売払い収入や基金の利子などの財産収入、基金からの繰入金、前年度からの繰越金（前年度決算剰余金等）、諸収入、寄附金があります。

その他収入の決算比較

単位:千円

区 分	元年度	30年度	29年度	増 減 (元-30)
財産収入	12,985	3,151	7,297	9,834
繰入金	396,183	471,507	702,718	△ 75,324
繰越金	681,587	542,486	561,164	139,101
諸収入・寄附金	159,982	220,194	155,440	△ 60,212
合 計	1,250,737	1,237,338	1,426,619	13,399

諸収入、財政調整基金などの取崩しによる繰入金が減少したものの、財産収入、繰越金が増加したため、前年度に比べ1,339万9千円増加しました。

2 歳 出

(1) 目的別歳出分析

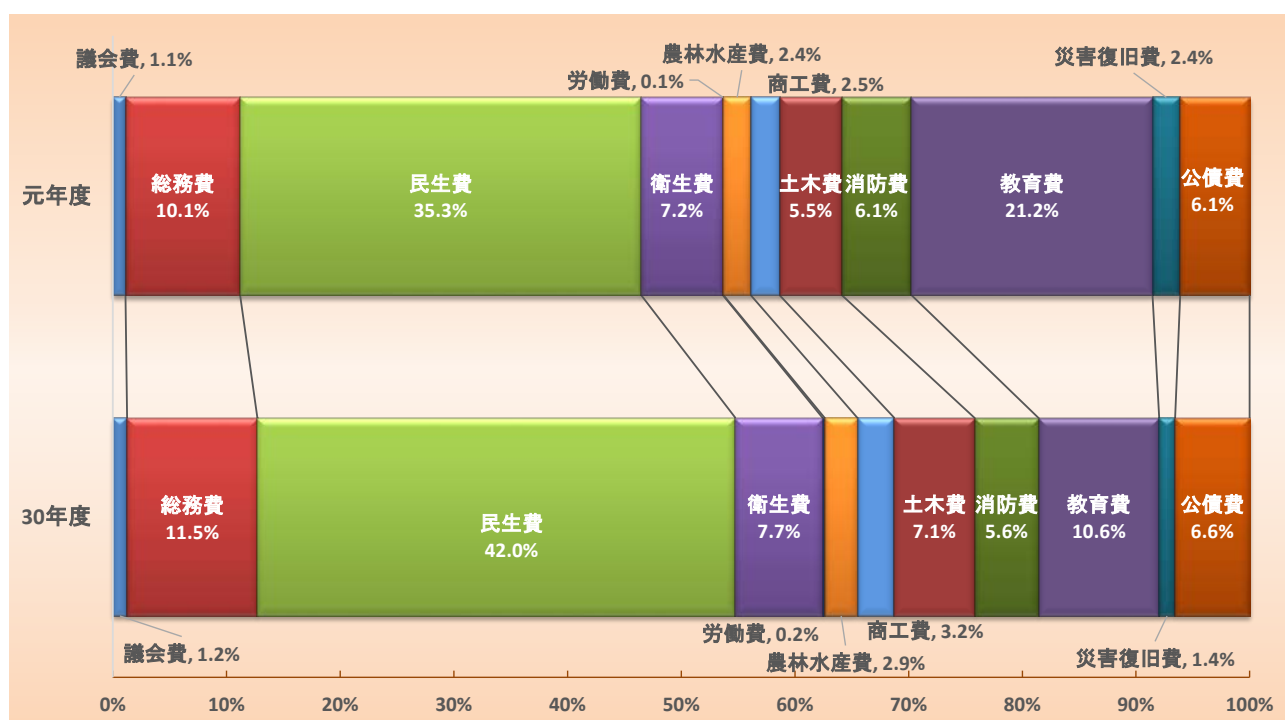
歳出決算の目的別分析と前年度比較

単位：千円

	元年度		30年度		A - B	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	伸び率 (C)/(B)*100
議会費	107,287	1.1%	106,885	1.2%	402	0.4%
総務費	966,353	10.1%	982,248	11.5%	△ 15,895	△ 1.6%
民生費	3,383,406	35.3%	3,597,438	42.0%	△ 214,032	△ 5.9%
衛生費	688,928	7.2%	656,281	7.7%	32,647	5.0%
労働費	5,000	0.1%	15,000	0.2%	△ 10,000	△ 66.7%
農林水産費	231,045	2.4%	247,637	2.9%	△ 16,592	△ 6.7%
商工費	242,832	2.5%	276,773	3.2%	△ 33,941	△ 12.3%
土木費	524,387	5.5%	603,743	7.1%	△ 79,356	△ 13.1%
消防費	587,491	6.1%	482,426	5.6%	105,065	21.8%
教育費	2,033,676	21.2%	906,372	10.6%	1,127,304	124.4%
災害復旧費	232,399	2.4%	120,892	1.4%	111,507	92.2%
公債費	587,062	6.1%	560,929	6.6%	26,133	4.7%
合 計	9,589,866	100.0%	8,556,624	100.0%	1,033,242	12.1%

※前年度繰越分を含みます。

●構成比率



詳細については各担当課の項目をご覧ください。

○ 議会費

- 議会事務局・・・ 27ページ

○ 総務費

- 総務課・・・・・・ 31ページ
- 企画政策課・・・ 60ページ
- 戸籍税務課・・・ 76ページ

○ 民生費

- 介護福祉課・・・ 88ページ
- 子育て支援課・・・ 109ページ
- 保険健康課・・・ 126ページ

○ 衛生費

- 保険健康課・・・ 126ページ
- 生活環境課・・・ 143ページ

○ 労働費

- 商工観光課・・・ 179ページ

○ 農林水産業費

- 農林課・・・・・・ 161ページ
- 建設課・・・・・・ 197ページ

○ 商工費

- 商工観光課・・・ 179ページ

○ 土木費

- 建設課・・・・・・ 197ページ

○ 消防費

- 総務課・・・・・・ 31ページ

○ 教育費

- 子育て支援課・・・ 109ページ
- 学校教育課・・・ 213ページ
- 社会教育課・・・ 230ページ

○ 予備費の充用

予備費とは、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するために準備しておく費用のことです。また、事業を執行するにあたり予備費を使用することを、「予備費の充用」と言います。元年度に充用した事業は次のとおりです。（金額は充用額）

- 3 民生費・1 社会福祉費・4 老人福祉施設費・1 高齢者生活福祉センター運営事業費
201万3千円

高齢者生活福祉センターに設置しているエレベーターが故障し、利用者の生活や施設を管理運営している職員の業務に支障をきたしていることから、緊急に修繕が必要であったため、修繕料に充当しました。

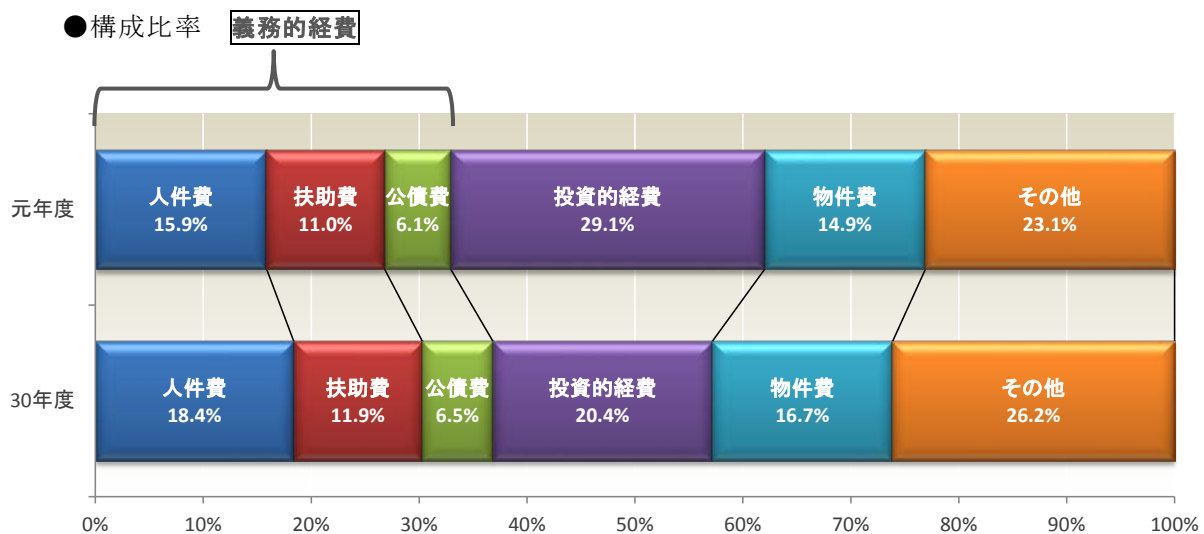
(2) 性質別歳出分析

歳出決算の性質別分析と前年度比較

単位：千円

		元年度		30年度		A - B	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	伸び率 (C)/(B)*100
義務的経費	人件費	1,523,683	15.9%	1,574,188	18.4%	△ 50,505	△ 3.2%
	扶助費	1,050,541	11.0%	1,021,357	11.9%	29,184	2.9%
	公債費	587,062	6.1%	558,097	6.5%	28,965	5.2%
	小計	3,161,286	33.0%	3,153,642	36.9%	7,644	0.2%
投資的経費	普通建設事業費	2,559,176	26.7%	1,623,535	19.0%	935,641	57.6%
	災害復旧事業費	232,399	2.4%	120,892	1.4%	111,507	92.2%
	小計	2,791,575	29.1%	1,744,427	20.4%	1,047,148	60.0%
その他の経費	物件費	1,430,515	14.9%	1,428,829	16.7%	1,686	0.1%
	維持補修費	114,521	1.2%	96,685	1.1%	17,836	18.4%
	補助費等	1,096,273	11.4%	1,052,701	12.3%	43,572	4.1%
	積立金	17,719	0.2%	110,620	1.3%	△ 92,901	△ 84.0%
	投資及び出資金	13,000	0.1%	20,000	0.2%	△ 7,000	△ 35.0%
	貸付金	12,500	0.1%	21,000	0.2%	△ 8,500	△ 40.5%
	繰出金	952,477	9.9%	928,720	10.9%	23,757	2.6%
	小計	3,637,005	38.0%	3,658,555	42.8%	△ 21,550	△ 0.6%
合 計		9,589,866	100.0%	8,556,624	100.0%	1,033,242	12.1%

※ 通年雇用の臨時職員の賃金を人件費に区分しています。



○ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられている経費です。性質別分析では、国保などの特別会計の人件費に相当する額を繰出金として、道路などの建設費にかかる人件費は普通建設事業費として計上しています。

- 人件費は、対前年度 5,050 万 5 千円減少し、15 億 2,368 万 3 千円となりました。
- 扶助費は、対前年度 2,918 万 4 千円増加し、10 億 5,054 万 1 千円となりました。
- 公債費は、30 年度に単独災害復旧事業で借り入れた町債について、事業の一部が激甚災害に認定されたことにより補助対象となっていたため借入額が借入限度額を超過し繰上償還を行ったことなどにより、対前年度 2,896 万 5 千円増加し、5 億 8,706 万 2 千円となりました。

○ 投資的経費

建設工事や災害復旧事業など、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等、将来に残るものに支出される経費です。前年度に比べ 10 億 4,714 万 8 千円増加しました。元年度の主要な普通建設事業及び災害復旧事業は、次のとおりです。

- 庁舎外部改修事業費 4,778 万 4 千円
- 県団地広場用地購入費 3,052 万 8 千円
- 麻生保育所改築事業費 1,642 万 2 千円
- 麻生保育所解体事業費 1,405 万 4 千円
- 簡易給水施設等改良工事 3,928 万 4 千円
- 林道障子山線落石防止対策工事 1,000 万円
- 砥部焼伝統産業会館駐車場用地造成工事 4,326 万 7 千円
- 道路新設・維持 1 億 8,986 万 5 千円
- 橋梁維持 5,673 万 2 千円
- 排水ポンプ車購入費 3,632 万 2 千円
- 同報系防災行政無線更新工事 1 億 800 万 9 千円
- 麻生小学校大プール改修工事 1,184 万 8 千円
- 砥部小学校屋内運動場石綿除去工事 3,433 万 5 千円
- 中央公民館耐震・大規模改修事業費 5 億 9,440 万 7 千円

(繰越分)

- 麻生保育所改築事業費繰越分 4 億 9,610 万 6 千円
- 道路新設改良費繰越分 2,150 万円
- 小学校ブロック塀改修工事繰越分 1,446 万 4 千円
- 小学校校舎空調設備整備工事繰越分 1 億 8,439 万 8 千円
- 中央公民館耐震・大規模改修事業費繰越分 3 億 9,382 万円
- 公共土木施設現年災害復旧工事繰越分 1 億 5,868 万 8 千円
- 農業用施設現年災害復旧工事繰越分 6,540 万 7 千円

※ 投資的経費に区分した額のみ掲載しています。

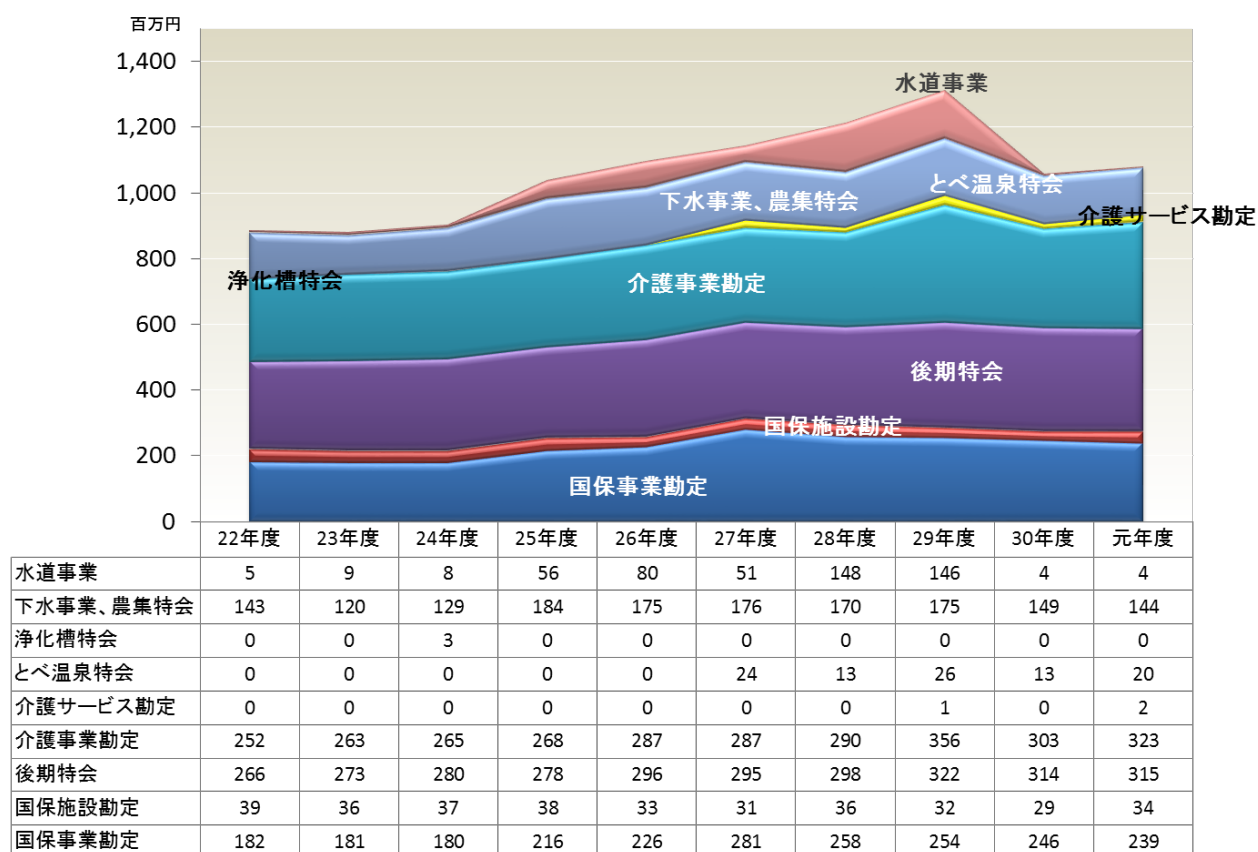
○その他の経費

義務的経費や投資的経費以外の経費には、物件費や維持補修費、補助金等、繰出金などがあり、その他の経費全体では、対前年度 2,155 万円減少し、36 億 3,700 万 5 千円となっています。

- 物件費 対前年度 168 万 6 千円増加し、14 億 3,051 万 5 千円となりました。
- 維持補修費 対前年度 1,783 万 6 千円増加し、1 億 1,452 万 1 千円となりました。
- 補助費等 伊予消防等事務組合への負担金など、対前年度 4,357 万 2 千円増加し、10 億 9,627 万 3 千円となりました。
- 積立金 財政調整基金の積立など、対前年度 9,290 万 1 千円減少し、1,771 万 9 千円となりました。
- 投資及び出資金 下水道事業会計に対前年度 700 万円減の 1,300 万円を出資しました。
- 繰出金 対前年度 2,375 万 7 千円増加し、9 億 5,247 万 7 千円となりました。内訳は次のとおりです。
 - 国保特会事業勘定へ 2 億 3,876 万 4 千円（人件費 4,882 万 4 千円含む）
 - 国保特会施設勘定へ 3,410 万円
 - 後期特会へ 3 億 1,520 万 5 千円（人件費 493 万 1 千円、県後期高齢者医療広域連合への負担金 2 億 3,481 万 5 千円含む）
 - 介護特会事業勘定へ 3 億 2,251 万 1 千円（人件費 1,939 万 7 千円含む）
 - 介護特会サービス勘定へ 229 万 5 千円
 - とべ温泉特会へ 2,000 万円
 - 農業集落排水特会へ 1,960 万円

・繰出金等の推移

繰出金 9 億 5,247 万 7 千円（P 21 参照）に水道事業会計への負担金 431 万 2 千円（児童手当負担金 30 万円、消火栓維持管理負担金 181 万 6 千円、消火栓新設及び改修負担金 219 万 6 千円）と下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金 1 億 2,488 万円（補助金 1 億 1,150 万円、児童手当負担金 38 万円、出資金 1,300 万円含む）を合わせると、10 億 8,166 万 9 千円となりました。



Ⅱ 一般会計の事業概要



第 1 議会

1 議会費（01-01-01¹⁾） 107,287,140 円

(1) 議員経費 8,727,971 円（議員人件費除く。）

ア 議員旅費 4,389,860 円

・ 費用弁償 1,747,200 円

本会議及び委員会等への出席に係る費用弁償（議員 1 人当たり 42.0 回分）

・ 普通旅費（議長、副議長の出張旅費） 230,020 円

・ 特別旅費 2,412,640 円

各分野において、先進自治体の実態、行政施策、地方議会の実情等の視察研修を行いました。

視察研修名	視察先	視察期間	人数	旅費
総務常任委員会	東京都八丈町 埼玉県嵐山町	6 月 26 日～28 日	6 人	598,800 円
厚生文教常任委員会	青森県おいらせ町 宮城県大和町	10 月 1 日～3 日	5 人	459,800 円
産業建設常任委員会	青森県五所川原市 岩手県盛岡市	7 月 3 日～5 日	5 人	500,000 円
議会広報常任委員会	全国町村議員会館 埼玉県寄居町	7 月 9 日～11 日	5 人	300,000 円
議会運営委員会	京都府福知山市	11 月 25 日～26 日	8 人	377,040 円
四国地区町村議会議長会 研修会	徳島県徳島市	10 月 16 日	15 人	177,000 円

イ 交際費 201,388 円

慶弔費並びに総会及び大会等会費など（23 件）

ウ 議会だより発行事業 1,220,800 円

議会の審議及び活動の状況を町民に周知するため年 4 回定例会後に発行しました。

（部数：8,800 部 フルカラー 全世帯配布）

エ 議会インターネット中継 654,000 円

本会議の審議状況を生中継及び録画中継により配信しました。

¹⁾ 歳出予算科目（1 款 1 項 1 目）を表しています。以降も同様です。

オ その他 2,261,923 円

需用費	31,419 円	議員手帳・名刺代等
役務費	16,200 円	砥部焼まつり新聞広告料
委託料	13,824 円	公用バス運転委託料
使用料及び賃借料	106,480 円	自動車借上料・有料道路通行料・駐車場使用料
負担金	2,094,000 円	町村議長会等負担金

(2) 議会事務局経費 764,208 円（職員人件費除く。）

旅費	410,600 円	視察研修随行等
需用費	310,186 円	事務用品・法規等追録費等
役務費	20,260 円	レタックス（祝電・弔電）
使用料及び賃借料	14,544 円	N H K 放送受信料
備品購入費	8,618 円	掃除機

町村議会事務局研修会助成金 30,000 円を充当しています。

(3) 議会運営状況

ア 定例会・臨時会の開催状況

区 分		招集年月日	会期	付議事件		請願	陳情	一般質問	傍聴者
				町長提出	議員提出				
定例会	元年 第 2 回	6 月 13 日	9 日	18 件	0 件	1 件	0 件	5 人	6 人
	元年 第 3 回	9 月 5 日	9 日	30 件	0 件	0 件	0 件	5 人	4 人
	元年 第 4 回	12 月 5 日	9 日	24 件	2 件	0 件	0 件	5 人	14 人
	2 年 第 1 回	2 月 20 日	21 日	25 件	0 件	2 件	0 件	6 人	8 人
	計			97 件	2 件	3 件	0 件	21 人	32 人

臨時会	31 年 第 2 回	4 月 26 日	1 日	5 件	0 件	—	—	—	2 人
	元年 第 3 回	7 月 19 日	1 日	1 件	0 件	—	—	—	1 人
	元年 第 4 回	10 月 18 日	1 日	3 件	0 件	—	—	—	1 人
	元年 第 5 回	11 月 15 日	1 日	1 件	0 件	—	—	—	1 人
	2 年 第 1 回	2 月 6 日	1 日	2 件	0 件	—	—	—	1 人
	計			12 件	0 件	—	—	—	6 人

イ 付議事件

単位：件

区 分	町 長 提 出						議 員 提 出			
	条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	そ の 他	計 (可決数)	条 例 等	意 見 書	決 議	計 (可決数)
定 例 会	32	27	10	3	25	97 (97)	2	0	0	2 (2)
臨 時 会	1	3	0	3	5	12 (12)	0	0	0	0 (0)
計	33	30	10	6	30	109 (109)	2	0	0	2 (2)

ウ 請願、陳情受理件数

単位：件

区 分	件 数			結 果			
		新 規 分	継 続 審 査 分	採 択	一 部 採 択	不 採 択	継 続 審 査
請 願	3	2	1	0	0	3	0
陳 情	0	0	0	0	0	0	0

エ 委員会開催状況

委 員 会 名	開 催 日 数	傍 聴 者
総 務 常 任 委 員 会	5 日	11 人
厚 生 文 教 常 任 委 員 会	5 日	9 人
産 業 建 設 常 任 委 員 会	6 日	12 人
議 会 広 報 常 任 委 員 会	19 日	0 人
議 会 運 営 委 員 会	13 日	0 人
下 水 道 整 備 特 別 委 員 会	2 日	2 人
議 会 改 革 特 別 委 員 会	11 日	0 人
決 算 特 別 委 員 会	4 日	0 人
予 算 特 別 委 員 会	4 日	3 人
全 員 協 議 会	15 日	14 人

(4) 議会とまちづくりを語る会

議会を町民のより身近なものとし、開かれた議会を推進することを目的に、議員の考えや議会運営、まちづくりの課題等について話し合い、町民の意見を議会運営に反映させるため、議会とまちづくりを語る会を開催しました。

団 体 名	開催日	場 所	参加人数
砥部町PTA連絡協議会	5月9日	砥部中学校	19人
大谷区	6月16日	大谷区集会所	21人
とべ・ひびき会	6月23日	文化会館	19人
伊予地区更生保護女性会砥部支部	11月20日	砥部町役場	18人
砥部町老人クラブ連合会	12月18日	文化会館	33人

(5) こども議会

次代を担う子どもたちに、自分たちの夢や町政への希望を発表する場を設けることにより、町政や議会活動、まちづくりへの関心を高めてもらうことを目的として、8月26日にこども議会を開催しました。砥部中学校の生徒から19人のこども議員を選出し、9人の議員が活発な一般質問を行いました。

第2 監査

1 監査委員費（02-06-01） 804,970円

(1) 監査委員報酬 514,000円（学識経験：285,000円 議会選出：229,000円）

町の財務に関する事務や事業の管理執行が公正で、合理的かつ効果的に行われているかを監査するため、次の監査を実施しました。

ア 例月現金出納検査（月1回：所要日数実績12日）

一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び基金等に関する現金、預貯金等の出納及び保管状況の検査

イ 定期監査（年1回：所要日数実績1日）

収支・契約に関する事務の執行及び事業等の管理運営状況の監査

（監査対象：財務会計システムにおける内部統制）

ウ 決算審査（年1回：所要日数実績3日）

一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算の審査

エ 基金の運用状況審査（年1回：所要日数実績1日）

定額の資金を運用するために設けた基金の審査

オ 財政健全化判断比率及び資金不足比率審査（年1回：所要日数実績1日）

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業の資金不足比率等の審査

カ 入札監視（年2回：所要日数実績2日）

入札及び契約手続の運用状況等の審査

(2) 監査委員旅費 203,630円

- ・四国四県町村監査委員協議会研修会 7月4日 高知県（監査委員1人、職員1人）
- ・町村監査委員全国研修会 10月31日～11月1日 東京都（監査委員2人、職員1人）



重点施策

防災・減災への取組み

主要施策

- ①職員の能力向上 ②会計年度任用職員制度の円滑な導入 ③持続可能な財政運営
④行財政改革の推進 ⑤自主財源の確保 ⑥交通安全施設の改善
⑦消防防災施設の整備 ⑧防災訓練等の実施

第 1 総務・一般

1 一般事務事業（02-01-01-01） 23,604,420 円

（1）地域審議会 126,000 円

7 月 23 日、12 月 2 日及び 2 月（書面会議）に審議会を開催し、新町建設計画や過疎自立促進計画などについて審議しました。

- ・委員報酬（2 回開催：18 人分）126,000 円

（2）固定資産評価審査委員会 28,000 円

任期満了に伴い、第 1 回の委員会を 2 月 17 日に開催し、委員長の選任を行いました。

- ・委員報酬（1 回開催：4 人分）28,000 円

（3）行政支援員 3,050,400 円

窓口や電話による不当要求行為等に対し、臨席するとともに職員への指導や相談に応答しました。

- ・支援件数 121 件

（4）いきいき砥部大賞等表彰 43,560 円

本町の公益の増進に寄与し、又は町政の振興発展に尽力し、その功績が顕著であった方々を表彰しました。

ア いきいき砥部大賞 1 人

「ねりんピック紀の国わかやま 2019」工芸の部において、厚生労働大臣賞を受賞された、坂本 政^{まさ} 玄門^{えもん} さん（北川毛）に、12 月 20 日、いきいき砥部大賞を贈呈しました。

イ 功労賞 3 人

ウ 優秀賞 2 人



▲いきいき砥部大賞受賞者作品
作品名「^{りよくう}緑雨」

(5) 町長交際費 973,288 円

町長が行政執行上外部との交渉等に要した経費で、主に会費等に支出しました。支出状況については、町のホームページで公表しています。

- ・会費 44 件 328,500 円
- ・渉外費 14 件 289,788 円
- ・激励費 38 件 265,000 円
- ・慶弔費 10 件 60,000 円
- ・協賛費 4 件 20,000 円
- ・見舞費 1 件 10,000 円

(6) 一般事務費 6,133,490 円

主に庁舎用消耗品（コピー用紙、封筒、文房具等）、コピー機パフォーマンス料（モノクロ 5 台、カラー1 台）などに支出しました。

- ・消耗品費（コピー用紙、文房具等） 3,489,813 円
- ・印刷製本費（封筒、ハガキ） 538,290 円
- ・修繕料（コピー機パフォーマンス料） 745,883 円
- ・機器等借上料（フルカラー印刷機借上料） 1,359,504 円

(7) 通信運搬費 9,297,111 円

- ・電話代 2,167,898 円
- ・郵送料 7,129,213 円

自立支援医療（精神通院医療）支給認定事務市町委任事務交付金 163,600 円を充当しています。

(8) 顧問弁護士委託料 523,200 円

顧問契約に基づき、法律等に関するアドバイスを受けました。 相談件数 10 件

2 人事管理事業（02-01-01-03） 36,152,152 円【主要施策①②】

(1) 臨時職員（一般事務）配置 26,049,873 円

庁舎及び中央公民館において、一般行政事務に従事する臨時職員 16 人を配置しました。

配置先	総務課(3)、地域振興課、戸籍税務課、保険健康課(2)、介護福祉課(3)、建設課 子育て支援課、会計課、社会教育課、議会事務局、農業委員会事務局

(2) 職員健康診断 1,766,132 円

8 月 19 日実施 322 人（うち臨時職員等 237 人）

市町村職員共済組合がん検診等補助金 129,376 円を充当しています。

(3) ストレスチェック 165,880 円

10 月実施 377 人 (うち臨時職員等 191 人)

(4) 職員研修 661,975 円

内訳 講師謝礼 8,000 円
旅費 215,988 円
委託料 342,900 円
負担金 95,087 円

職員研修助成金(町村会及び市町振興協会) 76,500 円
を充当しています。

職務を遂行するため必要とされる知識、技能を習得するため下記の研修等に参加しました。

研 修 名		職員数	期 間
町村会研修		15	
	新規採用職員研修会	7	5 月 15 日～17 日
	初級職員研修会	2	5 月 15 日～17 日
	中級職員研修会	4	6 月 11 日～13 日
	係長職員研修会	2	6 月 11 日～13 日
愛媛県研修所		21	
	土木職員技術研修	1	5 月 29 日～31 日 10 月 8 日～10 日
	課題解決創造力・実践力向上講座	1	6 月 3 日
	公務員倫理研修	1	8 月 8 日
	クレーム対応講座	1	8 月 22 日
	市町係長級研修(第 83 期)	2	9 月 30 日～10 月 3 日
	市町課長級研修(第 40 期)	1	10 月 28 日～29 日
	財務運営実務講座	1	11 月 7 日～8 日
	県・市町中堅職員研修(第 31 期)	2	11 月 11 日～14 日
	危機管理(地震災害対策)講座	1	2 月 17 日～18 日
	ステージアップ研修	(10)	
	地方自治法講座	1	8 月 8 日～9 日
	タイムマネジメント講座	1	9 月 24 日～25 日
	法制執務講座	2	9 月 26 日～27 日
	地方自治法講座(第 2 回)	1	10 月 7 日～8 日
	文章力向上講座(第 1 回)	1	10 月 23 日～24 日
	地域経済分析システム(RENAS)活用講座	2	11 月 18 日～19 日
	経営分析基礎講座	1	11 月 5 日～6 日
	女性職員ワークライフサポート講座	1	2 月 6 日～7 日
町単独事業		334	
	接遇向上研修	44	7 月 23 日

	クレーム対応研修	34	9月6日
	メンタルヘルス研修	71	10月9日、10月30日
	ロジカルシンキング研修	31	11月27日
	人権学習会（新型コロナウイルス感染防止のため、資料配付及びアンケートのみ実施）	-	3月18日
	人事評価研修	(102)	
	目標設定研修	62	6月7日
	評価者研修	40	1月24日
災害査定技術研修（四国地方整備局）		1	6月10日～12日
酸素欠乏危険作業特別教育		1	6月19日
著作権セミナー		1	9月6日
地方公会計特別研修（自治大学校）		1	9月9日～13日
道路構造物管理実務者研修（トンネル初級）（四国地方整備局）		1	10月15日～18日
市町職員研修会（愛媛県人権協会）		1	12月5日
生活習慣病予防のためのスキルアップ研修（町食生活改善推進協議会）		52	2月4日
参加延べ職員数		428	

（５）人事評価制度の実施 2,289,000 円

全職員を対象に目標設定研修並びに評価者を対象に評価者研修を行いました。また、評価事務の効率化と正確かつ適正な事務処理のため、人事評価システムを導入し、平成28年10月から人事評価を実施しています。

－人事評価制度について－

人事評価制度は、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするとともに、人材育成の意義も有しています。評価は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる「能力評価」と、職員が果たすべき役割及び職務を目標として期首に設定し、その果たした達成度を把握した上で行われる「業績評価」により行われます。いずれの評価も評価期間中の職務行動や業務の達成状況を評価基準に照らして、絶対評価で行われます。

（６）県・他市町等との人事交流 2,040,290 円

県と市町それぞれが人材育成を行うとともに、更なる連携を図るため、県及び松山市と人事交流を行いました。松山市東京事務所派遣職員の帰庁報告等に係る旅費及びアパート借上料、2年度から内閣府へ派遣する職員の事前準備に係る旅費等を支出しました。

【愛媛県】

区 分	趣 旨	職員数	主な業務内容
相互交流	県と町が対等なパートナーとして連携を深め、総合力を発揮するため、町職員には県での職務経験を通じて広域的・専門的な行政能力を向上させ、県職員には住民に最も身近な町での現場体験を体得させるなど、人材育成の相乗効果を図るとともに、交流職員を通じて県と町の行政課題の相互理解と連携強化を図るため、職員を相互に派遣	派遣・受入 各 1	【町派遣職員】 中予地方局地域政策課へ配属、地域政策懇談会や重点戦略エリアの活性化事業（サイクリングイベント）等に従事 【町受入職員】 地域振興課商工労政係へ配属、東京アンテナショップの運営や商談会の開催等に従事

【松山市（東京事務所）】

区 分	趣 旨	職員数	主な業務内容
実務研修生	実務研修のため、町の希望に基づき町職員を県に派遣	1	首都圏におけるシティプロモーション活動や移住相談、中央官庁他関係機関との連絡折衝に従事

【（公財）えひめ地域政策研究センター】

区 分	趣 旨	職員数	主な業務内容
派遣研修生	（公財）えひめ地域政策研究センターにおいて、研究員としての実務を通じ、情報収集・分析能力等調査研究能力及び企画力・政策立案能力を強化するとともに、広域にわたる人的ネットワークの構築、地域づくり支援手法の習得等を促進することで、自治体に求められる人材の育成を図るため、職員を派遣	1	町の政策課題についての調査研究、地域づくり活動の支援、人的ネットワークの構築、情報収集能力向上のための調査研究や機関誌の編集等、企画調整能力向上のための地域課題解決型セミナー業務等に従事

(7) 被災自治体への職員の派遣等 275,608 円

台風 19 号による被災自治体への人的支援として、事務職員を派遣しました。

派遣先	業務等の内容	職員数	期 間
福島県本宮市	避難所運営業務	1	11 月 9 日～16 日
		1	11 月 27 日～12 月 1 日

(8) 会計年度任用職員¹制度導入支援 2,268,000 円

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度を円滑に導入するため、改正又は制定の検討が必要となる町例規の整備について、適切な支援を求めるとともに、専門家による職員研修を実施しました。

3 例規審査事務事業（02-01-01-04） 2,737,973 円

(1) 例規集の編さん（法規等追録代含む）

条例、規則等の制定及び改廃に伴い、例規集の追録及びデータベースの更新を 4 回実施し、町職員向けの法制執務研修も実施しました。

第2 文書広報費

1 文書管理事業（02-01-02-02） 215,212 円

(1) 文書管理 215,212 円

公文書を適正に管理するため文書保存箱の買い替えや個別フォルダー・ラベルシートの購入を行いました。

¹ 会計年度任用職員とは、地方公務員法で定められる一般職の非常勤の地方公務員です。従来は臨時職員・嘱託員等と呼ばれていました。

第3 財政事務及び入札、契約

1 財政管理費（02-01-03-01） 11,358,003 円【主要施策③④】

- ・書籍購入・法規追録費 96,375 円
- ・2年度一般会計当初予算書作成（100部） 158,400 円
- ・入札契約システム保守・設定 245,300 円
- ・コリンズ・テクリス利用料 22,000 円
- ・各種協議会参加旅費、有料道路通行料、駐車場使用料 10,920 円
- ・電子入札の活用（えひめ電子入札共同システム利用負担金） 424,000 円

年度 種別	29年度	30年度	元年度
建設工事	88件	113件	91件
工事に係る設計等委託業務	15件	12件	13件
その他の委託業務・物品購入	—	1件	—

- ・29年1月加入
- ・元年度末で県内16市町が加入

・基金の積立

単位：円

基金の名称	取崩した額	積立てた額 (うち233条の2による積立)		
		計	内訳	
			利息	一般財源等
財政調整基金	100,000,000	278,959 (0)	278,959	0
ふるさと創生基金	21,500,000	0	0	0
公共施設更新準備基金	266,576,000	10,122,049	171,245	9,950,804

※財政調整基金は、1億円を取り崩しました。また、予算により27万8,959円を積み立てました。

※ふるさと創生基金は、2,150万円を取り崩し、砥部焼まつり、広田ふるさとフェスタ、六次産業化支援事業ほか諸事業に充当しました。

※公共施設更新準備基金は、2億6,657万6,000円を取り崩し、庁舎外部改修事業、麻生保育所改築事業、砥部焼伝統産業会館駐車場造成工事、中央公民館耐震・大規模改修事業のほか、諸事業に充当しました。また、予算により1,012万2,049円を積み立てました。一般財源等は、町営住宅重光団地跡地の町有地の売払代金などです。なお、取崩金額のうち、麻生保育所改築事業の繰越財源として456万5,000円を繰り越しました。

2 入札実績及び落札率

(1) 令和元年度の入札実績

区 分		件数	設計金額(千円) (A)	契約金額(千円) (B)	落札率(%) B/A	(参考)30年度	
						件数	落札率(%)
建設工事	道路・橋梁	43	345,281	311,071	90.1	67	90.5
	河川・水路	1	16,521	14,471	87.6	0	—
	上水道	10	146,971	137,616	93.6	15	93.7
	下水道	6	182,061	166,801	91.6	8	85.8
	消防・防災	2	397,659	290,083	72.9	0	—
	教育	10	264,528	240,872	91.1	9	97.4
	公園	4	11,950	11,149	93.3	4	89.1
	衛生	2	10,188	9,335	91.6	1	87.5
	その他	13	183,735	164,904	89.8	11	98.0
	計	91	1,558,894	1,346,302	86.4	115	95.2
業務委託	建設コンサルタント	14	126,091	116,426	92.3	16	90.6
	その他の委託	46	312,083	275,855	88.4	50	82.6
	計	60	438,174	392,281	89.5	66	86.2
物 品	物品	24	88,217	68,286	77.4	20	75.8
合 計		175	2,085,285	1,806,869	86.6	201	93.8

※金額は消費税込みです。

(2) 落札率の推移



全体の落札率が昨年度に比べて7.2ポイントに下降しました。30年度は、総合福祉センターはらまち新築工事、麻生保育所改築工事、中央公民館耐震・大規模改修工事など、金額が大きく高落札な案件があり、落札率が上昇しましたが、元年度は28、29年度並みの落札率となりました。

第4 財産管理

1 庁舎維持管理事業（02-01-05-01） 68,483,655 円

（1）本庁舎の管理費

庁舎の長寿命化を図るため、庁舎外壁のシーリングの打替えや塗装、建具補修等の改修工事を行いました。

単位：円

管理委託費	光熱水・燃料費	建設・改修費	その他
5,823,256	6,542,296	49,911,492	6,206,611
1 設備環境 3,324,480	1 電気 5,090,308	1 庁舎外部（外壁） 改修工事 工事：46,134,000 監理：1,650,000	1 清掃員賃金 1,182,667
2 清掃 1,308,000	2 水道 317,930	2 庁舎正面玄関自動 ドア修繕工事 330,000	2 宿直員賃金 2,660,134
3 庭園 235,440	3 ガス 23,708	3 庁舎落葉等集積ボ ックス設置工事 198,000	3 庁用消耗品 355,282
4 浄化槽 249,120	4 冷暖房用灯油等 1,110,350	4 その他修繕料 1,599,492	4 浄化槽法定点検、 清掃 462,280
5 電気工作物 223,450			5 水道定期検査料 16,500
6 非常用電源 392,400			6 庁舎点検等手数料 58,300
7 庁舎等周辺草刈 90,366			7 建物災害共済保険 206,220
			8 電話交換機リース 料ほか借上料 936,352
			9 放送受信料 96,996
			10 備品購入 231,880

公共施設更新準備基金繰入金 46,000,000 円、職員駐車場使用料 2,570,000 円、行政財産目的
外使用料 36,000 円、雑入 9,000,182 円を充当しています。

2 資産管理【主要施策⑤】

(1) 普通財産管理費（02-01-05-02） 8,832,845 円

- ・旧砥部老人憩いの家の一部を解体しました。7,696,500 円

内 訳	
アスベスト含有分析調査委託料	483,300 円
解体工事設計変更委託委託料	54,000 円
解体工事（本体工事）	6,860,000 円
解体工事（配線処理工事）	75,900 円
自動火災報知設備工事	223,300 円
合 計	7,696,500 円



- ・火災通報装置委託料（旧砥部老人憩いの家） 185,808 円
- ・建物共済分担金（旧広田支所ほか） 86,919 円
- ・消防設備保守点検（旧広田支所・旧砥部老人憩いの家） 63,804 円
- ・支障木伐採撤去委託料（あかがね区内） 374,000 円
- ・原町町有地（原町グラウンド）修繕工事 382,320 円
- ・その他の普通財産管理費（消耗品費・光熱水費） 43,494 円

(2) 使用料（収入） 3,082,854 円

- ・四国電力(株)や西日本電信電話(株)などからの行政財産目的外使用料 682,854 円
- ・町営駐車場使用料（上野第1・2、原町第1・2、高尾田、大南） 2,400,000 円

(3) 財産運用（土地貸付収入） 224,475 円

- ・企業その他の団体などへ長期貸付 144,600 円
- ・企業その他の団体などへ短期貸付 79,875 円

(4) 財産売払（収入） 10,702,820 円

- ・町有地（普通財産）の売却【5件】 10,261,720 円
 - 〈内訳〉①法定外公共物（農道4件）売却 441,620 円
 - ②重光住宅跡地（宅地）売却 9,820,100 円
- ・物品の売却（消防団用ポンプ車） 441,100 円

(5) 公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の個別計画の策定

町が保有する公共施設を計画的に管理するため、28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び29年度に策定した個別計画策定方針に基づき、各施設の修繕計画等を含めた個別施設計画を策定しました。

※個別施設計画は、従来の施設カルテと施設別・事業別財務諸表に各施設の長期修繕計画を統合しています。

3 公用車維持管理事業（02-01-05-03） 4,254,410 円

（1）総務課管理の公用車の維持費等（15 台）

公用車の定期点検を実施し、車両の安全保持に努めました。

単位：円

年度	台数	燃料費	修繕料	保険料	リース料	その他	計
元年度	15(10)台	1,299,116	333,753	442,410	1,925,856	253,275	4,254,410
30 年度	14(9)台	1,394,015	454,377	413,970	1,736,640	224,013	4,223,015
29 年度	15(10)台	1,172,856	719,841	478,350	1,892,160	241,140	4,504,347

※（ ）はリース車両台数

第5 情報管理費

電算システム¹の安定稼働のため、ハード機器及びソフトウェア類の保守及び更改を行うとともに、法改正等のために必要となったシステム改修を実施しました。

1 情報機器管理事務（02-01-07-01） 3,628,871 円

（1）経常的な経費

職員が使用する情報系システムの端末用パソコンの安定稼働、セキュリティへの対応のため、令和元年度は、耐用年数を経過したパソコン 49 台を更新し、平成 30 年度以降に更新したパソコンのリース費用として 147 万円を支出しました。また、地方公共団体情報システム機構²への負担金 4 万 5 千円を支出しました。

¹ 役場内の電算システムは、住民記録や税などを扱う業務系システム、内部事務などを扱う LGWAN 系システム、外部とのやり取りを行うインターネット系システム及び情報通信用のネットワークシステムなど、数多くのハード機器やシステムソフト類を運用管理しています。

² 地方公共団体の情報システムに関する事務の代行、支援を行うことを目的として、地方公共団体が共同して運営する組織です。番号制度導入に係る情報連携システム等の構築・整備、番号制度開始後の運用業務やサポート等のほか、地方公共団体の情報化推進支援、情報セキュリティ対策及び人材育成のための研修実施など、各種サービスを提供しています。

（２）情報セキュリティ研修

最新のセキュリティ技術、個人情報の取扱いに関する一般知識の習得、情報セキュリティに対する意識レベルの向上、番号制度による情報連携の安全な運用を目的として、e-ラーニング形式の研修に参加し、延べ 408 人が受講しました。

研 修 名	職員数	期 間
e ラーニングによる情報セキュリティ研修 (地方公共団体情報システム機構)	376	
情報セキュリティコース	22	・ 8 月 19 日～10 月 31 日
個人情報保護コース	21	・ 9 月 2 日～11 月 29 日
サイバーセキュリティコース	164	・ 10 月 7 日～12 月 27 日
マイナンバー制度一般コース	9	上記のいずれかの期間のうち、1 コース当たり 1～5 時間程度
マイナンバー利用事務・関係事務コース	160	
e-ラーニングによる情報連携に向けた研修 (総務省)	32	
マイナンバー制度入門編	8	・ 9 月 10 日～3 月 13 日 上記の期間のうち、1 コース当 り 1～5 時間程度
接続運用規定理解編	1	
情報連携・業務フロー編	5	
自治体中間サーバー接続端末操作マニュアル編	2	
異常発生時対応編	7	
セキュリティ対策端末操作者編	6	
セキュリティ対策システム管理者編	3	
参加延べ職員数	408	

２ 庁内ネットワーク運営管理事業（０２－０１－０７－０２） 7,751,885 円

（１）経常的な経費

庁舎内のサーバーや端末などを接続するためのネットワークシステムの賃借料と保守料 409 万円、回線使用料 185 万円、ウイルス対策ソフトライセンス更新料 121 万円を支出しました。

（２）臨時的な経費

中央公民館の大規模改修に伴い、仮設事務所への移転後も業務を継続できるようネットワークの変更を行い、機器購入費及び設定委託料として 51 万円を支出しました。

- ・ 仮設事務所への移転に伴う機器購入及び設定委託 329,400 円（30 年度からの繰越）
- ・ 改修後の中央公民館への移転に伴う設定委託 180,400 円

3 基幹系システム運営管理事業（02-01-07-03） 72,155,440 円【主要施策④】

（1）経常的な経費

業務系、住基ネットシステム等の機器の賃借料と保守料 5,498 万円を支出しました。

（2）臨時的な経費

新しい元号に対応するためのシステム改修委託料として 218 万円、会計年度任用職員制度へ対応するための人事給与システム改修委託料として 165 万円を支出しました。

保守期限が到来した財務会計システムを継続して利用できるようにするためのシステム再構築委託料として 601 万円を支出しました。

番号制度の情報連携を行うために、地方公共団体情報システム機構が運営する中間サーバーを利用するための交付金を毎年度支出していますが、再構築を行う年度であったことから、再構築の費用を含めて 531 万円を支出しました。

番号制度システム整備費国庫補助金 2,391,000 円を充当しています。

（3）次期業務系システム

住民記録や税などを扱う業務系システムについて、大規模災害発生時の業務継続のため、次期システムはクラウドサービス¹へ移行することとし、公募型プロポーザルにより次期システムの契約を 5 年間総額 1 億 9,112 万円で契約しました。次期業務系システムは、令和 3 年 1 月より稼働予定です。

4 情報系システム運営管理事業（02-01-07-04） 11,376,828 円

（1）経常的な経費

情報セキュリティ対策によりインターネットを分離した LGWAN 系システムと、インターネット系システムの賃借料と保守料 722 万円を、情報セキュリティクラウド²を利用するための費用 415 万円を支出しました。

5 情報管理費の推移

庁内ネットワーク運営管理事業の臨時的経費が前年度より 125 万円減少しましたが、基幹系システム運営管理事業のシステム改修等で臨時的経費が 1,052 万円増加したこと等により、情報管理費全体で 989 万円増加しました。

¹ データセンターに構築されたシステムを利用するサービスです。業務系システムは高度なセキュリティ対策が求められることから、役場とデータセンターの間を専用線で接続し、業務系システムを利用します。

² 役場とインターネットの間の通信を 24 時間体制で専門家による監視により、マルウェアの侵入や外部からの不正アクセス等への対策を行うサービスで、平成 28 年度に県が整備し、県と 20 市町が共同で利用することで、運用コストの削減を行っています。

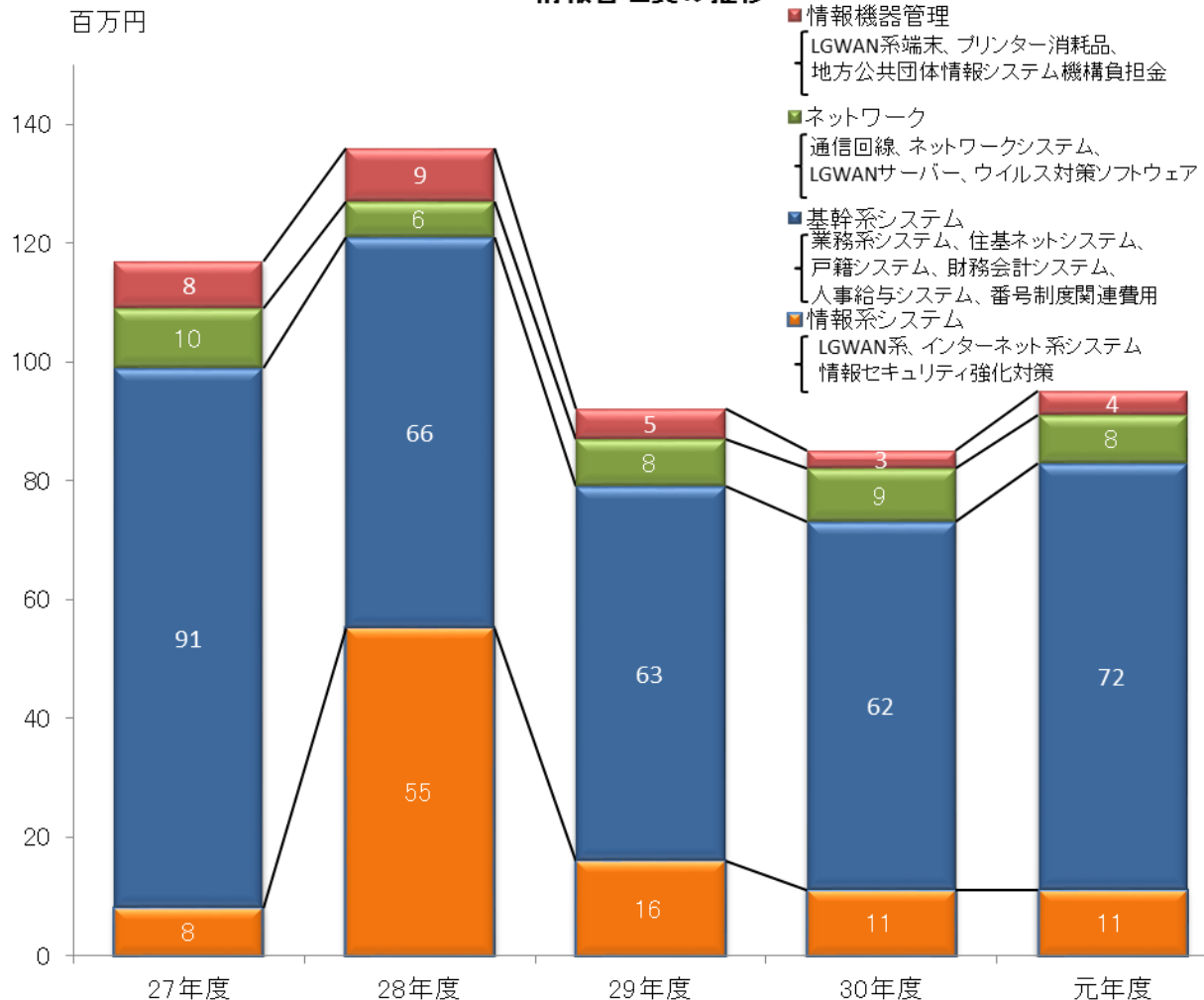
過去5年間の情報管理費推移

過去5年間の情報管理費推移

単位：千円

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
情報機器管理	7,759	8,888	4,953	2,749	3,629
経常的経費	7,759	8,888	4,953	2,749	3,629
臨時的経費	0	0	0	0	0
ネットワーク	9,603	6,497	8,147	9,267	7,752
経常的経費	9,506	6,286	7,272	7,506	7,242
臨時的経費	97	211	875	1,761	510
基幹系システム	91,350	66,081	62,662	61,689	72,155
経常的経費	54,415	58,197	58,126	57,952	57,903
臨時的経費	36,935	7,884	4,536	3,737	14,252
情報系システム	8,008	54,883	15,904	11,318	11,377
経常的経費	8,008	6,540	10,763	11,318	11,377
臨時的経費	0	48,343	5,141	0	0
合 計	116,720	136,349	91,666	85,023	94,913

情報管理費の推移



第6 選挙

1 選挙管理委員会運営事業（02-04-01-01） 551,256 円

（1）選挙管理委員報酬 234,000 円

選挙管理委員長（1人）	年 額	72,000 円/人
選挙管理委員（3人）	〃	54,000 円/人

（2）期日前投票所専用回線接続利用料 313,920 円

投票環境の向上を図るため庁舎外に設置した期日前投票所（総合福祉センターはらまち・砥部町商工会館）を専用回線で接続し、不正投票等の対策を講じました。

2 選挙啓発事業（02-04-02-01） 98,699 円

選挙啓発のため、明るい選挙啓発ポスターの募集を行いました。町内各小、中、高等学校の児童及び生徒から 338 点（うち町審査対象 95 点）の応募があり、記念品及び賞品を贈りました。

3 参議院議員選挙事業（02-04-03-01） 9,083,856 円

（1）選挙執行状況

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行しました。

選挙名	選挙日	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
第25回参議院議員通常選挙（選挙区）	令和元年7月21日	17,860 人	10,537 人	59.00

国委託金 8,817,360 円を充当しています。

（2）投票所の統廃合

参議院議員通常選挙から、投票所を 8 箇所から 6 箇所へ統廃合しました。

旧		新	
投票区	投票所	投票区	投票所
第1	砥部小学校	第1	県営住宅砥部団地集会所
第2	千里地区公民館	第2	麻生小学校
第3	麻生小学校	第3	宮内小学校
第4	宮内小学校	第4	砥部町商工会館
第5	県営住宅砥部団地集会所	第5	ひろた交流センター
第6	ひろた交流センター	第6	玉谷町民体育館
第7	高市町民体育館		
第8	玉谷町民体育館		

(3) 移動支援

統廃合された投票区域の選挙人に対し、公用車による送迎を実施しました。

投票区	行政区	送迎日	時間	乗車場所	利用者数
第4	万年	7月17日	9:30	万年集会所	3人
〃	川上	7月18日	9:30	川上集会所	4人
〃	川中	7月19日	9:30	川中集会所	0人
第5	高市	7月21日	9:30	高市集会所	0人
〃	〃	〃	13:30	〃	0人

4 県議会議員選挙事業（02-04-08-01） 75,600円

平成31年4月29日の任期満了に伴う愛媛県議会議員選挙伊予郡選挙区については、平成31年3月29日の立候補届出日（告示日）に定数2を越えなかったため、無投票となりました。

県委託金 75,600 円を充当しています。

第7 安全安心

1 生活安全対策費（02-01-09-01） 2,711,872円【主要施策⑥】

(1) 交通指導員報酬 1,200,000円

15人の交通指導員が、地域の交通安全指導などを行いました。

活 動 内 容	実 施 日
全国交通安全運動街頭指導	春、秋、年末の期間中の児童登校日
交通安全の日街頭指導	毎月20日の児童登校日
各小学校・幼稚園等交通安全教室	4月～5月、10月～11月
老人クラブ大会交通指導	9月12日
カーブミラー清掃	10月21日

(2) 交通指導員制服等購入 257,112円

令和2年3月31日をもって交通指導員の任期が満了となるため、新たに委嘱する指導員6人分の制服を購入しました。

(3) 交通災害共済事業 104,560円

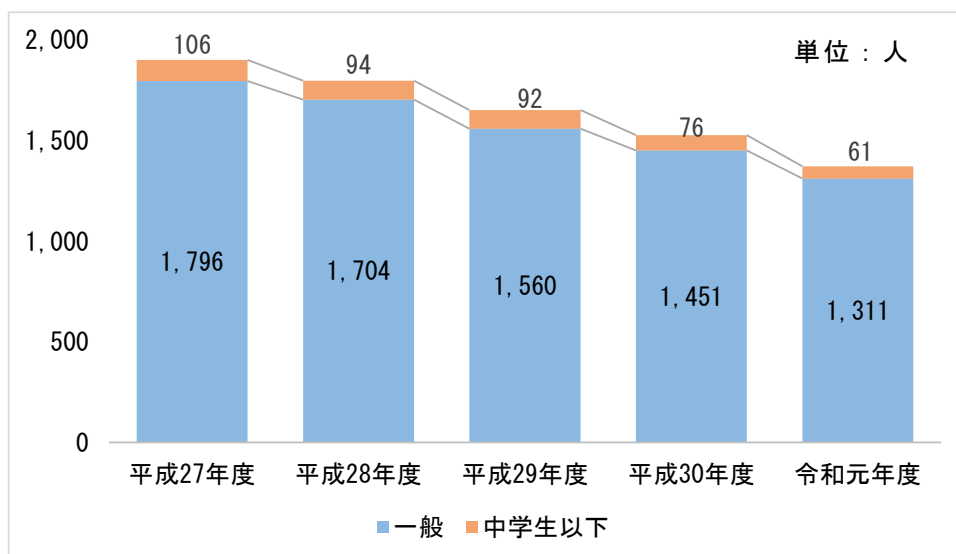
県市町総合事務組合が実施する公的共済制度で、町が加入や見舞金申請の窓口となっています。掛金は、町から市町総合事務組合へ払い込んでいますが、町の歳計外現金¹として管理しています。なお、見舞金は、市町総合事務組合から申請者へ直接支払われます。

一般会計では、加入案内や見舞金請求にかかる費用として合計104,560円を支出しました。

交通災害共済支部交付金 165,270 円を充当しています。

¹ 歳入歳出予算に計上されていないお金のことです。歳計現金に対し歳計外現金と呼ばれています。職員の給与から天引きし税務署に納入する予定の所得税や契約の際に一時的に預かる契約保証金などがあります。

●表-交通災害共済加入者の推移



(4) 交通安全、防犯関係団体支援事業 1,149,000 円

関係団体へ活動経費を支援し、交通安全及び防犯意識の啓発を図りました。

- ・松山南交通安全協会 1,129,000 円
- ・愛媛県高速道路交通安全協議会 20,000 円

（５）交通安全教育

松山南交通安全協会、砥部町交通指導員会、その他関係機関の協力により、町内の小学校などで交通安全教室を開催しました。

場 所	実施日	参加者	場 所	実施日	参加者
砥部小学校	4 月 10 日	91 人	宮内小学校	5 月 27 日	105 人
宮内小学校	4 月 26 日	55 人	宮内幼稚園・宮内保育所	10 月 31 日	105 人
麻生小学校	5 月 9 日	135 人	砥部こども園	11 月 6 日	106 人
広田小学校	5 月 15 日	28 人	広田保育所	11 月 13 日	8 人
麻生幼稚園	5 月 23 日	48 人	麻生保育所	11 月 29 日	140 人

（６）交通安全啓発

春、秋、年末の全国交通安全運動期間中と毎月 20 日の交通安全の日に、国道 33 号や 379 号において、のぼり旗を掲げ交通事故防止を呼びかける「交通安全人の輪作戦」を町職員などが実施し、交通安全の啓発に努めました。そのほか、松山南交通安全協会が作成した交通安全のチラシを各区へ回覧配布しました。



人の輪作戦(砥部町役場前)

第8 消防・防災【重点施策】

1 常備消防

(1) 伊予消防等事務組合負担金（09－01－01－01） 384,266,000 円

伊予市、松前町、砥部町の1市2町で構成され、1本部3署3出張所体制により、住民の生命・身体・財産を災害から守るため、日々活動を行っています。

- ・ 基準財政需要額割 179,310,000 円
- ・ 配備職員数割 197,835,000 円
- ・ 交付税割 7,121,000 円

伊予消防当事務組合消防職員の実員数

単位：人

階級別 署所別	消防監	消防 司令長	消防司令	消防 司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	合計
消防本部	1	4	5	7	3	2	1	23
伊予消防署		1	6	12	3	13	10	45
中山出張所			1	1	4	2	1	9
双海出張所			1	2	2	3	1	9
松前消防署		1	6	5	6	9	6	33
砥部消防署 (広田出張所含む)		1	6	11	2	10	7	37
合計	1	7	25	38	20	39	26	156

平成31年4月1日現在

2 非常備消防

(1) 消防団員活動事業（09－01－02－01） 28,687,900 円

地域における消防防災の中心的な役割を担う人材として、平常時・非常時を問わず、住民の安心と安全を守るため、各種訓練・研修の実施による消防技術の取得を図り、円滑な消防活動に努めました。

ア 消防団員報酬 9,282,880 円

消防団員292人の報酬を支出しました。

単位：円、人

階級別	報酬額(年)	人数	計
団長	130,000	1	130,000
副団長	103,000	4	412,000
分団長	70,000	14	980,000
副分団長	53,000	14	742,000
班長	34,000	38	1,292,000
団員 (女性消防団員)	26,000	221 (14)	5,726,880
計		292	9,282,880

※年度途中に退団者(2名)が出たため、上表の団員報酬額の計算式は一致しません。

イ 消防団員手当 6,921,800 円

災害対応や各種訓練に参加した団員に対し、手当を支給しました。

現場への出動状況

単位：件・人

内容	元年度(31 年度)		30 年度		29 年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火災	2	107	3	180	5	396
水防・土砂災害	-	-	6	702	3	464
行方不明者捜索	1	27	3	168	1	44
その他	1	16	1	6	2	33
計	4	150	13	1056	11	937

ウ 訓練及び大会など

単位：人

行事名	場所	実施日	人数
消防団技術訓練	ひろた町民グラウンド	4 月 20 日	85
2019 重信川総合水防演習	重信川右岸河川敷	5 月 12 日	203
町規律訓練競技大会	ひろた町民グラウンド	7 月 14 日	218
町総合防災訓練	麻生小学校	11 月 10 日	170
年末特別警戒	町内一円	12 月 26～30 日	420(延べ)
町消防出初式	ゆとり公園	1 月 11 日	215
中継送水訓練	岩谷ほか	2 月 23 日ほか	118
春季防火パレード	町内一円	3 月 1 日	30
計			1,459

エ 研修等

研修名	実施日	備考
消防学校入校(女性消防団員研修)	10 月 5 日	女性消防団 3 人
消防学校入校(初級幹部科)	10 月 12・13 日	第 5 分団長、第 3 分団班長 1 人、第 4 分団員 1 人
消防学校入校(指導員研修)	10 月 26・27 日	第 6・第 7 分団長
女性消防強化対策研修会	11 月 30 日	団長・副分団長(各 1 人)、女性消防団員 7 人
消防学校入校(指揮幹部科)	12 月 22・23 日	副団長 1 人
消防学校入校(ポンプ操法科)	1 月 15・28 日	第 7 分団 5 人、第 3 分団 6 人

オ 資機材等購入 420,640 円

老朽化した消防用ホース(小型動力消防ポンプ用 8 本・ポンプ車用 4 本)を更新しました。

カ 消防団員装備品購入 2,752,596 円

団員の安全確保と円滑な活動を支援するため、次のとおり整備しました。

- ・活動用雨衣 115 着(事業費：869,400 円)
- ・安全編上げ靴 5 足(事業費：52,920 円)
- ・ヘルメット 315 個(事業費：1,830,276 円)

自治総合センター助成金 1,000,000 円
を充当しています。(対象：ヘルメット)



キ 消防団員の公務災害補償等

- ・愛媛県市町総合事務組合負担金 7,208,339 円

消防団員の公務災害認定事務、損害補償の支給、また、退職報償金の支給のための負担金です。

- ・消防団員等福祉共済掛金 819,936 円

(公財) 日本消防協会が運営する消防団員等福祉共済制度の掛金です。

3 消防施設【主要施策⑦】

(1) 消防施設総務費(09-01-03-01) 4,272,180 円

火災や災害発生時に初期消火などの活動ができるよう、消防施設や消防水利の充実に努めました。

ア 消火栓物品整備事業

- 消火栓資機材等購入 259,760 円

- ・ホース 12 本、開閉ハンドル 20 本、管鎗 5 本を購入しました。

- 消火栓の新設や既存物品の老朽化に伴う更新のため、次のとおり消火栓物品の整備を支援しました。

単位：本

区名	消火栓物品		
	ホース	管鎗	ハンドル
上野区	2		8
南ヶ丘区			2
宮内区	1	1	
幸田区			2
北川毛区	6	3	3
戎区	3		
篠谷区	11	5	
計	23	9	15

※在庫管理により不足分を補充し、支給しています。

イ 消防水利維持管理及び整備 4,012,420 円

町内の消火栓維持と改修分として、水道事業会計へ負担金を支払いました。

- ・消火栓維持管理負担金 4,000 円×454 基 = 1,816,000 円
- ・消火栓改修負担金 1,675,080 円 3 か所(天神)
- ・消火栓修繕工事負担金 521,340 円 改修 4 か所(高尾田 2 か所、北川毛、麻生)

(2) 消防団施設等整備事業 (09-01-03-02) 50,026,657 円

ア ドクターヘリ離着陸場整備 4,047,400 円

山間地域の迅速な救命体制を構築するため、総津地区の町有地にドクターヘリの離着陸場を整備しました。

○離着陸場整備工事

事業費：3,259,000 円

内 容：アスファルト舗装 358 m²

○町有地支障木伐採工事

事業費：788,400 円

地域ヘリポート整備支援事業費県補助金 2,023,000 円、公共施設更新準備基金繰入金 2,020,000 円を充当しています。



イ 消防団用トランシーバー購入 1,982,880 円

災害時における消防団の情報伝達力の向上を図ることを目的に、トランシーバーを整備しました。

○特定小電力トランシーバー 62 台

消防団設備整備費国補助金 660,000 円を充当しています。



ウ 小型ポンプ積載車更新 7,609,900 円

第7分団消防ポンプ積載車を更新しました。

○車体 ダブルキャビン型4WD

石油貯蔵施設立地対策等交付金 2,532,000 円を充当しています。



エ 排水ポンプ車購入 36,386,477 円

浸水被害の軽減を図るため、緊急排水作業を行う排水ポンプ車を購入しました。浸水被害の恐れのある早期の段階から、排水作業を行うことで、被害拡大防止に努めます。

○車体 ディーゼル・MT・4WD

○排水装置 水中駆動モーターポンプ 4 台
(排水能力 30.0 m³/分)

○装備品 排水ホース 50m (20m2 本・10m1 本) × 4 台分、可搬式発電機

緊急防災・減災対策債 36,300,000 円を充当しています。



(3) 消防団施設等管理事業 (09-01-03-03) 2,942,883 円

消防団が使用する資機材や施設を維持管理しています。

単位：円

項 目	燃料費・ 光熱水費	修繕料	手数料・ 保険料	委託料	使用料	重量税	合計
車両・ポンプ等	172,865	1,112,556	264,930	—	—	258,800	1,809,151
詰所・車庫	396,267	178,074	457,211	30,060	72,120	—	1,133,732
計	569,132	1,290,630	722,141	30,060	72,120	258,800	2,942,883

4 防災【主要施策③】

(1) 防災総務費 (09-01-04-01) 112,074,108 円

ア 水防活動

6月7日(金)町水防協議会を開催し、町水防計画を見直しました。会議後は、県・消防・警察と合同で水害危険箇所のパトロールを行いました。

水防協議会委員報酬 56,000 円 (8 人分)



町水防協議会



合同パトロール(高市地区)

イ 災害対策

・平成 31 年度(令和元年度)中の災害対応は、台風第 10 号(8 月 14 日から 16 日)による 1 件です。夜間帯に警報発表が見込まれたため、警報発表前に「避難準備・高齢者等避難開始」情報と呼びかけ、早めの避難情報伝達に努めました。

災害対応で、避難所運営等に従事した職員 62 名に対し、時間外勤務手当等 1,311,328 円を支出しています。

この大雨では、降り始めから、砥部地域で 122.0 mm、広田地域で 273.0 mm の降雨量を記録しましたが、人的・物的被害等は発生していません。

全国町村会災害対策費用保険金 655,664 円を充当しています。

・備蓄食料を次のとおり購入しました。

品名	数量(缶)
缶 詰	1,248
フルーツミックス	96
ポテツナサラダ	432
牛すきやき	288
切り干し大根	432

事業費：227,214 円

〔2 年 3 月末のおもな備蓄状況〕

品名	数量
缶 詰	2,280 缶
缶入りクラッカー	1,026 缶
アルファ米	2,532 食
調理不用ご飯	1,260 食
防災食	250 袋
保存用パン	200 袋
飲料水(2リットル)	703 本
飲料水(500ml)	2,001 本
発電機	16 台
毛布	808 枚
大人用おむつ	410 枚
幼児用おむつ	520 枚

・町では、災害発生時における各種応急復旧活動に対し、民間事業者の協力を得て、人的・物的支援に関する協定を締結しています。令和元年度は次の 2 者と協定を締結しました。

事業者名	協定の概要
株式会社西四国マツダ	マツダ社製車両の無償貸与
ヤフー株式会社	・町ホームページのキャッシュサイト¹を用意 ・避難情報等の緊急情報を防災速報アプリで配信

¹ 災害発生直後などでは、ホームページへのアクセスが集中し、閲覧しづらくなる場合があります。そのため、別のサーバー上に表示させることで、サーバーにアクセスが集中することを回避させます。

ウ 同報系防災行政無線更新事業

合併前の旧町村で整備した機器の老朽化及びアナログ方式からデジタル方式へ移行するための工事を行っています。

なお、工事は令和元年・2年度の継続事業で実施します。

●表-同報系防災行政無線更新事業の見込額

単位：千円

年度	金額	左の財源		備考
		地方債	一般財源	
令和元年度	108,009	108,000	9	監理 6,000 工事 102,009
令和2年度	216,139 (191,081)	216,100 (191,000)	39 (81)	監理 5,643 (7,200) 工事 210,496 (183,881)
合計	324,148 (299,090)	324,100 (299,000)	48 (90)	

※（ ）は見込み額

緊急防災・減災対策債 108,000,000 円を充当しています。

エ 県被災者支援連携システム構築負担金 977,525 円

災害時における住家被害認定調査及び罹災証明書¹の発行、被災者台帳の作成等を速やかに実施するため、県と市町が共同で導入し利用するシステムです。

緊急防災・減災対策債 900,000 円を充当しています。

¹ 自然災害や火災によって住宅が損壊する被害を受けた場合に、被害状況調査に基づいて「全壊」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」などのように被害の程度を認定し、市町村長が交付するもので、さまざまな支援制度を受けるために必要とされています。

オ 土砂災害全国統一防災訓練

土砂災害防止月間の6月2日（日）に総合福祉センターはらまちで麻生小学校区を対象として、自主防災組織、防災士、町職員など47人が参加し、土砂災害を想定した訓練を実施しました。

一般財団法人消防防災科学センターから講師を招き、「避難と避難所について」の講話後、避難所運営ゲーム(HUG)¹を行い、避難所運営に必要な知識等を学び、住民と行政が協力して円滑な避難所運営ができるよう体制づくりに努めました。



カ 町総合防災訓練

11月10日（日）麻生小校区自主防災組織や消防団など9機関378人が参加し、麻生小学校を主会場に南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練を実施しました。

消防署と消防団の指導のもと、参加者はバケツリレーや倒壊家屋救出訓練などを行い、共助活動の向上等に努めました。



¹ HUG（避難所運営ゲーム）とは、避難者それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。避難所運営を皆で考えるひとつのアプローチとして開発されたものです。

(2) 防災設備等管理費 (09-01-04-02) 4,969,028 円

防災行政無線等の情報伝達システムの維持管理に要した経費です。

単位：円

項 目	電気代	回線使用料	委託料	負担金	その他	合計
町防災行政無線	702,531	682,367	1,496,000	31,350	43,010	2,955,258
県防災行政無線	-	87,564	-	454,634	-	542,198
衛星携帯電話・IP無線機	-	1,471,572	-	-	-	1,471,572
計	702,531	2,241,503	1,496,000	485,984	43,010	4,969,028

※町防災行政無線の回線使用料には、本庁と支所にある地震震度計の回線使用料を含みます。

※その他は、町防災行政無線柱借地料 43,010 円です。

(3) 地域防災事業 (09-01-04-03) 252,000 円

町内では、56 地区で自主防災組織を組織化しています。(組織率：99.8 パーセント)

ア 自主防災組織における防災訓練の実施

自主防災組織が主催で実施する訓練に対し、関係機関と協力して、職員派遣等の支援を行いました。

●表-自主防災組織訓練実施状況

単位：人

組織名	参加者数	訓練内容
大角蔵	30	消火訓練 (消火栓)
川井	50	消火訓練 (消火器・消火栓) 防災講話
山並	50	消火訓練 (消火器・消火栓)
八瀬	50	防災講話
上ノ山	30	消火訓練 (消火栓)
上野	55	消火訓練 (消火器・消火栓) 防災講話
川上	20	消火訓練 (消火器・消火栓) 防災備品の取扱い
天神	50	消火訓練 (消火器・消火栓)
宮内	36	消火訓練 (消火器) 防災講話
八瀬・重光 永立寺・千足	20	災害図上訓練
計	391	



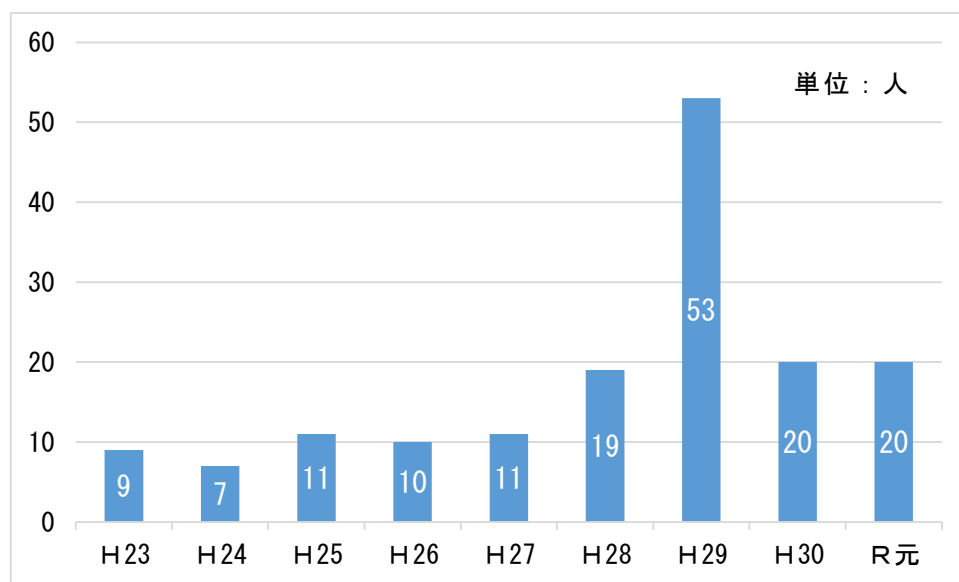
消火訓練 (上野区)

注) 左表は、町や消防署へ訓練依頼等があった組織の活動状況です。この表以外にも自主的に訓練等に取り組む組織もあります。

イ 防災士養成 252,000 円

災害時における「自助」「共助」活動を推進するため、これら活動の実践的の役割を担う人材を要請する必要な経費（研修受講・受験料等）を町が負担して、20 人を防災士に養成しました。（養成者累計 160 人）

●表-年度別防災士養成状況



ウ 防災士各種研修会の参加

地域で中心となって防災・減災活動を行う上で、より専門的かつ実践的な知識等を習得するため、関係機関が主催する研修会等に参加し、スキルアップの向上に努めました。

単位：人

名称	人数（延べ）
消防学校地域防災リーダー養成講座	26
災害図上・実技訓練コース	5
地区防災計画策定コース	3
住民避難対策コース	6
避難所開設・運営コース	5
消防防災活動実技コース	7
えひめ自助・共助推進大会	19
えひめ防災インストラクター養成講座	5
県自主防災組織・防災士連絡調整会	4
計	54

第9 公債費（12－01） 587,062,262 円

単位：円

償還年度	元年度	30年度	29年度
元 金	531,115,978 (0)	506,427,819 (2,831,911)	507,642,332 (10,544,733)
利 子	55,946,284 (0)	54,501,261 (213)	56,279,954 (6,281)
元利償還金	587,062,262 (0)	560,929,080 (2,832,124)	563,922,286 (10,551,014)

※（ ）内は元利償還金のうち過疎債の農業集落排水特別会計分です。

住宅使用料 15,861,000 円を充当しています。



主要施策

- ① 人と地域のつながりを活かした協働によるまちづくり
- ② 誰もが住みやすく住みたいと思えるまちづくり
- ③ 将来にわたって持続可能なまちづくり
- ④ 誰もが気軽に楽しめるスポーツの推進
- ⑤ 公共交通の整備
- ⑥ 国際交流の推進
- ⑦ 行財政改革の推進

第 1 自治推進・広報

1 区長会運営事業（02-01-01-02） 12,102,685 円【主要施策①】

（1）区長報酬 7,654,000 円

区長会長（1人）	年額	169,000 円/人
区長会副会長（4人）	〃	146,000 円/人
区長会幹事（8人）	〃	137,000 円/人
区長（45人）	〃	129,000 円/人

（2）自治活動推進交付金 4,448,685 円

区の自治活動や地域づくりを推進するため、申請のあった 58 区に交付しました。

2 広報紙・広聴事業（02-01-02-01） 6,482,392 円

（1）広報とべ 4,318,080 円

生活に必要な情報を提供するため、くらしのカレンダーを折り込んだ「広報とべ」を毎月発行しました。（広報部数 9,300 部/月）

- ・広報印刷代 3,435,005 円
- ・カレンダー印刷代 659,664 円
- ・広報郵送料 106,331 円
- ・広報協会会費 15,000 円
- ・広報研修経費 82,500 円
- ・広報用消耗品費 19,580 円

広報紙等広告掲載料 212,760 円、広報有料郵送料 4,920 円、愛媛町村会広報助成 200,000 円を充当しています。

（2）砥部町ブランドマークの啓発

町のイメージを町内外に発信するため、砥部町ブランドマークの使用を推奨し、35 件の使用承認申請がありました。

（３）えひめ Free Wi-Fi 利用料 104,640 円

町内公共施設（役場、ひろた交流センター、中央公民館、保健センター、文化会館）での、えひめ Free Wi-Fi の利用環境を提供しています。

（４）ホームページ保守業務 908,112 円

アクセシビリティに遵守しながらページの作成を行いました。また、ホームページの通信の安全性を確保のため、データを強制的に暗号化して送受信できるよう設定を変更しました。

（５）有線放送施設整備事業 936,000 円

行政区（川下・宮内・頭ノ向・久保田）が管理する有線放送施設の改良費用を補助し、円滑な自治活動の推進を図りました。

第２ 企画政策

１ 企画調整費（０２－０１－０６－０１） 856,645 円【主要施策③⑦】

（１）総合計画等の計画及び地方創生交付金の効果検証 167,485 円

砥部町総合計画（第2次）、砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方創生推進交付金を活用した事業について、砥部町総合計画等審議会にて効果検証を行いました。

ア 砥部町総合計画（第2次）の効果検証

70 件の成果指標中、「順調」評価は 21.4%（15 件）、「やや順調」評価が 25.7%（18 件）、「普通」評価が 40.0%（25 件）となっており、評価対象施策の多くが達成度の高い評価となっています。

▼ 基本施策評価における 30 年度の基本施策達成度

評価対象年度		達成度					合計件数
		順調	やや順調	普通	やや遅れ 気味	遅れ気味	
30 年度	件数	15	18	25	8	1	70
	割合	21.4%	25.7%	40.0%	11.4%	1.5%	100%

※「達成度」の基準

順 調 実績値が目標値を大きく上回っている。

やや 順 調 実績値が目標値を上回っている。

普 通 実績値が基準値と同等。

やや遅れ気味 実績値が基準値を下回っている。

遅 れ 気 味 実績値が基準値を大きく下回っている。

イ 地方創生推進交付金の効果検証

地方創生推進交付金を受けて実施した、瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業、六次産業化支援事業及び愛・野球博事業に対して効果検証を行いました。

委員からは、「重要業績評価指標(KPI)を達成しており評価できる。」、「中予3市町が連携して、定期的に広報・PR活動することは一定の効果が期待できる。」、「六次産業化のための商品開発は、目標を達成できており効果があったのではないかと考える。」といった意見をいただき、各事業とも地方創生に効果があったと評価されました。

ウ 砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

78件の指標中、「○」以上の評価が39件(50.0%)と、成果指標の半数が目標値を実績値が上回っています。

▼ 砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重要業績評価指標達成度

評価対象年度		達成度				合計件数
		◎	○	×	未評価	
30年度	件数	20	19	39	0	78
	割合	25.6%	24.4%	50.0%	0%	100.0%
29年度	件数	19	36	22	1	78
	割合	24.4%	46.1%	28.2%	1.3%	100.0%

※「達成度」の基準

◎ 実績値が目標値上回っている。

○ 実績値が基準値と同等若しくは前年度の実績値を上回っている。

× 実績値が基準値を下回っている。

※ 未評価については、計画最終年度（令和元年度）にアンケート調査を実施し、評価を行う予定です。

エ まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

人口ビジョン改訂版及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年～6年）策定に係るアンケート調査及び調査結果の分析を行いました。

また、総合戦略等の策定にあたり、総合戦略等を着実に推進するため、砥部町総合計画等審議会の開催及びパブリックコメントを実施し、広く意見を求めました。

① 人口ビジョン改訂版

- ・位置付け 本町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後、本町が目指す将来の方向と人口の将来展望を明示
- ・対象期間 平成27(2015)年～令和42(2060)年
- ・人口の将来展望 令和42（2060）年の推計人口11,100人に対し目標人口15,000人

② 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・趣旨 砥部町人口ビジョンで掲げた、将来のまちの姿「文化とところがふれあうまち」を実現するための具体的な施策を明示
- ・計画期間 令和2年度～令和6年度

・基本目標及び数値目標

基本目標	項 目	現状値	目標値
子育て世代のモデルタウン	合計特殊出生率	1.38	1.45
	30歳～34歳の出生率	93.7	98.2
	子育て世帯の転入数	51世帯	80世帯
選ばれるベッドタウン	町外からの転入者数	504人	550人
	人口の社会増減	△25人	±0人
	観光客入込数	1,147,339人	1,262,000人
住み続けたいアートタウン	町外への転出者数	674人	550人
	砥部町に住みつづけたいと感じる町民の割合	47.2%	52.2%
	砥部町に愛着を感じる町民の割合	80.3%	90.3%
	広田地区の人口	679人	550人

(2) 男女共同参画の推進 126,000 円

砥部町男女共同参画計画の目標である「男女が共に個性と能力を発揮し、あらゆる分野に参画できるまち」を実現するため、これまでの取組みに対する評価、今後の課題解決に向けた取組み等について、男女共同参画推進審議会において意見交換を行いました。

(3) 行財政改革の推進 35,000 円

「行財政改革大綱」の具体的な取組みである、第4次集中改革プランの効果検証を行いました。

また、現行の砥部町新行財政改革大綱が令和2年3月末で終了することから、新たな行財政改革の指針として、砥部町行財政改革大綱(2020-2029)を策定しました。

▼ 第4次集中改革プラン（計画期間：平成28年度～令和元年度）

重点項目	推進方策	実施項目数	取組内容の評価、分析		
			A	B	C
1 開かれた町政と協働のまちづくり	(1) 開かれた町政の推進	2	2		
	(2) 住民との協働の推進	2	1	1	
	(3) 自然環境への配慮	1		1	
2 効率的な行政運営の推進	(1) 行政運営の合理化	6	5	1	
	(2) 組織体制の充実	1	1		
3 計画的な財政運営の確立	(1) 経費の節減	2	2		
	(2) 自主財源の確保	1	1		
合 計		15	12	3	

※「取組内容の評価、分析」の基準 A 計画通り実施 B やや遅れ気味 C 未着手

（４）地方分権改革に関する取組み 74,460 円（講師招へい旅費）

内閣府地方分権改革推進室から講師 2 人を招き、地域の実情に合っていない制度の改正を国に提案する方法や、地方分権改革に対する職員の意識の向上と能力開発を図るための研修会を行いました。

- ・開催日 10 月 18 日
- ・参加人数 29 人

（５）個人番号カード利用環境整備事業 133,680 円

消費税率の引上げに伴う反動減対策として令和2年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行いました。

また、マイナポイントを活用した消費活性化策を住民へ周知するためのパンフレットの作成を行うとともに、マイナポイントに必要なマイキーIDの設定支援などを実施しました。

なお、マイナンバーカードを活用した消費活性化策の抜本的な見直しを国が行ったため、事業計画の再検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため、1,724,320円を次年度に繰り越しました。

- ・事業費 133,680円

個人番号カード利用環境整備費補助金 133,000 円を充当しています。

第３ 地域振興

１ 振興対策費（０２－０１－０８－０１） 42,034,185 円 【主要施策④】

（１）プロスポーツ振興事業 451,622円

ア 愛媛FCマッチタウンイベント

愛媛FCがホームで対戦するときは、県下の全市町がそれぞれ１試合ずつを担当し、「マッチ・シティ」「マッチ・タウン」と名づけて、各市町の情報発信や特産品販売などを行っています。

- ・イベント経費 13,240 円

- 各チーム贈呈用記念品代 10,000 円
- MVP 賞記念品代 3,240 円

地域密着型プロスポーツ応援イベント助成金 6,620 円を充当しています。

区 分	元年度	30 年度
開催日	9 月 8 日（日）	7 月 15 日（日）
対戦相手	徳島ヴォルティス	徳島ヴォルティス
来場者数	6,903 人	5,319 人
内 容	特産品贈呈（各チーム） MVP 賞記念品贈呈 お楽しみ抽選会 ガチャガチャ大会 砥部焼絵付け体験	特産品贈呈（各チーム） MVP 賞記念品贈呈 お楽しみ抽選会 ゲーフラ作製大会 木育ひろば

	※陶芸創作館が出張	ガチャガチャ大会 飲料付き砥部焼タンブラー販売 砥部焼絵付け体験 ※陶芸創作館が出張 「PRIDE OF 中四国」情報発信事業 景品配布

イ 愛媛オレンジバイキングスマッチタウンイベント

10月20日に県総合運動公園体育館で開催された、愛媛オレンジバイキングス対群馬クレインサンダース戦に合わせて「マッチ・タウン」を開催し、バスケット教室や試合エスコートなど町スポーツ少年団との交流を行いました。

- ・イベント経費 42,300 円
 - 観戦チケット代 42,000 円
 - 駐車場代 300 円

ウ 中予広域イベント

中予地区6市町共同で、愛媛マンダリンパイレーツと愛媛F Cのホームゲームイベントに参加し、各市町の情報発信や特産品が当たる抽選会などを行いました。

- ・イベント経費 58,174 円
 - 各チーム贈呈用記念品代 42,400 円
 - イベント告知チラシ代 15,774 円

地域密着型プロスポーツ応援イベント助成金 21,200 円を充当しています。

プロスポーツ団体	愛媛マンダリンパイレーツ	愛媛 F C
イベント名	中予広域の日	松山広域デー
対戦相手	オリーブガイナーズ	柏レイソル
開催日	6月1日（土）	6月9日（日）
来場者数	2,228 人	7,874 人
内容	3市3町特産品抽選会 3市3町の首長と小中学生による一斉始球式	3市3町特産品贈呈（各チーム） お楽しみ抽選会

エ プロスポーツファンづくり応援イベント

愛媛F Cのファンづくり交流イベントを実施し、子どもたちのスポーツへの興味・関心を促すとともに、プロスポーツ団体への応援機運を醸成し地域の活性化を図りました。

- ・愛媛F C小学校訪問イベント委託料 300,000 円

市町振興に伴うイベント等助成金 150,000 円を充当しています。

イベント名	愛媛ＦＣ小学校訪問イベント
開催日	４回（７月～１２月）
実施場所	各小学校
対象者	町内の小学生
参加者数	２００人
内 容	選手小学校訪問、サッカー教室、記念撮影、公式グッズの配付

オ 愛媛ＦＣ応援のぼり旗

愛媛ＦＣの応援機運を醸成するため愛媛ＦＣとの協働により県総合運動公園口の応援のぼり旗を増設し、砥部町のＰＲ並びにイメージアップを図りました。

- ・愛媛ＦＣ応援のぼり旗（３０枚） ３７，９０８円

県道大平砥部線公園橋に設置 ※ホームゲーム時のみ

（２）愛・野球博等推進事業 ３８２，０００円

地域活性化のため県主催のイベントに参加、連携し、スポーツ等のＰＲに努めました。

- ・愛・野球博実行委員会負担金 ２５０，０００円

地方創生推進交付金 １２５，０００円を充当しています。

- ・えひめ愛・野球博イベント

消耗品費 ６９，３００円（キャップ３０個、カラーボール・バット６０組）

印刷製本費 ６２，７００円（イベント用チラシ）

（３）コミュニティ活動支援 ４１，０５６，５６３円

ア コミュニティ施設整備事業費補助金（集会所整備事業：改修等） ４，３８９，０００円

地 区 名	事 業 費	補 助 金	内 容
高 尾 田 区	３２４，２００円	１２９，０００円	駐輪場改修、プレハブ購入
あ か が ね 区	１，６４３，７６０円	６５７，０００円	厨房床板等補修及びエアコン設置
久 保 田 区	７１７，５２０円	２８７，０００円	台所床板等補修及び物品購入
岩 谷 区	３，８１４，５６０円	１，５２５，０００円	床工事、エアコン設置、照明取替、備品購入
山 並 区	１，０４６，６２８円	４１８，０００円	エアコン設置及び備品購入
上 野 区	３７５，５１７円	１５０，０００円	LED照明器具改修
南ヶ丘北区	６８７，９７１円	２７５，０００円	屋根等塗装工事

万 年 区	1,492,128 円	596,000 円	和室床改修
総 津 3 区	880,000 円	352,000 円	屋根等塗装工事

イ コミュニティ施設整備事業費補助金（広場整備事業） 2,973,000 円

地 区 名	事 業 費	補 助 金	内 容
山 並 区	1,360,800 円	680,000 円	広場コンクリート改修工事
高 尾 田 区	680,400 円	340,000 円	表土入替、防草シート張
重 光 区	1,922,400 円	961,000 円	広場フェンス等設置
外 山 区	1,984,070 円	992,000 円	砥石山公園休憩所改修

ウ 一般コミュニティ助成事業費交付金 2,500,000 円

地 区 名	事 業 費	助 成 金	内 容
玉 谷 区	2,500,000 円	2,500,000 円	神輿の新調

一般財団法人自治総合センター（宝くじ収益金）の助成金 2,500,000 円を充当しています。

エ 広場遊具点検 385,560 円

地域の公園における遊び場の安全性を確保するため、設置遊具の点検を2年に1回実施しており、令和元年度は25施設・60基を対象に点検を行いました。その結果、2年度に5基を修理し、1基を撤去する予定です。

劣化判定	判定内容	機能劣化	塗装劣化
A	健全であり、修繕の必要がない	—	2 基
B	軽微な異常があり、経過観察が必要	57 基	52 基
C	異常があり、修繕又は対策が必要	3 基	6 基
D	危険性の高い異常があり、緊急修繕が必要又は、破棄し更新を検討	—	—

オ 県団地公園用地購入 30,809,003 円

サイクリングロード整備に伴い住民が利用している河川敷付近の広場がなくなることから、代替地として県団地建替え跡地を県から購入しました。

- ・分筆委託料 281,003 円
- ・用地購入費（999.91 m²） 30,528,000 円

2 地域公共交通推進費（〇二―〇一―〇八―〇二） 11,244,550 円 【主要施策⑤】

（１）地域公共交通会議 288,540 円

地域公共交通会議を４回開催し、広田のりあいタクシーと砥部のりあいタクシーの運行実績及び地域公共交通網形成計画について協議しました。

- ・委員報酬（４人） 133,000 円
- ・報償費 145,880 円
- ・旅費 2,200 円
- ・使用料（高速代） 7,460 円

（２）のりあいタクシー運行事業 4,816,010 円

路線バスが廃止となった地域住民の交通手段を確保するため、平成 27 年 10 月より「広田のりあいタクシー」、平成 28 年 10 月より「砥部のりあいタクシー」を運行しています。

- ・消耗品費（マグネットシート） 99,900 円
- ・委託料 4,716,110 円

ア 広田のりあいタクシー運行状況

- ・運行日 月・水・金曜 ※祝日・年末年始は運休
- ・運賃 広田地域 ⇄ 広田地域 200 円（片道）
広田地域 ⇄ 砥部町中心部 500 円（片道）
- ・運行便数 往路/復路 計 6 便
- ・運行業者 （有）砥部タクシー

運行状況

年度	運行日数			運行回数(片道)			延利用者数	委託料
	稼働 予定 日数	稼働 実日 数	稼働 率	運行 予定 回数	運行 実回 数	稼働 率		
元年度	141 日	139 日	99%	846 回	451 回	53%	850 人	4,341,720 円
30 年度	144 日	133 日	92%	864 回	354 回	41%	654 人	4,219,990 円
29 年度	139 日	125 日	90%	834 回	321 回	38%	546 人	4,650,250 円
28 年度	147 日	131 日	89%	882 回	343 回	39%	613 人	4,734,610 円
27 年度	71 日	58 日	82%	426 回	121 回	28%	220 人	2,160,460 円

（注）27 年 10 月 1 日から開始のため、27 年度は 6 カ月分である。

イ 砥部のりあいタクシー運行状況

- ・ 運 行 日 万年地域 ⇄ 砥部焼伝統産業会館前バス停付近（月・水・金曜日）
鵜ノ崎地域 ⇄ 砥部焼伝統産業会館前バス停付近（月・水・金曜日）
大角蔵地域 ⇄ 供養堂バス停付近（火・木・土曜日）
八倉・田ノ浦地域 ⇄ 高尾田バス停付近（火・木・土曜日）
※いずれも祝日・年末年始は運休
- ・ 運 賃 200 円（片道）
- ・ 運行便数 各路線ともに往路/復路 計 6 便
- ・ 運行業者 （有）砥部タクシー

運行状況

年度	運行日数			運行回数（片道）			延利用者数	委託料
	稼働 予定 日数	稼働 実日 数	稼働 率	運行予 定回数	運行 実回 数	稼働 率		
元 年 度	291 日	145 日	50%	3,492 回	367 回	11%	394 人	374,390 円
30 年 度	292 日	153 日	52%	3,504 回	336 回	10%	360 人	356,980 円
29 年 度	294 日	155 日	53%	3,540 回	368 回	10%	393 人	391,410 円
28 年 度	134 日	61 日	46%	1,608 回	141 回	9%	148 人	154,740 円

（注）28 年 10 月 1 日から開始のため、28 年度は 6 カ月分である。

（３）地域公共交通網形成計画策定業務 6,105,000 円

砥部町地域公共交通計画期間満了（H27～H31）に伴い、新たに砥部町地域公共交通網形成計画（R2～R6）を策定しました。

- ・ 委託料 6,105,000 円

地域公共交通確保維持改善事業費補助金
1,626,000 円を充当しています。

（４）伝統産業会館前バス停用地借上料 35,000 円

3 国際交流事業費（02-01-08-03） 3,472,187 円 【主要施策⑥】

青少年国際交流事業

国際社会に対応する豊かな国際感覚を身に付け、活力あるまちづくりに貢献する人材の育成を図ることを目的に青少年を海外へ派遣する「青少年国際交流事業」を実施しました。30 年度から小学生まで範囲を拡大し、小学 5 年生から中学 3 年生を対象としました。

表敬訪問記念品	4,147 円
特別旅費（職員 1 人）	402,200 円
コーディネーター委託料	2,211,840 円
補助金（7 人）	854,000 円

県市町振興協会交付金 3,000,000 円を充当しています。

➤ 海外研修概要

日 程 8 月 19 日～29 日 11 日間（ホームステイ 6 日間）

場 所 ポーランド共和国

参 加 者 小学生 7 人（定員 10 人）、町職員 1 人

内 容 現地留学（名所・史跡等の見学、現地学校での交流）、ホストファミリーとの交流など

4 移住対策事業費（02-01-08-04） 2,098,629 円 【主要施策②】

移住相談・移住件数

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
移住に関する相談件数	61 件	65 件	14 件	10 件	1 件
移住件数(人数)	9 組 17 人	1 組(1 人)	4 組(11 人)	2 組(4 人)	0 組
移住元都道府県	滋賀県 4 人 千葉県 1 人 高知県 4 人 神奈川県 5 人 山口県 1 人 東京都 1 人 徳島県 1 人	広島県 1 人	高知県 3 人 広島県 2 人 大阪府 5 人 東京都 1 人	大阪府 1 人 神奈川県 3 人	

（1）地域おこし協力隊等推進事業 1,444,330 円

意欲と情熱がある都市住民を受け入れ、新たな視点や発想により本町の活性化に取り組むため、28 年 10 月から広田地域に地域おこし協力隊を導入しており、都市住民との交流や広田地域の PR 及びイメージアップに取り組みました。

なお、元年 9 月末の任期満了により退任しましたが、引き続き地域おこしのために隊員を募集しています。

内訳

・賃金 1,099,331 円	・報償費 5,000 円
・旅費 252,370 円	・通信運搬費 11,649 円
・有料道路通行料 7,320 円	・駐車場使用料 1,280 円
・アパート借上料 60,000 円	・原材料費 7,380 円

参加負担金 5,200 円を充当しています。

活動内容

イベント名	開催日	開催場所	参加者数
ひまわりの丘プロジェクト	R1.6.2	一海窯前	本人のみ
梅にまつわるエトセトラ	R1.6.9	ひろた交流センター	26人
道の駅研修	R1.8	道の駅 みかわ 道の駅せせらぎ	本人のみ
卒業報告会	R1.9.13	ひろた交流センター	58人

(2) 移住推進事業 484,799 円

県主催による 20 市町合同での移住相談会や連携中枢都市圏の取り組みとして、松山市と周辺 5 市町・関連団体合同の移住フェアに出展し、砥部町の PR と移住促進を図りました。

- ①6月16日 あこの愛媛移住フェア（東京都千代田区） 相談件数 11 組 12 人
- ②8月18日 愛あるえひめ暮らしフェア（東京都千代田区） 相談件数 11 組 12 人
- ③9月29日 まつやま圏域 移住＆お仕事相談会（東京都中央区） 相談件数 8 組 10 人

・移住フェア経費 484,799 円

旅費 360,380 円

消耗品費 16,327 円

通信運搬費 6,292 円

駐車場使用料 1,800 円

えひめ移住交流促進協議会負担金 100,000 円

新ふるさとづくり総合支援事業費補助金
180,000 円を充当しています。

(3) お試し移住体験施設整備 169,500 円

砥部町への移住を検討している方が一定期間砥部町内で生活体験を行えるよう、町営住宅（町営後継者住宅平団地）を借り上げ、30 年 11 月から砥部町お試し移住体験施設を開設し、定住の促進を図りました。

実績 3 件 3 人

・チラシ印刷代 49,500 円

・住居借上料 120,000 円

新ふるさとづくり総合支援事業費補助金
24,000 円を充当しています。

(4) 空き家バンク制度

砥部町内の空き家の有効活用と定住促進による地域の活性化を図るために、登録物件をホームページで紹介し、利用される方とのマッチングを行いました。この制度は、30 年 4 月より始めています。

登録状況

物件		利用者	
29 年度登録件数	6 件	30 年度登録者数	1 7 人
30 年度登録件数	1 0 件		
成約件数		3 件（売買：1 件、賃貸：2 件）	
抹消件数	1 件	抹消者数	1 人
30 年度末登録合計	1 2 件	30 年度末登録合計	1 3 人
元年度登録件数	3 件	元年度登録者数	1 4 人
成約件数		2 件（売買：1 件、賃貸：1 件）	
抹消件数	5 件	抹消者数	2 人
元年度末登録件数	1 0 件	元年度登録者数	2 5 人

5 ふるさと納税推進費（02-01-08-05）7,622,692 円

利用者の利便性を図るとともに、返礼品の拡充に努めたことにより、ふるさと納税の増額につながりました。

▼ふるさと納税返礼品（イメージ写真）



ふるさと納税の推移

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
制度利用者 (人)	1,083	882	544	507	30	11
寄 附 金 額 (円)	23,000,000	18,550,000	12,110,000	9,300,000	1,085,000	1,475,000
返礼品経費 (円)	7,622,692	5,454,923	2,783,554	2,433,955	122,935	43,810

・ 返礼品経費 7,622,692 円

報償費 6,239,357 円	通信運搬費 264,563 円
印刷製本費 82,500 円	手数料 1,022,756 円
消耗品費 12,916 円	駐車場使用料 600 円

・ 返礼品 寄附金額に応じて、①観光施設優待パスポート、②ふるさと産品【砥部焼・柑橘類・七折梅製品・酒・自然薯等】から1品

ふるさと納税の希望使途

分 野		件 数	金 額 (円)
本町に住む全ての住民が感じる心と体の安らぎ 『健康・福祉、安全・安心分野』		275	6,070,000
本町の暮らしの利便性を高め、都市機能としての基盤強化を図る快適 『社会基盤、生活・環境、行財政分野』		61	1,185,000
本町の未来を担う人が育ち、生涯にわたり学びがある育み 『子ども・教育、生涯学習、文化・スポーツ分野』		380	8,020,000
人々の交流や産業の発展により本町に生まれる彩り 『産業、観光・交流分野』		187	3,690,000
『坂村真民』詩碑百番碑移設		2	60,000
図書館など		1	25,000
その他	使途不特定	177	3,950,000
合 計		1,083	23,000,000

6 生活安全対策費（０２－０１－０９－０１）3,977,000 円

（１）ＬＥＤ防犯灯設置事業 2,494,000 円

地球環境への負荷の少ない省エネルギーのＬＥＤ防犯灯の設置を促進することにより、経費節減及び地球温暖化対策を講じるとともに、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進しました。

※町内の防犯灯のＬＥＤ化率(元年度末) 約 78%

地区名	種類	取替	事業費	補助金	補助率及び 補助限度額
	新設				
上ノ山		3	66,420 円	33,000 円	対象事業費の 2 分の 1 以内 【限度額】 ・新設（柱含む） →5 万円 ・新設（防犯灯のみ） →2 万円 ・取替 →2 万円
富士		15	372,600 円	186,000 円	
大内野		4	88,128 円	44,000 円	
外山		6	156,600 円	78,000 円	
多居谷		6	125,712 円	62,000 円	
上南台		9	204,120 円	102,000 円	
頭ノ向	1	22	578,880 円	289,000 円	
大畑		5	140,400 円	70,000 円	
原町		10	225,568 円	112,000 円	
客		1	24,840 円	12,000 円	
永立寺		27	700,000 円	335,000 円	
さかえ		10	248,400 円	124,000 円	
川井団地		5	124,200 円	62,000 円	
高尾田		4	88,560 円	44,000 円	
戎		7	184,140 円	92,000 円	
天神	8	14	713,880 円	356,000 円	
山並		10	248,400 円	124,000 円	
北川毛		10	248,400 円	124,000 円	
宮内		11	273,240 円	136,000 円	
総津 2		10	218,160 円	109,000 円	
合計	9	189	5,030,648 円	2,494,000 円	

（２）松山南地区防犯協会負担金 1,483,000 円

第4 統計

1 統計調査総務費（02-05-01-01） 23,000 円

国勢調査の集計結果の確定に合わせ、統計資料集を更新しました。

- ・県統計協会負担金 23,000 円

2 基幹統計調査費（02-05-02） 2,524,602 円

統計法に基づき6つの基幹統計調査に取り組みました。

- ・学校基本調査（毎年実施） 2,371 円

学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として学校に関する基本的事項を調査しました。

- ・工業統計調査（毎年実施） 123,134 円

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として調査しました。

- ・国勢調査（5年毎実施） 27,272 円

令和2年度の本調査の実施事務を円滑に行うために調査区の設定を行いました。

- ・農林業センサス（5年毎実施） 1,190,900 円

農林業・農山村の基本構造の実態を明らかにし、農林業施策の企画立案などのための基礎資料を得ることを目的として調査しました。

- ・経済センサス（5年毎実施） 249,492 円

全産業分野における事業所及び企業経済活動の実態を明らかにし、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の情報を得ることを目的として調査しました。

- ・全国家計構造調査（5年毎実施） 931,433 円

家計における消費、所得、資産などの実態を明らかにし、世帯所得分布及び消費の水準を明らかにすることを目的として調査しました。

学校基本調査、工業統計調査、国勢調査、農林業センサス、経済センサス及び全国家計構造調査市町事務委託料 2,524,578 円を充当しています。



主要施策

- ① 自主財源の確保
- ② 収納管理
- ③ 固定資産家屋全棟調査
- ④ メモリアル婚姻・出生事業

第 1 町税の収入

1 町税の収入状況(不納欠損後)

元年度の町税収入は、20 億 5,143 万円で、前年度より 3,563 万円の減収となりました。徴収率は、現年度分 99.3%、滞納繰越分 53.5%、全体で 98.9%でした。全体では前年度と同率となっています。

2 税目別の収入額 【主要施策①】

単位：円

税 目	元年度収入額	30 年度収入額	増 減	元年度収入割合	対前年度
個人町民税	788,593,783	774,874,409	13,719,374	38.4%	101.8%
法人町民税	141,967,810	189,861,100	△47,893,290	6.9%	74.8%
固定資産税	928,304,876	935,130,314	△6,825,438	45.3%	99.3%
軽自動車税	80,170,200	77,342,677	2,827,523	3.9%	103.7%
町たばこ税	112,396,386	109,856,556	2,539,830	5.5%	102.3%
計	2,051,433,055	2,087,065,056	△35,632,001	100.0%	98.3%

(1) 個人町民税

対前年比 1.8%増となっています。主な要因は、給与所得額が増加したことによるものです。

(2) 法人町民税

対前年比 25.2%減となっています。主な要因は、大手企業の移転と収益を大幅に下げた企業があったことによるものです。

(3) 固定資産税

対前年比 0.7%減となっています。主な要因は、償却資産の減価によって評価額が下がったことによるものです。

(4) 軽自動車税

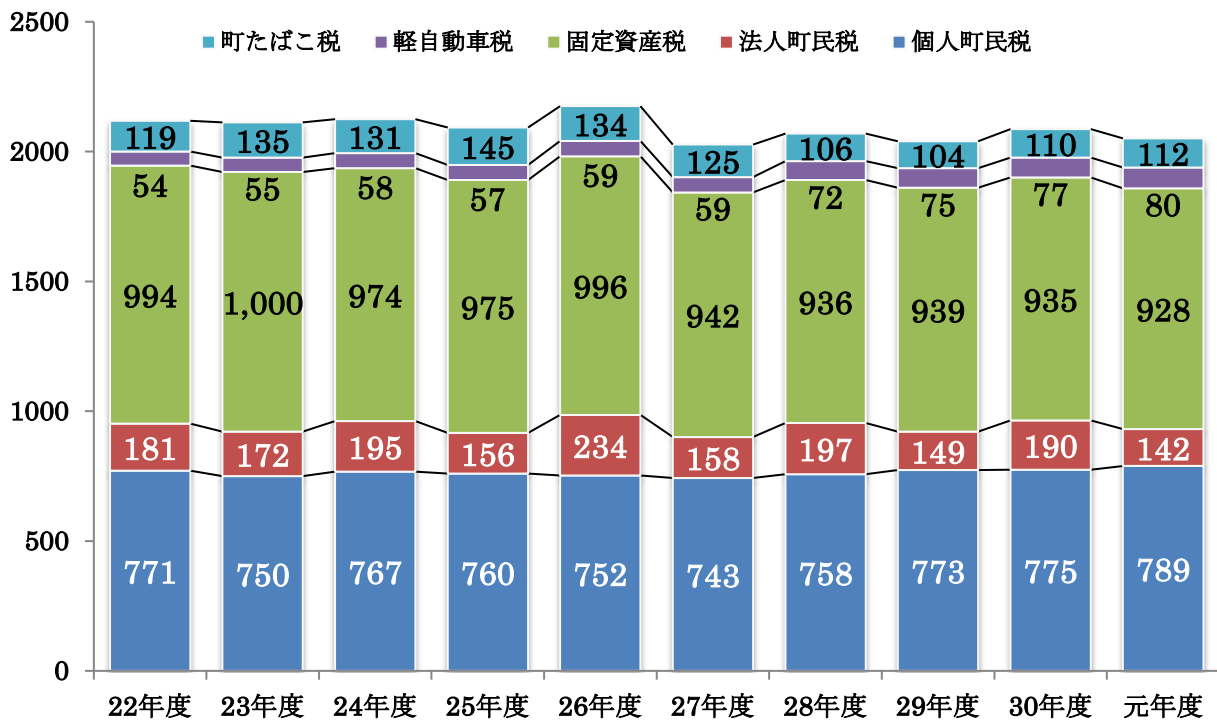
対前年比 3.7%増となっています。主な要因は、標準税率及び重課税率適用車両の増加と環境性能割の導入によるものです。

(5) 町たばこ税

対前年比 2.3%増となっています。主な要因は、税率が上がったことによるものです。

●税目別収入額の推移

百万円

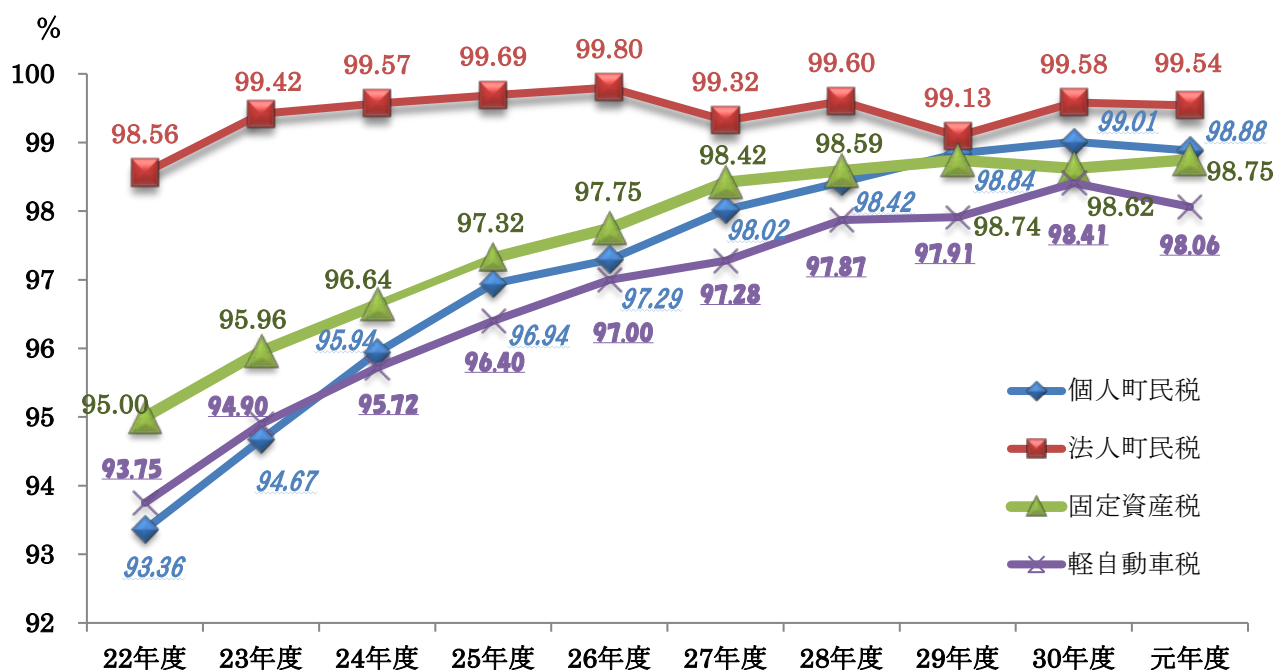


3 税目別徴収率の推移(不納欠損後)

単位：%

年 度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税	
	現年	滞納	現年	滞納	現年	滞納	現年	滞納
元年度	99.44	39.34	99.88	39.68	99.09	67.56	99.04	26.90
30年度	99.62	43.55	99.80	66.72	99.09	59.97	99.41	46.31
29年度	99.50	54.72	99.44	6.06	99.19	62.99	99.13	36.47

●税目別徴収率の推移



※このグラフは現年分と滞納分をあわせた徴収率です。

●全体徴収率と県内順位（不納欠損前）



4 税目別課税状況

(1) 個人町民税課税状況

単位：人、円

区分	年度	納税義務者数	均 等 割	所 得 割	計
特別徴収	元年度	5,882	23,457,900	574,553,400	598,011,300
	30 年度	5,905	23,562,800	567,233,500	590,796,300
	29 年度	5,974	23,457,700	574,089,800	597,547,500
年金特徴	元年度	692	4,104,900	33,901,000	38,005,900
	30 年度	651	4,141,100	34,113,800	38,254,900
	29 年度	627	4,110,200	33,970,700	38,080,900
普通徴収	元年度	3,236	6,770,100	135,981,900	142,752,000
	30 年度	3,175	6,354,600	126,171,300	132,525,900
	29 年度	3,203	6,745,100	125,560,800	132,305,900
退職所得	元年度	54	0	9,742,800	9,742,800
	30 年度	37	0	7,381,600	7,381,600
	29 年度	45	0	5,351,300	5,351,300
計	元年度	9,864	34,332,900	754,179,100	788,512,000
	30 年度	9,768	34,058,500	734,900,200	768,958,700
	29 年度	9,849	34,313,000	738,972,600	773,285,600

※特別徴収には前年度課税分と翌年度課税分があるため、調定額とは合致しません。

(2) 各種所得別課税状況

単位：千円、(%)

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
給与所得	(83.0) 645,774	(83.6) 636,081	(83.3) 638,697	9,693
営業所得	(5.7) 43,934	(6.3) 47,738	(5.8) 44,368	▲3,804
農業所得	(1.5) 11,936	(1.1) 8,769	(1.5) 11,269	3,167
※その他所得	(9.8) 76,287	(9.0) 68,524	(9.4) 71,907	7,763
合 計	(100.0) 777,931	(100.0) 761,112	(100.0) 766,241	16,819

※その他所得：雑所得・不動産所得・分離課税所得

※本表は「市町村課税状況等の調」によるため千円単位です。

(3) 法人町民税課税状況

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
法人税割額	72,787,500	120,283,100	82,206,000	▲47,495,600
均等割額	69,033,000	69,079,000	67,583,000	▲46,000
合 計	141,820,500	189,362,100	149,789,000	▲47,541,600

(4) 申告法人数

年度	9 号	8 号	7 号	6 号	5 号	4 号	3 号	2 号	1 号	計
元年度	5	1	23	5	17	6	66	1	341	465
30 年度	5	1	23	6	22	6	62	2	334	461
29 年度	5	1	20	5	23	6	63	2	331	456

(5) 固定資産税課税状況

単位：人、円

区 分	年 度	納税義務者	課 税 額	(筆・棟) 数
土 地	元年度	7,591	378,513,800	55,626
	30 年度	7,587	382,067,600	55,594
	29 年度	7,650	394,583,800	55,614
家 屋	元年度	6,834	411,198,600	11,505
	30 年度	6,830	407,808,900	11,500
	29 年度	6,810	413,913,300	11,484
償却資産	元年度	241	123,926,500	
	30 年度	231	130,029,100	
	29 年度	174	117,776,700	
計	元年度	9,135	913,638,900	
	30 年度	9,147	919,905,600	
	29 年度	9,188	926,273,800	

※納税義務者数は、土地・家屋等複数資産を所有している者がいるため計とは合致しません。

単位：円

国有資産等所在市町村交付金	年度	四国森林管理局	愛媛県	計
	元年度	293,100	16,025,700	16,318,800
	30 年度	299,100	16,190,600	16,489,700
	29 年度	313,100	12,337,400	12,650,500

(6) 軽自動車税課税状況

単位：台、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
総台数	12,772	12,735	12,881	37
課税総額	79,775,500	77,111,100	75,083,500	2,664,400
減免台数	148	134	134	14
非課税台数	35	37	39	▲2

5 諸証明と手数料

区 分 (1 件当たりの料金)		元年度	30 年度	29 年度
督促手数料 (100 円)	件 数 (件)	3,820	4,252	3,831
	手数料 (円)	382,000	425,200	383,100
所得証明等手数料 (300 円、1,300 円) ※1,300 円は住宅用家屋証明手数料	件 数 (件)	4,116	4,948	5,293
	手数料 (円)	1,299,800	1,540,400	1,643,900
自動車臨時運行許可申請手数料(750 円)	件 数 (件)	273	250	252
	手数料 (円)	204,750	187,500	189,000

6 総務費委託金 (15-03-01-02) 県民税徴収取扱費

県民税賦課徴収¹に要する経費に対して交付される県委託金収入です。

単位：円

県民税徴収事務費	元年度	30 年度	29 年度
	30,958,983	30,993,355	30,155,899

7 滞納徴収の強化

(1) 愛媛地方税滞納整理機構

愛媛県と県下全市町は、税の滞納整理を促進するため、一部事務組合を18年4月に設立し、
税収確保に努めています。

単位：件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
移管件数	15	15	15	0
移管金額(本税のみ)	4,610,962	4,924,104	7,003,940	△313,142
徴収金額	4,262,041	5,264,803	5,067,430	△1,002,762
本税	3,599,941	4,680,903	4,683,448	△1,080,962
督促手数料	16,525	21,100	14,000	△4,575
延滞金	645,575	562,800	369,982	82,775

¹ 県民税は、市町村民税と一緒に各市町が徴収しています。

（２）県と町との税務職員の相互併任

県と町との協力体制を強化し、安定した税収の確保と滞納の更なる縮減に努めるため、平成 29 年度から県職員と町職員の相互併任を実施し、県と連携して滞納整理に取り組んでいます。元年度は 6 人の県職員を町の徴税吏員として任命し、税収の確保に努めました。

地方税法第 48 条の特例滞納処分

単位：件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
引継件数	8	15	4	△7
引継金額(本税のみ)	414,000	1,723,872	363,525	△1,309,872
徴収金額	396,400	541,323	149,224	△144,923
本税	357,400	495,123	146,624	△137,723
督促手数料	1,800	4,500	2,600	△2,700
延滞金	37,200	41,700	0	△4,500

（３）滞納整理の強化

11 月 1 日～12 月 31 日、愛媛県と全市町、愛媛地方税滞納整理機構が一丸となって、滞納整理の強化に取り組みました。町は、滞納処分前の自主的な納税を促すため納税相談や納税催告を実施するとともに、納付忘れや夜間・休日にしか納付できない方のために、便利な口座振替を推奨しました。

- ・夜間納税相談窓口の設置 12 月 2 日～6 日の 5 日間、20 時まで開設、相談件数 8 件
- ・電話催告 294 件
- ・文書催告 921 件
- ・差押の実施 40 件、2,237,001 円(うち徴収分は 1,131,305 円)

[内訳] 預貯金 37 件、給料 2 件、年金 1 件

（４）滞納処分状況

単位：人、件、円

調査項目	調査人数		滞納処分状況							
			差押件数		差押金額 (本税・延滞金)		換価件数		徴収金額 (本税・延滞金)	
年度	元	30	元	30	元	30	元	30	元	30
預貯金	599	686	61	91	2,520,785	3,754,126	53	91	1,528,585	3,352,353
給 料	2	29	2	9	110,816	1,471,706	2	3	71,120	144,176
年 金	1	3	1	6	59,000	815,400	2	1	50,000	40,500
保 険	28	56	0	16	0	1,149,900	1	0	63,292	0
売掛金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	8	1	0	1	0	465,200	0	0	0	0

自動車	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	25	3	14	5,272,600	4,755,824	3	1	2,191,214	100,800
合計	643	802	67	137	7,963,201	12,412,156	61	96	3,904,211	3,637,829

8 未収金及び不納欠損額 【主要施策②】

未収金及び時効消滅による不納欠損額を減らすため、時効が近づいている案件から優先して取組みを行なった結果、未収金は減少しましたが、大手事業者の破産により不納欠損額は増加しました。

未収金と不納欠損額の推移



未収金：本来徴収すべきはずの金額のうち、徴収しきれなかった額。当該年度（現年分）と過年度（滞納分）があります。

不納欠損：未収金のうち、地方税法で時効（5年）を迎えたものや執行停止したものは不納欠損処理（債権放棄）を行います。

9 所得税確定申告の電子化の導入

申告者の利便性の向上と事務の効率化を図るため、28年分所得税確定申告から、国税連携システムを用いた電子化に取り組んでいます。

単位：件

申告書等データ引継ぎ	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
	1,509	1,553	1,449	▲44

10 固定資産家屋全棟調査事業（02-02-01-01） 11,077,000 円 【主要施策③】

家屋の公正で適正な課税と効率的な評価管理を目的に、平成30年度から令和5年度までの6年継続事業で、町内にある家屋の全棟調査を実施しています。元年度は第2次調査として、麻生校区を中心に家屋課税台帳に登録されている記載事項（所在、種類、構造、床面積）を基に現況と照らし合わせながら、新築、増改築や未登記家屋、滅失家屋等の実態把握を行いました。

11 軽自動車税コンビニ収納事業（02-02-02-01） 229,089 円 【主要施策②】

納税者の利便性の向上と税収確保を目的に、30年度から軽自動車税のコンビニ収納を実施しています。納付書での支払8,812件のうち、3,202件（36.3%）のコンビニ収納がありました。

単位：件

年 度	口座振替	金融機関	コンビニ	その他	計
元年度	3,780	5,610	3,202	57	12,649
30年度	3,788	5,392	3,281	52	12,513
29年度	3,876	8,586	—	179	12,641

第2 戸籍住民基本台帳

1 戸籍住民基本台帳費（02-03-01-01） 1,134,023 円

住民票、戸籍等の正確な作成管理を図るとともに、適正な証明発行に努めました。

（1）委託金

単位：円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減（元-30）
中長期在留者住居地届出等事務費 （国委託金）	178,000	178,000	161,000	0
人口動態調査費（県委託金）	29,686	27,214	27,020	2,472
旅券事務費市町交付金（県委託金）	317,832	316,832	304,832	1,000
計	525,518	522,046	492,852	3,472

（2）人口・世帯数及び本籍数・本籍人口数（各年3月31日現在）

単位：人、世帯、戸籍

区 分	元年度	30年度	29年度	増減（元-30）
人口（外国人含む）	20,865	21,111	21,271	△246
世帯数（外国人含む）	9,331	9,320	9,326	11
本籍数	9,263	9,302	9,328	△39
本籍人口数	22,592	22,829	22,971	△237

(3) 戸籍届出件数 () 内は住基分

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
出生	185(88)	231(131)	253(137)	△46(△43)
死亡	345(265)	335(246)	334(256)	10(19)
婚姻	229	241	231	△12
離婚	53	59	48	△6

(4) 各種証明書発行件数及び手数料 () 内は電話予約件数

単位：件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
戸籍・除籍発行件数	6,606	6,464	6,320	142
戸籍附票発行件数	889	932	899	△43
住基証明発行件数	9,014(37)	9,620(44)	9,886(30)	△606(△7)
マイナンバーカード有料再発行件数	1	7	7	△6
通知カード有料再発行件数	76	108	167	△32
印鑑登録件数	634	723	656	△89
印鑑登録証明書発行件数	5,182(25)	5,528(23)	5,633(16)	△346(2)
その他証明件数	259	262	225	△3
住民基本台帳閲覧件数	2,382	2,178	1,104	204
件数計	25,043	25,822	24,902	△779
手数料合計	7,632,200	7,903,250	7,665,500	△271,050

(5) 旅券申請件数

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
10 年旅券	191	143	177	48
5 年旅券	170	223	158	△53
子ども旅券	23	17	8	6
計	384	383	343	1

（６）メモリアル婚姻・出生事業 395,160 円 【重点施策④】

砥部町ブランドマークをデザインしたオリジナル婚姻届の配布や砥部焼の出生記念品の贈呈など、本町でご結婚された方が定住していただけるよう、結婚応援による定住促進事業を実施しました。

ア メモリアル婚姻事業

① オリジナル婚姻届の配布

砥部町のブランドマークをデザインしたオリジナル婚姻届（提出用及び記念用）を結婚予定者に配布しました。

② ウェディングボード

婚姻届出に来られたカップルが届書と一緒に記念撮影が行えるよう、砥部焼の額縁のウェディングボードを設置しました。

イ 出生記念品贈呈事業

新しい町民の誕生を祝福し、新生児の健やかな成長を願う出生記念品贈呈事業を実施しました。お子様がお生まれになった世帯に対し、子ども用の砥部焼の器４種類及び陶芸体験チケットを用意して、その中から１つを選んでいただき贈呈しました。

メモリアル婚姻・出生事業実績

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
オリジナル婚姻届による届出数 (送付分を含む)	48	45	44	3
ウェディングボード撮影数	12	12	11	0
出生記念品贈呈件数	81	130	136	△49

２ 個人番号カード交付事業費（０２－０３－０１－０２） 2,912,009 円

地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の交付及びマイナンバー制度の啓発、マイナンバーカードの普及活動を実施するなど、当カードの交付事務等を実施しました。

（１）地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 2,888,000 円

ア 通知カード・個人番号カード関連事務

- ・通知カード等の作成・発送事業費
- ・コールセンター事業費
- ・マイナンバーカードの製造事業費
- ・マイナンバーカードの申込処理・発行事業費

マイナンバーカード申請・交付実績

単位：件、%

区 分	元年度	30 年度	29 年度	27・28 年度	累 計
マイナンバーカード申請件数	657	284	393	2,117	3,451
マイナンバーカード交付件数	529	287	376	1,841	3,033
人口に対する申請率	3.09	1.33	1.82	9.70	16.26
人口に対する交付率	2.49	1.34	1.74	4.22	14.29

※各数値は地方公共団体情報システム機構提供データを参照

人口に対する県内順位：申請率 12 位、交付率 10 位

イ 認証業務関連事務

- ・利用者証明書・署名用電子証明書の発行及び失効

個人番号カード交付事業費補助金 2,857,000 円を充当しています。

(2) 個人番号カード交付事務費 24,009 円

マイナンバーカードの交付事務に係る経費

- ・申請時来庁方式のための本人限定受取郵便郵送料 5,050 円
 - ・未交付者への受取督促郵送料 1,598 円
 - ・その他交付事務等に係る費用 17,361 円
 - ・休日・延長窓口交付等のための人件費（総務課一括分に含む） 456,988 円
- 5/1、9/1、11/17、12/8、2/2、2/20、3/15、3/19（計 73 件交付）

個人番号カード交付事務費補助金 480,000 円を充当しています。



重点施策

地域福祉の拠点づくり

主要施策

- ① 民生委員・児童委員の活動支援
- ② 障がい者支援の充実
- ③ 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会の実現
- ④ 町内介護保険サービス事業所の充実

第 1 社会福祉

1 社会福祉総務費（０３－０１－０１－０１） 23,840,189 円

（１）保護司¹及び更生保護会²等支援

ア 団体の支援

犯罪や非行の防止及び更生保護活動を通し、地域の安心、安全に取り組んでいる団体の活動に対して、支援を行いました。

- ・愛媛県更生保護会活動経費交付金 21,111 円
- ・伊予地区保護司会活動経費交付金 488,497 円
- ・伊予地区更生保護女性会活動経費交付金 84,956 円
- ・伊予地区更生保護女性会砥部支部活動経費交付金 50,000 円

イ 社会を明るくする運動「砥部の集い」

伊予地区保護司会第 1 分区及び更生保護女性会砥部支部と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、意見発表や記念講演を行う「砥部の集い」を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めました。

- ・開催日 令和元年 7 月 12 日
- ・会 場 文化会館
- ・内 容 中学 2 年生 2 人及び P T A 代表 1 人による意見発表
記念講演 砥部病院 院長 中城 敏 先生
- ・参加者 約 100 人
- ・事業費 15,000 円（記念品）

¹ 保護司とは、保護司法に基づき、法務大臣の委嘱を受けて犯罪や非行に陥った人の更生を支援する非常勤の国家公務員です。

² 更生保護会とは、更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を受けた民間団体が運営する団体です。

(2) 遺族援護事業

ア 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し平和を祈念するため、追悼式典を開催しました。

- ・開催日 令和元年 7 月 24 日
- ・会 場 文化会館
- ・参列者 約 100 人
- ・事業費 289,713 円

イ 遺族団体支援事業

町内の戦没者遺族団体の運営及び活動に対し交付金を交付しました。

- ・砥部地区遺族会活動経費交付金（会員数 150 人） 180,000 円
- ・原町遺族会活動経費交付金（会員数 150 人） 180,000 円
- ・広田地区戦没者遺族会活動経費交付金（会員数 50 人） 80,000 円

(3) 社会福祉協議会助成事業

少子高齢化の進展等により、高齢者や障がい者、児童福祉に対するニーズが多種多様化する福祉サービスに適切に対応するため、社会福祉法人砥部町社会福祉協議会の公益部門を除く部門に勤務する職員の人件費相当分を補助し、その運営を助成しました。

ア 補助金額 22,144,000 円

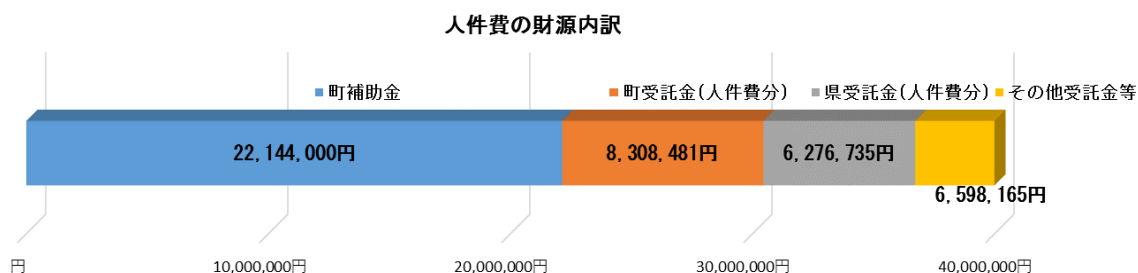
イ 委託事業

単位：円

事業名	委託料	事業名	委託料
民生児童委員協議会事務局運営	1,469,600	ふれあいいきいきサロン	859,999
障がい者相談支援	960,000	アクティブ・シニアボランティア養成	165,000
老人クラブ連合会事務局運営	2,530,998	家族介護用品支給	65,320
老人福祉センター管理	1,564,021	家族介護教室開催	130,800
認知症予防教室	244,800	生活支援体制整備	3,185,337
地域住民グループ支援	64,800	—	—
合 計			11,240,675

ウ 役員報酬・職員給与財源内訳

役員報酬・職員給与 43,327,381 円



(4) 災害見舞金

災害を被った町民に対し、災害見舞金を支給しています。

支給状況

単位：世帯、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度
住家の全焼、全壊又は全損（1 世帯につき 30,000 円）	0	3	0
住家の半焼、半壊又は半損（1 世帯につき 20,000 円）	0	2	0
床上浸水（1 世帯につき 10,000 円）	0	2	20
死亡（1 人につき 50,000 円）	0	0	0

(5) 生活保護

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するための各種扶助を行うため、申請書の受理及び保護金品の交付等、保護の決定と実施を行う愛媛県の事務補助を行いました。

生活保護受給者

単位：世帯、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増 減 (元-30)	備 考
世 帯 数	110	113	113	△3	新規 16 停止解除 7
					廃止 22 停止 4
被保護者数	152	153	152	△1	新規 28 停止解除 12
					廃止 32 停止 9

(6) 日本赤十字社

国際救援活動、災害救護活動、救急法・家庭看護法等の講習及び赤十字奉仕団の活動など、日本赤十字社の人道的活動に対し、砥部町分区として日赤社員増強運動等に協力しました。

- ・日赤社員増強運動寄付金額 2,544,783 円（目標額の 80.5%）

(7) 男女共同参画講座

町職員、地域行政に関わりの深い団体等の会員を対象に、県が市町と協働し実施している「男女共同参画講座」を開催し、町職員及び地域住民の男女共同参画社会づくりへの理解を深めました。

- ・開催日 令和元年 11 月 13 日
- ・会 場 文化会館
- ・内 容 男女共同参画とワークライフバランス
- ・参加者 25 人（内訳）町職員 23 人・町関係団体役職員 2 人

2 民生児童委員運営費（０３－０１－０１－０２） 7,811,172 円【主要施策①】

民生児童委員は、厚生労働大臣から委嘱された非常勤特別職の地方公務員です。町民の身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査等の自主的な活動や研修、町民と行政の相談調整役として日々活動しています。

令和元年度は一斉改選の年にあたり、民生委員推薦会を開催し候補者の推薦を愛媛県に行い、すべての区域で民生児童委員を委嘱しました。また、一斉改選に併せ、新たに民生委員協力員制度を導入し、一部区域の民生児童委員の活動をサポートしました。

現在の任期は、令和元年12月1日から令和4年11月30日までの3年間で、定数は、現在48人（主任児童委員3人含む）です。

年間活動延日数 6,482 日（1人当たりの月平均活動日数 約11日）		単位：円				
区 分	経 費	（内 訳）				
		報償費	消耗品費	運営事務委託料※	町民協交付金	県民協負担金
民生児童委員運営費	7,811,172	5,788,000	6,572	1,469,600	283,000	264,000

※ 民生児童委員協議会の運営は、砥部町社会福祉協議会に委託しています。

報償費には、民生児童委員・主任児童委員実費弁償費県補助金 2,832,000 円、民生委員推薦会県補助金 56,000 円を充当しています。

3 総合福祉センターはらまち管理運営費（０３－０１－０１－０３） 3,742,668 円【重点施策】

快適で利用しやすい施設として運営するため、清掃等の施設管理、設備の保守点検、警備等の業務委託を行い、施設環境の維持管理に努めました。

コミュニティホール利用状況			単位：回、人
区 分	行政関係	一 般	合 計
回 数	55	86	141
人 数	4,263	1,650	5,913

管理運営費		単位：円
区 分	元年度	
光熱水費	921,757	
施設管理業務委託料	1,568,701	
設備等保守点検・管理業務委託料	900,570	
警備業務委託料	161,550	
その他※	190,090	
合 計	3,742,668	

※ その他：消耗品費、修繕料、通信運搬費、任意保険料、備品購入費

コミュニティホール使用料 138,020 円、シルバー人材センター使用料等 796,721 円を充当しています。

4 プレミアム付商品券事業（０３－０１－１０－０６） 15,673,125 円

消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を下支えすることを目的として、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行しました。

事業概要

購入対象者	(1) 令和元年度住民税非課税者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く）3,592人 (2) 3歳未満子育て世帯主（平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子の属する世帯主）484人※申請不要
申請受付期間	令和元年7月16日～令和元年11月29日
交付率	42.6% 購入対象者（非課税者）のうち申請を受け付けた人1,540人（内訳：交付決定1,529人、不交付決定9人、取消決定2人）
購入引換券数	2,013枚（非課税者1,529枚、子育て世帯主484枚）
商品券の名称	砥部町プレミアム付商品券
販売期間	令和元年9月10日から令和2年2月28日
購入限度額	1人当たり最大25,000円の商品券を20,000円で購入
販売金額	1冊：4,000円（1枚当たりの額面500円の商品券10枚）
販売総額	31,864,000円（7,966冊）
周知方法	広報紙、ホームページ、チラシ
利用期間	令和元年10月1日から令和2年3月31日
販売店舗数	6店舗
取扱店舗数	102店舗
換金期間	令和元年10月1日から令和2年4月10日
換金手数料	無料
換金総額	35,780,000円（令和元年10月1日～令和2年3月31日） うちプレミアム分（20%）7,156,000円
換金店舗数	62店舗

事業費内訳

単位：円

区 分	金 額	備 考
職員手当等（繰越分）	48,370	職員時間外勤務手当
臨時職員賃金	181,725	
消耗品費（繰越分）	361,520	改ざん防止用紙、コピー用紙等
印刷製本費（繰越分）	195,480	申請書等送付用封筒、返信用封筒
通信運搬費	407,399	郵送料、電話料金
電算システム改修委託料（繰越分）	1,296,000	
事業運営業務委託料	13,171,831	事務費分 6,015,831 プレミアム分 7,156,000
電話回線工事費	10,800	
合 計	15,673,125	

※ 商品券換金等の執行を年度内に完了させることができないため、委託料の一部 4,210,169 円を繰り越しました。

平成 30 年度プレミアム付商品券事業費補助金（繰越分）1,902,000 円、平成 31 年度プレミアム付商品券事務費補助金 6,615,000 円、平成 31 年度プレミアム付商品券事業費補助金 7,156,000 円を充当しています。

第 2 障害者福祉

1 障害者福祉総務費（03-01-02-01） 16,284,256 円

（1）身体障害者相談員・知的障害者相談員

障がい者の福祉の増進に資することを目的として、身体障がい者及び知的障がい者の更生援護の相談に応じ、必要な指導、助言を行いました。

- ・身体障害者相談員謝礼（年額） 10,000 円
- ・知的障害者相談員謝礼（年額） 10,000 円

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 （元-30）
相談件数（身体）	55	46	82	9
相談件数（知的）	0	0	0	0

（２）障がい者福祉団体活動費補助【主要施策②】

障がい者の家族への扶助及び障がい者の自立と社会参加の促進を目的に、障がい者福祉団体が行う自由で个性的な活動に補助金を交付しました。

- ・とべ・ひびき会（総会、１日研修会） 135,000 円
- ・砥部町手をつなぐ育成会（夏季レクリエーション） 58,000 円
- ・砥部町精神障害者地域家族会みなみ会（定例会） 12,000 円

（３）障がい者タクシー利用助成事業【主要施策②】

在宅の障がい者の社会参加の促進と経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用助成券を交付しました。

- ・助成券（２年度分）印刷代（450 冊） 79,695 円

単位：人、枚、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)	備 考
交付者数	374	411	379	△37	券面金額 570 円／枚
利用枚数	7,743	8,609	7,925	△866	
事業費	4,413,510	4,907,130	4,517,250	△493,620	

※助成券は申請月から２年３月までの月数に３枚を乗じた枚数を交付

２ 心身障害者扶養共済事業費（０３－０１－０２－０２） 2,738,225 円【主要施策②】

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一（死亡・重度障がい）のことがあったとき、障がいのある方に終身一定額（１口当たり 2 万円／月）の年金を支給する制度です（愛媛県心身障害者扶養共済制度条例に基づき実施）。

- ・事務費 27,425 円（消耗品費、通信運搬費）

単位：人、世帯、口、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)	掛金負担割合
加入者数	12	14	14	△2	
生活保護受給世帯	0	0	0	0	県 2/3 町 1/3 加入者 0
市町村民税非課税世帯	0	1	4	△1	県 3/6 町 2/6 加入者 1/6
市町村民税課税世帯	12	13	10	△1	県 0 町 3/10 加入者 7/10
加入口数	21	25	26	△4	
保険料掛金	2,710,800	2,882,800	2,791,700	△172,000	

※1 月から 1 人（2 口）が掛金免除

加入者負担金 1,897,560 円、県補助金 0 円、県委託金 27,418 円を充当しています。

3 特別児童扶養手当事務費（03-01-02-03） 78,942 円

精神または身体に障がいのある 20 歳未満の児童を養育・監護している保護者等に対して支給される手当です。

・事務費 78,942 円（消耗品費、通信運搬費）

単位：人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)	支給額
受給者数	44	40	43	4	
支給対象児童数	49	44	47	5	
1 級（重度障がい児）	16	16	14	0	52,200 円／月
2 級（中度障がい児）	33	28	33	5	34,770 円／月

※受給者数には受給資格者 3 名を含みます。

国委託金 78,773 円を充当しています。

4 地域生活支援事業費（03-01-02-04） 19,009,216 円

（1）相談支援事業【主要施策②】

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行いました。砥部町社会福祉協議会（身体・知的・精神・難病）、宗友福祉会（身体・知的）、あゆみ学園（知的）へ事業を委託しました。

- ・砥部町社会福祉協議会 960,000 円
- ・宗友福祉会 464,869 円
- ・あゆみ学園 225,469 円

単位：人、件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
利用者数	87	89	88	△2
支援件数	2,693	2,871	3,183	△178

(2) コミュニケーション支援事業【主要施策②】

聴覚または音声・言語機能障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳者または要約筆記者の派遣を行いました。手話通訳者の派遣は愛媛県聴覚障害者協会へ、要約筆記者の派遣は愛媛難聴者協会へ委託し実施しました。

単位：人、時間、円

区 分	元年度		30年度		29年度		増減（元-30）	
	手話通訳	要約筆記	手話通訳	要約筆記	手話通訳	要約筆記	手話通訳	要約筆記
利用者数	8	0	9	0	8	1	△ 1	0
派遣時間数	139	0	180	0	108	8	△ 41	0
委託料	373,805	0	471,163	0	301,935	16,648	△ 97,358	0

国補助金 136,000 円、県補助金 68,000 円を充当しています。

(3) 手話奉仕員養成講座【主要施策②】

聴覚障がい者に対し、情報提供の役割を担うための手話奉仕員の養成を目的とした講座を開催しました。愛媛県聴覚障害者協会へ講師派遣を委託しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全 40 回を予定していましたが、全 35 回に変更しました。

- ・開催回数 35 回
- ・受講者 16 名
- ・講師派遣委託料 340,200 円（9,720 円×35 回）

国補助金 123,000 円、県補助金 62,000 円を充当しています。

(4) 地域活動支援センター【主要施策②】

障がい者及びその家族等に対して、創作的活動や生産活動の機会を提供することにより、社会との交流の促進等を図りました。

- ・実施主体 社会福祉法人南風会
- ・事業所名 地域活動支援センター「ひとやすみ」
- ・利用者数 10.2 名／日（登録者数 49 名）
- ・補助金 7,608,000 円

国補助金 544,000 円、県補助金 272,000 円を充当しています。

(5) 日常生活用具【主要施策②】

障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の購入に要した費用を助成しました。

単位：件、円

区 分	元年度		30 年度		増減（元-30）	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
特殊寝台	1	150,000			1	150,000
特殊マット	2	89,640	3	102,640	△1	△13,000
移動用リフト			1	143,100	△1	△143,100
入浴補助用具	3	192,500			3	192,500
移動・移乗支援用具	2	108,000			2	108,000
ネブライザー（吸引器）	1	15,840			1	15,840
電気式たん吸引器	1	56,400	2	106,944	△1	△50,544
盲人体重計	1	15,300			1	15,300
情報・通信支援用具	1	79,200	1	19,530	0	59,670
視覚障害者用ポータブルレコーダー			1	20,370	△1	△20,370
視覚障害者用拡大読書器	1	178,200	1	198,000	0	△19,800
視覚障害者用時計			1	13,300	△1	△13,300
聴覚障害者用通信装置			1	33,000	△1	△33,000
人工内耳用電池	32	59,664	18	33,264	14	26,400
聴覚障害者用屋内信号装置			1	15,940	△1	△15,940
ストーマ装具	429	3,547,767	347	2,873,621	82	674,146
紙おむつ	182	1,886,433	188	1,949,894	△6	△63,461
住宅改修	1	180,000	1	180,000	0	0
計	657	6,558,944	566	5,689,603	91	869,341

国補助金 2,358,000 円、県補助金 1,179,000 円を充当しています。

(6) 移動支援事業【主要施策②】

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、地域での自立生活及び社会参加促進等のために必要な外出の支援を行いました。

単位：人、時間、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
利用者数	22	24	23	△2
利用時間数	1030.5	1108.0	1154.5	△77.5
支給額	2,019,789	2,338,265	2,356,151	△318,476

国補助金 733,000 円、県補助金 366,000 円を充当しています。

(7) 日中一時支援事業【主要施策②】

障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、障がい者（児）の家族の就労支援及び障がい者（児）を日常的に介護している家族の介護負担の軽減を図りました。

単位：人、日、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
利用者数	10	13	10	△3
利用日数	64.75	63.25	93.25	1.5
支給額	358,140	394,137	462,769	△35,997

国補助金 130,000 円、県補助金 65,000 円を充当しています。

(8) 自動車改造費助成事業【主要施策②】

身体障害者が就労等のために自動車を改造する場合に必要な経費を助成し、身体障害者の負担軽減を図るとともに社会参加の促進を図りました。

- ・受給者数 1 人
- ・補助金 100,000 円

5 障害者自立支援給付費支給事業費（03-01-02-05） 494,185,079 円

（1）障害支援区分認定【主要施策②】

障害福祉サービス（介護給付）の利用に必要な障害支援区分の認定を行うため、砥部町障害支援区分認定審査会を開催しました。審査会資料作成のため、医師意見書を対象者の主治医へ作成を依頼したほか、80項目の認定調査を砥部町社会福祉協議会へ委託しました。

- ・審査会委員報酬 600,000 円
- ・医師意見書作成料 237,611 円
- ・認定調査委託料 251,650 円

単位：人、件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
審査会開催回数	12	12	12	0
審査件数	52	52	63	0

（2）障害者自立支援システム改修事業

消費税率引き上げに伴う障害福祉サービス等報酬改定、介護人材確保のための介護職員処遇改善の推進及び幼児教育無償化に伴う就学前障害児発達支援の無償化への対応としてシステムの改修を行いました。

- ・システム改修委託料 858,000 円

国補助金 731,000 円を充当しています。

（３）障害福祉サービス【主要施策②】

相談支援専門員の質の向上及び連携強化を図るため、相談支援専門員連絡会を開催し、サービス等利用計画と児童支援利用計画の充実に努めました。

また、障がい者の障がい程度、社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ、日常生活に必要な介護の支援や自立した生活に必要な知識や技術を身につける支援を行いました。

なお、各サービス提供事業所から国保連合会へ送られる請求データを請求内容チェックシステムにより点検を行い、請求の適正化を図りました。

・請求内容チェックシステム賃貸借料 627,840 円

単位：人、円

区 分	元年度		30 年度		増減（元-30）	
	利用者	支給額	利用者	支給額	利用者	支給額
居宅介護	43	30,293,344	41	26,664,569	2	3,628,775
同行援護	5	1,890,040	5	2,301,570	0	△411,530
療養介護	2	6,344,890	2	6,310,260	0	34,630
生活介護	51	126,362,450	49	116,728,130	2	9,634,320
短期入所	26	13,081,155	24	14,328,574	2	△1,247,419
施設入所支援	16	23,721,900	16	22,839,470	0	882,430
自立訓練（生活訓練）	1	335,750			1	335,750
宿泊型自立訓練			1	117,963	△1	△117,963
就労移行支援	11	8,085,402	7	5,966,970	4	2,118,432
就労継続支援 A 型	38	51,260,983	36	49,254,382	2	2,006,601
就労継続支援 B 型	74	94,526,657	74	89,984,756	0	4,541,901
就労定着支援	1	384,750	1	64,000	0	320,750
共同生活援助	13	19,455,680	14	21,015,910	△1	△1,560,230
特定障害者特別給付費	27	2,645,083	27	2,930,828	0	△285,745
地域相談支援給付費	1	157,650	1	24,300	0	133,350
計画相談支援給付費	182	6,482,630	173	5,615,390	9	867,240
高額障害福祉サービス費	5	94,340	3	84,389	2	9,951
支払手数料		765,984		735,051		30,933
計		385,888,688		364,966,512		20,922,176

国負担金 193,707,194 円、県負担金 96,280,676 円を充当しています。

(4) 補装具【主要施策②】

身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替する用具について、購入または修理に係る費用を助成しました。

単位：件、円

区 分	元 年 度				30 年 度			
	購 入		修 理		購 入		修 理	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
義足・義眼					1	193,827	1	166,428
装具	2	158,195			1	24,628		
座位保持装置	4	1,300,260	1	64,923			1	96,363
盲人安全つえ	1	6,635			1	6,560		
眼鏡	3	84,080			2	40,240		
補聴器	4	444,634	3	61,076	5	629,331	1	4,716
車いす	4	1,303,725	7	263,415	1	96,960	4	126,978
電動車いす			1	43,070	1	1,296,831	2	87,170
座位保持いす	1	80,800	1	50,654				
計	19	3,378,329	13	483,138	12	2,288,377	9	481,655

国負担金 2,300,000 円、県負担金 1,297,827 円を充当しています。

(5) 障害児通所支援【主要施策②】

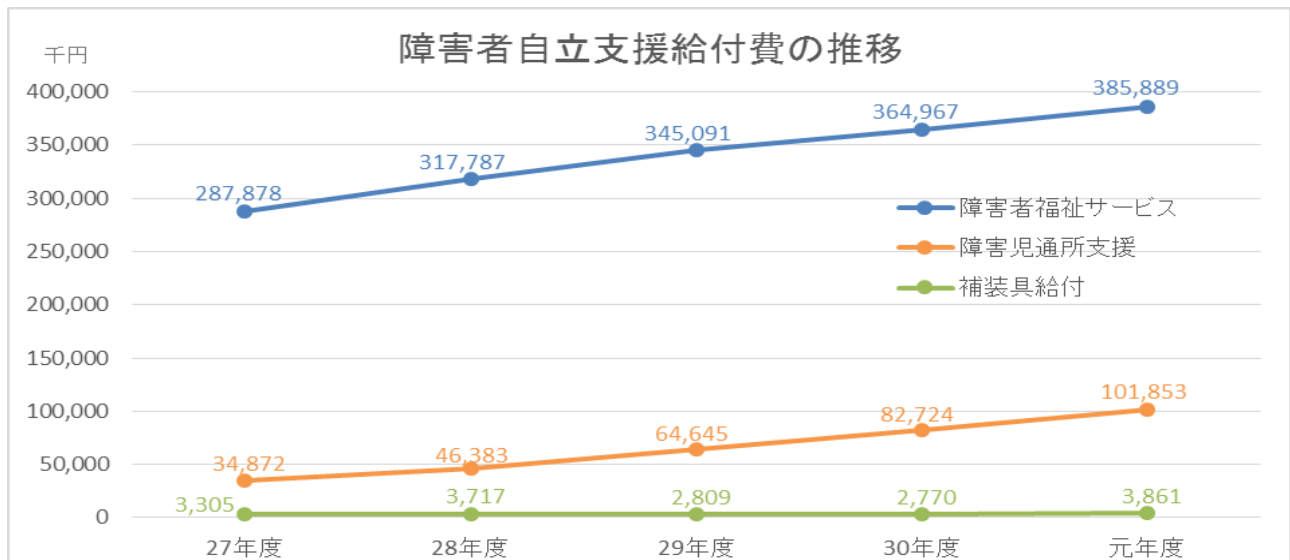
18 歳未満の障がい児に対して、生活能力の向上や、集団生活への適応、社会との交流促進等の療育訓練を行いました（請求内容チェックシステムにより請求データを点検）。

単位：人、円

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減（元-30）	
	利用者	支給額	利用者	支給額	利用者	支給額
児童発達支援	31	44,748,082	25	36,061,084	6	8,686,998
放課後等デイサービス	47	53,762,199	38	43,682,802	9	10,079,397
障害児相談支援給付費	76	2,874,150	61	2,577,000	15	297,150
高額障害児通所給付費	9	212,217	3	183,242	6	28,975
支払手数料		256,197		219,699		36,498
計		101,852,845		82,723,827		19,129,018

国負担金 50,743,386 円、県負担金 25,311,849 円、県補助金 347,000 円を充当しています。

※ 新型コロナウイルス感染症への緊急対応のため、特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービス事業の利用増加への財政支援として、県放課後等デイサービス利用支援事業費補助金が交付されました。



6 障害者医療費支給事業費（03-01-02-06） 12,269,066 円

（1）更生医療

18 歳以上の身体障がい者で、その障がいを除去または軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待でき、日常生活及び職業生活を容易にするために必要な医療費を支給しました。

単位：人、円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減（元-30）	備考
受給者数	54	63	50	△ 9	心臓機能障害 4 じん臓機能障害 48 その他障害 2
支給額	10,074,755	13,138,584	14,335,496	△ 3,063,829	
審査支払手数料	25,543	25,418	24,019	125	

国負担金 7,333,400 円、県負担金 2,518,688 円を充当しています。

（2）育成医療

身体に障がいのある又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある 18 歳未満の児童で、その障がいを除去または軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待でき、生活の能力を得るために必要な医療費を支給しました。

なお、支給決定に必要な要否判定につきましては、伊予病院医師に依頼しました。

・要否判定委託料 10,900 円（2 件）

単位：人、円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減（元-30）	備考
受給者数	2	1	3	1	音声・言語・そしゃく機能 障害 1 聴覚障害 1
支給額	155,431	12,938	199,405	142,493	
審査支払手数料	405	329	693	76	

国負担金 7,500 円、県負担金 38,857 円を充当しています。

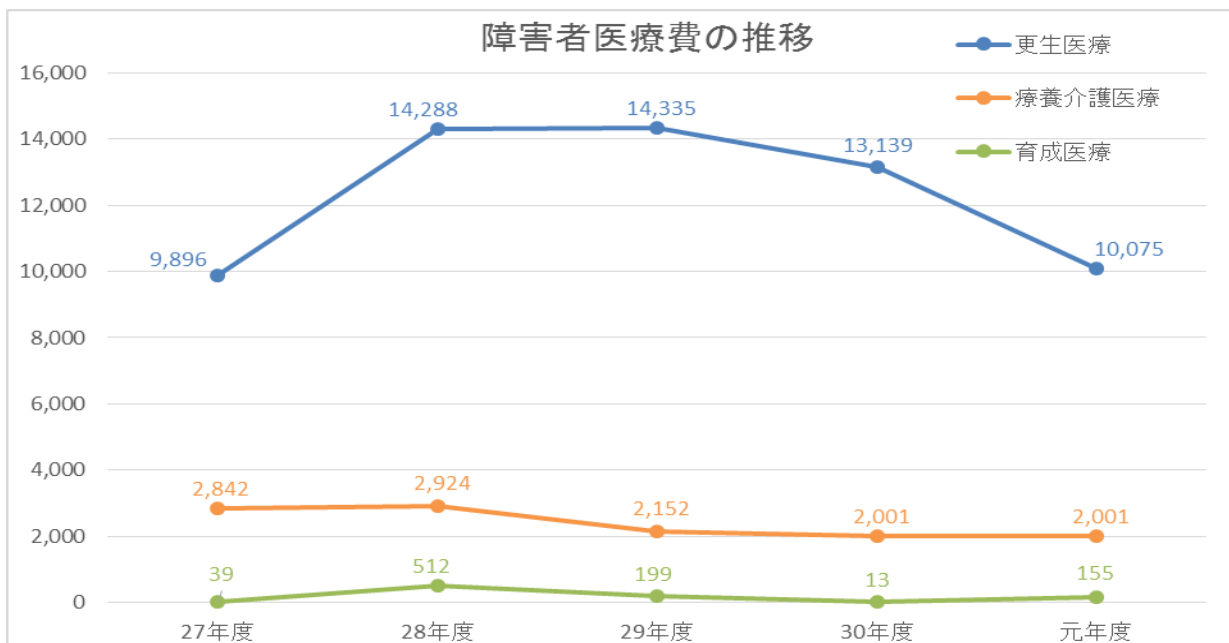
(3) 療養介護医療

常時の介護を必要とする障がい者のうち、病院等への長期の入院による医療的ケアを必要とする方に対して、当該医療費を支給しました。

単位：人、円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減（元-30）
受給者数	2	2	2	0
支給額	2,000,904	2,000,948	2,151,888	△ 44
審査支払手数料	1,128	1,128	1,222	0

国負担金 1,001,400 円、県負担金 500,226 円を充当しています。



第3 高齢者福祉

1 老人福祉総務費（03-01-03-01）74,855,469 円

（1）長寿者記念品贈呈等事業

百歳祝について、町長が直接自宅等を訪問し、祝状と記念品を贈呈しました。

白寿祝、米寿祝、金婚祝は老人クラブ大会で、スポーツ功労賞は老人クラブスポーツ大会で表彰しました。事業費は、対象者の増加に伴い、前年から49万8,305円増加しました。

単位：人、組

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
百歳祝	5	6	12	△1
白寿祝	13	7	14	6
米寿祝	143	128	129	15
金婚祝	27	16	28	11

（2）老人福祉施設入所者措置事業費

身体上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所させることにより、自立した日常生活を送り、社会復帰ができるよう支援しました。

- ・伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合負担金 40,721,000 円
- ・松山広域福祉施設事務組合分担金 3,408,000 円
- ・扶助費 5,238,383 円

養護老人ホーム入所者は、令和元年度中に3人から4人に増加しました。

※年度当初：3名➤年度途中2人退所、3人入所➤年度末4名

（3）社会福祉施設整備に対する助成【主要施策④】

介護医療院へ転換した医療法人順風会に対し、介護基盤整備等事業補助金（施設整備）及び介護施設開設準備経費助成事業補助金（備品）を交付し施設整備の支援をしました。

- ・事業主体 医療法人 順風会
- ・施設名称 介護医療院 八倉
- ・所在地 砥部町重光275番地1
- ・補助金額 17,840,000円（介護基盤整備等事業補助金）
3,504,000円（介護施設開設準備経費助成事業補助金）

全額、県からの介護基盤整備等事業補助金（施設整備）及び介護施設開設準備経費助成事業補助金（備品）で賄っています。

2 高齢者在宅福祉サービス事業費（03-01-03-02）4,398,404 円 【主要施策③】

単位：円、人

事業名	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)
高齢者運転免許証自主返納支援事業	538,470	356,880		181,590
	い〜カード 52 人 タクシー券 47 人	い〜カード 41 人 タクシー券 55 人		い〜カード 11 タクシー券 △8
高齢者生活状況確認事業（とくし丸）	298,320	246,450		51,870
	1,478 人	1,650 人		△172
とべ温泉行きバス運営事業	1,388,438	1,389,960	1,300,560	△1,522
	砥部 1,394 人 広田 396 人	砥部 1,393 人 広田 444 人	砥部 1,280 広田 385	砥部 1 広田 △48
はり、灸、マッサージ施術助成事業	410,180	500,180	517,780	△90,000
	372 人	464 人	487 人	△92 人
独居高齢者ふれあい訪問事業	431,996	432,000		△4
	2,446 人	2,706 人		△260 人
在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業	1,331,000	1,364,000	1,115,000	△33,000
	27 人	29 人	29 人	△2 人

- ・ 高齢者による交通事故の抑制及び高齢者の生活を支援するため、令和元年度は 99 人の運転免許証を自主返納する高齢者に対し、5,000 円分の伊予鉄道 IC い〜カードかタクシー券を交付しました。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、株式会社セブンスターが運営する移動スーパー「とくし丸」を活用し、広田地区の独居高齢者の見守り、安否確認をしながら、買い物支援や家電等の通販代行を行いました。令和元年度の延べ利用人数は、1,478 人でした。
- ・ 令和元年度のとべ温泉行きバス延べ利用人数は、砥部地区で延べ 1,394 人、広田地区で延べ 396 人でした。
- ・ はり、灸、マッサージ施術助成利用は、延べ 372 人で前年度から 92 人減少しました。
- ・ 独居高齢者ふれあい訪問事業は、孤独感の解消や介護予防に繋げるため、各地区老人クラブ会員が近隣に住む独居高齢者宅を訪問し見守りを行いました。利用者は、2,446 人で前年度から 260 人減少しました。
- ・ 在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業は、在宅で寝たきり高齢者及び重度の認知症高齢者を常時介護している者に対して介護手当を支給し、介護負担の軽減を図りました。

はり、灸、マッサージ施術事業は後期高齢者医療制度対策補助金 168,251 円のうち、はり・灸・マッサージ分 148,200 円を充当しています。

3 高齢者福祉団体助成事業費（03-01-03-03）5,848,198 円

単位：円、人

事業名	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)	備考
老人クラブ助成事業	5,128,198	5,110,201	5,253,037	17,997	会員数 974 (24クラブ)
シルバー人材センター 運営助成事業	720,000	2,787,840	1,976,960	△2,067,840	

老人クラブ助成事業は、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、砥部町老人クラブ連合会が行う各種事業に対して必要な補助を行いました。

シルバー人材センター運営助成事業では、町シルバー人材センターの通常の活動に係る必要経費分に70万円、県のシルバー人材センター負担金に2万円を支出しました。



県の在宅福祉事業費補助金 181,000 円を充当しています。

4 老人福祉施設費（03-01-04-01～05）25,111,466 円【主要施策③】

単位：人、円

細目	老人福祉施設名	年間利用人数			増 減 (元-30)
		事 業 費			
		元年度	30 年度	29 年度	
1	高齢者生活福祉センター	2,743	3,810	3,682	△1,067
		9,017,601	7,373,417	7,132,663	1,644,184
2	生活支援ハウス	8（入退出有）	8（異動無し）	8（入退出有）	0
		5,303,793	5,269,320	6,036,317	34,473
3	老人福祉センター	13,477	11,365	10,313	2,112
		4,150,004	3,924,406	6,930,805	225,598
4	砥部老人憩いの家	10,588	4,389	4,014	6,199
		2,343,913	4,251,183	3,270,767	△1,907,270
	広田老人憩いの家	1,811(799)	2,209(1,280)	2,129(1,405)	△398(△481)
		1,524,292	1,502,355	1,601,246	21,937
5	老人生きがいの家	4,934	4,998	5,336	△64
		2,771,863	6,811,228	3,295,360	△4,039,365
計		33,561	26,779	25,482	6,782
		25,111,466	29,131,909	28,267,158	△4,020,443

※ 老人福祉センターの年間利用人数には、目的外利用人数を含んでいます。

※ 広田老人憩いの家の年間利用人数の（ ）は、放課後児童クラブの年間利用人数の内書きです。

〔修繕の主なもの〕

- ・老人福祉センター空調機改修 334,800 円
- ・高齢者生活福祉センターエレベーター修理（修繕費） 2,013,000 円

福祉基金繰入金 607,284 円を充当しています。

〔施設管理委託先〕

- ・生活支援ハウス(広寿会)
- ・老人福祉センター(砥部町社会福祉協議会)
- ・砥部老人憩いの家(砥部町シルバー人材センター)
- ・広田老人憩いの家(広寿会)
- ・老人生きがいの家(砥部町シルバー人材センター)

5 介護保険等対策費（０３－０１－０９－０１） ３０５，４０９，７９１円

介護保険特別会計繰出金

単位：円

介護保険事業内訳	元年度	30 年度	増減	備 考
一般事務費	25,183,820	24,734,881	448,939	事務費に関する繰出金
介護保険給付費	243,043,868	242,240,124	803,744	介護・予防給付費に係る対象経費の 12.5%繰出
地域支援事業費 (介護予防日常生活支援総合事業)	8,799,068	8,886,867	△87,799	介護予防事業費に係る対象経費の 12.5%繰出
地域支援事業費 (包括的支援任意事業)	5,546,692	5,939,667	△392,975	包括的支援事業に係る対象経費の 19.25%繰出
低所得者保険料軽減費	20,540,900	4,529,600	16,011,300	所得段階の 1～3 段階の保険料軽減分繰出
介護サービス事業勘定	2,295,443	0	2,295,443	サービス事業勘定への繰出
合 計	305,409,791	286,331,139	19,078,652	

一般事務費は、介護保険特別会計の総務費に係る繰出となります。事務費や徴収費、介護認定費等の経費となります。

介護給付費は、介護給付費の 12.5%を繰出となります。

地域支援事業費（介護予防日常生活総合事業）は、事業費の 12.5%を繰出となります。

地域支援事業費（包括的支援任意事業）は、事業費の 19.25%を繰出となります。

低所得者保険料軽減費は、所得段階が 1～3 段階の方の保険料が軽減となり、軽減分が繰出となります。前年度との比較で増加しています。軽減の対象が、第 1 段階から、第 1～3 段階までの方に拡充されたことによります。

介護サービス事業勘定は、砥部町デイサービスセンター及び地域包括支援センターの運営費に係る繰出となります。

重点施策

子ども・子育て支援の拡充・強化

主要施策

- ① だれもが地域で幸せに暮らすことができるまちを実現します
- ③ 未来を担う子どもたちが、たくましく健やかに育まれるまちを実現します

第1 児童福祉・子育て支援

1 児童福祉費（03-02-01-01） 3,518,204 円（人件費除く）

（1）子ども・子育て支援会議

子ども・子育て支援法の規定に基づき、本町の子ども・子育て支援施策に必要な意見聴取や調査審議を行うため設置した附属機関です。今年度は、第2期砥部町子ども・子育て支援事業計画を策定するため、3回会議を開催しました。

- ・子ども・子育て支援会議委員 13人
- ・委員構成 学識経験者、保育所保護者代表、幼・小PTA代表、公募委員など
- ・年3回開催 7月24日、10月28日、2年1月31日
- ・委員報酬 161,000 円（延べ23人）※公務員を除く。

（2）第2期砥部町子ども・子育て支援事業計画の策定

子ども・子育て支援法の規定に基づき、令和2年度から令和6年度の5年間を計画期間とする、第2期砥部町子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

前年度実施したニーズ調査の結果や、子ども・子育て支援会議での委員の意見を基に計画案を作成し、パブリックコメントを経て、第2期砥部町子ども・子育て支援事業計画が完成しました。

- ・業務委託料 2,743,200 円

（平成30年度支払い額 1,252,800 円。業務委託料合計金額 3,996,000 円）

パブリック コメント	実施期間	11月18日～12月17日
	周知方法	ホームページ、町内教育施設や保育施設への掲示、ヒアリング団体や庁内関係各課への意見照会
計画書	印刷部数	計画書250部、概要版2,500冊〈253,000 円〉

	配付及び周知	〈計画書〉町内小中学校、幼稚園、保育所、こども園、その他子育て支援関係団体等に配布 〈概要版〉町内小学校、幼稚園、保育所、こども園に通う全世帯に配布 ※計画書、概要版とも、ホームページに掲載し、広く周知を図りました。



(3) 要保護児童対策事業

要保護児童の早期発見やその適切な支援策を講じるため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議と実務者会議を各1回開催しました。代表者会議では前年度の相談実績や子育て支援ネットワークの現状報告を行い、実務者会議では要保護の対象となる7家庭についての情報共有と今後の支援方針について話し合いました。

- ・代表者会議 7月29日（出席委員15人）、実務者会議 2年2月18日（出席委員19人）
- ・報償費 9,000円（3人）※公務員を除く。

(4) 子育てワンストップサービス事業 329,616円

マイナンバーカードを活用して、マイナポータル¹から、インターネットで子育てサービスの検索や子育てに関する各種申請（児童手当、児童扶養手当、保育所関係）を行える専用接続サービスです。

- ・サービス利用件数 0件

2 放課後児童クラブ費（03-02-01-02～05） 37,367,468円

(1) 放課後児童健全育成事業の運営

日中、仕事などで保護者が家庭にいない児童を対象に、小学校内の専用施設等で児童を預かり、児童の健全育成に努めました。

3月は、新型コロナウイルス感染症対策による利用自粛協力により、利用のない方については、休止届の提出をもって保育料を免除としました。

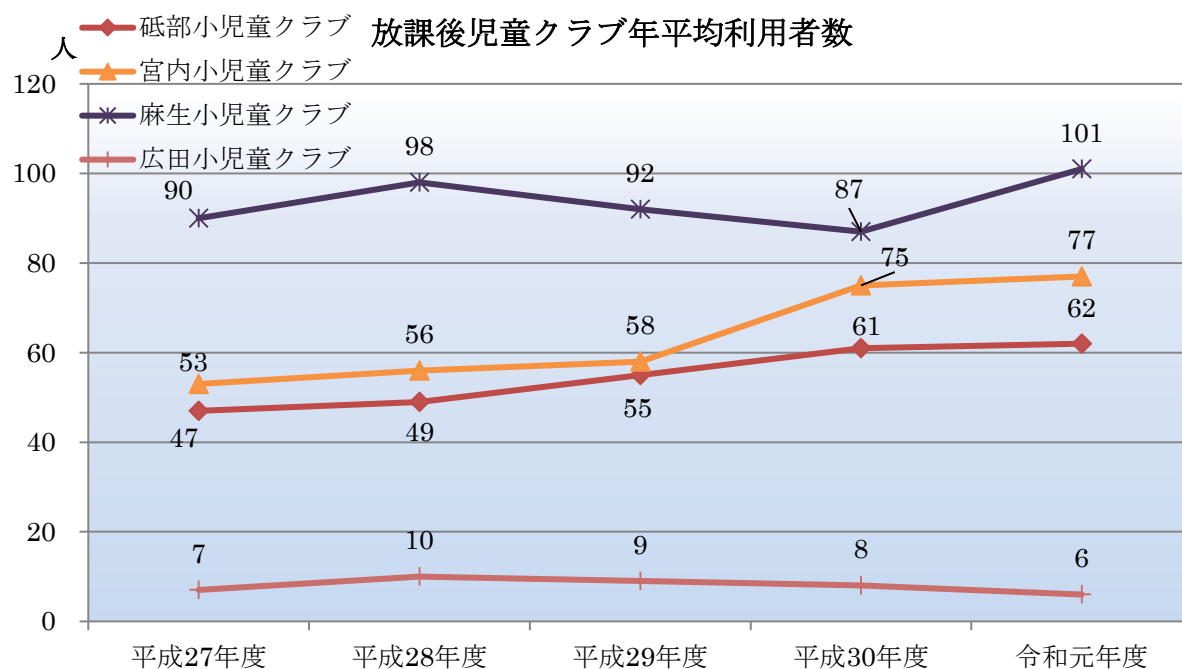
¹ マイナンバー制度の導入に伴い、政府が運営するオンラインサービスで、情報提供ネットワークシステムを介し、子育てに関する行政手続や、行政機関から配信されるお知らせを受信することができます。

各放課後児童クラブの運営費

単位: 円

クラブ名	クラブ数	運営費	内 訳				特定財源
			賃金	消耗品費	通信運搬費	その他	
砥部小放課後児童クラブ	2	9,011,681	8,249,969	316,589	65,530	379,593	
宮内小放課後児童クラブ	2	10,515,573	9,584,716	495,790	33,729	401,338	
麻生小放課後児童クラブ	3	15,007,272	13,696,464	601,027	49,089	660,692	
広田小放課後児童クラブ	1	2,832,942	2,683,232	33,869	32,777	83,064	
計	8	37,367,468	34,214,381	1,447,275	181,125	1,524,687	28,736,000

運営費には保護者負担金 10,944,000 円、子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業分）（国補助）9,136,000 円、子ども・子育て支援事業費補助金（放課後児童健全育成事業分）（県補助）8,656,000 円を充当しています。



3 児童福祉総務費 子ども・子育て支援費（03-02-01-07） 171,900,850 円

（1）施設型給付費・地域型保育給付費 161,042,005 円

平成 27 年度より開始された制度で保育所・幼稚園や、認定こども園等を利用した保護者に対して給付費を支払いました。

また、平成 30 年度子どものための教育・保育給付交付金の精算に伴う返還金 2,976,125 円を国・県へ返還しました。

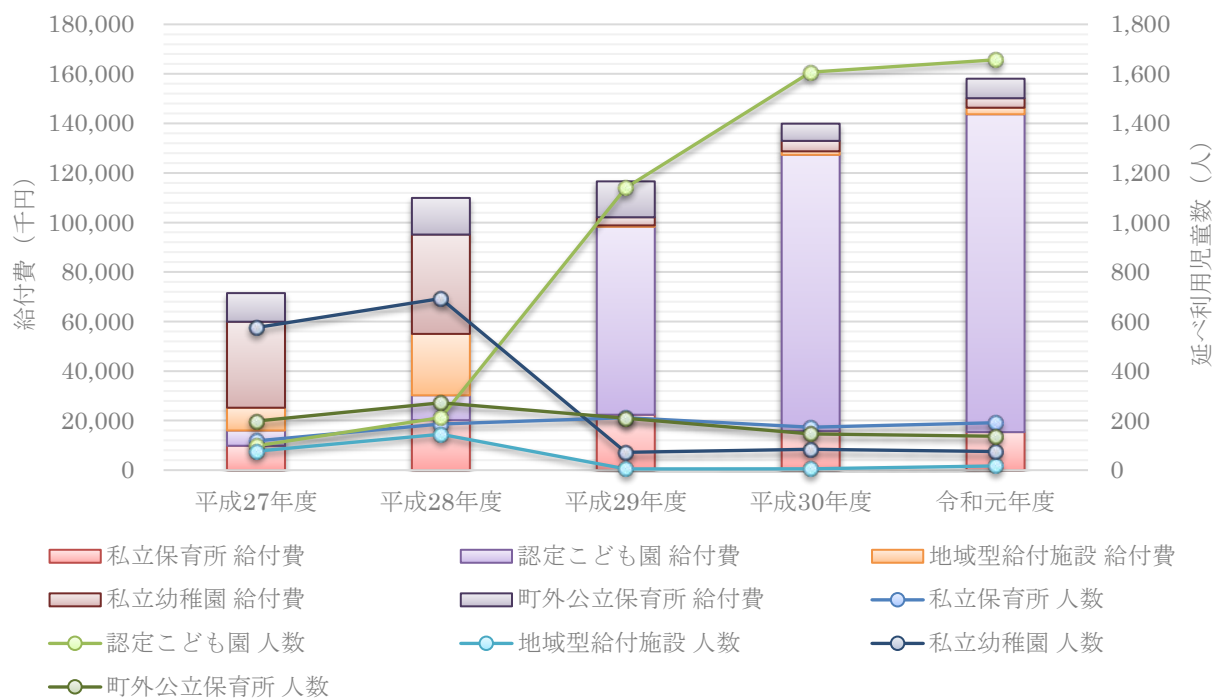
子ども・子育て支援施設型給付費・地域型保育給付費と財源内訳

単位：円，人

	給付費	財源内訳				延利用 児童数
		国費	県費	保護者負担金	一般財源	
私立保育所	15,367,210	63,854,888	36,686,125	1,948,000	55,576,867	191
認定こども園	128,329,286			—		1,657
地域型保育施設	2,654,270			—		17
私立幼稚園	3,845,494			—		75
町外公立保育所	7,869,620	—	—	—	55,576,867	137
計	158,065,880	63,854,888	36,686,125	1,948,000	55,576,867	2,077

子どものための教育・保育給付交付金（国費）63,854,888円　子どものための教育・保育給付交付金（県費）29,566,097円　子どものための教育・保育給付費補助金（地方単独費用分）（県費）7,120,028円　広域私立保育所使用料1,948,000円を充当しています。

施設型・地域型給付費の推移



(2) 一時預かり 556,000円

私立幼稚園及び私立認定こども園が行う一時預かり事業（幼稚園型）に対し、委託料を支払いました。

- ・愛育幼稚園 345,000円（年間利用延べ人数 690人）

- ・青葉幼稚園 14,500 円（年間利用延べ人数 29 人）
- ・松山のぞみ幼稚園 52,500 円（年間利用延べ人数 105 人）
- ・東松山こども園 104,000 円（年間利用延べ人数 208 人）
- ・認定こども園エンゼル幼稚園 40,000 円（年間利用延べ人数 87 人）

子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業分）（国補助）73,000 円 子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業分）（県補助）95,000 円を充当しています。

（３）幼児教育・保育無償化実施円滑化事業 5,832,000 円

令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、認可外保育施設、一時預かり事業等の施設等利用給付に対応するためのシステム改修や、対象者・対象施設への周知等準備を行い、給付費の支払い事務等を円滑に進めました。

子ども子育て支援システム改修業務委託料

- ・委託業者 株式会社愛媛電算
- ・委託料 5,832,000 円

子ども・子育て支援事業費補助金（県補助）7,976,000 円を充当しています。

（４）子育てのための施設等利用給付費負担金 4,470,845 円

新たに無償化対象となった事業区分ごとに、利用施設や利用者へ対して、給付費の支払いを実施しました。（現物給付は公立施設利用分）

子育てのための施設等利用給付費と財源内訳

単位：円、人

区分	支払区分	利用費	財 源 内 訳			月当たり延 利用児童数
			国費	県費	一般財源	
未移行幼稚園	代理受領	3,045,420	3,028,950	1,514,475	502,070	138
認可外保育事業	償還払い	989,500				30
預かり保育事業	償還払い	435,925				102
	現物給付	574,650				142
計		5,045,495	3,028,950	1,514,475	502,070	412

子育てのための施設等利用給付交付金（国補助）3,028,950 円 子育てのための施設等利用給付交付金（県補助）1,514,475 円を充当しています。

4 子育て支援事業費（03-02-01-08）

子育て世帯への充実した支援を図るため、（１）～（５）の事業を実施しました。

また、平成30年度子ども・子育て支援交付金の精算に伴う超過金1,343,000円を国へ返還しました。

（１）子育て世代包括支援センター開設準備 1,451,069円

令和2年4月からの子育て世代包括支援センター開設に向け、業務分担や人員配置について保険健康課や関係各課との協議を重ね、子育て支援センター係の新設を推進しました。

また、より身近な場所での相談・交流ができる子育て支援拠点の一環として設置する「子育て支援センター」について必要備品を購入し、開設に向けて準備を進めました。

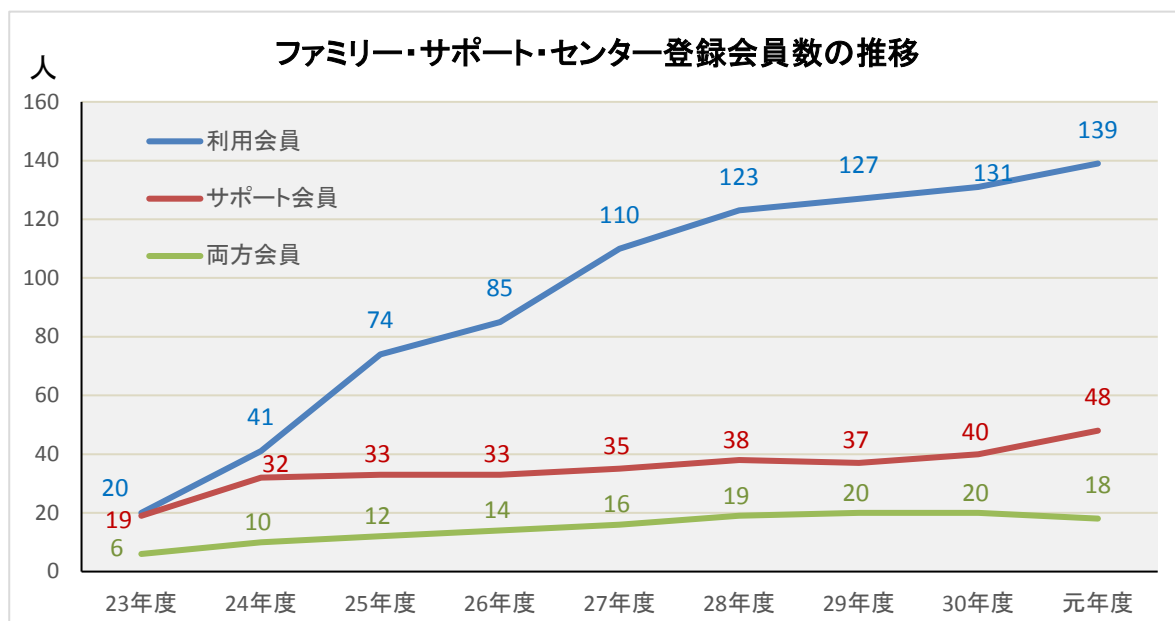
子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業分）（国補助）483,000円 子ども・子育て支援事業費補助金（利用者支援事業分）（県補助）483,000円を充当しています。

（２）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 6,802,352円

保護者の就労などによる子どもの一時的な預かりや保育所等への送迎を行うため、センターのアドバイザーが、利用会員とサポート会員の橋渡しを行い、地域における育児の相互援助活動の推進に努めました。また、サポート会員の増加を目的とした事業説明会を広田校区一般住民・民生児童委員・食生活改善推進員に対して行いました。

- ・会員数（2年3月末現在） 205人（利用会員139人、サポート会員48人、両会員18人）
- ・年間援助活動数 2,092件（送迎と預かりを同時利用の場合は2件とカウント）
- ・助成利用状況 利用延べ人数（子ども）305人 利用枚数6,017枚 助成額1,039,260円
- ・事業費 5,763,092円（給与、賃金、報償費、需用費等）

子ども・子育て支援交付金（国補助）1,853,000円、子ども・子育て支援事業費補助金（県補助）1,853,000円を充当しています。



（３）病児・病後児保育事業 186,990 円

児童が発熱等の急な病気で保護者が家庭で看護できない場合、近隣市町の専用施設で一時的に児童を預かります。本町では、松前町と松山市の専用施設を利用しています。

ア 委託方式（松前町：むかいだ小児科キッズハウス）

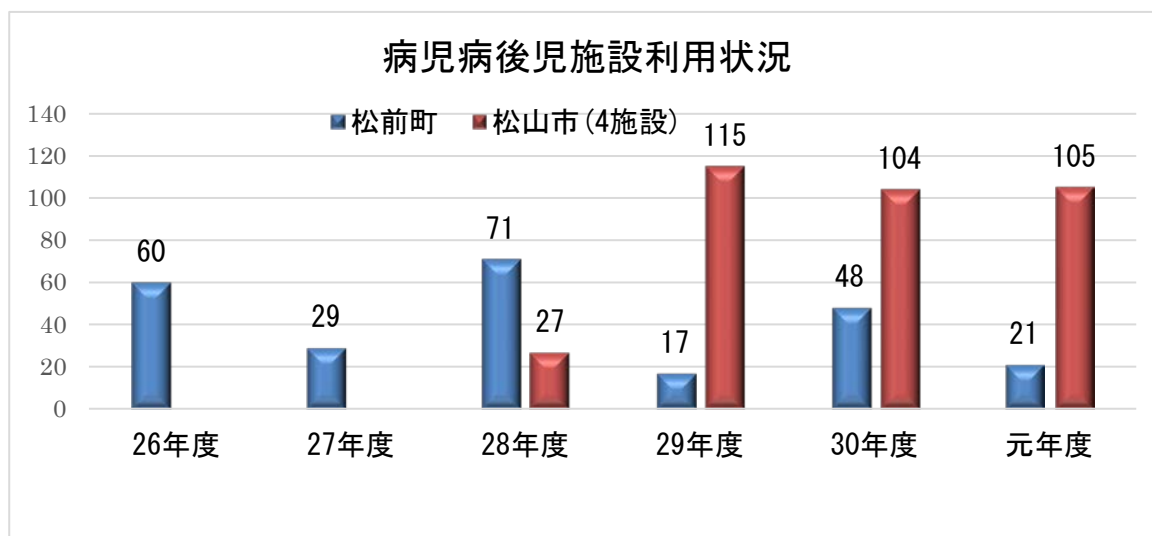
・利用延べ人数 21 人

・委託料 170,320 円

イ 広域利用（松山市：石丸小児科、芳村小児科病院、天山病院、愛媛生協病院）

・利用延べ人数 105 人

・広域利用負担金 16,670 円



（４）乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）1,232,971 円

生後4か月までの乳児のいる家庭へ保育士等が訪問し、日常生活の状況、子育てなどに関する悩みや心配ごとを聴くことを通じ、育児不安の軽減や虐待予防を図りました。

・対象家庭数 105 件（うち、里帰り先へ委託2件、早期転出2件、次年度実施8件含む）

・訪問家庭数 93 件

子ども・子育て支援交付金（国補助）186,000 円、子ども・子育て支援事業費補助金（県補助）186,000 円を充当しています。

（５）つどいの広場事業 10,942,000 円

町内2か所に子育て親子の交流の場を設け、地域の子育て支援機能の充実に図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援しました。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は閉所しました。

〔事業内容〕 親子のつどいの広場、育児相談等

ア ぽっかぽか：高尾田あったか広場内地域交流室

・開設日数 233 日

・年間利用者（延べ人数） 子ども 1,641 人 大人 1,247 人

イ ぽっかぽかぷち：アルブルビル2階（宮内地区）

- ・開設日数 135 日
- ・年間利用者(延べ人数) 子ども 475 人 大人 423 人

子ども・子育て支援交付金（国補助）3,647,000 円、子ども・子育て支援事業費補助金（県補助）3,647,000 円を充当しています。

（６）乳幼児発達相談事業 ※保険健康課から令和２年度より移行（０４－０１－０４－０３）

発達上の問題がある乳幼児等に対して、幼児健診時や個別に発達検査を実施しました。必要に応じて児童発達支援サービスや療育教室の紹介を行い、その後も継続して様子確認や育児相談を行いました。

- ・相談実施回数 20 回
- ・相談者数 41 人（延）
- ・事業費 100,082 円

（７）親子集団療育教室 ※保険健康課から令和２年度より移行（０４－０１－０４－０４）

ことばの発達やコミュニケーション、運動や行動面において経過観察を必要とする幼児及びその保護者に対し、親子遊びを通して育児の具体的な関わり方を助言し、幼児の健やかな成長や発達を促す支援を行いました。

- ・教室開催数 12 回（月 1 回）
- ・教室参加者数 121 人（延）
- ・事業費 254,058 円

５ 子育て用品購入費助成事業（０３－０２－０１－１０） 8,047,317 円

安心して子どもを産み育てられる環境を整え、福祉の向上及び少子化対策を推進するため、子育て世帯の経済的支援を図ることを目的に、次の事業に取り組みました。

（１）砥部町子育て用品購入費助成事業

満 1 歳未満の乳児の保護者を対象に、乳児 1 人につき、1 か月あたり 3 千円相当の子育て用品購入費を助成しました。

- ・助成件数 221 件（満 1 歳未到達者 124 件、当該年度出生者 86 件、転入者 11 件）
- ・助成額 4,162,000 円
- ・事務費 89,317 円（用品券作成代、ラベル代）
- ・対象品目 オムツ用品、授乳用品、離乳食用品

（２）愛^え顔^がの子育て応援事業

県、市町及び県内企業が連携して、第 2 子以降の乳児（1 歳未満児対象）を養育する世帯を対象に、5 万円を上限に紙おむつ購入券（額面千円・50 枚綴り）を交付しました。

平成 30 年度に交付した応募券については、新型コロナウイルスの影響により、期限内の紙おむつ購入に支障を来す可能性があるため、有効期限を 1 年間延長しました。

- ・助成件数 56 件（出生 53 件 転入 3 件）
- ・助成額 3,634,000 円

▼ 砥部町愛顔っ子応援券

- ・事務費 162,000 円（購入券作成代）
- ・対象製品 県内企業生産の紙おむつ（3 社・4 製品）



愛顔の子育て応援事業費補助金（県）2,205,500 円を充当しています。

6 地域少子化対策強化事業費（03-02-01-16） 858,773 円

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、次の事業を実施しました。

（1）赤ちゃんふれあい体験事業 584,004 円

町内の学生を対象に、乳児及びその保護者とのふれあい体験・交流を通じて、将来親となる世代が少子化対策の重要性に気づき、結婚・妊娠・出産・育児に関心を持つよう働きかけるとともに、子育てに温かいまちづくりの形成につなげることを目的に実施しました。

赤ちゃんの成長を感じ、より親和性の高まりが期待できることから、今年度も、再会の機会を設けました。

- ・対象生徒 中学2年生、高校2年生
- ・内容 グループワーク、学生と乳児及び保護者との交流ワークショップ
- ・委託料 584,004 円

赤ちゃんふれあい体験事業開催状況

実施校	実施日	参加者数	
		親子	生徒
県立松山南高等学校 砥部分校	10月9日	親子18組（40人）	40人
	（再会）2年1月22日	親子17組（37人）	38人
砥部中学校	9月30日 10月10, 15, 16, 17日	親子92組（212人）	170人
	（再会）12月26日	親子10組（24人）	13人

地域少子化対策重点推進事業費補助金（県）292,002 円を充当しています。

（2）松山圏域連携婚活支援事業 274,769 円

松山圏域の3市3町が連携して、未婚・晩婚化対策に取り組むため、独身男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供することを目的に、以下の事業を実施しました。

- ・事業費 負担金 255,569 円、イベント参加者記念品 19,200 円
- ・事業委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会（えひめ結婚支援センター）
- ア 親婚活事業 独身男女の子を持つ親同士のお見合いイベントを2回開催

イ 市町別婚活イベント事業 3市3町ごとで地域色を活かした婚活イベントを開催

- ・ イベント名 3市3町めぐり愛イベントin砥部
- ・ 開催日 令和元年10月12日
- ・ 場 所 愛媛県立とべ動物園
- ・ 内 容 クイズラリー、スイーツビュッフェ
- ・ 参加人数 男性17人、女性20人
- ・ カップリング数 6組

7 児童手当費（03-02-01-17） 313,100,000円

中学校卒業まで（15歳到達後の最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を支給しました。

（1）児童手当（支給月額）

- ・ 3歳未満 15,000円
- ・ 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円
- ・ 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000円
- ・ 中学生 10,000円

単位：人、円

区分		元年度	30年度	29年度	増減（元年-30年）
3歳未満	支給延人数	4,452	4,469	4,277	△ 17
	支給金額	66,780,000	67,035,000	64,155,000	△ 255,000
3歳以上小学校修了前 （第1子・第2子）	支給延人数	14,500	14,977	15,102	△ 477
	支給金額	145,000,000	149,770,000	151,020,000	△ 4,770,000
3歳以上小学校修了前 （第3子以降）	支給延人数	2,528	2,601	2,521	△ 73
	支給金額	37,920,000	39,015,000	37,815,000	△ 1,095,000
中学生	支給延人数	6,065	6,008	6,218	57
	支給金額	60,650,000	60,080,000	62,180,000	570,000
合計	支給延人数	27,545	28,055	28,118	△ 510
	支給金額	310,350,000	315,900,000	315,170,000	△ 5,550,000

（2）特例給付（支給月額）

- ・ 所得制限限度額以上（一律）5,000円

単位：人、円

区分		元年度	30年度	29年度	増減（元年-30年）
3歳未満	支給延人数	79	31	53	48
	支給金額	395,000	155,000	265,000	240,000
3歳以上小学校修了前 （第1子・第2子）	支給延人数	221	156	209	65
	支給金額	1,105,000	7,800,000	1,045,000	△ 6,695,000
3歳以上小学校修了前 （第3子以降）	支給延人数	66	56	58	10
	支給金額	330,000	280,000	290,000	50,000
中学生	支給延人数	184	206	190	△ 22
	支給金額	920,000	1,030,000	950,000	△ 110,000
合計	支給延人数	550	449	510	101
	支給金額	2,750,000	2,245,000	2,550,000	505,000

国交付金 216,713,666 円・県負担金 47,958,832 円を充当しています。

7 保育所費：宮内・麻生・広田保育所費（03-02-02-02～05）

（1）町内保育所 783,441,138 円（人件費含む）

育児と就労の両立を支援する上で、また、少子化対策の一環としても保育所が果たす役割は重要です。保護者が安心して子どもを預けられることはもとより、園児数の増加に関わらず保育の質の維持・向上に努めました。

また、令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育無償化にあわせて土曜午後保育を開始したり、これまで月単位での利用申込みにより実施していた延長保育を時間単位で利用できるよう改正したりすることで、各家庭の保育ニーズに対応できるよう、保育の拡充を図りました。

延長保育利用状況（延べ利用人数）

- ・宮内保育所 347 人（4 月から 9 月 0 人、10 月から 3 月 347 人）
- ・麻生保育所 731 人（4 月から 9 月 0 人、10 月から 3 月 731 人）
- ・広田保育所 237 人（4 月から 9 月 0 人、10 月から 3 月 237 人）

保育所運営費の状況

単位：円、人

	運営費	内 訳								特定財源	児童数 (31年度末)
		給与等	賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	賄材料費	管理委託費	工事・修繕費	その他		
宮内保育所	102,104,500	43,520,562	42,264,263	1,850,461	1,974,579	7,902,093	252,936	2,419,011	1,920,595		106
麻生保育所	659,368,797	44,314,147	52,439,242	2,732,778	3,301,091	9,057,483	181,880	514,445,518	32,896,658		140
広田保育所	21,004,732	13,929,384	4,032,324	307,586	450,304	209,423	156,452	143,770	1,775,489		8
保育所共通費	963,109			7,700	34,914				920,495		
計	783,441,138	101,764,093	98,735,829	4,898,525	5,760,888	17,168,999	591,268	517,008,299	37,513,237	508,824,457	254

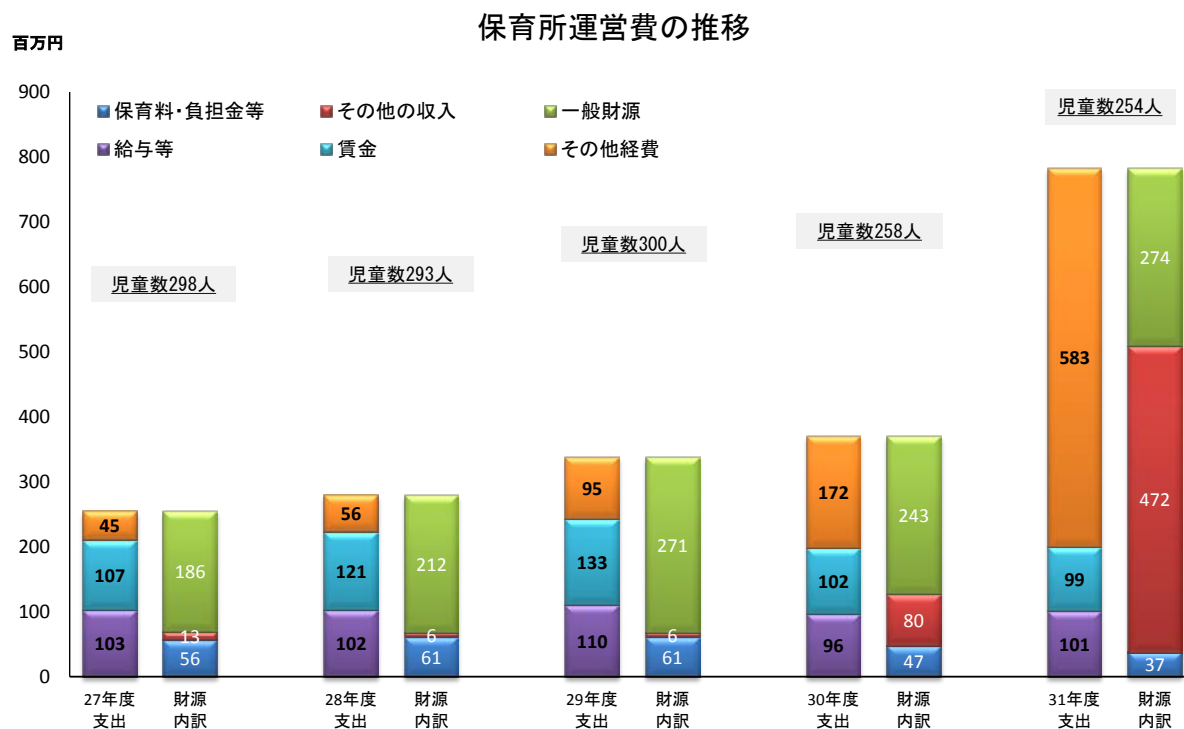
※給与等は、給料・職員手当等・共済費・災害補償費・報酬の合計

※広田保育所には、児童送迎車運行経費：1,024,860 円、待合所経費：53,183 円を含む。

保育所使用料 33,067,950 円 保育所延長保育使用料 167,400 円 広域受託市町教育保育給付費 1,426,050 円 保護者負担金（傷害保険、スポーツ振興センター保護者負担金）63,400 円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国補助・保育士研修）142,000 円 公共施設木材利用推進事業費補助金（県補助）8,000,000 円 保育所給食材料費負担金 2,399,185 円 保育所職員給食費徴収金 2,818,560 円 一時保育保護者負担金 73,500 円 麻生保育所改修工事雑入 66,412 円 社会福祉施設整備事業債 210,200,000 円（H30 繰越分を含む） 施設整備事業債（一般財源化分）250,400,000 円（H30 繰越分を含む）を充当しています。

保育所の運営費は、次のように推移しています。受益者負担割合は、令和元年度で5%です。

図【保育所運営費の推移】



(2) 保育支援員等配置 3,399,451 円(再掲)

保育所で生活するうえで、支援を必要とする児童のため、加配保育士を配置しました。

- ・宮内保育所 加配保育士 1 人
- ・麻生保育所 加配保育士 1 人

(3) 麻生保育所改築事業 542,361,620 円(再掲)

麻生保育所建替えのため、昨年度より引き続き新園舎建築工事を行い、新園舎の仮使用許可を受け、新園舎での保育を開始しました。新園舎での保育のため、物品の移転や、新規購入による保育環境整備や、最終的な完成に向けて旧園舎の解体工事や、造成工事等に着手し、周辺の建物等事前調査も併せて実施しました。

- ・麻生保育所改築工事 498,607,000 円 (30 年度繰越 486,000,000 円を含む)
- ・麻生保育所改築工事監理委託業務 10,368,000 円 (30 年度繰越 10,106,000 円を含む)
- ・麻生保育所造成工事 (3 工区) 3,373,000 円
- ・麻生保育所解体工事 12,000,000 円 (前払金のみで残額 18,888,000 円を令和 2 年度へ繰越)
- ・麻生保育所解体工事監理委託業務 (1,045,000 円全額令和 2 年度へ繰越)
- ・麻生保育所解体工事に伴う建物等事前調査委託業務 1,430,000 円
- ・物品移転業務 227,700 円
- ・麻生保育所改築に係る備品購入一式 15,359,332 円

- ・麻生保育所改築に係るその他の付帯工事等一式 996,588 円

社会福祉施設整備事業債 210,200,000 円（H30 繰越分を含む） 施設整備事業債（一般財源化分）250,400,000 円 公共施設木材利用推進事業費補助金 8,000,000 円 保育所費雑入（解体工事に伴う工事業者の水道・電気使用料）66,412 円を充当しています。（再掲）

（４）麻生保育所竣工式 702,691 円（再掲）

麻生保育所新園舎の完成を祝うとともに、関係者、協力者へのお礼、完成報告のため令和元年 12 月 21 日に麻生保育所竣工式を執り行いました。

- ・記念品、感謝状 151,000 円
- ・竣工式散餅用のもち代他消耗品 323,891 円
- ・感謝状（尺皿）筆耕料 10,000 円
- ・竣工式散餅用やぐら借上げ 217,800 円



8 砥部・麻生児童館費（０３－０２－０３－０１、０２） 19,306,238 円

就学前の幼児や児童の子育て支援施設、放課後児童対策の拠点として児童館の管理運営を行い、児童の健全育成に努めました。

〈児童館の開館日、利用〉

単位：日、人

施設名	開館日数		利用者数			
	年間日数	月平均	児童	大人	合計	月平均
砥部児童館	254	21	7,662	4,123	11,785	982
麻生児童館	269	22	14,456	7,099	21,555	1,796

・砥部児童館は児童厚生員手作りの遊具が子どもに好評で、地元区と連携して地域に根付いた活動をしました。

・総合福祉センターはらまち内に移転した麻生児童館は、新しい児童福祉施設として町内外から

多くの親子が来館しました。麻生地区老人クラブやシルバー人材センターなど、地元の団体と協力しながら、児童館事業を盛り上げました。

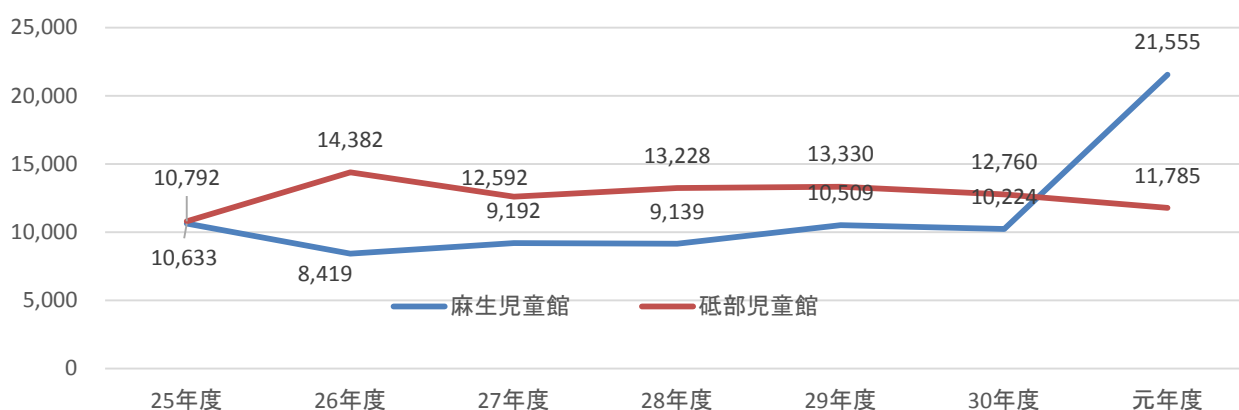
・3月の1か月間は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、両館とも休館しました。

〈麻生児童館ハロウィンイベント〉

〈砥部児童館もちつき〉



児童館年間利用者数(延べ人数)



各児童館の運営費

単位：円

施設名	運営費	内 訳				特定財源
		賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	その他	
砥部児童館	6,939,176	5,514,236	371,669	216,815	836,456	
麻生児童館	12,367,062	7,643,803	347,468	590,871	3,784,920	
計	19,306,238	13,158,039	719,137	807,686	4,621,376	72,300

※ その他のおもな支出

旧麻生児童館解体撤去工事費 2,906,280円(再掲)

光熱水費等地元区負担金 72,300円を充当しています。

9 認定こども園費：砥部こども園費（03-02-06-01）

（1）町立認定こども園 112,398,700 円（人件費含む）

平成 30 年度より砥部幼稚園と砥部保育所を統合し、両方の機能を併せ持つ新たな施設として幼保連携型認定こども園砥部こども園を設置し運営を開始しており、保護者が安心して子どもを預けられるよう、保育の質の維持・向上に努めました。

砥部こども園では在園時以外も利用できる一般型の一時預かり事業と、在籍する 1 号認定児童への幼稚園型預かり保育を実施しました。

また、保育所と同じく、令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育無償化にあわせて土曜午後保育を開始したり、これまで月単位での利用申込みにより実施していた延長保育を時間単位で利用できるよう改正したりすることで、各家庭の保育ニーズに対応できるよう、保育の拡充を図りました。

一時預かり事業利用延べ人数

- ・一般型 1,544 人（4 月から 9 月 548 人、10 月から 3 月 996 人）
- ・幼稚園型 104 人（4 月から 9 月 54 人、10 月から 3 月 50 人）

延長保育利用状況（延べ利用人数）

- ・217 人（4 月から 9 月 0 人、10 月から 3 月 217 人）

こども園管理費の状況

単位：円、人

	運営費	内 訳							特定財源	園児数 (31年度末)
		給与等	賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他		
砥部こども園	112,398,700	44,119,468	32,264,668	1,941,721	2,197,527	422,476	21,301,823	10,151,017		94
計	112,398,700	44,119,468	32,264,668	1,941,721	2,197,527	422,476	21,301,823	10,151,017	27,852,030	94

認定こども園使用料 8,386,500 円 延長保育使用料 77,950 円 一時保護者負担金 1,914,300 円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 19,000 円 子ども・子育て支援交付金(国補助・一時保育)1,473,000 円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国補助・保育士研修)59,000 円 子ども・子育て支援事業費補助金(県補助・一時保育)1,906,000 円 給食材料費負担金 1,532,490 円 職員給食費徴収金 1,113,790 円 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国補助・30 年度繰越分) 3,205,000 円 学校教育施設等整備事業債 8,165,000 円を充当しています。

（2）保育支援員等配置 2,049,257 円(再掲)

砥部こども園で生活するうえで、支援を必要とする児童のため、加配保育士を 1 人配置しました。

（3）認定こども園化のための施設改修 8,208,000 円(再掲)

待機児童解消に向け、砥部保育所と砥部幼稚園を統合し、平成 30 年度より認定こども園として運営するにあたり、必要な施設改修を平成 29 年度より実施してきましたが、令和元年度には倉庫の改修工事を行いました。

- ・ 砥部こども園倉庫建築工事 7,830,000 円 (30 年度から繰越)
- ・ 砥部こども園倉庫建築工事監理委託業務 378,000 円 (30 年度から繰越)

(4) ブロック塀改修工事 11,785,000 円(再掲)

砥部こども園の南側及び西側のブロック塀について、安全点検を実施した結果、要注意判定となったことにより、安全対策のためブロック塀をフェンスに取り替える改修工事を行いました。(30 年度から繰越)

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国補助・30 年度繰越分)3,205,000 円 学校教育施設等整備事業債 8,165,000 円を充当しています。(再掲)

第2 幼稚園

1 麻生・宮内幼稚園費(10-04-01-01~02)

(1) 町立幼稚園 70,648,296 円(人件費含む)

心豊かで、たくましい砥部の子どもを育てることを目標に、楽しい遊びや仲間づくりを通して豊かな人間性の芽生えを培う教育を実践しました。

※新型コロナウイルスの影響で3月は午前保育となりました。

幼稚園管理費の状況

単位：円、人

	運営費	内 訳							特定財源	園児数 (31年度末)
		給与等	賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他		
麻生幼稚園	35,933,050	25,376,326	5,575,382	948,003	1,069,585	171,908	798,659	1,993,187		48
宮内幼稚園	34,715,246	29,373,436	2,317,135	688,030	584,430	238,254	106,907	1,407,054		45
計	70,648,296	54,749,762	7,892,517	1,636,033	1,654,015	410,162	905,566	3,400,241	5,890,700	93

幼稚園授業料 2,620,000 円 預かり保育利用料 400,500 円 子ども・子育て支援交付金(国補助)1,122,000 円 子ども・子育て支援事業費補助金(県補助)1,452,000 円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 18,200 円 通園バス利用収入 188,000 円 職員駐車場使用料 90,000 円を充当しています。

(2) 幼稚園での預かり保育の実施 8,504,424 円(再掲)

父母の就労等のため14時以降も保育が必要な在園児を対象に預かり保育を実施しました。
一時預かり事業(幼稚園型)利用延べ人数

- ・ 宮内幼稚園 634 人(4月から9月 216 人、10月から3月 418 人)
- ・ 麻生幼稚園 1,197 人(4月から9月 369 人、10月から3月 828 人)

預かり保育利用料 400,500 円 子ども・子育て支援交付金(国補助)1,122,000 円 子ども・子育て支援事業費補助金(県補助)1,452,000 円を充当しています。(再掲)

(3) 学校生活支援員配置 814,585 円(再掲)

支援を要する児童(知的障がい児・情緒障がい児)が、豊かな園生活をおくれるよう、学校生活支援員を1人配置しました。

- ・宮内幼稚園 1人

2 私立幼稚園費(10-04-01-04) 437,300 円

(1) 私立幼稚園就園奨励事業 437,300 円

公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を目的に、私立幼稚園(新制度未移行)の設置者に対して補助金を交付しました。

本事業については9月で終了し、10月以降は幼児教育・保育無償化の対象として、子育てのための施設等利用給付負担金の事業に移行しました。

- ・対象園児数 21人
- ・私立幼稚園就園奨励費補助金 437,300 円

私立幼稚園就園奨励費補助金(国補助)145,000 円を充当しています。

私立幼稚園就園奨励費補助対象園児数

単位：人、円

区 分		対象園児数	1人あたり 助成額
生活保護世帯	1人目	0	80,000
	2人目	0	87,000
	3人目以降	0	95,000
市町村民税非課税世帯	1人目	1	80,000
	2人目	0	87,000
	3人目以降	0	95,000
〃 所得割非課税世帯	1人目	0	63,000
	2人目	0	72,000
	3人目以降	0	82,000
〃 所得割課税77,100円以下の世帯	1人目	5	36,000
	2人目	5	49,000
	3人目以降	0	62,000
〃 所得割課税211,200円以下の世帯	1人目	6	36,000
	2人目	4	49,000
	3人目以降	0	62,000



重点施策

子ども・子育て支援の拡充・強化

主要施策

- ① 国民健康保険事業の推進 ② へき地医療の充実 ③ 健康増進事業の推進
④ 危機管理体制の充実 ⑤ 少子化対策

第 1 国民年金と国民健康保険、高齢者医療

1 国民年金事務費（０３－０１－０５－０１） 698,598 円

日本年金機構と協力・連携の下、年金制度に対する町民の理解を深め、国民年金の出発点である 20 歳到達時の完全適用や、厚生年金資格喪失者及び加入漏れ者への加入促進のために、広報などによる啓発に努めました。また、資格取得時における納付奨励、口座振替・前納の促進、免除申請の受付や窓口での相談業務などを実施しました。

(1) 主な支出

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
消耗品費等	198,998	289,597	267,146	△90,599
通信運搬費	96,000	50,000	50,000	46,000
システム保守料等	403,600	918,000	442,800	△514,400
合 計	698,598	1,257,597	759,946	△558,999
特定財源（国庫支出金）	4,480,798	5,113,546	4,869,711	△632,748

(2) 加入状況等

国民年金加入状況

単位：人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
第 1 号被保険者	2,321	2,409	2,509	△88
第 3 号被保険者	1,304	1,368	1,408	△64
任意加入被保険者	15	20	24	△5
合 計	3,640	3,797	3,941	△157

2 国民健康保険総務費（０３－０１－０６－０１） 224,096,170 円 【主要施策①②】

（１）国民健康保険運営協議会 56,000 円

協議会（委員 9 名）は 1 回開催し、30 年度決算の報告、令和 2 年度国民健康保険事業運営について説明しました。また、2 年度の国保税率を据え置く諮問を行い、了承する答申がありました。

国民健康保険運営協議会委員報酬 56,000 円

（２）繰出金 224,040,170 円

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）に対し、国の基準に基づいて繰出しを行いました。
また、直営診療施設勘定に対し、34,100,000 円の繰出しを行いました。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）への繰出

単位：円

区 分	年度	支出額	特定財源	備 考
国保基盤安定事業繰出金	元年度	139,320,423	国庫 23,349,241 県費 81,141,075	保険税負担の緩和を図り、国保の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度に係る経費（国・県が 4 分の 3 を負担）
	30 年度	143,300,555	国庫 23,773,052 県費 83,702,363	
	増減	△3,980,132	国庫 △423,811 県費 △2,561,288	
財政安定化支援事業繰出金	元年度	40,287,043		国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための経費
	30 年度	38,375,257		
	増減	1,911,786		
事務費繰出金	元年度	7,823,371		国民健康保険事務費に係る経費
	30 年度	8,381,472		
	増減	△558,101		
出産育児一時金繰出金	元年度	2,509,333		国民健康保険の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する経費
	30 年度	3,072,486		
	増減	△563,153		
合 計	元年度	189,940,170	104,490,316	特定財源は国庫及び県費
	30 年度	193,129,770	107,475,415	
	増減	△3,189,600	△2,985,099	

3 後期高齢者医療総務費（０３－０１－０７－０１） 316,998,918 円

（１）後期高齢者医療広域連合負担金 234,814,837 円

後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費の 12 分の 1 を負担しています。

(2) 後期高齢者健診 5,231,578 円

被保険者の基本健診を後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施しています。

単位：円、人

区 分	金 額	(受 診 率)			
		受 診 者 数			
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 (元-30)
基 本 健 診	4,444,337	(19.8%) 586	(18.4%) 528	(16.4%) 462	58
集 団 健 診	3,562,707	483	453	421	30
個 別 健 診	881,630	103	75	41	28
詳 細 健 診	715,986	1,029	1,012	114	17
貧 血	16,404	72	79	77	△7
心 電 図	376,324	267	283	19	△16
眼 底	267,212	220	223	18	△3
血清クレアチニン	56,046	470	427	—	43
追 加 健 診	71,255	585	528	462	57
合 計	5,231,578	2,200	2,068	1,038	132
健 診 受 診 対 象 者		2,953	2,857	2,810	96

※ 詳細健診は、一定の基準の下、医師が必要と認めた場合に実施。30年度から一定の基準が大幅に緩和されたため、受診者が増加しました。

後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入 5,482,498 円を充当しています。

(3) 後期高齢者健診予約受付業務 29,834 円

快適に検診を受診できる環境と住民の利便性を考慮し、希望調査と電話予約を併用した完全予約受付を検診機関に委託しました。

単位：円、件

区 分	金 額	件 数			
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 (元-30)
書面予約	27,033	110	51	85	59
コールセンター予約	2,801	4	7	21	△3
合 計	29,834	114	58	106	56

※ がん検診同時予約者は、がん検診で支出

(4) 繰出金 76,619,263 円

広域連合共通経費（広域連合事務費負担分）、後期高齢者医療特別会計の事務費及び基盤安定事業分（保険料軽減負担分：うち県が4分の3を負担）を、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行いました。

- ・ 広域連合共通経費 7,483,794 円
- ・ 特別会計事務費分 1,869,296 円
- ・ 基盤安定負担分 67,266,173 円

基盤安定負担分については、県支出金
50,449,629 円を充当しています。

第2 医療費助成事業

重度心身障害者医療・ひとり親家庭医療・子ども医療の個人負担部分に対して助成を行っています。

1 重度心身障害者医療費助成事業費（03-01-08-01） 89,786,513 円

単位：人、件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
対象者	452	461	462	△9
給付件数	12,860	12,846	12,834	14
事業費	89,786,513	85,869,245	84,690,627	3,917,268
医療助成費	89,201,247	85,301,978	83,977,833	3,899,269
事務費	585,266	567,267	712,794	17,999
特定財源	55,190,149	52,367,403	45,615,121	2,822,746
県支出金	26,262,829	25,843,708	28,836,739	419,121
諸収入	28,927,320	26,523,695	16,778,382	2,403,625

※ 対象者は、年度末時点

2 ひとり親家庭医療費助成事業費（03-02-04-01） 17,594,016 円

単位：人、件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
対象者	492	486	514	6
給付件数	6,373	6,515	6,017	△142
事業費	17,594,016	19,614,156	17,786,121	△2,020,140
医療助成費	17,195,926	19,344,747	17,416,797	△2,148,821
事務費	398,090	269,409	369,324	128,681
特定財源	9,408,501	10,897,754	9,316,767	△1,489,253
県支出金	8,240,126	9,019,058	8,555,879	△778,932
諸収入	1,168,375	1,878,696	760,888	△710,321

※ 対象者は、年度末時点

３ 子ども医療費助成事業費（０３－０２－０５） 87,586,108 円 【主要施策⑤】

（１）乳幼児医療費助成事業費（０３－０２－０５－０１） 39,119,968 円

未就学児に対して、県から補助を受け、医療費を助成しています。

単位：人、件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
対象者	999	1,035	1,047	△36
給付件数	19,840	20,313	20,011	△473
事業費	39,119,968	37,386,291	37,455,289	1,733,677
医療助成費	38,391,738	36,643,981	36,569,631	1,747,757
事務費	728,230	742,310	885,658	△14,080
特定財源	17,149,890	17,489,396	15,645,555	△339,506
県支出金	14,420,009	12,350,025	14,127,608	2,069,984
諸収入	2,729,881	5,139,371	1,517,947	△2,409,490

※ 対象者は、年度末時点

（２）児童医療費助成事業費（０３－０２－０５－０２） 47,968,485 円

就学後の児童に対して町単独で医療費を助成しています。

単位：人、件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
対象者	1,526	1,561	1,569	△35
給付件数	19,904	19,722	19,619	182
事業費	47,968,485	46,001,823	47,037,844	1,966,662
医療助成費	47,247,485	45,290,611	46,173,189	1,956,874
事務費	721,000	711,212	864,655	9,788
特定財源(諸収入)	4,004,642	3,953,321	1,075,611	51,321

※ 対象者は、年度末時点

医療助成費内訳

単位：件、円

区 分			元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
小学生	入院	給付件数	40	31	37	9
		医療助成費	3,724,124	2,904,999	4,822,770	819,125
	通院	給付件数	15,058	15,110	15,092	△52
		医療助成費	31,813,061	31,186,467	30,855,038	626,594
中学生	入院	給付件数	9	18	26	△9
		医療助成費	1,847,079	1,660,832	1,293,178	186,247
	通院	給付件数	4,797	4,563	4,464	234
		医療助成費	9,863,221	9,538,313	9,202,203	324,908

(3) 未熟児養育医療給付事業費(03-02-05-03) 497,655 円

体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を助成しています。

単位：人、件、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
対象者	1	4	5	△3
給付件数	4	14	9	△10
事業費	497,655	1,757,383	1,190,769	△1,259,728
医療助成費	497,503	1,756,564	1,190,395	△1,259,061
事務費	152	819	374	△667
特定財源	1,029,145	1,058,866	713,935	△29,721
扶養義務者負担金	107,650	286,850	114,760	△179,200
国負担金	824,032	420,000	420,000	404,032
県負担金	97,463	352,016	179,175	△254,553

※ 元年度の国負担金には、30年度追加交付分 284,032 円が含まれています。

第3 保健センターの活動

1 保健衛生総務費（04-01-01-01） 12,470,504 円

（1）保健衛生総務 884,635 円

臨時保健師を雇用し、各種検診の未受診者勧奨や母子健診等の業務の強化を図りました。

（保健センター臨時雇賃金：597,675 円）

また、第2次健康づくり計画・食育推進計画の中間年度となることから、計画の目標達成状況の把握や課題の検証、今後の推進事業の見直し等を行い、策定委員会に諮り承認を得ました。

（2）救急医療対策 11,585,869 円

応急措置や治療を行う初期救急医療体制を確保するため、伊予地区休日在宅当番医制の支援や、松山医療圏域における二次救急医療体制の支援を行いました。

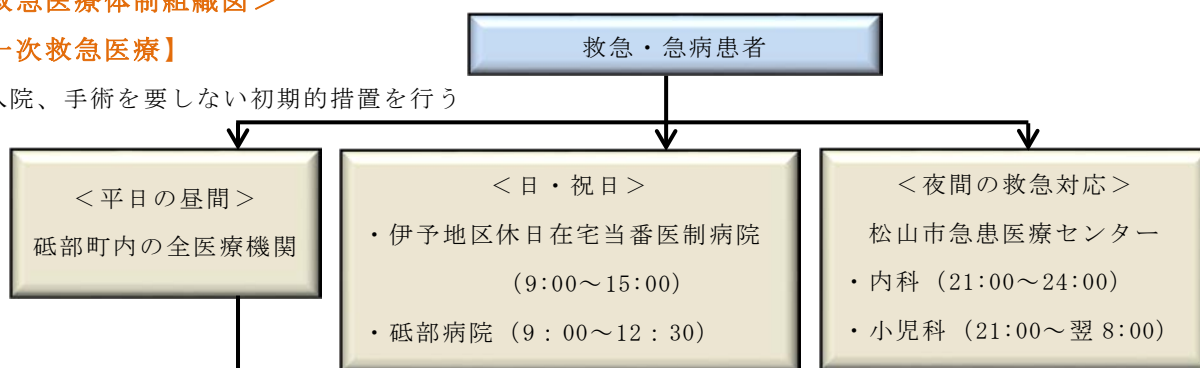
単位：円

経費区分	元年度	30年度
伊予地区休日在宅当番医制市町分担金	889,502	894,099
病院群輪番制市町負担金	10,649,740	9,437,961
内訳 病院群輪番制病院運営費	1,393,434	1,380,824
病院群輪番制病院救急搬送受入事業費	690,480	690,480
松山市急患医療センター運営事業費	3,084,311	1,888,887
小児救急医療支援事業費	5,481,515	5,477,770
伊予地区救急医療対策協議会市町分担金	46,627	46,777

<救急医療体制組織図>

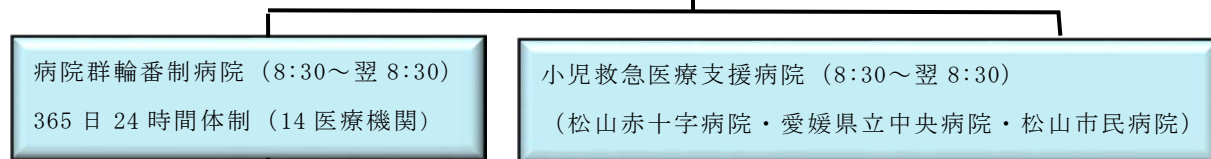
【一次救急医療】

※入院、手術を要しない初期的措置を行う



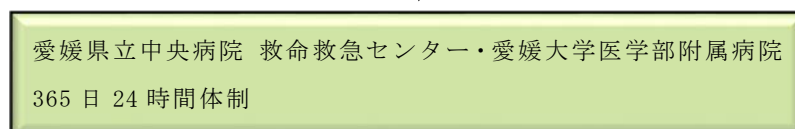
【二次救急医療】

※入院、収容手術等を必要とする症状の患者に対応する



【三次救急医療】

※直接生命に影響する重篤な救急患者の収容・加療にあたる



2 保健センター費（０４－０１－０１－０２） 4,589,795 円

町民が身近で気軽に健康の保持増進ができる場として、施設の維持管理に努めました。

単位：円、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
管理委託	917,100	841,104	835,360	75,996
光熱水費	1,192,296	1,212,462	1,216,933	△20,166
修繕料	429,979	285,241	573,939	144,738
通信運搬費	179,396	156,495	183,123	22,901
その他	1,871,024	1,196,939	646,397	674,085
合 計	4,589,795	3,692,241	3,455,752	897,554
保健センター利用者数	6,948	7,956	8,048	△1,008

※その他の主な内訳 消耗品費 13 万 6 千円、燃料費 10 万 5 千円、公用車・建物等任意保険料等 8 万 9 千円、自動車借上料等 17 万 9 千円、ホール空調機改修工事 132 万円、他 4 万 4 千円

3 個別予防接種費（０４－０１－０２－０１） 49,643,523 円

予防接種法に基づく乳幼児から学童、高齢者を対象とした予防接種を実施し、疾病の予防を図りました。

また、現在の風しんの発生状況を踏まえ、国が感染拡大防止のために追加対策として開始した抗体保有率の低い男性に対する抗体検査・予防接種を、予防接種法に基づいて実施し風しんの拡大防止に努めました。

< A 類予防接種事業費 > 32,803,543 円

単位：人

予防接種名	実施回数	接種人数			対 象 者
		元年度	30 年度	29 年度	
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	随時	486	594	532	生後 3 月から生後 90 月に至るまでの人
不活性ポリオ	随時	0	1	4	〃
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	随時	165	179	130	11 歳以上 13 歳未満の人
麻しん風しん 第 1 期	随時	140	137	129	生後 12 月から生後 24 月に至るまでの人
麻しん風しん 第 2 期	随時	171	159	153	5 歳以上 7 歳未満であって小学校就学の始期に達する日の 1 年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある人
日本脳炎第 1 期	随時	412	487	447	生後 6 月から生後 90 月に至るまでの人

日本脳炎第 2 期	随時	181	218	239	9 歳以上 13 歳未満の人。ただし平成 7 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれは 20 歳未満まで特例として対象
B C G（結核）	随時	122	151	128	生後 1 歳に至るまでの間にある人
ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）	随時	5	3	0	12 歳となる日の属する年度の初日から 16 歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子
H i b 感染症	随時	455	575	532	生後 2 月から生後 60 月に至るまでの間にある人
小児の肺炎球菌感染症	随時	467	567	531	生後 2 月から生後 60 月に至るまでの間にある人
水痘	随時	282	272	248	生後 12 月から生後 36 月に至るまでの間にある人
B 型肝炎	随時	341	429	409	生後 1 歳に至るまでの間にある人
風しん抗体検査	随時	307	—	—	昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日の間に生まれた男性
風しん第 5 期	随時	48	—	—	上記抗体検査にて、予防接種が必要と判定された人

国補助金 1,699,000 円を充当しています。

< B 類予防接種事業費 > 15,657,600 円

単位：円、人

予防接種名 (実施時期・回数)	個人 負担	接種人数			対 象 者
		元年度	30 年度	29 年度	
季節性インフルエンザ（高齢者） （10 月～令和 2 年 1 月・1 回）	1,000	4,004	3,691	3,657	・ 65 歳以上の人 ・ 60 歳以上 65 歳未満の人であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人

高齢者肺炎球菌 (該当年度内・1回)	4,000	192	625	671	・ 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳、101 歳で未接種の人 ・ 60 歳以上 65 歳未満の人であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人

◎予防接種について

予防接種は、大きく分けて「定期の予防接種」と「任意の予防接種」に分かれます。

- 「定期の予防接種」は、予防接種法に規定された疾病に対する予防接種で、接種目的により A 類と B 類に分類されています。

【A 類】主に集団予防、重篤な疾患の予防に重点

ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、結核、麻しん、風しん、日本脳炎、Hib 感染症、小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん予防、水痘、B 型肝炎

【B 類】主に個人予防に重点

高齢者を対象とした季節性インフルエンザ、高齢者を対象とした肺炎球菌感染症

- 「任意の予防接種」は、予防接種法に基づかない疾病に対する予防接種
主なものとして、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B 型肝炎（定期予防接種の対象年齢を除く）、季節性インフルエンザ（高齢者を除く）、ロタウイルスによる感染性胃腸炎、麻しん、風しん（定期予防接種の対象年齢を除く）などがあります。

4 母子衛生総務費（04-01-04-01） 533,054 円 【主要施策⑤】

結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、子育て支援情報を子育てモバイルサービス登録者に発信しました。（4 歳未満の乳幼児の登録率：46.0%：年度末時点）

また、妊婦健診の結果を基に、妊娠期の体調管理が必要な妊婦に対し、保健師が妊婦訪問や電話訪問を実施し、安全に妊娠期を過ごせるよう保健指導を行いました。

単位：人、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	事業費
子育てモバイルサービス事業 (子どもの登録件数)	564	527	431	405,480
母子健康手帳交付	80	110	143	25,520
妊産婦、新生児、乳幼児訪問	実 112 延 119	実 163 延 165	実 98 延 111	0

5 母子健診費（０４－０１－０４－０２） 10,829,494 円 【主要施策⑤】

妊婦に対し、安全安心な出産に資するため、妊婦一般健康診査費の補助を行い、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るとともに、聴覚障害の早期発見、早期支援につなげるため、新生児聴覚検査費用の一部助成を行いました。

また、愛媛県が実施している特定不妊治療助成の受給者で要件に該当する人に対し、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用のうち、県の助成金額を引いた残りの額を対象に、上限額１年間５万円の助成を１０人に行いました。

単位：回、人（％）、円

区 分	実施回数	参加人数（％）			事業費
		元年度	30 年度	29 年度	
7 か月児健診	5	95(91.3)	146 (97.3)	126 (91.3)	10,329,494
1 歳 6 か月児健診	6	147(96.7)	142 (97.3)	119 (93.0)	
3 歳 6 か月児健診	5	113(96.6)	143 (93.5)	152 (98.1)	
妊婦一般健康診査	随 時	980	1,466	1,603	
乳児一般健康診査	随 時	216	268	231	
妊婦歯科健康診査	随 時	43	55	67	
新生児聴覚検査	随 時	80	54	—	
妊婦一般健康診査 （里帰り助成分）	随 時	5	2	7	
特定不妊治療費助成	随 時	10	9	8	500,000

6 母子健康相談費（０４－０１－０４－０３） 205,429 円

子どもの発育や発達、子育ての悩みを確認し、必要な知識を普及することによって、育児不安の軽減につながるよう母子が気軽に相談できる場を設けるとともに、町内外の子育て支援サービスや団体活動を紹介し、子どもの発育や発達・子育ての悩みや不安の軽減、友達づくりに努めました。

単位：回、人、円

区 分	実施回数	参加人数			事業費
		元年度	30 年度	29 年度	
すくすく相談	11	245	322	363	205,429
4 か月児相談	6	98	141	125	

7 母子健康教育費（０４－０１－０４－０４） 275,924 円 【主要施策⑤】

子どもの頃の食生活が大人になってからの基盤となることから、将来の生活習慣病を予防や家庭での食育の実践と親子の愛着形成を推進するため、栄養士が、乳幼児期の子どもを持つ親子を対象に食育の教室を行いました。

また、町内の妊産婦等を対象に、妊娠期からこころや身体の相談や子育ての情報交換、交流ができるよう、助産師や健康運動指導士によるヨガやベビーマッサージ、骨盤ケア体操、座談会等を取り入れた「ほっとママひろば」を行いました。

単位：回、人、円

区 分	元年度		30 年度		29 年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
広田いきいき教室	—	—	1	13	1	15	275,924
親子食育教室	1	38	1	30	1	33	
むし歯予防教室	6	217	6	280	6	258	
思春期教室	6	603	6	613	7	804	
ほっとママひろば	11	236	12	339	12	314	

個人徴収金 9,900 円を充当しています。

▼ほっとママひろば



▼親子食育教室



8 健康増進費（０４－０１－０５）

生活習慣病の改善が必要な人や検診結果で精密検査が必要となった人等に、保健師、栄養士が家庭訪問を行いました。

単位：人、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	事業費
家庭訪問	36	88	79	0

9 検診費（０４－０１－０５－０２） 22,538,265 円

（１）検診費 21,679,258 円

検診会場に託児所を設置し、乳幼児がいる若い世代の人が検診を受けやすい環境を整えました（託児所設置：計 12 回、託児利用者 20 人）。

単位：回、人、円

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
健康診査	33	7	37	6	37	7	20,113,620
腎機能検査	33	1,329	37	1,569	37	1,420	
歯周病検診	随時	83	随時	90	随時	130	
肺がん検診（ＣＲ）	33	1,011	37	1,064	37	1,081	
“ （ＣＴ）	20	499	17	371	23	397	
肺がん検診（喀痰）	33	3	37	2	37	1	
大腸がん検診	33	1,543	37	1,465	37	1,492	
胃がん検診	33	853	25	837	25	849	
腹部超音波検診	26	915	25	857	25	815	
前立腺がん検診	31	494	35	464	35	432	
乳がん検診（マンモグラフィ）	23	533	29	497	21	568	
乳がん検診（超音波検査）	17	70	18	94	17	60	
子宮頸がん検診	23	526	18	464	21	530	
肝炎検査	33	63	37	87	37	216	
肝炎個別勧奨メニュー事業	33	119	37	76	37	223	
骨粗しょう症検診	33	480	37	478	37	510	

県補助金 396,000 円を充当しています。

（２）がん検診予約受付業務 859,007 円

快適に検診を受診できる環境と住民の利便性を考慮した完全予約制を実施するため、検診希望調査用紙の書面予約と電話予約を併用した予約受付業務を検診機関に委託しました。

単位：人、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	事業費
書面予約	2,310	1,868	1,317	859,007
書面予約の変更対応	351	87	117	
コールセンター予約	362	325	611	
コールセンター 予約の変更対応	106	100	149	
受診勧奨	100	83	95	

10 がん検診の総合支援事業（04-01-05-05） 435,233 円

子宮頸がん検診は 21 歳、乳がん検診は 41 歳の人に対しクーポン券を配布し、がん検診の受診率の向上とがんの早期発見に取り組みました。

単位：人、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	事業費
乳がん検診	34	44	55	257,172
子宮頸がん検診	16	9	7	

国補助金 87,000 円を充当しています。

〈参考〉検診対象年齢及び個人負担金

単位：円

検診の種類		対象年齢	個人負担金	備 考
歯周病検診		40 歳以上 74 歳以下	500	医療機関で個別に受診
肺がん検診	胸部 C R 検査	40 歳以上	700	※1
	胸部 C T 検査	40 歳以上	3,200	
	痰の検査	40 歳以上	400	※1
大腸がん検診		40 歳以上	500	※1
胃がん検診		40 歳以上	1,000	※1
腹部超音波検診		40 歳以上	1,800	
前立腺がん検診		50 歳以上	1,000	男性のみ ※1
乳がん検診（マンモグラフィ）		40 歳以上	1,300	女性のみ ※2
乳がん検診（乳房超音波検査）		30 歳代	2,000	女性のみ
子宮頸がん検診		20 歳以上	1,200	女性のみ ※1・2

肝 炎 検 査	40 歳 以 上	B 型 200	※1・3
		C 型 300	
骨粗しょう症検診	40 歳 以 上	600	女性のみ ※1

※1 70 歳以上、65～69 歳で後期高齢者医療加入者、町民税非課税世帯、生活保護法による保護世帯は無料

※2 がん検診推進事業対象者は無料

【子宮頸がん】21 歳の人 【乳がん】41 歳の人

※3 肝炎個別勧奨メニュー事業対象者は無料

41 歳、46 歳、51 歳、56 歳、61 歳、66 歳、71 歳の人で、今までに肝炎検査を受けたことがない人

11 健康相談費（04-01-05-03） 32,691 円

高血圧症・糖尿病・脂質異常症・肝臓病・腎臓病・痛風等は、病態に応じた食事療法が必要であることから、生活習慣病にかかっている人やその予備軍の人等に栄養指導・生活指導を行い、対象者の健康の回復を図りました。

単位：回、人、円

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
健診結果報告会	9	11	8	15	19	52	32,691
病態栄養相談、各種栄養相談	35	44	35	49	44	58	

12 健康教育費（04-01-05-04） 661,306 円 【主要施策③】

生活習慣病を予防するため、保健センターや地区集会所等で、毎日の食生活や運動のあり方を学ぶことができる教室等を行い、町民の健康増進を図りました。

生活習慣病予防や低栄養予防に関する食生活の大切さやノルディック・ウォークを普及啓発するため、砥部町社会福祉協議会の地域福祉活動推進懇談会活動とのタイアップや地区集会所での講習会を行いました。

単位：回、人、円

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
地区巡回健康教室 他	164	1,946	206	2,127	195	2,078	661,306
栄養学級	8	97	8	38	8	79	
食生活推進協議会リーダー育成	5	113	5	119	5	117	
健康運動推進リーダー育成	9	86	10	121	13	149	

ストレッチ教室	166	4,836	128	4,757	123	4,064	
ウォーキング大会	2	39	1	16	2	78	
ノルディック・ウォーク	33	163	42	381	40	265	
団体等から依頼を受けた運動事業	7	75	4	55	12	190	

県補助金 10,000 円、個人徴収金 139,700 円を充当しています。

13 精神保健費（０４－０１－０５－０６） 207,906 円

精神障がい者やその家族を対象に、病気の理解の促進やコミュニケーション技術の習得、仲間づくりや交流を目的に、ソーシャルクラブや家族教室の開催や、地区担当保健師による家庭訪問を行いました。平成 28 年度に設立した町地域活動支援センターひとやすみが、精神障がい者やその家族にとって気軽に利用できる場として定着してきました。そこで、令和元年度から同じ目的で位置づけていたほっとタイムは、ソーシャルクラブのプログラムの一部として活動することとしました。

また、誰も自殺に追い込まれることのない砥部町を目指して、庁内担当者会議や策定委員会を通じ関係機関が協議し、自殺対策計画の進捗状況を確認しました。

地域自殺対策強化事業では、本町に在住するこころの悩みや困難を抱える人やその家族・関係者が、精神科医師による個別の相談が身近で受けられるよう、こころの健康相談を行いました。

さらに、学校教育現場と連携し、小学 6 年生や中学 2 年生、学校保健委員会、保護者、教職員等に対し、メンタルトレーナーによる講義やワークショップを行い、こころの健康に関する知識や子どものこころの悩みへの具体的な対応方法を学ぶ教室を行いました。

単位：回、人、円

区 分	元年度		30 年度		29 年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
ソーシャルクラブ	9	113	4	32	4	63	207,906
ほっとタイム	—	—	6	1	6	16	
家族教室	5	18	4	18	4	32	
訪問指導	161	161	173	173	210	210	
自殺対策強化事業	9	388	8	395	8	173	

県補助金 121,000 円、個人徴収金 8,400 円を充当しています。

14 献血事業

近年、医療技術の向上などにより血液の需要が年々増大し、その安定供給が重要な課題となっているため、血液センターと協力して、血液助け合い運動のPRを行い、巡回献血を行いました。

単位：箇所、回、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
協力事業所数	4	4	6	0
回 数	7	7	8	0
献血者数(延べ)	284	283	231	1



主要施策

- ① 第 2 次環境基本計画の策定
- ② 太陽光発電設備に伴う蓄電池等設置の補助事業
- ③ ごみの減量化対策
- ④ 浄化槽設置整備

第 1 環境衛生費

1 環境衛生総務費（04-01-03-01） 51,250,454 円

環境衛生係全般の事務費及び火葬場運営事業並びに簡易給水施設管理事業です。

（1）環境総務費 574,534 円 【主要施策①】

- ・ 第 2 次環境基本計画策定 559,868 円
- ・ 法規等追録費 6,666 円
- ・ 愛媛県自然保護協会費 8,000 円

（2）火葬場運営事業 10,567,000 円

- ア 一部事務組合負担金（伊予消防等事務組合の斎場施設使用に伴う負担金） 10,537,000 円
 - ・ 斎場運営経費割 7,178,000 円
 - ・ 斎場建設割 3,359,000 円
- イ 小田藤華苑使用助成負担金 30,000 円
- ウ 墓地改葬許可業務
 - ・ 改葬許可件数 6 件（改葬 15 体）

（3）簡易給水施設管理事業 40,108,920 円

- ア 広田地区簡易給水施設等改良工事 39,284,060 円
 - ・ 玉谷簡易給水施設改修工事（配水池ボールタップ取替） 49,500 円
 - ・ 篠谷給水管修理工事 45,360 円
 - ・ 高市本村簡易給水施設修繕工事 731,500 円
 - ・ 篠谷簡易給水施設浄水場バルブ修繕工事 73,700 円
 - ・ 満穂本郷簡易給水施設改良工事測量調査設計委託 3,465,000 円
 - ・ 篠谷簡易給水施設改良工事（3 工区） 22,593,000 円
 - ・ 多居谷下組簡易給水施設改良工事 12,326,000 円

簡易給水施設整備事業地元負担金 780,000 円を充当しています。

多居谷下組簡易給水施設改良工事



【着工前】

【完 成】

イ 広田地区簡易給水施設水質検査(定期的) 808,360 円

ウ 消耗品(水道水残留塩素計) 16,500 円

2 犬の危険防止対策費(04-01-03-02) 655,078 円

- ・狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付事務を行いました。
- ・8月30日から12日間、庁舎ロビーで動物愛護についてのパネル展示を行いました。

(1) 畜犬登録状況 95,100 円

単位：頭

区 分	元年度	30 年度	29 年度
年度末登録数	1,243	1,290	1,292
年度中増減	△47	△2	△46
登録	53	76	61
他市町より変更登録	16	17	17
他市町へ変更登録	△8	△6	△5
死亡・引取	△109	△89	△119

- ・印刷製本費(注射済票) 13,200 円
- ・委託料(注射済票、鑑札交付事務等) 81,900 円
- ・(歳入)登録手数料 159,200 円(登録52頭×3,000円、再交付2頭×1,600円)

犬の登録手数料159,200円を充当しています。

(2) 狂犬病予防注射実施状況 104,342 円

単位：頭

元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
784	833	828	△49

- ・印刷製本費(集合注射案内ハガキ印刷) 24,300 円
- ・郵送料(集合注射案内ハガキ郵送) 80,042 円
- ・(歳入)狂犬病予防注射済票交付件数 431,200 円
(交付 784 頭×550 円、再交付 0 頭×340 円)
- ・4 月 17 日、18 日、19 日の 3 日間にわたり地域巡回注射を実施しました。

狂犬病予防注射済票交付手数料 431,200 円を充当しています。

(3) 犬猫等の拾得及び飼い主放棄状況 106,636 円

単位：頭・匹

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
愛護センター送致	77	53	60	24
犬	12	3	2	9
うち所有者からの引取り	8	1	0	7
猫	65	50	58	15
うち所有者からの引取り	0	0	0	0

- ・公用車の管理費(燃料費・1 年点検整備料・任意自賠責保険料) 78,400 円
- ・消耗品費(保護犬猫餌代) 4,036 円
- ・犬用捕獲機購入費 24,200 円

(4) 犬及び猫の不妊去勢手術補助事業 339,000 円

補助事業による手術実施状況

単位：頭・匹

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
犬	27	14	17	13
不妊手術	15	5	9	10
去勢手術	12	9	8	3
猫	82	78	97	4
不妊手術	47	45	62	2
去勢手術	35	33	35	2
飼い主のいない猫	3	3	1	0
不妊手術	2	3	0	△1
去勢手術	1	0	1	1
合 計	112	95	115	17

・元年度補助総額 339,000 円

(犬・猫 1 頭 3,000 円を上限、飼い主のいない猫 1 頭上限 4,000 円として、手術額の 1/2 を補助。)

(5) 砥部町地域猫対策支援事業助成事業 10,000 円

公益社団法人愛媛県獣医師会が実施する野良猫（地域猫）対策支援事業に対して 10,000 円を助成し、地域猫活動を推進しました。

3 温暖化対策事業費（04-01-03-03） 1,129,604 円

(1) 廃食用油回収事業 858 円

バイオディーゼル燃料として再利用の促進やごみ減量化を図るため、家庭から排出される廃食用油の回収を行っています。回収した廃食用油は 1 kg 20 円でリサイクル業者に売却しました。

また、給食センターの廃食用油を利用した廃油石鹸を作成し、廃食用油の持込み者等に配布しました。

区 分	元年度	30 年度	29 年度
回収量 (kg)	1,816	1,803	1,822
売却益 (円)	36,320	36,060	36,440

※ 回収場所 役場、中央公民館、ひろた交流センター、ダイキ砥部店、ダイキ宮内店
・消耗品費(ポリ袋) 858 円

廃食用油売却益 36,320 円を充当しています。

(2) 温室効果ガス排出量調査

31 年 3 月に策定した第 4 次砥部町地球温暖化対策実行計画により、25 年度を基準年度として追跡調査を実施しました。

調査対象は町有施設全体で、対象ガスは二酸化炭素です。

温室効果ガス排出量

単位：t-CO₂

年度	25 年度 (基準値)	元年度 (25 年度係数)	元年度 (元年度係数)	令和 12 年度 (目標値)
温室効果ガス 排出量	6,972	6,775	5,263	4,183
基準年度比較 (%)	—	△2.8	△24.5	△40.0

➤ 電力に対する CO₂ 換算係数は毎年変動しています。(原子力発電所の休止に伴う火力発電所への変更等により)25 年度 0.7→元年度 0.5 に変更になったため、新旧係数での表示を行っています。

元年度の排出量は、25 年度排出係数では、基準値より 2.8%の減、元年度排出係数では、24.5%の減となります。目標達成に向けて、順調に排出量の削減ができています。

(3) 改正省エネ法関係 29,130 円

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下、「省エネ法」という)では、事業者単位でのエネルギー管理が義務付けられており、本町(教育委員会部局は除く)は、エネルギー使用量が政令で定める数値 1,500kℓを超過しているため、特定事業者の指定を受けています。(30年度のエネルギー使用量は原油換算で 1,804kℓ(対前年度比 103%))

指定を受けた特定事業者は、エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を選任し、毎年、四国経済産業局に中長期計画書及び定期報告書の提出が義務付けられています。

元年度は、エネルギー管理企画推進者の選任に必要な「エネルギー管理講習」を受講しました。

・エネルギー管理講習等受講経費等(旅費・高速道路通行料・駐車料金・受講料) 29,130 円

(4) 砥部町ノーマイカー通勤デー

ノーマイカー通勤デー実施要領に基づき、趣旨に賛同する職員を対象に、毎月第3水曜日をノーマイカー通勤デーとして、通勤時のマイカー使用の自粛を呼び掛けました。

温室効果ガス削減状況

単位：kg-CO2

年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
温室効果ガス 削減量	509	434	525	554	563	723

(5) 住宅用新エネルギー機器設置費補助事業 1,000,000 円 【主要施策②】

住民の省エネ意識を高め、環境に優しいまちづくりを推進するため、令和元年度より、砥部町住宅用新エネルギー機器設置費補助事業を開始しました。この事業は、家庭用リチウムイオン蓄電池システムまたは家庭用燃料電池システムを設置した方に対して、上限 10 万円の補助金を交付するものです。令和元年度は、10 件に補助総額 100 万円の補助金を交付しました。

- ・家庭用リチウムイオン蓄電池システム 10 件
- ・家庭用燃料電池システム 0 件

新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費県補助金 500,000 円を充当しています。

(6) 地球温暖化防止啓発事業 99,616 円

地球温暖化防止啓発を促進するため、環境関連のイベント等で使用する啓発グッズを購入しました。今後、地球温暖化防止への理解を深めてもらうため、イベント等でグッズを活用して啓発活動を行います。

4 生活排水対策費（04-01-03-04） 16,085,093 円

生活排水全般の事務費及び合併処理浄化槽設置整備並びに簡易下水道施設維持管理事業費です。

（1）河川水質検査 473,060 円

重信川 1 地点、重信川水系支流 9 地点及び肱川水系支流 3 地点の計 13 地点で、河川水質検査を実施しました。

SS・BOD・DOについては、環境基準値を超えている箇所はありませんでしたが、今後も引き続きこの水質を維持していくため、生活排水対策¹が必要となります。

その他の検査項目については、PHの環境基準を超える箇所が 5 箇所ありました。

・水質測定実施日 夏：9 月 9 日、冬：2 月 19 日

町内河川の水質状況〈BOD測定値〉

単位：mg/ℓ

区 分		元年度	30 年度	29 年度
砥 部 川	千 里 口	0.5 未満 (0.5 未満)	0.5 (0.5 未満)	0.9 (0.9)
	断 層 口	0.5 (0.5 未満)	0.6 (0.5 未満)	1.0 (0.5)
	幸 田 橋	0.9 (0.9)	1.2 (1.1)	1.3 (0.9)
	頭ノ向橋	0.9 (1.8)	0.9 (1.5)	1.8 (1.2)
	柳 瀬 橋	1.2 (0.9)	1.1 (1.3)	2.0 (1.0)
	麻 生 橋	1.4 (1.2)	1.1 (1.6)	1.6 (1.4)
和 田 川	宮 川 橋	1.4 (1.7)	1.2 (1.1)	1.4 (1.8)
村 川	村 川 橋	0.8 (0.7)	1.0 (1.4)	1.6 (1.2)
御 坂 川	目 崎 橋	1.4 (1.0)	1.5 (0.7)	1.6 (1.1)
重 信 川	新重信橋	1.4 (1.0)	0.9 (1.2)	1.8 (1.4)
玉 谷 川	玉 谷	0.5 未満 (0.7)	0.5 未満 (0.5 未満)	1.2 (0.8)
	相 生 橋	0.5 (0.5)	0.7 (0.5 未満)	1.4 (0.9)
高 市 川	谷	0.5 未満 (0.6)	0.6 (0.5 未満)	0.8 (0.8)

※ 左の数値：夏の調査、右（ ）の数値：冬の調査。

〈環境基準値〉

- PH（水素イオン濃度） 6.5 以上、8.5 以下
- SS（浮遊物質） 25mg/ℓ以下
- BOD（生物化学的酸素要求量） 2mg/ℓ以下
- DO（溶存酸素） 7.5mg/ℓ以上

¹ 公共下水道の整備を進めています。また、合併浄化槽設置補助制度を設けています。

（２）水辺教室 26,533 円

例年、生活排水対策リーダーとその子どもたちを対象とし、水質保全を目的として、水辺教室を開催しています。愛媛県環境マイスターによるスライド学習を行うとともに、河川の水質や水生生物を調べ、川を汚さないことの大切さを啓発しています。元年度は、広田地域で開催しました。

実施日 7月26日(金)

実施場所 玉谷川(砥部町総津 こぶしの家付近)

参加者 33人

- ・講師謝礼 8,000 円
- ・マイクロバス運転委託料 3,813 円
- ・廃食油石鹼づくり(消耗品・燃料) 14,720 円

（３）肱川水系の清流保全推進 13,200 円

河川の浄化と河川環境の保全を推進する目的に、肱川流域5市町、国及び愛媛県で肱川流域清流保全推進協議会を構成しています。元年度は、肱川流域河川一斉清掃活動を行いました。

実施日 10月26日(土)

実施場所 神の森公園道の駅付近河川敷地内

参加者 19人

- ・旅費(肱川水系水質汚濁防止連絡協議会・肱川流域清流保全推進協議会) 2,200 円
- ・負担金(肱川流域清流保全推進協議会) 11,000 円

（４）松山圏域連携浄化槽普及促進連絡協議会 10,000 円

松山圏域で連携して浄化槽普及を促進するため、松山圏域連携浄化槽普及促進連絡協議会へ負担金を支出しています。

（５）浄化槽設置整備事業 11,222,000 円 【主要施策④】

次の区域を対象に合併浄化槽設置整備に対する補助金を交付しました。元年度は、36件に補助総額1千122万2千円の補助金を交付しました。

ア 公共下水道全体計画区域内の都市計画区域外

- ・新築 17件
- ・転換² 6件

＜補助金額＞

- 新築 5人槽 220,000 円、7人槽 276,000 円、10人槽 365,000 円
- 転換 5人槽 400,000 円、7人槽 500,000 円、10人槽 650,000 円

イ 公共下水道全体計画区域および農業集落排水事業対象区域を除く区域

- ・新築 12件
- ・転換 1件

＜補助金額＞

- 新築 5人槽 332,000 円、7人槽 414,000 円、10人槽 548,000 円
- 転換 5人槽 460,000 円、7人槽 570,000 円、10人槽 760,000 円

² 汲取便所または単独浄化槽を合併浄化槽に替えること。

補助事業による合併浄化槽設置基数

区 分	万年	ニツ木	川上	川中	川下	岩谷	外山	大角蔵	七折
30 年度末	13	1	7	15	40	20	70	14	18
元年度					1		3		
元年度末 (累計)	13	1	7	15	41	20	73	14	18

区 分	満穂	篠谷	中野川	高市	多居谷	仙波	その他	区域内	計
30 年度末	8	5	1	11	5	6	99	206	539
元年度							9	23	36
元年度末 (累計)	8	5	1	11	5	6	108	229	575

浄化槽設置整備事業費国庫補助金 1,899,000 円、同県補助金 428,000 円を充当しています。

(6) 町管理排水管維持費 4,340,300 円

- ・町管理排水管マンホール蓋取替工事(五本松・向南台) 2,497,200 円
- ・町管理排水管マンホール修繕工事(永立寺) 113,300 円
- ・大南ニュータウン排水管インバート改修工事 1,296,000 円
- ・町管理排水管清掃費(八瀬・八倉) 433,800 円

5 その他

(1) 不用入れ歯等リサイクル活動

町内の歯科医院や庁舎等へ不用入れ歯等の回収ボックスを設置し、日本入れ歯リサイクル協会の活動に協力しています。

入れ歯等に使用されている貴金属の売却益は、町に 40% 寄附され町の福祉活動に役立てられるとともに、協会の経費を差し引いた金額が日本ユニセフへも寄附されることにより世界の恵まれない子供たちへの支援にも充てられています。

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
入れ歯回収量 (g)	1,113	1,099	1,459	14
売却益 (円)	36,003	15,302	24,394	20,701
町介護福祉課への寄附 (円)	14,401	6,121	9,758	8,280

(2) エコキャップ回収運動

平成 21 年 11 月からペットボトルのふた（エコキャップ）を回収し、リサイクル業者から得た売却益を NP0 法人エコキャップ推進協会に寄附しています。回収活動は、保育所、幼稚園が中心になって取り組みました。

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
回収個数(個)	約 140,000	約 146,000	約 121,600	△6,000
CO ₂ 削減量(kg)	1,025.50	1,069.45	890.72	△43.95
ワクチン換算(人分)	116	121	141	△5

※1,200 個でポリオワクチン 1 人分

(3) 公害苦情処理

元年度に対応した苦情処理は 69 件です。

住民から寄せられる公害苦情は、環境基本法で定義されている公害（典型 7 公害）のほか、不法投棄や雑草の繁茂など、生活環境の保全に関する相談など多岐にわたっています。

典型 7 公害

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
大 気 汚 染	0	0	0	0
水 質 汚 濁	0	1	2	△1
土 壌 汚 染	0	0	0	0
騒 音	6	4	4	2
振 動	0	0	0	0
地 盤 沈 下	0	0	0	0
悪 臭	4	1	2	3
合 計	10	6	8	4

典型 7 公害以外

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
不 法 投 棄	8	13	28	△5
そ の 他	51	34	50	17
合 計	59	47	78	12

※ その他は、野焼き、雑草又は雑木の繁茂、犬の飼育などです。

第2 清掃総務費

1 清掃総務費（04－02－01－01） 11,005,651 円

（1）町内一斉清掃 103,700 円

豊かな緑に包まれた「清流とほたる、砥部焼とみかんの町」砥部町を美しく清潔に保持することを目指し、町民総参加による町内の一斉清掃を実施しました。

- ・実施日 7月7日（日）
- ・総収集量 18.23 トン

（2）家庭ごみ有料化事業 9,323,018 円 【主要施策③】

ごみの減量とリサイクルの推進、ごみ処理費用の負担公平化、適正処理費用の確保を目的に指定袋制による家庭ごみの有料化を実施しています。

- ・町指定ごみ袋作成費用 6,048,864 円
- ・町指定ごみ袋販売手数料 3,274,154 円

町指定ごみ袋販売状況

単位：枚

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
燃料ごみ用指定ごみ袋（大）	586,040	568,040	569,280	18,000
〃（中）	292,540	290,550	283,100	1,990
〃（小）	54,020	58,000	50,510	△3,980
資源回収用	28,250	32,050	32,020	△3,800
雑ごみ用指定袋（大）	18,800	16,115	16,905	2,685
〃（中）	17,600	16,200	16,115	1,400
〃（小）	11,000	9,705	8,815	1,295

廃棄物処理手数料（指定ごみ袋）38,142,850 円を充当しています。

（3）ごみ減量化・資源化推進事業 772,428 円 【主要施策③】

ア 生ごみ処理機等購入事業（1号事業） 28,200 円

生ごみ処理容器1基当たり3,500円、電気式生ごみ処理機1基当たり2万円を限度とし、購入価格の2分の1以内の額で補助金を交付しました。

ごみ処理容器設置状況

単位：基、円

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
コンポスト	基 数	2	2	3	0
	補助金	5,100	6,700	9,900	△1,600
ぼかし容器	基 数	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0
電気式生ごみ処理機	基 数	2	0	0	2
	補助金	23,100	0	0	23,100

イ ごみ集積場所整備事業(2号事業) 161,600 円

行政区又は団体が、家庭用ごみ集積場の清潔を保つため整備する場合に、1 か所につき 4 万円を限度とし、事業費の 2 分の 1 以内の額で補助金を交付しました。

ごみ集積場所整備状況

単位：箇所、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
整備箇所数	5	6	7	△1
補助金	161,600	130,100	130,200	31,500
累積整備数	249	244	238	5

ウ 資源化促進事業(3号事業) 339,908 円

資源化促進事業実施団体の行う資源ごみ回収に対し、要綱で定める資源化物 1 kg 当たり 4 円の補助を行い 84,977kg の資源化が図れました。

資源化活動状況

単位：kg、円

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
アルミ缶	資源化量	2,278	2,402	2,422	△124
	補助金	9,112	9,608	9,688	△496
スチール缶	資源化量	139	153	137	△14
	補助金	556	612	548	△56
新 聞	資源化量	36,967	33,405	36,007	3,562
	補助金	147,868	133,620	144,028	14,248
段ボール	資源化量	21,279	18,478	13,875	2,801
	補助金	85,116	73,912	55,500	11,204
雑 誌	資源化量	23,560	20,024	20,142	3,536
	補助金	94,240	80,096	80,568	14,144
古 布	資源化量	754	998	1,118	△244
	補助金	3,016	3,952	4,472	△936

＜実施団体＞

岩谷ロみどり会、アスパラ、コンチェルト、大畑グリーンクラブ、麻生小学校、広田小学校、南ヶ丘白梅会、銅いきいきサロン、ボランティアクラブおおとも、八瀬自治会、上野シニア倶楽部、さかえ老人クラブ栄寿会

エ 廃品回収事業（４号事業） 242,720 円

小・中学校 P T A の行う資源ごみ回収に対し、要綱で定める資源化物 1 kg 当たり 4 円の補助を行い 60,680kg の資源化が図れました。

資源化活動状況

単位：kg、円

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
新 聞	資源化量	33,370	36,480	42,810	△3,110
	補助金	133,480	145,920	171,240	△12,440
段ボール	資源化量	9,670	10,460	11,280	△790
	補助金	38,680	41,840	45,120	△3,160
雑 誌	資源化量	14,550	15,850	19,170	△1,300
	補助金	58,200	63,400	76,680	△5,200
古 布	資源化量	3,090	3,540	3,490	△450
	補助金	12,360	14,160	13,960	△1,800

＜実施団体＞

宮内小学校 P T A、砥部小学校 P T A、砥部中学校 P T A

（４）不法投棄監視パトロール

不法投棄多発現場を職員によるパトロールや監視カメラによる監視など不法投棄の抑制に努めました。

不法投棄撤去状況

区 分			元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
投棄者による撤去件数(件)			0	0	0	0
投棄者不明 職員回収	家電４品目	冷蔵庫(台)	7	1	10	6
		洗濯機(台)	1	5	11	△4
		エアコン(台)	4	0	1	4
		テレビ(台)	30	15	17	15
	その他(kg)		360	40	380	320

(5) その他 806,505 円

法規等追録費及び庁舎の機密文書処理、公用車の維持管理に要した費用です。

2 し尿処理対策費 (04-02-01-02) 45,010,066 円

本町では二つの事務組合でし尿処理を行っています。

- ・松山衛生事務組合負担金 43,223,000 円
- ・大洲・喜多衛生事務組合負担金 1,777,866 円 ・旅費等 9,200 円

ア し尿・浄化槽汚泥処理の形態

〈砥部地域〉

- ・収集運搬 許可業者 (株式会社 カトウ)
- ・中間処理 松山衛生事務組合立浄化センター
(標準脱窒素処理方式 (低希釈 2 段活性汚泥処理方式))
- ・最終処理 松山衛生事務組合立浄化センター
し渣は脱水後焼却処理・汚泥は濃縮、脱水乾燥後、焼却処理

〈広田地域〉

- ・収集運搬 許可業者 (大山衛生社)
- ・中間処理 大洲・喜多衛生事務組合清流園
(標準脱窒素処理方式 + 高度処理)
- ・最終処理 大洲・喜多衛生事務組合清流園
し渣は脱水後焼却処理・汚泥は濃縮、脱水乾燥後、焼却処理

イ し尿・浄化槽汚泥処理状況

処理状況 (砥部・広田合算分)

単位: kℓ

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)
汲取量	951	1,169	1,215	△218
浄化槽汚泥量 (単独処理)	1,975	3,338	7,363	△1,363
浄化槽汚泥量 (合併処理)	6,783	7,157	2,705	△374
合 計	9,709	11,664	11,283	△1,955

ウ 処理人口の状況

汚水処理施設別人口の状況 (砥部・広田合算分)

単位: 人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)
総人口	20,865	21,111	21,271	△246
下水道接続	6,798	6,646	6,396	152
合併処理	9,383	9,483	9,585	△100
単独処理	3,409	3,585	3,889	△176
汲取処理	1,275	1,397	1,401	△122

※ 3 月末現在 住民基本台帳人口外国人を含む。

3 ごみ収集運搬処理費（０４－０２－０２－０１） 125,747,239 円

一般家庭ごみの収集は、業者委託しています。

ア 手数料等 17,765,123 円

- ・粗大ごみ処分料 14,808,600 円
- ・再資源化処分料 132,457 円
- ・再資源化運搬料 2,649,689 円
- ・廃乾電池等保管加工料 52,250 円
- ・その他（不法投棄処理等） 122,127 円

イ 委託料 107,982,116 円

- ・ごみ収集運搬処理等委託料 103,495,500 円
- ・処理困難ごみ処理委託料（廃乾電池、廃蛍光管、動物死体等） 1,168,419 円
- ・剪定枝処理委託料 2,867,117 円
- ・動物死体収集委託料 451,080 円

一般廃棄物処理業許可手数料 100,000 円、廃棄物資源化売上金 6,705,753 円を充当しています。

4 美化センター管理運営費（０４－０２－０２－０２） 183,501,544 円

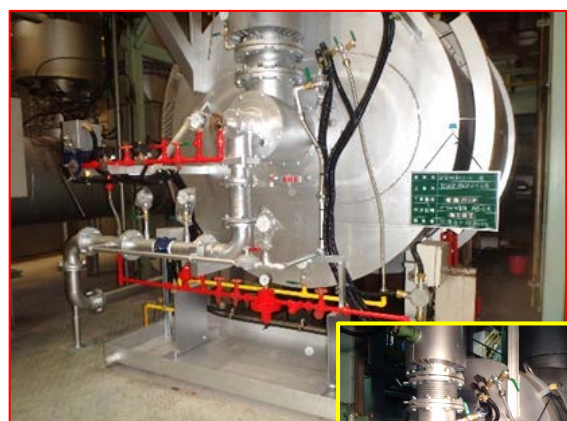
ごみ固形燃料化施設を安定して操業するために定期的な点検及び修繕を行いました。また、ダイオキシンの測定等を実施し、適正な管理に努めました。主な支出は、次のとおりです。

- ・施設灯油代 27,891,427 円
- ・電気代 19,150,083 円
- ・機械修繕料（熱風炉・脱臭炉バーナー補修工事他） 74,833,200 円

熱風炉・脱臭炉バーナー補修



【補修前】



【補修後】

- ・その他修繕料（非常電源装置取付及び窓ガラス交換修繕工事他） 9,501,301 円
- ・プラント部品代（成形機用部品他） 11,275,608 円
- ・固形燃料運搬費（2,518.5 t） 24,846,792 円
- ・施設管理委託料等 16,003,133 円

廃棄物処理手数料 51,758,170 円、固形燃料売払代金 1,372,840 円を充当しています。

5 埋立処分場管理運営費（04-02-02-03） 9,507,313 円

千里埋立処分場、大角蔵埋立処分場跡地、川井埋立処分場跡地のダイオキシンの測定等を実施するなど、適正な管理に努めています。主な支出は、次のとおりです。

- ・千里埋立処分場電気代 1,796,859 円
- ・修繕料（千里埋立処分場浸出液処理施設給水ユニット更新工事他） 2,346,579 円
- ・水質等分析業務（埋立処分場全体） 1,221,090 円
- ・千里浸出液処理施設維持管理業務委託 2,241,000 円
- ・埋立用覆土代等 1,901,785 円

6 ごみ処理状況

（1）ごみ排出量・処理状況・経費

家庭ごみの有料化後、一人当たりの年間排出量は 291 kg 程度に定着しています。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ごみ処理量								
燃料ごみ (トン)	4,450	4,462	4,651	4,581	4,495	4,407	4,366	4,417
資源ごみ (トン)	1,044	1,251	1,225	1,155	1,116	1,107	1,013	992
雑ごみ (トン)	615	623	624	658	625	701	659	740
計 (トン)	6,109	6,336	6,500	6,394	6,236	6,215	6,038	6,149
処理手数料収入 (万円)	4,888	5,054	4,925	5,034	5,028	5,033	4,974	5,175

※ 資源ごみには、危険ごみが含まれます。 ※ 燃料ごみは美化センターへの搬入量になります。



ア 燃料ごみの発生と処理状況

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
搬入量	委託収集量(ト)	3,451	3,413	3,376	38
	家庭・事業所持込量(ト)	966	953	1,031	13
	総量計(ト)	4,417	4,366	4,407	51
処理状況	稼動日数(日)	227	225	232	2
	稼動延べ時間(時間)	1,847	1,731	1,836	116
	処理量(ト)	4,710	4,811	4,839	△101
	RDF 製品生産量(ト)	2,494	2,450	2,499	44
	処理残さ量(ト)	74	77	84	△3

イ 不燃ごみの発生状況

単位：ト

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
委託収集	1,291	1,300	1,386	△9
資源ごみ	979	1,000	1,093	△21
危険ごみ	13	13	14	0
雑ごみ	299	287	279	12
許可業者搬入	172	138	169	34
一般持込	268	234	254	34
合 計	1,731	1,672	1,809	59

ウ 不燃ごみの処分状況

単位：ト

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
資源化	829	820	887	9
埋立処分	717	473	534	244
千里埋立処分場	562	324	352	238
直接持込	40	35	39	5
RDF 残さ	75	77	84	△2
処理残さ	447	212	229	235
民間埋立処分場	155	149	182	6
合 計	1,564	1,293	1,421	271

エ ごみ処理に要する経費

単位：千円

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
処理費		357,327	329,639	333,354	27,688
	収集運搬費	74,568	72,129	71,860	2,439
	中間処理費	256,400	233,060	228,581	23,340
	最終処分費	26,359	24,450	32,913	1,909
1人当たり経費(円)		16,970	15,500	15,593	1,470
1世帯当たり経費(円)		38,295	35,256	35,691	3,039

※ 1人及び1世帯当たりの経費は、9月末現在の住民基本台帳の人口、世帯数で除した値。

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
管理部門		9,323	9,511	9,312	△188
	ごみ袋作成費	6,049	6,330	6,175	△281
	ごみ袋販売手数料	3,274	3,181	3,137	93

オ 千里埋立処分場埋立状況

単位：m³

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
埋立量	847	666	827	181
搬入量(トン)	562	324	352	238
容積換算	644	509	540	135
覆土	203	157	287	46
累積埋立量	46,059	45,212	44,545	—
残容量	13,947	14,788	15,455	—

カ ダイオキシン類測定状況

単位：pg-TEQ/L

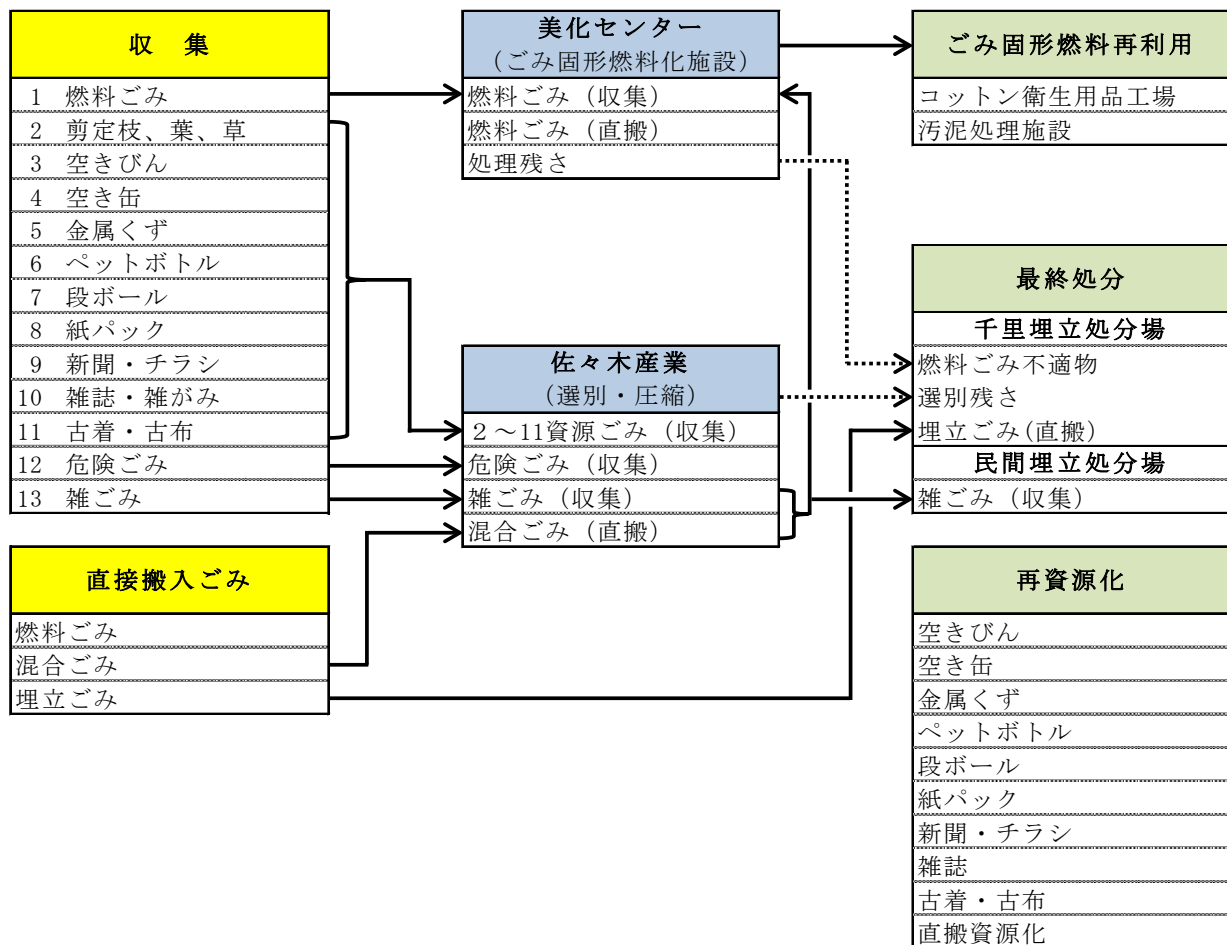
区 分		元年度	30 年度	29 年度	基準値
美化センター排ガス (ng-TEQ/m ³ 酸素濃度16%換算値)		0.0094	0.0084	0.058	1
千里埋立処分場	放流水	0.000099	0.000015	0.000045	10
	地下水 No.1	0.059	0.057	0.058	1
	地下水 No.2	0.058	0.057	0.071	1
大角蔵埋立処分場跡地	放流水	0.055	0.055	0.017	10
	地下水	0.058	0.062	0.079	1
川井埋立処分場跡地	地下水	0.058	0.061	0.12	1

(2) 処理困難ごみ（動物死体等）回収

事故や病気などによる動物死体の回収を行いました。

単位：頭

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
動物死体回収頭数	138	142	155	△4





重点施策

砥部町を、愛媛県一の「紅まどんな」の産地とする取組み

主要施策

- ①奨励果樹等育成対策事業 ②マルチ栽培推進事業 ③果樹産地強化支援事業
④六次産業化支援事業 ⑤間伐材出荷促進事業

第 1 農業

1 農業委員会諸費（０６－０１－０１－０１） 6,239,614 円

（１）農地法及び農業経営基盤強化促進法の規程による許可申請など取扱状況

（農業委員会開催回数 12 回）

単位：件、㎡

区 分	許 可 ・ 届 出		元年度		30 年度	
			件数	面積	件数	面積
農地法第 3 条	所有権移転		23	265	19	441
	賃借権設定		—	—	2	29
	使用貸借権設定		3	36	5	88
	相続・時効取得などの届出		8	362	5	155
農地法第 4 条	知事許可		4	16	2	2
	届出（市街化区域内）		2	6	1	5
農地法第 5 条	知事許可	所有権移転	9	38	9	61
		賃借権設定	1	1	3	10
		使用貸借権設定	2	4	4	10
	届 出 （市街化 区域内）	所有権移転	9	142	3	8
		賃借権設定	—	—	—	—
		使用貸借権設定	—	—	—	—
農地法第 18 条	合意解約		17	298	8	156
農業経営基盤強化促進法による利用集積			28	661	40	1, 247
農地中間管理事業による利用集積			—	—	—	—

(2) 経費内訳

単位：円

区 分	元年度	30 年度	増 減
委員報酬（農業委員 18 人、推進委員 17 人）	5,512,000	5,512,000	0
旅費（全国農業委員会長大会参加旅費 2 人分）	98,160	110,960	△12,800
事務消耗品代など	94,414	105,187	△10,773
通信運搬費	94,000	104,000	△10,000
自動車借上げ料	35,640	35,640	0
県農業会議会費	401,400	401,400	0
農業委員公務災害補償保険料	0	35,000	△35,000
県農業委員会職員研究協議会負担金	4,000	4,000	0
計	6,239,614	6,308,187	△68,573

農業委員会費事務費負担金 1,755,000 円、耕作証明等手数料 4,800 円、農業会議会員活動促進費等 50,140 円を充当しています。

2 農業者年金基金業務費（06－01－01－02） 32,382 円

(1) 農業者年金活動事業

農業者の老後の安定と担い手の育成・確保を目的とした公的年金制度の普及・加入促進に努めました。

区 分	項 目	元年度	30 年度	29 年度
		人数・件数	人数・件数	人数・件数
新制度	被保険者数	8	8	8
	受給権者数	10	10	9
	新規加入者数	—	—	—
	裁定者数	—	1	1
旧制度	受給権者数	158	175	186
	裁定者数	—	1	2
現況届受理件数		168	179	190
各種届出書受理件数		18	15	13

(2) 経費内訳

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
事務消耗品代など	18,854	19,614	16,301	△760
通信運搬費	2,428	2,040	2,160	388
県農業者年金連絡協議会負担金	11,100	11,200	11,400	△100
計	32,382	32,854	29,861	△472

農業者年金基金業務受託金 326,400 円を充当しています。

3 農業総務費(06-01-02-01) 734,496 円

(1) 公用車の維持管理

- ・台数 1 台
- ・維持管理費 44,116 円

(2) 各種団体への負担金補助

単位：円

団 体 名(事業)	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
伊予地区農業改良普及事業推進協議会	145,000	145,000	145,000	0
伊予地区農業技術者連絡協議会	4,000	3,600	3,600	400
農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	10,000	10,000	10,000	0
えひめ愛フード推進機構	20,000	20,000	20,000	0
全国山村振興連盟	45,000	45,000	40,000	0
県中予家畜衛生推進協議会	47,000	48,000	50,000	△1,000
県畜産協会	36,000	36,000	38,000	0
県グリーン・ツーリズム推進協議会	20,000	20,000	20,000	0
愛媛県農業共済組合	303,000	303,000	366,500	0
まつやま圏域農林水産業活性化事業	47,300	49,965	0	△2,665
計	677,300	680,565	693,100	△3,265

4 農業研修センター管理費（０６－０１－０２－０２） 62,972 円

農業者の各種会合や地元住民の集会の場として使用する施設の維持管理経費です。

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施設管理費	62,972	65,450	62,623	△2,478
光熱水費	5,252	7,970	5,143	△2,718
役務費	28,320	28,320	28,320	0
委託料	29,400	29,160	29,160	240

5 ふるさと生活館費（０６－０１－０２－０３） 791,371 円

農林家女性の交流の場として、また、付加価値の高い加工品の研究・開発を行う施設の維持管理に要した経費です。

単位：円、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施設管理費	791,371	839,077	775,854	△47,706
消耗品費	8,478	0	1,679	8,478
燃料費光熱水費	440,917	503,165	415,891	△62,248
修繕料	0	0	24,840	0
役務費	39,222	39,222	39,222	0
委託料	212,574	207,410	204,942	5,164
下水道等使用料	90,180	89,280	89,280	900
使用料等の収入	116,920	122,840	153,550	△5,920
貸館日数	90	103	155	△13

6 農業振興諸費（０６－０１－０３－０１） 33,007,825 円 【重点施策】

主として補助金・交付金事業に要する経費を計上しており、各事業内容は以下のとおりです。

（１）農業近代化資金利子補給

設備や機械の導入を目的として資金を借りた農業者に対し利子補給を行いました。

- ・融資件数 5 件
- ・期末残高 12,440,000 円
- ・利子補給額 109,972 円

（２）農業用廃プラスチック適正処理事業

産業廃棄物となる農業用廃プラスチックを農協支所単位で集団回収し、適正処理に要する経

費の一部を補助することで、地域の環境保全に努めました。

- ・事業量 138 件 20,030 kg (再生処理)
- ・事業費 771,560 円
- ・補助金 308,624 円(事業費の 4/10 以内)

(3) 奨励果樹等育成対策事業 【主要施策①】

果樹等の産地化を推進するため、農業団体が奨励する優良品種の苗木等の購入に対し助成しました。

・事業量

農家数		79 戸							
苗木	一般農家	8,039 本	種子	一般農家	16.50	種子	一般農家	30 袋	
	認定農業者	9,417 本		認定農業者	00		認定農業者	145 袋	
柑橘・落葉果樹・野菜(苗)									

品 種		数 量 (本)			対象農家数 (戸)		
		元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
柑橘	不知火	165	0	100	2	0	2
	はれひめ	50	320	660	1	4	7
	愛媛果試第 28 号	635	614	605	6	6	7
	大津 4 号	110	0	0	1	0	0
	ポンカン	0	60	0	0	1	0
	宮内伊予柑	200	150	150	2	2	3
	柚子	0	0	0	0	0	0
	甘平	1,802	1,585	1,340	21	17	14
	せとか	0	597	120	0	6	2
落葉果樹	キウイフルーツ (Hayward)	40	169	508	2	7	14
	栗	215	290	455	7	6	12
	ブルーベリー	30	0	22	1	0	1
野菜	筑陽ナス	12,272	11,735	10,128	16	15	12
	ピーマン	1,937	3,086	4,125	3	6	5
合 計		17,456	18,606	18,213	62	70	79

野菜(種子)

品 種		数 量 (ℓ)			対象農家数 (戸)		
		元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
野菜	インゲン	16.5	14.5	23.5	11	11	16
	キヌサヤ	0	9	9	0	8	8
合 計		16.5	23.5	32.5	11	19	24

野菜(種子)

品 種		数 量 (袋)			対象農家数 (戸)		
		元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
野菜	キャベツ	175	169	231	6	6	6

・補助金 2,087,840 円

{ 柑橘・落葉果樹 野菜(苗) (種子) (種子)	一般農家	150 円/本	認定農業者	300 円/本
	一般農家	20 円/本	認定農業者	40 円/本
	一般農家	50 円/本	認定農業者	100 円/本
	一般農家	600 円/ℓ	認定農業者	1,200 円/ℓ
	一般農家	900 円/袋	認定農業者	1,800 円/袋

(4) マルチ栽培推進事業 【主要施策②】

果実の品質向上対策として、マルチ栽培を推進するために助成を行いました。

・事業量

農家数	44 戸
マルチ購入数	174 本

・事業費 3,460,924 円

・補助金 2,024,536 円

一般農家	1/2 以内
認定農業者	2/3 以内

(5) 柑橘放任園対策事業

柑橘放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため、えひめ中央農業協同組合が行う放任園及び耕作放棄地内の樹木伐採に要する経費に対して、補助を行いました。

・事業量

受益戸数	12 戸
受益面積	300 a

・事業費 720,000 円

・補助金 576,000 円(事業費の 80%以内)

(6) 経営所得安定対策等推進事業

町農業再生協議会が経営所得安定対策等を推進するにあたり、事務費を交付し制度推進を支援しました。

- ・事業費 200,000 円
- ・補助金 200,000 円（全額）

経営所得安定対策等推進事業費補助金
200,000 円を充当しています。

(7) 果樹産地強化支援事業 【主要施策③】

意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援しました。

- ・事業内容 ハウス谷樋の設置及びP Oフィルム（巻き上げ）の資材の導入
- ・対象作物 施設愛媛果試第 28 号・施設せとか・施設甘平
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
- ・事業量

ハウス谷樋	受益戸数	5 戸	受益面積	52a
P Oフィルム	受益戸数	9 戸	受益面積	116a

- ・事業費 4,670,000 円
- ・補助金 2,335,000 円（事業費の 1/2 以内）

（公財）愛媛県市町振興協会交付金
1,258,622 円を充当しています。

(8) 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業

振興計画の基本理念「次世代につなぐ人・樹・園地づくりと高品質生産による愛媛ブランドの強化」のもと、労働力や担い手の確保、園地力強化、商品力向上により、次世代につなぐ果樹産地の育成を目指すための助成を行いました。

- ・事業内容 雨よけハウス・暖房機などの導入
 - ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
 - ・事業量
- | | | | | |
|--------|------|-----|------|-------|
| 雨よけハウス | 受益戸数 | 3 戸 | 受益面積 | 34.0a |
| A Pハウス | 受益戸数 | 1 戸 | 受益面積 | 16.2a |
| 暖房機など | 受益戸数 | 3 戸 | 受益面積 | 45.0a |

- ・事業費 28,551,000 円（税抜）
 - ・補助金 12,369,000 円
- | |
|--------------------------|
| 雨よけハウス・暖房機などは事業費の 1/2 以内 |
| A Pハウスは事業費の 1/3 以内 |

次世代につなぐ果樹産地づくり
推進事業費補助金 9,516,000 円を
充当しています。

(9) 次世代ファーマーサポート事業

JA が自ら積極的に農業経営へ参入することを推進するとともに、新規就農者の確保・育成を図りました。

- ・事業内容 剪定ハサミ、選果機、モノラック、玉ねぎ調製機などの導入
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
- ・事業費 1,492,600 円（税抜）

- ・ 補助金 746,300 円 (事業費の 1/2 以内)

次世代ファーマーサポート事業費補助金 497,530 円を充当しています。

(10) 外郭団体等活動支援事業

地域農業の担い手などで結成される各種団体の活動経費の一部に対し助成を行い、団体の育成、確保に努め、町内農業の振興及び発展を図りました。

- ・ 生活研究グループ連絡協議会 (9 団体 会員数 11 名) 21,848 円
- ・ 青年農業者協議会 (会員数 16 名) 150,000 円
- ・ 認定農業者協議会 (会員数 45 名) 150,000 円

(11) 自然薯生産販売促進事業

町の特産品である自然薯の生産販売を促進するため広田自然薯組合が行う活動に要する経費の一部に対し助成を行い、自然薯の生産販売の振興を図りました。

- ・ 事業費 531,845 円
- ・ 交付金 100,000 円

(12) 集落営農組織育成事業

水稻等の生産及び農作業の協業を図ることにより、川井地域の環境を維持し、子供たちに残していくことを目的に構成された川井営農組合の活動を支援することにより、本町の農業の振興と発展を図りました。

- ・ 事業費 2,960,995 円
- ・ 交付金 250,000 円

(13) 農業次世代人材投資資金交付事業

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

- ・ 事業内容 農業次世代人材投資資金 経営開始型 4 件 (内夫婦 1 件)
- ・ 事業費 6,000,000 円
- ・ 給付金 6,000,000 円 (全額)

新規就農総合支援事業費補助金
6,000,000 円を充当しています。

(14) 人・農地プラン作成事業

担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」を解決し、持続可能な力強い農業を実現するため、国の方針に基づき、集落・地域が抱えている問題を解決する「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の見直しを行いました。

- ・ 事業内容
プラン内容を審議するため人・農地プラン検討委員会を開催
- ・ 事業費 35,000 円

(15) 次代を担う若い農林漁業就業促進事業

農業大学校等における研修資金の償還金について免除し、次代の一次産業を担う多様な人材の確保育成を図りました。

- ・事業対象者 1人
- ・事業費 150,000円
- ・補助金 150,000円(全額)

次代を担う若い農林業就業促進事業費補助金 75,000円を充当しています。

(16) 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業

近年育成されたいちご「紅い雫」は、今後の農業振興の一翼を担う品種になると期待されていることから、新規栽培時等の種苗や品質向上技術の導入を支援し、生産拡大を図りました。

- ・事業内容 親株(紅い雫)、CO₂センサーなどの導入
- ・事業費 263,500円(税抜)
- ・補助金 130,000円(事業費の1/2以内)

紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費補助金 98,000円を充当しています。

(17) 町民農園整備事業

農業者以外の住民が野菜や花などを栽培して、自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めることなどを目的として、町民農園(22区画、1区画約30㎡)を運営しています。元年度末時点で16人が18区画を利用しています。

単位：円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
総事業費	127,696	154,064	141,150	△26,368
消耗品費	23,163	45,808	36,180	△22,645
燃料費光熱水費	11,300	12,653	11,220	△1,353
役務費	13,200	12,960	12,960	240
委託料	13,080	16,690	12,910	△3,610
使用料及び賃借料	66,953	65,953	67,880	1,000
使用料収入	170,400	182,400	190,400	△12,000

(18) 砥部町グリーン・ツーリズム推進協議会育成事業

地域資源の特性と、美しい農村環境を生かした自然体験型のグリーン・ツーリズムを推進するために構成された協議会の活動を支援することにより、地域資源の発掘・調査、情報発信等を行うことを目的に支援しました。

- ・交付金 88,009円

(19) 各種団体への負担金補助金

・えひめ中央農業協同組合 堀江選果場の改修工事費のうち、10パーセント相当分を、松山市、伊予市、東温市、砥部町が受益面積に応じて負担しました。 負担金 3,335,000円

・愛媛県畜産協会（ASF 侵入防止緊急支援） 野生動物侵入防止対策の負担軽減を図るため、事業費の一部（5 分の 1 以内）を補助しました。 補助金 1,698,000 円

7 直接支払交付金費（06-01-03-02） 12,105,698 円

（1）中山間地域等直接支払推進事業

中山間地域等直接支払制度を円滑に実施するために必要な事務費です。

- ・事業費 100,052 円
 - └ 消耗品費 84,952 円
 - └ 郵送料 15,100 円

中山間地域等直接支払推進費交付金 75,000 円を充当しています。

（2）中山間地域等直接支払交付金

生産条件の不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、水源のかん養、洪水防止、土砂崩落等の多面的機能を継続的、効率的に発揮することを目的に、中山間地域の振興対策として必要な経費です。現在は、第 4 期対策として 27 年度から元年度までの期間で取り組んでいます。

- ・事業内容
 - └ 対象集落 35 集落
 - └ 農家戸数(延べ) 224 戸
- ・直接支払交付金 11,526,738 円

中山間地域等直接支払交付金 8,645,024 円を充当しています。

単位：戸、㎡

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
対象戸数	224	224	224	0
対象農地面積	1,213,653	1,214,388	1,212,692	△735
田(急傾斜地)	112,420	112,420	110,724	0
畑(急傾斜地)	988,379	989,114	989,114	△735
畑(緩傾斜地)	108,946	108,946	108,946	0
採草放牧地	3,908	3,908	3,908	0

（3）環境保全型農業直接支払交付金

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援しました。

- ・対象団体 伊予環境保全会
- ・交付金 117,188 円

環境保全型農業直接支援事業補助金 87,891 円を充当しています。

（4）農村環境保全向上活動支援事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動への支援を実施しました。

- ・対象団体 満穂環境保全隊、三角活動組織
- ・交付金 361,720 円

農村環境保全向上活動支援事業補助金
271,290 円を充当しています。

8 六次産業化支援事業費（06-01-03-05）10,632,814 円 【主要施策④】

農家の所得向上と雇用の場の創出を図るため、既存商品の拡充や、自然薯を活用した新商品の開発を行い、ひろた地域づくり協議会と協力し、郷土料理弁当の試作を行いました。また、地域の情報発信力を高めるため、「まるごと広田」のホームページを開設し、ネットによる販売にも着手いたしました。

六次産業化推進グループのひろた地域づくり協議会に対し、当該事業費を交付し、六次産品の加工に必要な機材等の購入に対して補助しました。

- ・事業費 10,632,814 円

〔六次産業化支援業務委託料 9,988,000 円
ひろた地域づくり協議会への交付金 644,814 円〕

地方創生推進交付金 5,308,113 円、ふるさと創生基金繰入金
5,001,865 円を充当しています。

第2 林業

1 林業総務費（06-02-01-01） 8,588,353 円

主として、システム経費や各関係団体への負担金を計上しています。

また、令和元年度は森林環境譲与税事業として、森林所有者意向調査業務委託を実施し、その残額を森林環境譲与税基金として積み立てました。

（1）市町村森林GIS保守委託

地域の森林づくりの方向をわかりやすく伝えるために必要な森林地理情報システム（GIS）の保守委託等に要した経費です。

- ・森林地理情報システム保守委託料 220,000 円

（2）町民の森管理道草刈作業委託

合併記念の3か年事業（H17～H19）として、銚子ダム周辺の町有林で、町民に親しまれる森をつくることを目的として植樹を行いました。令和元年度は、管理道の維持管理（草刈）を実施しました。

- ・委託料 108,000 円

（3）町有林下刈業務委託

高市の町有林については、平成27年度に砥部町森林組合と森づくり協定を締結し、同年度及び平成28年度に全伐した後、無花粉スギを植栽しました。当該苗木の育成のために下刈りを5年間行います。

- ・委託料 232,630 円

（4）森林所有者意向調査業務委託（森林環境譲与税事業）

森林経営管理法の施行に伴い、新たな森林経営管理制度を実施する事となります。まず森林所有者に対し、今後の森林管理の方向性について意向調査を行いました。

- ・対象地域 万年・岩谷・岩谷口・千足
- ・委託料 480,000 円

(5) 各種団体等負担金

- ・各種団体等負担金 内訳は以下のとおりです。

単位：円

団体名等	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
松山地区林材業振興会議	123,750	123,750	123,750	0
愛媛県森林土木協会	231,000	14,610	65,250	216,390
今治・松山流域森林林業活性化センター	416,000	416,000	416,000	0
(公財)えひめ農林漁業振興機構負担金	37,000	37,000	37,000	0
全国森林環境税創設促進連盟	—	—	20,000	0
緑の少年団愛媛県連盟	12,000	12,000	9,000	0
愛媛県公有林野対策協議会	6,260	6,260	6,260	0
計	826,010	609,620	677,260	216,390

(6) 森林環境譲与税基金積立金

令和元年度に譲与された森林環境譲与税を財源に、(4) 森林所有者意向調査業務委託を行い、残額を基金に積み立てました。

- ・積立金 6,686,000 円

7,166,000 円(譲与金) - 480,000 円(委託料) = 6,686,000 円(積立金)

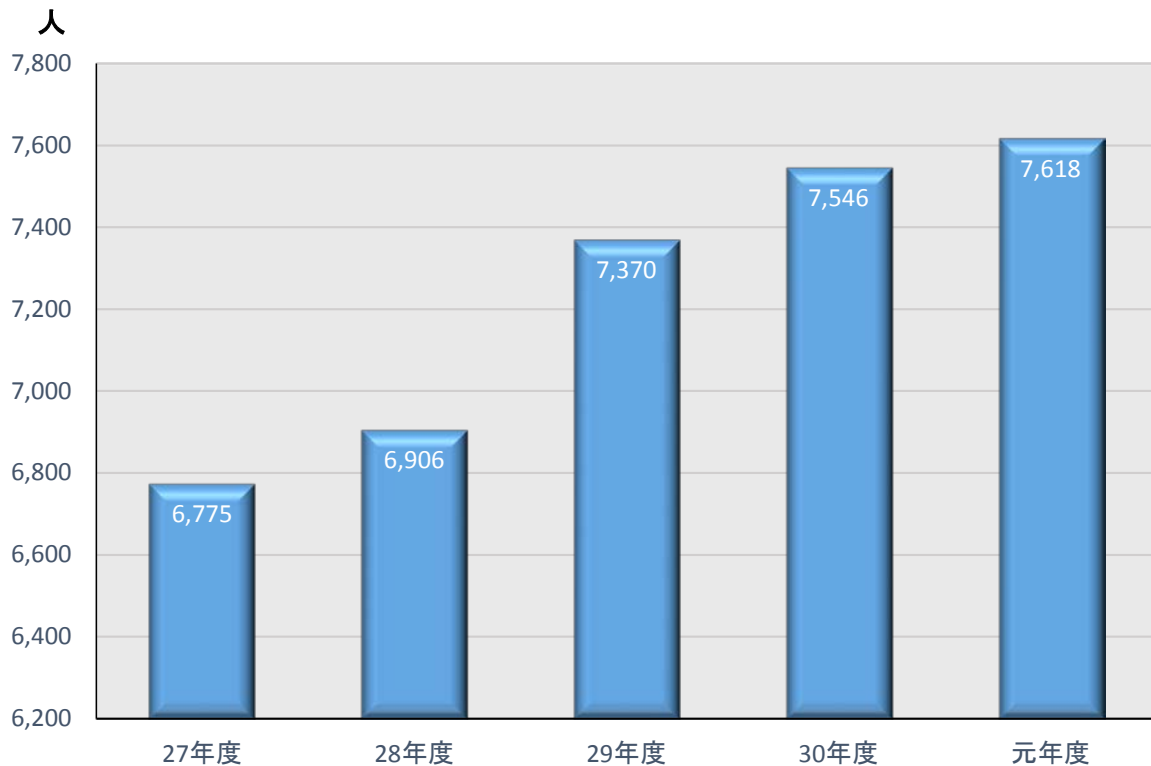
2 林間休憩施設費(06-02-01-02) 608,899 円

地域住民等の休憩施設として活用する林間休憩施設(こぶしの家)の維持管理経費です。林間休憩施設は現在、農村食堂として、生活研究グループ「あじさい」に貸し出しています。

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施設管理費	608,899	660,673	572,152	△51,774
燃料費	136,089	133,475	109,309	2,614
光熱水費	276,636	281,552	299,194	△4,916
修繕料	59,180	109,668	27,000	△50,488
役務費	47,909	47,553	48,224	356
使用料及び賃借料	87,085	86,425	86,425	660
負担金	2,000	2,000	2,000	0
使用料収入	475,860	469,920	463,980	5,940

林間休憩施設(こぶしの家)来客数推移



3 町単独林業振興事業費(06-02-02-01) 29,389,700円

主として補助金、交付金事業に要する経費を計上しており、各事業内容は、次のとおりです。

(1) しいたけ生産活性化対策事業

町特産品であるしいたけ生産の活性化を図りました。

- ・事業内訳 しいたけ種菌 1,000,000個 対象林家戸数 23戸
- ・事業費 3,000,000円
- ・補助金 1,200,000円(種菌1個当たり1円20銭以内)

(2) 町単独補助林道事業

森林整備の基盤である林内路網の整備、改良に対し補助し、森林整備の効率化を図りました。

- ・総事業費 8,422,976円
- ・総補助金 4,209,000円

ア 林道上尾線(玉谷)

- ・事業内訳 大型土のう設置 延長:16.0m
- ・事業費 1,387,100円
- ・補助金 693,000円(1/2以内)

イ 林道竹ノ首線(高市)

- ・事業内訳 コンクリート舗装 延長:250.0m 幅員:3.0m(一部3.5m)
- ・事業費 2,416,910円
- ・補助金 1,208,000円(1/2以内)

ウ 林道鷹のとまり線（総津）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 延長：250.0m 幅員：3.0m
- ・事業費 2,309,483 円
- ・補助金 1,154,000 円(1/2 以内)

エ 林道水梨線（玉谷）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 延長：250.0m 幅員：3.0m
- ・事業費 2,309,483 円
- ・補助金 1,154,000 円(1/2 以内)

（３）造林事業

森林組合が実施する間伐、植林等の造林事業に対し補助し、健全な森林造成を図りました。

- ・補助率 100 分の 15 以内

事業内容 (林家戸数)	事業量		事業費	補助金 (15/100 以内)
	面積	延長		
下刈り (2 戸)	2.52ha		412,776 円	61,916 円
	—		—	—
除間伐 (56 戸)	84.25ha		40,218,488 円	2,881,808 円
	51.57ha		27,797,225 円	3,753,626 円
作業車道 (29 路線)		26,221m	41,718,000 円	2,989,276 円
		10,526m	16,149,000 円	2,178,495 円
計	86.77ha	26,221m	82,349,264 円	5,933,000 円
	51.57ha	10,526m	43,946,225 円	5,932,121 円

※ 上段：元年度 下段：30 年度

（４）乾たけのこ生産基盤整備事業

放置竹林対策につながる「乾たけのこ」の生産体制の構築、生産量の確保・増産を支援し、農林家の所得向上と農山村地域の活性化を図りました。

- ・事業主体 砥部町森林組合

〔事業内訳〕

- ・事業費 345,000 円（乾燥機 1 台購入・生産計画作成経費）
- ・補助金 115,000 円（事業費の 1/3 以内）

（５）間伐材出荷促進事業【主要施策⑤】

森林の保全と健全な育成を図るため、間伐を促進し木材の有効利用を図りました。

- ・事業内訳 間伐材出荷材積 8,355 m³ 対象林家数 84 戸
- ・交付金 7,500,000 円（1 m³当り 2,000 円以内・実質 898 円/m³）

(6) 森林組合育成事業

近年の林業生産停滞の影響を受け、業務の推進に困難をきたしている砥部町森林組合に対して助成し、組合組織の強化を図りました。

- ・ 交付金（森林組合育成） 2,000,000 円

(7) 林業事業体人材育成事業

林業事業体（㈱グリーンキーパー）の実施する人材育成等の運営に要する経費に対し補助し、経営強化を図りました。

- ・ 交付金 8,000,000 円

(8) 林業研究実践会育成事業

林業経営者等で組織された広田林業研究実践会（会員数 21 人）が行う林業技術研修等の活動に要した経費に対し助成し、団体の健全な育成に努め、町内林業の振興及び発展を図りました。

- ・ 交付金 100,000 円

(9) 緑の少年団活動事業

自然に親しむ心豊かな少年少女を育成することを目的とし、麻生小学校・宮内小学校・砥部小学校・広田小学校緑の少年団の活動に対し支援し、緑化活動の推進を図りました。

- ・ 事業主体 麻生小学校・宮内小学校・砥部小学校・広田小学校緑の少年団
- ・ 交付金 160,000 円（1 校あたり 40,000 円）

4 県単独林業振興事業費（06-02-02-02） 2,790,000 円

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業

林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生の実施を図りました。

- ・ 事業内訳

（株）グリーンキーパーの林業退職金共済制度掛金に対する補助
蜂アレルギー災害未然防止等に対する補助
高度林業機械技士の育成に対する補助等

- ・ 事業費 4,185,000 円
- ・ 補助金 2,790,000 円（事業費の 2/3 以内）

森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 438,000 円を充当しています。

5 有害鳥獣総合対策事業費（06-02-02-04） 8,131,675 円

(1) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業

野生鳥獣による被害の深刻化に対応するため、有害鳥獣捕獲活動を緊急的に実施し、鳥獣による農林水産業に係る被害の軽減を図りました。本事業の補助金は、捕獲活動の労務費に対する支援です。

・捕獲実績、補助金額

単位：円(頭、羽)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	補 助 単 価
イノシシ（成獣）	(245) 1,715,000	(330) 2,310,000	(261) 2,088,000	30 年度～ 7,000 29 年度 8,000
イノシシ（幼獣）	(57) 57,000	(72) 72,000	(65) 65,000	1,000
カラス	(6) 1,200	(8) 1,600	(4) 800	200
合 計	(308) 1,773,200	(410) 2,383,600	(330) 2,153,800	

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金 1,773,200 円を充当しています。

（２）有害鳥獣捕獲隊等育成事業

有害鳥獣捕獲を担っている狩猟者の高齢化が進み将来の担い手不足が懸念される中、有害鳥獣捕獲を効果的に進めるため、有害鳥獣捕獲隊の組織化を促進し、捕獲技術の向上や計画的な捕獲の取組みを支援しました。

- ・捕獲隊などの組織化（狩猟免許の更新手数料など）
- ・捕獲技術の向上（射撃講習などの講習料）
- ・事業費 777,900 円
- ・補助金 388,950 円（事業費の 1/2 以内）
- ・有害鳥獣捕獲隊 隊員数推移

有害鳥獣捕獲隊等育成事業費補助金
182,380 円を充当しています。

単位：人

年度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
人数	62	67	64	63	62

（３）有害鳥獣捕獲事業

鳥獣による農作物の被害を最小限に抑えるため、狩猟期間以外において有害鳥獣の捕獲を行い、農家の生産意欲の向上を図りました。本事業の交付金は、捕獲報奨金として交付します。

- ・実施期間

4 月 15 日～5 月 31 日（47 日間）	11 月 1 日～1 月 29 日（90 日間）
6 月 1 日～8 月 29 日（90 日間）	1 月 30 日～3 月 31 日（62 日間）
8 月 30 日～10 月 31 日（63 日間）	

・実施内容

単位：頭、羽

対象鳥獣 捕獲内容	イノシシ (1頭当たり補助額)		シカ (1頭当たり補助額)		カラス (1羽当たり補助額)		サル (1頭当たり補助額)		ハクビシン (1頭当たり補助額)		タヌキ (1頭当たり補助額)	
銃器	163	215	1	1	6	8	1	0	—		—	
	(20,000円)		(20,000円)		(1,000円)		(30,000円)					
箱わな	142	192	0	0	—		—		38	21	34	21
	(10,000円)		(10,000円)						(2,000円)		(2,000円)	
合計	305	407	1	1	6	8	1	0	38	21	34	21

※ 頭数など 左：元年度実績、右：30年度実績

・事業費 5,142,775円

・交付金 5,142,775円(全額)

捕獲費 4,880,000円
 実包代など 172,775円
 捕獲実施団体補助(伊予地区猟友会3支部) 90,000円

・有害鳥獣捕獲頭数推移

単位：頭、羽

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
イノシシ	305	407	326	385	400
シカ	1	1	0	0	—
カラス	6	8	4	13	38
サル	1	0	0	2	1
ハクビシン	38	21	21	31	20
タヌキ	34	21	21	22	15
合 計	385	458	372	453	474

有害鳥獣総合捕獲事業費補助金 994,000円を充当しています。

(4) 鳥獣害防止施設整備事業

鳥獣による農作物の被害を防止するための電気柵・金網柵整備等を支援しました。

・実施主体 えひめ中央農業協同組合

株式会社 美砥里

・事業量

電気柵整備 受益面積 142a (受益戸数 5戸)
 金網柵整備 受益面積 158a (受益戸数 5戸)

・事業費 1,287,800円

・補助金 643,000円(事業費の1/2以内)

・野生鳥獣による農作物の被害金額推移

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
カラス	0	900	365	95	6
ヒヨドリ	716	954	7,278	2,485	0
ウサギ	0	0	0	0	0
イノシシ	6,859	14,519	8,497	19,738	15,969
サル	131	23	80	6	0
ハクビシン	600	705	1,978	846	2,500
合 計	8,306	17,101	18,198	23,170	18,475

鳥獣害防止施設整備事業費補助金 405,000 円を充当しています。

第 3 水産業

1 水産業振興費（０６－０３－０１－０１） 170,000 円

（１）水産動植物増殖事業

河川の水系維持や保全、身近な水辺環境の形成を行うことを目的に、重信川・肱川漁業協同組合が実施する稚魚の放流事業に対し助成を行いました。

- ・重信川漁業協同組合 150,000 円
- ・肱川漁業協同組合 20,000 円

団体名	種 別	数 量	実施年月日
重信川漁業協同組合	アメノウオ	15 kg (5,000 匹)	R 元. 6. 1
	鮎	100 kg (15,000 匹)	R 元. 5. 28
	うなぎ	35 kg (455 匹)	R 元. 7. 11
	モクズガニ	30 kg (400 匹)	R2. 2. 26
小 計		180 kg (20,855 匹)	
肱川漁業協同組合	鮎	50 kg (8,000 匹)	H31. 4. 6
	アマゴ	6 kg (1,000 匹)	H31. 4. 24
	うなぎ	5 kg (300 匹)	R 元. 5. 4
	モクズガニ	5 kg (250 匹)	R 元. 5. 16
小 計		66 kg (9,550 匹)	
合 計		246 kg (30,405 匹)	



重点施策

「あそびべ、とべ」の実現

主要施策

- ①健康・福祉分野 ②安全・安心分野 ③子ども・教育分野 ④生涯学習分野
 ⑤文化・スポーツ分野 ⑥産業分野 ⑦観光・交流分野 ⑧社会基盤分野
 ⑨生活・環境分野 ⑩行財政分野

第 1 労働

1 労働諸費（０５－０１－０１－０１） 5,000,000 円

（１）勤労者住宅資金融資事業 5,000,000 円

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、四国労働金庫と提携し町に居住している勤労者に対して、低利なローンの提供を行いました。事業資金として、500 万円を預託しています。市中金利の低下等により近年利用実績がないことから、今年度は預託金を 1,000 万円減額しています。

- ・勤労者住宅資金融資 2 年 3 月末融資累計 29 件、11,590 万円（元年度実行 0 件）

第 2 商工業

1 商工業振興費（０７－０１－０２－０１） 22,877,243 円

商工業者の健全な発展を図るため、引き続き商工業振興事業に支援を行うとともに、町産品の普及拡大に努めました。

（１）商工業振興事業交付金 7,000,000 円【主要施策⑥】

砥部町商工会を育成し、商工業の振興に資するため、交付金を交付しました。年 6 回開催される「とべ楽市」の開催を支援するため、26 年度より 50 万円増額しています。

- ・会員数 495 社（2 年 3 月 31 日現在、前年比 8 件減）
- ・町内商工業者 733 社（H26 経済センサス）
- ・組織率 61.8%（法定会員事業者数÷町内商工業者数）

（２）中小企業制度資金利子補給 1,878,297 円【主要施策⑥】

経営の近代化・合理化のため必要とする資金の融資を受けた町内中小企業者に、利子補給を行い、中小企業者の負担軽減や育成に努めました。28 年度から対象融資を拡充したことから前年度比約 14 万円の増額となりました。

また、経営の安定に支障を生じている中小企業者が金融機関から融資を受けるためのセーフティネット保証制度の認定は今年度ありませんでした。

- ・利子補給者 121 件（前年比 3 件減）

- ・セーフティネットの認定数 0 件（前年比 3 件減）

（３）中小企業振興資金融資事業 7,511,508 円【主要施策⑥】

ア 中小企業振興資金融資預託金 7,500,000 円

町内の中小企業の金融難を緩和し、その育成と振興を図るため、中小企業振興資金融資事業を実施しました。町が融資制度の運用資金を金融機関に預託するとともに、愛媛県信用保証協会が信用保証を行うことによって運用されています。金融機関からの要請により、今年度から預託金を 1,500,000 円増額しました。

年 度	件数（件）	融資額（円）
30 年度	14	54,000,000
元年度	13	31,800,000
累 計	27	85,800,000

イ 信用保証料補給金 11,508 円

振興資金融資に伴う保証料率引下げ分（0.10～0.18％）の 1/2 相当額を県信用保証協会に補給しました。

（４）町産品普及拡大事業 5,612,572 円

ア 秋の砥部焼まつり出展

秋の砥部焼まつりにおいて、町産品の普及拡大及び販売のため、ブース出展しました。

- ・開催日 11 月 2 日・3 日
- ・場 所 陶街道ゆとり公園
- ・出店者数 18 団体



イ 愛媛県大阪事務所物産展 84,680 円

町内砥部焼販売店に依頼し、大阪市にて砥部焼フェアを開催しました。

- ・開催日 2 年 1 月 20 日・21 日
- ・場 所 愛媛県大阪事務所
- ・来場者 約 100 人
- ・期間中売上 67,990 円



ウ アンテナショップの運営 5,527,892 円 【主要施策⑥】

首都圏での砥部焼など町産品の認知度向上とニーズ調査のため、町産品を販売するアンテナショップ及びホテルや飲食店等の関係者を対象とした商談会を東京都で開催しました。

都内のホテルや飲食店にて砥部焼の受注が決定するなど約 60 万円の商談が成立しました。

交流や砥部焼の知名度向上を目的とした、渋谷区立千駄谷小学校での絵付け体験事業も継続して実施しています。



区 分	元年度	30 年度	29 年度
開催日	9 月 20 日～10 月 2 日	9 月 19 日～10 月 3 日	9 月 2 日～20 日
場 所	Ultra Super New Gallery 東京都渋谷区神宮前		
期間中売上	1,891 千円	2,246 千円	1,952 千円
来場者数	1,359 人	1,200 人	1,300 人
アンケート 回答者	183 人	194 人	298 人
商談会 レセプション	9 月 19 日 商談会参加 10 社 レセプション来場者数 44 人	9 月 18 日 商談会参加 12 社 レセプション来場者数 48 人	—

ふるさと創生基金繰入金 3,480,000 円を充当しています。

（５）松山圏域中小企業商談力向上支援事業販路開拓市 77,975 円

松山圏域の中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、百貨店やスーパー等のバイヤーを招聘し、地元企業が直接売り込みをかける逆商談会を松山圏域（3 市 3 町）で開催しました。

- ・開催日 2 年 1 月 23 日
- ・場 所 松山市総合コミュニティセンター
- ・参加バイヤー31 社 地元企業 42 社（内砥部町 1 社）

（６）東温・砥部中小零細企業販路拡大ステップアップ事業 276,060 円

中小企業販路開拓の一環として、昨年に引き続き、高知県内のスーパーにおいて「秋の砥部焼まつりイベント」を開催しました。また、今年度は新たに高松市内の飲食店において、香川県域のバイヤー等を招き、2 市町の食材を砥部焼の器に盛り付け、商品の魅力をダイレクトに感じてもらう「東温・砥部ファーマーズテーブル」を実施しました。

[秋の砥部焼まつりプレイベント]

- ・ 場所 サニーアクシスいの店（高知県）
- ・ 開催日 10月25日～27日
- ・ 期間中売上 164,560円

[東温・砥部ファーマーズテーブル]

- ・ 場所 カフェスタイルハズキ（高松市）
- ・ 実施日 2年1月20日
- ・ 参加者 27社（39名）
- ・ 商談 飲食店（5社）と砥部焼の採用について商談を継続している。



（7）その他の商工業振興事業 482,027円

- ・ 県職業能力開発協会、県発明協会会費 50,000円
- ・ 県地域産業活性化協議会主催「産業立地フェア（東京都）」参加 153,460円
- ・ 商工業振興関連出張等 278,567円

（8）鉱山跡地の管理 38,804円

広田鉱山跡地の鉱害防止のため、神の森町有地の水質検査を行いました。

検査は9月と2月の2回実施し、水銀及びアルキル水銀その他水銀化合物の基準値0.005mg/ℓを下回る0.0005mg/ℓ未満でした。

第3 砥部焼観光

1 砥部焼振興費（07-01-03-01） 24,778,697円

砥部焼の販路拡大と砥部焼業界の振興のため、関係団体への支援、砥部焼まつり等開催経費の一部負担や後継者育成事業を行いました。

（1）砥部焼振興事業交付金 10,500,000円

砥部焼の振興を図るため、技術向上や販路拡大事業などを行った6団体に対し交付金を交付しました。

- ・ 砥部焼協同組合 5,000,000円
主な事業 砥部焼まつり（春・秋）、松屋銀座砥部焼展、原料確保対策
- ・ 砥部焼販売協同組合 800,000円
主な事業 各種催事、展示会出展
- ・ 愛媛陶芸協会 300,000円
主な事業 愛媛の陶芸展
- ・ とべりて（砥部焼女性団体） 200,000円
主な事業 各種イベント参加、周知宣伝、新商品開発
- ・ 松山南高等学校砥部分校 300,000円
主な事業 生徒台湾派遣

- ・砥部町映画実行委員会 3,900,000 円

主な事業 砥部焼モニュメント（聖火台）周辺修景整備

（２）砥部焼まつり負担金 2,000,000 円 【主要施策⑥】

砥部焼の振興と販路拡大を図るため、砥部焼まつり実行委員会が主催する砥部焼まつりの開催経費を一部負担し、砥部焼まつりの活性化に努めました。

- ・内容 第36回 砥部焼まつり
- ・会場 砥部町陶街道ゆとり公園、
砥部焼伝統産業会館、砥部町商工会館
- ・期間 4月20日・21日
- ・来場者 約7万5千人（前回同）



ふるさと創生基金繰入金 2,000,000 円を充当しています。

（３）松山 BEER フェスタ負担金 1,200,000 円 【主要施策⑥】

砥部焼の器を使って、酒や料理を楽しみ、灯籠や風鈴を目や耳で楽しむ場を提供することにより、砥部焼の知名度、イメージアップを図るため、松山市で開催されるイベントに参画しました。

- ・内容 松山 BEER フェスタ
- ・会場 城山公園（松山市堀之内）
- ・期間 7月19日～21日
- ・来場者 約9,000人（前回8,000人）



ふるさと創生基金繰入金 1,200,000 円を充当しています。

（４）秋の砥部焼まつり負担金 6,239,000 円 【主要施策⑥】

町ぐるみで観光ホスピタリティ（親切なもてなし）の向上と、砥部焼の観光ブランド化を更に進めるため、秋の砥部焼まつり実行委員会を組織し、“砥部焼の里”にふさわしい、魅力的なイベントを開催しました。

- ・内容 秋の砥部焼まつり（町産品フェスタ同時開催）
- ・場所 砥部町陶街道ゆとり公園
- ・実施日 11月2日・3日
- ・来場者数 約5万2千人（前回同）



ふるさと創生基金繰入金 6,239,000 円を充当しています。

（５）陶画教室 224,000 円

伝統的工芸品「砥部焼」の技能の伝承と砥部焼関係者の絵付け技術の向上及び後継者育成を

図るため、陶画教室を開講しました。

- ・受講者数 15 人
- ・講師 工藤省治先生
- ・期間 4 月 1 日～2 年 3 月 31 日（毎月第 2・4 金曜日開講 14 回開催）
- ・会場 砥部町陶芸創作館
- ・教室生作品展 2 年 3 月 21 日～3 月 29 日（展示会場：砥部焼伝統産業会館）

（6）砥部焼陶芸塾 2,112,000 円 【主要施策⑥】

砥部焼の技と文化を継承し、新しい砥部焼の造形・デザインを創造できる人材を育成するため、砥部焼陶芸塾を開講しました。第 12 期目となる今回は、3 人の入塾があり 2 年間のプログラムを修了しました。

- ・委託先 砥部焼協同組合
- ・委託料 2,112,000 円
- ・期 間 4 月 1 日～2 年 3 月 31 日
- ・塾 生 3 人（うち 1 人退塾）
- ・修了展 2 年 3 月 14 日～3 月 29 日（展示会場：砥部焼伝統産業会館）

ふるさと創生基金繰入金 2,111,000 円を充当しています。

（7）県立医療技術大学学歌陶板設置事業 804,944 円

学生に砥部焼をより身近に感じていただくため、学歌を記した陶板を寄贈し、同大学体育館に設置しました。学歌は医療技術大学前身の短期大学開学から 30 年を経過したことを機に制作されたものです。



（8）海外陶芸家招致事業 260,700 円 【主要施策⑦】

県窯業技術センター新築移転に伴い、「新たなデザインの創出」「砥部焼産地意識改革」を図るため、県と連携し、海外から陶芸家を招致しました。

招致した陶芸家とともに新たなデザインの考案、ヨーロッパ古典技法のワークショップ、作品の見せ方売り方の考察等を行いました。

- ・招致陶芸家 Tom Kemp（トム ケンプ）氏
イギリス デボンジャー州在住



（9）その他の砥部焼振興事業 1,438,053 円

- ア 砥部焼関連パンフレット増刷 1,069,200 円
- ・砥部焼窯元めぐり帖 20,000 部

- ・砥部焼のしおり 10,000 部
- イ 砥部焼大使事業 72,177 円
砥部焼の魅力を広く紹介し、知名度の向上を図るとともに砥部焼の振興に寄与するため、砥部焼大使を設置しています。
- ・2年3月31日現在 263 人
- ウ 陶芸作業場管理費 70,941 円
第1～3陶芸舎の修繕料、火災共済保険料、消防点検委託料、支障木除去
- エ その他 225,735 円
見本や記念品とするための砥部焼購入、伝統的工芸品産業振興協会への負担金等

2 観光費（07-01-04-01） 31,309,567 円

（1）観光宣伝事業 4,887,632 円

砥部町の知名度を高め、より多くの観光客を誘致するため、観光PR事業を砥部町観光協会へ委託し、各種メディアを通じて町の観光宣伝に努めました。総合観光パンフレットを、窯元紹介パンフレットと合わせ各種イベントで配布するなど、全国に向けて観光客誘致宣伝活動を積極的に展開しました。

- ・イベント参加旅費・交通費 469,310 円
- ・広域観光連携推進協議会（松山市・東温市・砥部町で構成） 1,114,000 円
 - （観光客誘致宣伝（東京都庁1回、広島市1回）
 - 外国人インフルエンサーによるファムトリップ
 - 酒蔵（協和酒造、栄光酒造、ぼたん茶屋）を巡るタクシーツアーチラシ作成・配布（5,000 部）
 - 2市1町の観光地を紹介する番組の制作・放映（放送局：広島ホームテレビ）

地方創生推進交付金 420,664 円を充当しています。（広域観光連携推進協議会）

- ・愛媛国際映画祭実行委員会 1,237,540 円 【主要施策⑦】

交流人口の拡大、砥部焼を題材とした映画公開の機運醸成のため、愛媛国際映画祭に参画し、イベントを実施しました。

開催場所 町文化会館ホール

開催日 2年2月15日・16日

開催内容 「未来へのかたち」メイキング上映&トークショー

（大森研一監督・飯島寛騎氏）

「やっさだるマン」上映

来場者 820 人

地方創生推進交付金 600,000 円を充当しています。（愛媛国際映画祭実行委員会）

- ・その他関係団体等への負担金 399,000 円
 - （県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会、四国観光立
 - （県推進愛媛協議会、県観光物産協会、松山観光コンベンション協会

- ・総合観光パンフレット「とべ陶街道をゆく」増刷 1,557,360 円
(日本語 30,000 部、英語 2,000 部、韓国語 2,000 部)
- ・パンフレット郵送料 83,046 円
- ・観光関係消耗品費等 27,376 円

(2) 砥部焼陶板時計づくりイベント 134,026 円 【主要施策⑦】

えひめこどもの城、とべ動物園と連携し、子どもからお年寄りまで笑顔で集う「あそびべ、とべ」を推進するため、各施設において砥部焼陶板を使った時計づくりイベントを開催しました。

- ・開催日 えひめこどもの城 8月17日
とべ動物園 12月22日・28日
- ・参加者 239人



(3) 観光振興事業費補助金 5,718,000 円 【主要施策⑦】

砥部町観光協会を育成し、観光の振興に資するため、補助金を交付しました。
(2年3月31日現在)

- ・団体会員 62 団体
- ・個人会員 65 人

とべの館運営基金繰入金 2,500,000 円を充当しています。

(4) 観光施設管理事業 20,569,909 円

- ・公用車管理費（法定点検、自動車損害共済、燃料費等） 166,694 円
- ・観光施設（陶祖ヶ丘、権現山休憩所の光熱水費等） 280,315 円
- ・修繕費等（権現山漏水修繕等） 122,900 円
- ・とべ温泉特別会計繰出 20,000,000 円

とべの館運営基金繰入金 5,000,000 円を充当しています。

3 陶街道五十三次事業費（07-01-04-02） 3,772,983 円 【主要施策⑦】

ア 陶街道クリーン事業 1,987,032 円

「砥部陶街道五十三次」沿線や観光ポイントの草刈り、清掃など、美化作業に従事する臨時職員を雇用しました。

- ・雇用期間 4月1日～2年3月31日 実労働 120 日
- ・雇用労働者数 2 人
- ・賃金 1,728,000 円
- ・消耗品費等 98,423 円（チップソー、ナイロンコード、草刈機燃料代等）
- ・公用車経費 160,609 円（燃料費、車検費用等）

イ 陶街道五十三次普及啓発事業 1,190,651 円

巡回者の利便性と陶街道五十三次の普及啓発を図るため、案内看板やポイント周辺の整備を行いました。

・普及啓発事業(主な経費)

- 〔 広告宣伝費（メールマガジン配信） 261,600 円
- 完巡メダル・スタンプなどの製作 637,687 円
- 川登駐車場用地借上料 178,712 円
- 陶街道夢タワー維持管理 35,652 円
- 権現山流木撤去 77,000 円

・完巡者 479 人（元年度末現在巡回者累計 7,468 人）

- 〔 特巡者 389 人（元年度末現在巡回者累計 13,657 人）
- ※県外観光客 大南周辺 11 ヶ所中 5 ヶ所以上巡回
- 11 ウォーク 110 人（元年度末現在巡回者累計 3,297 人）

ウ 陶街道五十三次スタンプラリー完巡者プレゼント事業 101,187 円

「砥部陶街道五十三次スタンプラリー」を年内に完巡された方を対象に抽選で 10 人に砥部町特産品（一万円相当）をプレゼントしました。

- 〔 砥部焼
- 七折小梅・ドレッシング・シロップセット
- 柑橘せとか
- 乾しいたけ

エ 砥部陶街道応援事業助成金 494,113 円

魅力あるふるさとづくりと地域の活性化を図るために活動する、町内に拠点を置く団体に助成金を交付しました。10 団体

単位：円

事業名	団体名	補助金額
SNS で「砥部色磁器」のブランド化事業	砥部色磁器のブランド化研究会	50,000
小さな町の国際交流 フランス & 砥部作家交流展 新緑の陶街道にそよぐロワールの風	陶街道アートプロジェクト	50,000
水車庄屋坪内家「蛸祭り & ユキノシタの花鑑賞会」	NPO 法人とべ・TOBE	50,000
第 17 回外山ほたる祭	外山ほたるの郷保存会	50,000
水車庄屋坪内家「大井戸流し素麺」	坪内家保存会「とべ村」流し素麺実行委員会	50,000
権現山流しそうめんオープニングイベント	はいからグループ	50,000
秋祭りの PR	秋祭り PR 実行委員会	50,000
陶街道楽市楽座フェスタ	陶街道楽市楽座グループ	50,000
第 7 回 木とあそぼう！「木育がっこう」	砥部みらい会議	50,000
陶街道 27 番「脇本陣」道の駅ひろた[峡の館]イルミネーション事業	「元気・ひろた」を考える会	44,113

4 農村工芸体験館費（０７－０１－０４－０３） 2,478,451 円

砥部焼体験型観光施設として利用者へのサービスの充実を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、砥部焼陶工が組織する団体 T・T・S（砥部焼体験サポート）に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は 27 年度から元年度までの 5 年間）

（１）農村工芸体験館の施設運営費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
施設運営費	2,478,451	1,329,307	1,940,587	1,354,507	1,212,055
委託料	1,029,444	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000
その他	1,449,007	309,307	920,587	334,507	192,055

※ 委託料は、指定管理料です。

※ その他の主なものは、トイレ洋式化改修工事 117 万 8 千円、空調機入替（1 台）20 万 8 千円です。

（２）運営状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
開館日数（日）	313	310	309	308	314
入館者数（人）	2,558	1,990	1,904	1,748	1,598
体験者数（人）	1,642	1,208	1,056	948	826
売上金額（円）	4,445,580	3,014,290	2,639,386	2,174,800	1,585,130

5 交流ふるさと研修の宿費（０７－０１－０４－０４） 3,121,802 円

宿泊施設として利用者へのサービスの充実を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、民間団体で組織する Green Project（グリーン プロジェクト）に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は 27 年度から元年度までの 5 年間、指定管理料 0 円）

（１）交流ふるさと研修の宿の施設運営費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
施設運営費	3,121,802	1,651,516	872,152	1,551,543	3,463,983
委託料	0	0	0	0	0
その他	3,121,802	1,651,516	872,152	1,551,543	3,463,983

※ その他の主なものは、白蟻防蟻工事 136 万 5 千円、空調機入替（4 台）77 万 7 千円、アコーディオンカーテン設置工事 29 万 9 千円、ガスレンジ更新 26 万 4 千円、冷凍冷蔵庫更新 22 万円です。

(2) 運営状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
開館日数（日）	353	348	323	331	313
利用者数（人）	6,349	5,460	6,391	6,319	5,330
うち宿泊者（人）	402	528	624	415	540
売上金額（円）	7,735,560	7,204,086	8,464,173	8,105,350	8,017,840

6 峡の館費（07－01－04－05） 9,385,916 円

民俗資料の展示紹介と、地域資源を活用した特産品などの販売を行い、都市と農村の交流を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、有限会社砥部町産業開発公社に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は27年度から元年度までの5年間）

(1) 峡の館の施設運営費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
施設運営費	9,385,916	5,992,703	6,393,105	10,962,423	4,982,823
修繕料	485,576	0	30,287	86,400	0
委託料	4,653,938	4,664,640	4,664,640	4,664,640	4,664,640
工事請負費	0	1,058,400	523,260	3,865,800	0
備品購入費	2,985,444	0	928,800	2,103,840	135,000
その他	1,260,958	269,663	246,118	241,743	183,183

※ 委託料は、指定管理委託料 431 万 8 千円、POS システム保守管理 33 万 6 千円です。

※ 備品購入費は、POS 販売管理システム購入費です。

※ その他は、経営健全化補助金 100 万円、土間修繕 24 万 2 千円、屋根修繕 20 万 9 千円、建物災害共済分担金 12 万 5 千円、四国地区道の駅連絡会負担金 5 万円などです。

(2) 運営状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
開館日数（日）	359	359	361	359	362
来客者数（人）	64,174	64,165	63,064	64,829	66,363
売上金額（円）	52,201,680	52,413,734	51,777,279	53,178,217	54,347,611

※ 来客者数はレジ通過者です。

7 陶芸創作館費（０７－０１－０５－０１） 16,407,918 円 【主要施策⑦】

砥部焼体験型観光施設として、利用者へのサービスの充実や、砥部焼の知名度向上及び歳入確保を目的とした出張絵付けを積極的に行うなど、安定した施設の管理運営に努めました。

今年度より新築移転された県窯業技術センターと連携を強化するため、砥部焼技術研究員を設置し、週２回駐在させています。

（１）陶芸創作館の施設運営費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
施設運営費	16,407,918	17,502,942	16,675,803	21,863,053	15,011,906
報酬・賃金	8,770,140	8,053,973	8,728,815	7,955,839	7,864,168
光熱燃料費	1,779,564	1,907,740	1,885,200	1,701,336	1,611,162
役務費	1,735,264	1,475,594	1,363,585	1,441,713	1,625,763
原材料費	2,564,115	2,382,016	2,897,706	2,671,816	3,058,809
工事請負費	0	0	648,000	6,743,400	0
その他	1,558,835	3,683,619	1,152,497	1,348,949	852,004

※ 報酬・賃金は、砥部焼技術研究員 1 人、パート職員 5 人の計 6 人分です。

※ 役務費の主なものは、砥部焼作品等の郵送料 147 万円です。

※ 原材料費は、素焼、粘土、釉薬など砥部焼作成に係る材料代です。

※ その他の主なものは、空調機入替（1 台）59 万 8 千円、梱包用段ボールなどの消耗品費 42 万 5 千円、公用車リース 15 万円などです。

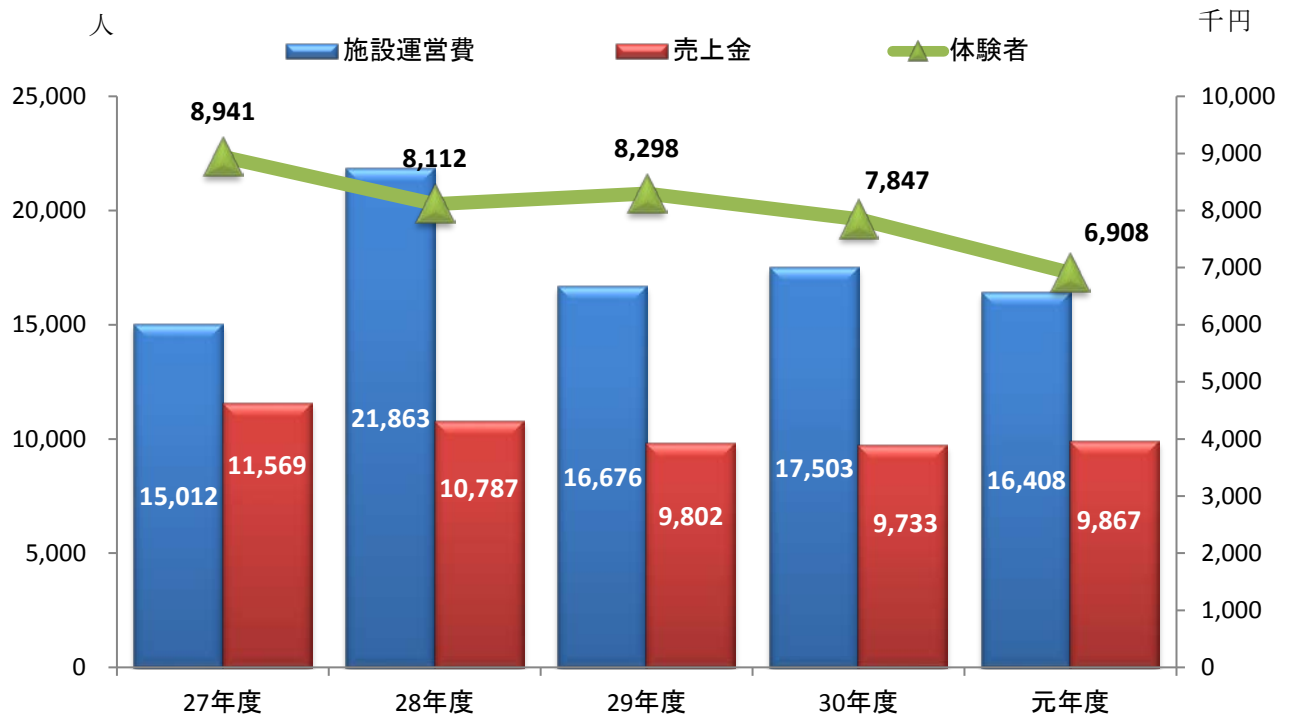
（２）運営状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
開館日数（日）	310	309	305	310	312
入館者数（人）	8,901	9,526	9,839	9,785	10,797
体験者数（人）	6,908	7,847	8,298	8,112	8,941
体験者/入館者（％）	77.6	82.4	84.3	82.9	82.8
売上金額（円）	9,896,817	9,733,419	9,801,797	10,787,286	11,568,508

※新型コロナウイルス感染症の拡大により、3 月の入館者が昨年より 1,001 人減少するなど大きな影響を受けています。売上金額は出張絵付けでの収益が増加したこともあり、前年を超えています。

■参考 出張絵付け

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
出張回数（回）	34	37	38	28	36
売上金額（円） ※（2）「売上金額」の 内数	2, 202, 932	1, 955, 079	1, 608, 056	1, 487, 500	1, 634, 799



8 砥部焼伝統産業会館費（０７－０１－０６－０１） 68,513,081 円

砥部焼の歴史的資料や優秀作品の展示紹介をするとともに、窯元の創作意欲の喚起と技術の向上を図るため、特別展を開催しました。また、県窯業技術センターの新築移転、館内レイアウトリニューアルに伴い、菊間瓦とコラボした展示及びワークショップを行いました。

観光客の利便性向上、イベント用地の確保を図るため、昨年度取得した駐車場用地の造成工事を行いました。

（１）砥部焼伝統産業会館の施設運営費 23,042,267 円

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
施設運営費	23,042,267	25,002,578	76,870,414	32,547,388	28,162,879
報酬・賃金	8,649,092	9,655,383	9,812,350	9,252,853	9,580,579
光熱燃料費	2,751,289	2,871,882	2,535,075	2,337,780	2,693,931
賄材料費	4,731,341	5,259,022	6,109,870	6,178,490	7,910,009
委託料	4,448,372	4,581,744	5,240,760	5,721,144	3,987,744
修繕料	143,690	157,140	661,500	405,540	350,164
その他	2,318,483	2,477,407	52,510,859	8,651,581	3,640,452

※ 報酬、賃金は、館長（嘱託）１人、パート職員６人の計７人分です。

※ 賄材料費は、窯元紹介コーナーの商品仕入代です。

※ 委託料の主なものは、清掃業務委託 228 万 9 千円、設備保守点検委託 98 万千円、警備業務委託 46 万 3 千円、浄化槽保守点検料 24 万 9 千円です。

※ 修繕料は、駐車場案内板 8 万 6 千円、温度調節器修繕 3 万 9 千円、インターネット配線 1 万 9 千円です。

※ その他の主なものは、冷温水器修繕工事 108 万円、事務消耗品費 47 万千円、郵送料 16 万 9 千円、公用車リース 15 万円などです。

（２）伝統産業会館駐車場用地造成工事 43,786,939 円 【主要施策⑦】

県窯業技術センターの新築移転に伴う用地交換準備のため、該当地を分筆したほか、昨年度取得した第２駐車場の代替用地の造成工事を行いました。

分筆：大南 337 番 5 を 337 番 5, 6, 7 に分筆

造成工事：大南 360 番外 6 筆 約 2,000 ㎡（擁壁、排水、舗装工等）

事業費内訳

分筆委託費	519,939 円
造成工事費	43,267,000 円

公共施設準備基金繰入金 43,267,000 円を充当しています。

（３）伝統産業会館リニューアル事業 1,683,875 円 【主要施策⑦】

来館者の利便性向上を図るため、窯元紹介コーナーを２階から１階へ移転し、併せてロビーの照明器具をＬＥＤへ改修しました。

また県窯業技術センター新築移転を記念し、同センターを利用する菊間瓦とコラボした特別展

示や、ワークショップを実施しました。

ア 館内レイアウトリニューアル

・事業費内訳

〔 什器移転費	302,400 円
〔 照明器具改修費	831,600 円

イ 特別展

・「砥部焼×菊間瓦まどんな展」ほか 4 回

・事業費内訳

ポスターチラシ印刷代 251,400 円

ウ ワークショップ（砥部焼と菊間瓦で楽しむ日本酒とチーズ）

・開催日 11 月 2 日・3 日

・参加者数 34 人

・事業費内訳

〔 器代（砥部焼、菊間瓦）	282,475 円
〔 講師謝礼	16,000 円

新ふるさとづくり総合支援事業費補助金 822,000 円を充当しています。

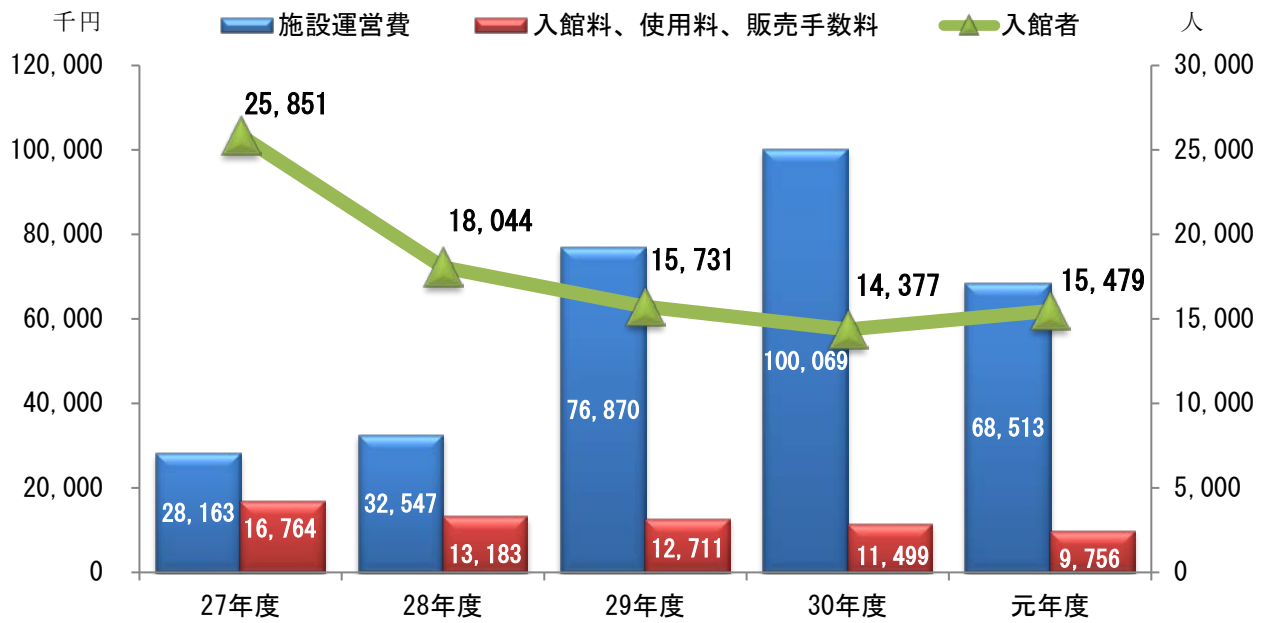
（４）運営状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
開館日数（日）	311	311	314	308	310
入館者数（人）	15,479	14,377	15,731	18,044	25,851
有料	5,484	6,132	6,038	7,394	9,090
無料	9,995	8,245	9,693	10,650	16,761
有料/計（％）	35.4	42.7	38.4	41.0	35.2

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
入館料	1,230,510	1,397,880	1,376,210	1,676,380	2,143,080
使用料	0	0	0	0	0
商品売上	8,525,486	10,101,009	11,335,075	11,506,682	14,620,217
合 計	9,755,996	11,498,889	12,711,285	13,183,062	16,763,297

※入館者はリニューアル、特別展の開催により昨年度よりも増加しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 3 月の入館者は前年よりも 395 人減少しており、売上も大きく減少しました。



(5) 特別展開催状況

内 容	期 間	
砥部焼新作展 2019	R 1	4 月 20 日 ~ 5 月 12 日
砥部焼茶わん展		5 月 25 日 ~ 8 月 18 日
夏の砥部焼 2019		7 月 6 日 ~ 8 月 25 日
砥部焼×菊間瓦展		9 月 7 日 ~ 2 月 24 日
砥部焼×菊間瓦まどんな展		9 月 7 日 ~ 10 月 20 日
砥部焼×菊間瓦 酒器展		11 月 2 日 ~ 11 月 24 日
砥部焼×菊間瓦 干支展・子		12 月 7 日 ~ 1 月 5 日
砥部焼×菊間瓦 伝統工芸士会展	R 2	1 月 18 日 ~ 2 月 9 日
砥部焼×菊間瓦 ひなまつり展		2 月 22 日 ~ 3 月 22 日
砥部焼陶芸塾修了展 2020		3 月 14 日 ~ 3 月 29 日
砥部焼陶画教室生作品展 2020		3 月 21 日 ~ 3 月 29 日

第4 消費者行政

1 消費者行政活性化事業費（07-01-07-01） 1,209,273 円 【主要施策⑥】

振り込め詐欺や悪質商法など被害未然防止のため広報誌への情報掲載や、防災行政無線による迅速な注意喚起を行いました。また消費生活相談員の配置や職員研修など、消費生活相談体制の充実に努めました。

➤ 消費生活相談員

東温市、松前町と共同で1人配置し、各種相談にあたっています。

➤ 消費者教育

町内小・中学校、松山南高等学校砥部分校、高齢者を対象として、消費生活に関する情報や消費者被害に遭わないポイントなどを分かりやすくお話する出前講座を実施しました。

● 消費者生活相談の相談件数

単位：件

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
砥部町窓口	79	79	69	59	52	69	84
県センター	46	55	59	61	48	33	64
合計	125	134	128	120	100	102	148

県市町消費者行政活性化事業費補助金 303,900 円を充当しています。

第5 保健体育費

1 保健体育総務費（10-06-01-01） 10,000 円（負担金）

- ・自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 10,000 円

2 体育事業費（10-06-01-02） 155,269 円

愛媛サイクリングの日 関連イベント 155,269 円（報償費、消耗品費）

愛媛サイクリングの日に合わせて、町陶街道ゆとり公園で「おもしろ自転車でGO！」を開催しました。当日限定で公園内の園路などを走行することができるようにおもしろ自転車を無料開放しました。また、自転車のマナーアップ促進を図るため、参加者はヘルメットを着用して乗車し、主に幼児や小学生とその保護者などがイベントを楽しみました。

- ・開催日 11月10日（日）

- ・参加者数 338人

- ・イベント経費

記念品 14,984 円、消耗品 3,906 円、ヘルメット 102,674 円、無料ドリンク 33,705 円



主要施策

- ①道路整備事業 ②道路及び橋梁の長寿命化対策事業 ③木造住宅耐震改修補助事業
④老朽危険空家等除去支援事業 ⑤公営住宅外部補修事業 ⑥住宅リフォーム補助事業

第1 農林土木

1 土地改良諸費（06-01-04-01） 34,517,902 円

土地改良施設の維持管理及び改修に要した経費です。

- ・旅費 4,400 円
- ・事務消耗品代 28,700 円
- ・町管理施設電気代 1,026,350 円
- ・農業土木積算システム運用業務委託料 312,400 円
- ・農地中間管理機構関連整備事業環境概査及び換地等調査業務 986,000 円

国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 599,250 円、道後平野土地改良区賦課金徴収受託金 196,102 円を充当しています。

経営体育成促進換地等調整事業補助金 312,000 円を充当しています。

- ・崩土等取除機械借上料 962,180 円
- ・有料道路通行料 11,600 円
- ・町単独土地改良事業補助金（内訳は下表のとおり） 6,828,000 円

単位：円

事業内容	R1 年度		H30 年度		H29 年度		補助率 (%)
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	
かんがい排水	8	1,834,000	9	2,923,000	11	2,444,000	50
舗装	2	946,000	1	502,000	3	710,000	50
農道改良	0	0	1	270,000	0	0	50
ため池	1	207,000	3	532,000	2	532,000	65
災害	7	3,841,000	25	16,482,000	13	7,339,000	80
園地造成	0	0	0	0	0	0	50
計	18	6,828,000	39	22,542,000	29	11,025,000	

- ・その他補助金 4,699,000 円
 - 〔 砥部地区かんがい排水施設維持管理費 3,900,000 円
 - 〔 国営造成施設管理体制整備促進事業 799,000 円

・各種団体負担金等 19,659,272 円

単位：円

負担金等の名称	R1 年度	H30 年度	H29 年度	増減 (R1-H30)
道後平野土地改良区賦課金	5,813,572	5,815,919	5,825,012	△2,347
県土地改良事業団体連合会賦課金	46,900	46,900	46,900	0
伊予市伊予郡土地改良事業協議会 賦課金	100,000	100,000	100,000	0
県土地改良事業団体連合会特別賦 課金	85,900	193,700	90,100	△107,800
伊予市伊予郡土地改良事業協議会 特別賦課金	96,900	181,800	71,700	△84,100
県ダム発電関係協議会負担金	16,000	16,000	16,000	0
伊予市伊予郡土地改良事業協議会 現地研修負担金	0	0	60,000	0
県営事業負担金	13,500,000	1,850,000	4,012,454	11,650,000
計	19,659,272	8,204,319	10,222,166	11,455,753

2 林道維持費（06-02-01-04） 16,577,100 円

町が管理する林道の維持管理に要した経費です。

- ・林道草刈等委託料 378,000 円
- ・崩土等取除機械借上料 199,100 円
- ・県営事業負担金 6,000,000 円



林道障子山線

（1）林道維持工事請負費 10,000,000 円

単位：m、円

路線名	施工延長	幅員	事業費	概要
林道障子山線	43.4	3.6	10,000,000	モルタル吹付工 233 m³
計			10,000,000	

県単独林道整備事業費補助金 5,000,000 円を充当しています。

第2 土木建設

1 土木総務費（08－01－01－01） 2,811,094 円

建設課土木係、管理係全般の事務費です。

- ・旅費 145,270 円
- ・土木係公用車等の維持管理費 279,847 円
- ・公共土木積算システム関連賃借料等 608,632 円
- ・入札システム関連端末設定費 101,200 円
- ・法定外公共物用土地情報閲覧システム保守委託料 215,600 円
- ・各種期成同盟会等への負担金 1,017,000 円
- ・開発指導

秩序ある明るく住みよいまちづくりを図るため、住宅開発などに関し砥部町開発指導要綱に基づき、開発区域面積 1,000 ㎡以上の開発事業について、事業者と事前協議を行いました。

〔事前協議での同意件数〕

区 域	元年度		30 年度		29 年度	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
都市計画区域内	5	19,391.05	3	6,175.23	1	2,358.85
都市計画区域外	0	0	1	2,027.10	2	3,809.23
計	5	19,391.05	4	8,202.33	3	6,168.08

- ・法定外公共物（里道・水路）管理

法定外公共用財産¹の管理事務を次のとおり行いました。

〔事務処理件数〕

単位：件

事務内容	元年度	30 年度	29 年度
境界確認	17	21	18
使用許可	16	13	15
用途廃止	3	4	1

- ・その他一般事務費 443,545 円

¹ 農道や水路のことで、これらの管理事務は、国から市町村に移っています。境界確認や用途の変更などをしようとするときは、町の立会、承認等が必要となります。

2 道路維持費（08-02-02-01） 152,584,845 円

町道 509 路線（総延長 約 265km）の維持管理に要した費用です。

（1）道路維持委託料 289,472 円

- ・町有建設機械（ホイールローダ）運転委託料 289,472 円

＜運行実績＞

道路維持 14 回、除雪 1 回

（2）道路維持工事請負費 129,239,159 円 【主要施策①】

【現年度予算事業】

単位：円

事業種目	施工件数	事業費
道路維持工事	78	43,161,177
舗装補修工事	24	80,561,982
計	102	123,723,159

防災・安全交付金 3,216,000 円、
公共施設等適正管理推進事業債 17,400,000 円を充当しています。

【30 年度繰越事業】

単位：円

事業種目	施工件数	事業費
道路維持工事	1	5,516,000

（3）その他の費用 23,056,214 円

- ・ホイールローダ維持管理費 415,113 円
- ・町道照明灯電気代等 639,054 円（9 路線 27 か所及び大友山トンネル）
- ・町道崩土等取除機械借上料 6,989,539 円（49 件）
- ・道路原材料費（舗装補修材料、凍結防止剤、生コン代等） 1,285,840 円
- ・広田地区道路維持管理補助金 1,714,000 円
広田地域の 9 地区で行う町道維持管理に対する補助です。
- ・公共下水道整備舗装工事に伴う道路管理者負担金 12,000,000 円
- ・道路清掃ボランティア関係費用 12,668 円

（4）交通安全施設整備事業（生活安全対策費 02-01-09-01） 2,249,280 円

交通安全施設について、新たに設置要望のあったものや老朽化の著しいものについて整備を行いました。

交通安全施設整備状況

年度	令和元年度	平成 30 年度
事業費	2,249,280 円	4,724,480 円
事業内容	・カーブミラー 更新 5 基、新設 1 基、撤去 6 基 修繕 8 基	・カーブミラー 更新 8 基、新設 6 基、撤去 1 基 ・ガードパイプ 新設 1 ヶ所（大畑区）

※令和元年度末町管理カーブミラー基数 1,174 基

3 橋梁維持費（08-02-02-02） 56,732,179 円

（1）橋梁維持委託料 23,988,579 円

- ・橋梁修繕詳細設計委託料（川登橋・玉銅橋） 9,825,000 円
- ・橋梁定期点検委託料（39 橋） 12,705,579 円
- ・麻生横断歩道橋定期点検委託料 1,458,000 円

（2）橋梁維持工事請負費 32,743,600 円 【主要施策②】

砥部町が管理する橋梁の修繕に要した費用です。

単位：m、円

橋 梁 名	橋 長	幅 員	事 業 費	概 要
川口橋	8.8	4.0	11,082,200	断面修復工 1 式
立花橋	14.8	3.6	19,402,000	高欄取替工 29.6m
本郷線 1 号橋他 8 橋	—	—	2,259,400	簡易な橋梁修繕 1 式
計			32,743,600	

立花橋



防災・安全交付金 29,150,000 円、公共事業等債 21,800,000 円を充当しています。

※委託料・工事請負費を含む

4 道路新設改良費（０８－０２－０３－０１） 73,928,070 円

町道の新設改良に要した費用です。

（１）道路新設改良委託料 10,791,359 円

【現年度予算事業】

単位：円

路 線 名	測量調査	土地鑑定	登記事務	小 計
日の出広瀬線	—	156,600	713,508	870,108
久保田大岩橋線	4,949,000	883,300	2,492,144	8,324,444
原町支線	—	—	1,056,350	1,056,350
荒倉線	—	—	540,457	540,457
計	4,949,000	1,039,900	4,802,459	10,791,359

（２）道路新設改良工事請負費 39,400,000 円 【主要施策①】

【現年度予算事業】

単位：m、円

路 線 名	施工延長	幅 員	事 業 費	概 要
仙波線※	35.0	6.0	6,900,000	前払い金
日の出広瀬線※	92.0	11.0	11,000,000	前払い金
計			17,900,000	

町道仙波線道路改良工事には過疎対策事業債 6,900,000 円を充当しています。

※町道仙波線道路改良工事 13,100,000 円

※町道日の出広瀬線道路改良工事 24,000,000 円

関係者協議及び災害復旧工事の施工に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めなくなったため、令和２年度へ繰り越しました。

【30 年度繰越事業】

単位：m、円

路 線 名	施工延長	幅 員	事 業 費	概 要
高尾田麻生線	60.0	5.0	17,206,000	ボックスカルバート工 9.4m
千足大南北川毛線	46.0	6.0	4,294,000	交差点改良工 1 式
計			21,500,000	

高尾田麻生線



(3) その他の費用 23,736,711 円

ア 公有財産購入費、補償補填及び賠償金 15,591,993 円

・ 公有財産購入費 14,527,656 円

【現年度予算事業】

単位：㎡、円

路線名	面積	金額	概要
原町麻生線	156.69	4,825,386	道路拡幅のため用地買収
日の出広瀬線	160.90	9,702,270	道路拡幅のため用地買収
計		14,527,656	

・ 補償補填及び賠償金 1,064,337 円

【現年度予算事業】

単位：円

路線名	種類	金額
原町麻生線	工作物（収穫樹）	183,304
日の出広瀬線	工作物（ガレージ移転）	881,033
計		1,064,337

※補償補填及び賠償金（日の出広瀬線電柱移転） 2,000,000 円

関係者協議に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めなくなったため、令和2年度へ繰り越しました。

イ 県営事業負担金 7,944,745 円

ウ その他一般事務費 199,973 円

5 河川総務費（08-03-01-01） 117,134 円

・ 玉谷川沿いにある照明灯の電気代等 88,534 円

・ 仙波溪谷街灯修繕費 28,600 円

6 がけ崩れ防災対策費（０８－０３－０１－０２） 1,792,000 円

- ・多居谷A地区がけ崩れ防災対策工事測量調査設計委託料 1,792,000 円

7 都市計画総務費（０８－０４－０１－０１） 7,642,593 円

- ・景観計画策定検討委員会委員報酬 119,000 円
- ・大判コピー機保守料 53,910 円
- ・景観計画策定業務委託料 4,460,000 円
- ・都市計画基礎調査業務委託料 2,695,000 円
- ・その他一般事務費 314,683 円

8 公園管理費（０８－０４－０４－０１） 17,616,015 円

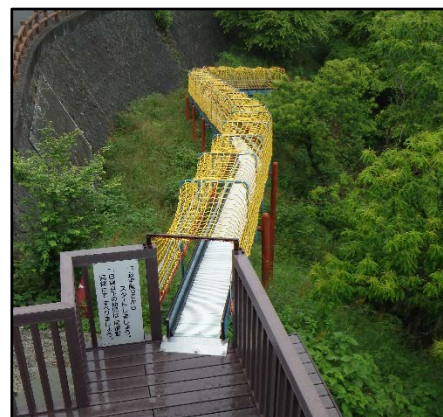
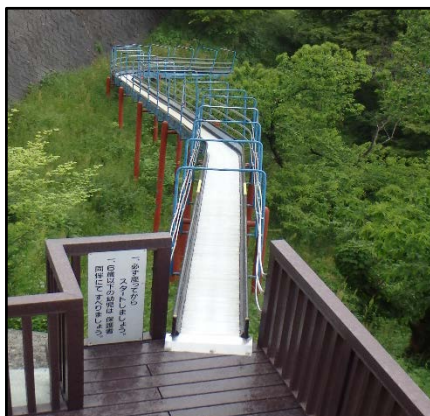
条例で定めた公園の維持管理に要した費用です。

令和元年度は、神の森公園ローラースライダー修繕工事、神の森公園遊歩道階段修繕工事、仙波溪谷災害復旧工事を行いました。

単位：円

	公園管理費	内 訳					
		賃金・謝礼	修繕・工事	清掃委託	浄化槽管理	公用車管理	その他経費
元年度	17,616,015	4,255,459	8,731,126	1,492,576	1,128,220	336,694	1,671,940
30 年度	22,511,115	4,422,788	12,960,304	1,454,112	1,036,150	701,407	1,936,354
29 年度	16,004,611	4,430,443	7,090,045	1,448,008	973,230	427,123	1,635,762
増 減 (元-30)	△4,895,100	△167,329	△4,229,178	38,464	92,070	△364,713	△264,414

神の森公園ローラースライダー



神の森公園ローラースライダー修繕工事、神の森公園遊歩道階段修繕工事には公共施設更新準備基金繰入金 6,920,000 円を充当しています。

9 住宅管理費（08-05-01-01） 25,831,652 円

（1）維持管理費 13,756,474 円 【主要施策⑤】

公営住宅、特定公共賃貸住宅及び後継者・単身者・若者定住促進住宅の維持管理に要した費用です。

26年度以降は、砥部町公営住宅等長寿命化計画に沿って、屋根及び外壁の補修工事を行っており、元年度は、町営住宅西団地の外部補修工事を実施しました。

単位：円

	維持管理費	内 訳			
		修繕費等	保険料	設備点検費	その他経費
元年度	3,630,474	2,300,524	234,313	156,200	939,437
30年度	3,575,004	2,594,018	234,313	153,360	593,313
29年度	4,887,734	2,682,765	230,575	153,360	1,821,034
増 減 (元-30)	55,470	△293,494	0	2,840	346,124

ア 町営住宅西団地外部補修工事

- ・町営住宅西団地外部補修工事 8,731,000 円
- ・町営住宅西団地外部補修工事監理委託 495,000 円



町営住宅西団地外部補修工事には公共施設更新準備基金繰入金 9,220,000 円を充当しています。

イ 総津テレビ組合大規模改修工事負担金 900,000 円（50,000 円×18 件）

(2) 申込状況

元年度に公募した公営住宅、特定公共賃貸住宅及び後継者・単身者・若者定住促進住宅の入居申込み状況は、砥部地域 2 戸の募集に対し、8 件の応募があり 2 戸入居し、広田地域 5 戸の募集に対し、3 件の応募があり 3 戸入居しました。

空き部屋が発生する都度、広報等で募集し、申込み世帯が募集戸数を超える場合は、抽選を行っています。応募がない場合は、随時受け付けています。

(3) 木造住宅耐震診断補助事業費 452,778 円 【主要施策③】

ア 派遣診断

住宅の耐震化を推進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された町内の一戸建ての木造住宅の所有者が「愛媛県木造住宅耐震診断マニュアル」に基づき耐震診断を行う際、技術者を派遣するものです。

単位：戸、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
実施戸数	9	8	7	1
派遣委託料	452,778	400,000	350,000	52,778

国庫補助金(1/2) 226,000 円、県補助金(1/4 以内) 108,000 円を充当しています。

※派遣診断は、愛媛県建築士会が選定した耐震診断技術者が派遣されます。個人負担額は、3,000 円又は 9,000 円(税別)です。(評価機関によって費用が変わります。)

※元年度 9 件のうち、4 件 200,000 円については 30 年度からの繰越分です。

イ 診断補助

愛媛県に登録された「愛媛県木造住宅耐震診断事務所」に依頼して耐震診断を実施する経費に対し、費用の一部を補助するものです。

単位：戸、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
実施戸数	0	1	0	△1
(補助対象事業費)	0	(30,000)	0	(△30,000)
補助金		20,000		△20,000

(4) 木造住宅耐震改修補助事業費 8,120,000 円 【主要施策③】

住宅の耐震化を図るため、町の木造住宅耐震診断補助事業による診断を行った結果、「倒壊する可能性が高い」、若しくは「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の耐震改修工事を行う際の設計、改修工事及び工事監理に対し、費用の一部を補助しました。

単位：戸、円

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
設 計	実施戸数	3	3	12	0
	(補助対象事業費)	(900,000)	(900,000)	(3,432,000)	(0)
	補助金	600,000	600,000	2,206,000	0
改修工事	実施戸数	8	2	8	6
	(補助対象事業費)	(12,738,000)	(3,896,000)	(11,833,526)	(8,842,000)
	補助金	7,200,000	1,800,000	6,621,000	5,400,000
工事監理	実施戸数	8	2	8	6
	(補助対象事業費)	(480,000)	(120,000)	(470,000)	(360,000)
	補助金	320,000	80,000	286,000	240,000

※各上限金額 設計 20 万円/件、改修工事 90 万円/件、工事監理 4 万円/件

※元年度のうち、設計 3 件 600,000 円、改修工事 7 件 6,300,000 円、工事監理 7 件 280,000 円については 30 年度繰越分です。

国庫補助金 4,060,000 円、県補助金 1,800,000 円を充当しています。

(5) ブロック塀等安全対策事業費 880,000 円

地震に対するブロック塀等の安全性の向上を図るため、避難路等に面するブロック塀等の安全対策工事に対し、費用の一部を補助しました。

単位：戸、円

区 分	元年度
実施戸数	3
(補助対象事業費)	(1,872,000)
補助金	880,000

※上限金額 30 万円/件

国庫補助金 440,000 円、県補助金 220,000 円を充当しています。

(6) 老朽危険空家等除却支援事業費 886,400 円 【主要施策④】

空家住宅の集積が居住環境を阻害している地域について、空家住宅の除却に係る経費に対して補助しました。

ア 補助事業費

単位：戸、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
実施戸数	1	2	3	△1
(補助対象事業費)	(3,132,000)	(2,996,813)	(4,239,322)	(135,187)
補助金	800,000	1,449,000	2,400,000	△649,000

※上限金額 80 万円/件

国庫補助金 400,000 円、県補助金 200,000 円を充当しています。

イ 印刷製本費 86,400 円

(7) 住宅リフォーム補助事業 1,736,000 円 【主要施策⑥】

住み続けたいまち及び子育てしやすい住まいづくりを支援することで、良好な住環境整備を促進し、空家の増加の抑制を図るため、既存住宅のリフォーム工事に係る経費に対して補助しました。

単位：戸、円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
実施戸数	8	11	2	△3
(補助対象事業費)	(18,392,951)	(31,370,242)	(4,589,091)	(△12,977,291)
補助金	1,736,000	1,718,000	346,000	18,000

※上限金額 20 万円/件 ※多子世帯加算 2 件含む。

第3 災害復旧

1 公共土木施設現年災害復旧費（11-01-02-02） 158,688,202 円

（1）工事請負費 158,688,202 円 【30年度からの繰越事業】

平成30年7月の梅雨前線豪雨により被災した道路災害復旧工事に要した費用です。

単位：m、円

路線名	復旧延長	事業費	概要
宮内塩ヶ森線	18.0	5,229,460	ブロック積工 73 m ² 、アスファルト舗装工 23 m ²
久保田万年線	15.0	4,428,000	ブロック積工 60 m ² 、コンクリート舗装工 22 m ²
塩ヶ森線	6.0	3,011,040	ブロック積工 24 m ² 、コンクリート舗装工 9 m ²
外山角谷線	6.0	1,825,200	ブロック積工 23 m ² 、アスファルト舗装工 9 m ²
外山角谷線	18.0	6,510,000	ブロック積工 67 m ² 、コンクリート舗装工 36 m ²
角谷線	9.0	1,555,200	ブロック積工 20 m ² 、アスファルト舗装工 16 m ²
上尾峠線	5.0	1,337,040	ブロック積工 19 m ² 、アスファルト舗装工 3 m ²
篠谷満穂線	47.0	6,964,113	ブロック積工 105 m ² 、アスファルト舗装工 56 m ²
仙波篠谷線	30.0	6,639,261	ブロック積工 75 m ² 、アスファルト舗装工 50 m ²
仙波線	35.0	7,572,688	ブロック積工 95 m ² 、アスファルト舗装工 130 m ²
バンド線	28.0	11,134,000	ブロック積工 169 m ² 、コンクリート舗装工 23 m ²
バンド線	44.0	10,062,000	ブロック積工 145 m ² 、コンクリート舗装工 54 m ²
横通線	28.0	11,939,000	ブロック積工 117 m ² 、アスファルト舗装工 158 m ²
総津多居谷線	69.0	11,719,000	ブロック積工 165 m ² 、アスファルト舗装工 75 m ²
水久保線	16.0	5,574,000	ブロック積工 65 m ² 、アスファルト舗装工 20 m ²
総津高市線	45.0	8,524,000	ブロック積工 94 m ² 、アスファルト舗装工 56 m ²
総津高市線	33.0	11,222,200	ブロック積工 117 m ² 、アスファルト舗装工 68 m ²
石神鴨滝線	47.0	10,268,000	ブロック積工 119 m ² 、アスファルト舗装工 71 m ²
中野川高市線	10.0	2,847,000	ブロック積工 29 m ² 、アスファルト舗装工 13 m ²
中野川高市線	136.9	30,327,000	ブロック積工 315 m ² 、アスファルト舗装工 410 m ²
計		158,688,202	

国庫負担金 108,860,000 円、災害復旧事業債 49,800,000 円を充当しています。

町道横通線



町道中野川高市線



【令和2年度への繰越事業】

- ・公共土木施設過年災害復旧工事(御所成川他 17 件) 140,000,000 円

現年災害復旧工事を優先的に施工し、過年災害復旧工事の年度内の完成が見込めなくなったため、令和2年度へ繰り越しました。

2 農業用施設現年災害復旧費（１１－０２－０１－０１） 65,406,714 円

（１）工事請負費 65,406,714 円 【30年度からの繰越事業】

平成30年7月の梅雨前線豪雨により被災した農業用施設災害復旧工事に要した費用です。

単位：m、円

施設名	復旧延長	事業費	概要
総津里地畦畔※	28.0	3,056,400	ブロック積工 54 m ² 、畦畔築立 15m
総津町中畦畔※	4.0	702,000	ブロック積工 8 m ² 、畦畔築立 4m
永立寺北谷線	12.0	2,155,831	ブロック積工 31 m ² 、コンクリート舗装工 11 m ²
奈々原線	22.0	4,815,201	ブロック積工 60 m ² 、コンクリート舗装工 34 m ²
永立寺北谷線	12.0	1,997,000	ブロック積工 27 m ² 、コンクリート舗装工 10 m ²
大元線	23.0	4,795,394	ブロック積工 58 m ² 、コンクリート舗装工 19 m ²
影ノ付線	11.0	9,921,000	補強土壁 14m、コンクリート舗装工 53 m ²
西谷線	7.0	1,479,600	ブロック積工 18 m ² 、アスファルト舗装工 7 m ²
河内うね線	6.0	874,800	ブロック積工 12 m ² 、コンクリート舗装工 5 m ²
大津江線	13.0	3,336,778	ブロック積工 58 m ² 、コンクリート舗装工 12 m ²
半谷線	6.0	1,836,000	ブロック積工 23 m ² 、張芝工 2 m ²
経の谷上線	31.0	7,038,900	ブロック積工 52 m ² 、コンクリート舗装工 96 m ²
経の谷上線	12.0	2,376,000	ブロック積工 34 m ² 、コンクリート舗装工 12 m ²
五本松大谷線	16.0	3,564,000	ブロック積工 54 m ² 、コンクリート舗装工 12 m ²
ニツ木線	19.0	5,032,800	ブロック積工 78 m ² 、コンクリート舗装工 37 m ²
石がたき淵立線	13.0	2,295,000	ブロック積工 36 m ² 、コンクリート舗装工 11 m ²
石がたき淵立線	18.0	3,456,000	ブロック積工 64 m ² 、コンクリート舗装工 30 m ²
丸山本線	24.0	4,562,427	ブロック積工 92 m ² 、コンクリート舗装工 20 m ²
藤ヶ谷線	19.0	2,111,583	ブロック積工 42 m ² 、張芝工 25 m ²
計		65,406,714	

※畦畔とは、水田に流入させた用水が外に漏れないように、水田を囲んで作った盛土等の部分のこと。隣接する水田との土地の境界や耕作する際の作業道としての役割もあります。

国庫補助金 63,280,059 円、災害復旧事業債 1,100,000 円、地元負担金 826,400 円を充当しています。

農道経の谷上線



3 林業用施設現年災害復旧費（11-02-02-02） 8,303,520 円

（1）工事請負費 8,303,520 円 【30年度からの繰越事業】

平成30年7月の梅雨前線豪雨により被災した林業用施設災害復旧工事に要した費用です。

単位：m、円

施設名	復旧延長	事業費	概要
神の森小猿線	22.0	3,855,000	かご枠工 15m、植生マット工 500 m ²
樽山線	18.0	4,448,520	コンクリート擁壁工 18m
計		8,303,520	

国庫補助金 7,617,000 円、災害復旧事業債 600,000 円を充当しています。

林道神の森小猿線





重点施策

子ども子育て支援の拡充・強化

主要施策

- ① 安全な学校環境の整備
- ② 学習指導の充実
- ③ 安心・安全な学校給食の提供
- ④ 学校、家庭及び地域住民が連携し地域全体で子どもたちを育む体制づくり

第 1 教育委員会

1 教育委員会費（10-01-01-01） 1,267,871 円

（1）教育委員年報酬（4 人） 1,032,000 円

定例会（12 回）及び臨時会（3 回）を開催するとともに、保育所、幼稚園、小・中学校を訪問し教育現場等の現状把握に努め、適切な指導、助言を行いました。

（2）事務の点検評価外部謝礼 20,000 円

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、教育行政事務の管理及び執行状況について点検し、学識経験者による外部評価を行いました。今回から点検・評価の項目を見直し、事業の評価と次年度以降の方向性の両面からの点検としました。

	事業の評価					計
	S：大きく 上回った	A：やや 上回った	B：概ね 目標どおり	C：やや 下回った	D：大きく 下回った	
元年度	—	12 (29%)	29 (69%)	1 (2%)	—	42 (100%)
30 年度	14 (25%)		39 (70%)	3 (5%)	—	56 (100%)
29 年度	12 (21%)		44 (76%)	2 (3%)	—	58 (100%)

（3）教育長交際費 15,000 円

教育長が、教育行政執行上外部との交渉に要した経費で、支出状況は、町のホームページで公表しています。

- ・慶弔費 3 件 15,000 円

（４）教育委員会研修費、負担金等 200,871 円

四国ブロック町村教育長協議会をはじめ、有効な会議に参加し、教育行政の課題等の解決に向けた認識を深めました。

また、伊予地区教育委員会連絡協議会に参画し、教育行政に関する基本方策や学校職員人事について、教育委員会相互の連携を図りました。

２ 事務局費（１０－０１－０２－０１） 20,526,900 円

（１）外国語指導助手の配置 7,920,000 円 【重点施策②】

児童・生徒が外国語に対する興味・関心を持ち、国際理解を深めるとともに、生きた英語に接する機会を提供するため、外国語指導助手を２人配置しました。

（２）保健対策事業 1,140,420 円

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師による、健康診断（内科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科）や学校保健委員会等を実施し、児童・生徒の健全育成を図りました。

また、全教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めました。

※児童生徒及び教職員の健康診断等に係る費用 7,082,609 円は、学校管理費で執行

※思春期教室及び薬物乱用防止教室に係る費用 72,000 円は、教育振興費で執行

（３）特別支援教育推進事業 544,257 円

特別支援連携協議会で情報交換するなど、町立幼稚園、小・中学校で支援を要する子ども一人一人の教育的ニーズに応じて指導を行う特別支援教育を推進しました。

ア 教育相談事業

特別支援学校や町内小・中学校特別支援学級の先生の協力により、延べ 41 人の相談希望者に、学習面、生活面、就学、言葉の発達などについて教育相談を実施しました。

イ 巡回相談事業

特別支援教育士等が、町立保育所、幼稚園、こども園及び小・中学校において日常の授業等を観察し、発達の遅れやその心配のある対象者延べ 109 人の効果的な支援、指導のあり方について教員や保護者に対し、助言等を行いました。

ウ 就学支援

教育支援委員会において、町内の幼児、児童及び生徒（延べ 56 人）を対象に、特別支援学校への入学、特別支援学級への入級、通級指導の要否など就学に必要な事項を審議しました。

（４）地域の特性を生かす教育推進事業（交付金） 950,000 円

小・中学校が地域の特性を生かし、子どもが興味、関心をもって学習する特色ある教育を推進しました。児童生徒がふるさとの良さを再認識するとともに、心豊かで地域を思う児童生徒の育成に努めました。

▼ 地域の特性を生かす教育推進事業の学校別事業内容

学校名	内 容
麻生小学校	環境学習、校区探検、福祉学習、お年寄りとの交流、田植え
宮内小学校	昔の遊び体験、環境体験学習、砥部焼体験、花・野菜の栽培、奉仕活動
砥部小学校	お年寄りとの触れ合い、野菜作り、砥部焼作り、50年前の大先輩との交流
広田小学校	野菜・米作り、砥部焼作り、俳句活動、伝統芸能（太鼓・万歳）
砥部中学校	総合的な学習（地域巡り、職場体験学習、歴史講座、文化活動発表会）

（５）小学校競技大会 396,081 円

小学校の水泳記録会（6年生）、陸上競技記録会（5・6年生）を実施し、自己の記録更新を目指し、体力づくりの推進に努めました。

また、伊予地区及び県大会の標準記録到達者は、それぞれの大会に出場しました。

▼ 小学校競技大会における伊予地区、県大会等の結果

- ・伊予地区水泳大会 入賞者 11 人、リレー入賞 3 チーム
- ・伊予地区陸上大会 入賞者 21 人、リレー入賞 3 チーム
- ・県陸上大会(伊予地区大会 4 位以上) 出場者 15 人、リレー 2 チーム

（６）図書支援員配置事業 2,118,400 円 【主要施策②】

学校図書の整理及び図書室の運営補助を行い図書室利用の促進を図るため、図書支援員を 1 人配置し、町内小・中学校を巡回しました。

※学校図書館業務の効率化及びデータ収集を目的に砥部地域小中学校に導入している図書館システムに係る費用 381,936 円は、学校管理費で執行

（７）学校教育指導員配置事業 3,000,000 円 【主要施策②】

学校等に対し、専門的な観点から指導・助言を行い、町教育行政の円滑な推進を図るため、学校教育指導員を 1 人配置しました。

（８）防犯対策事業 127,599 円

子どもを狙う凶悪犯罪が全国的に頻発しており、子どもの安全確保及び学校の安全管理の徹底を学校現場に指導するとともに、新入学児童へ防犯ブザーを配布するなど防犯対策を実施しました。

ア 青色防犯パトロール

学校、通学路等における子どもの安全を確保するとともに、地域住民に対し防犯意識を啓発することを目的に、各小学校に青色回転灯装着車両を 1 台配備し青色防犯パトロールを実施しました。

▼ 青色防犯パトロールの時期、頻度

学校毎に月 2～4 回 16：30～17：30（1 時間程度）

イ 不審者情報配信事業

子どもたちが安全・安心に生活できるまちづくりのため、松山南地区防犯協会及び保育所、幼稚園、小・中学校から通報があった不審者情報を、町のメールマガジンにより配信するとともに、町ホームページに掲載しました。 7件配信

ウ スクールガード養成講習会

学校現場の安全管理を充実するため、小・中学校の教職員及び保護者 26 人に対し、児童生徒の安全確保の現状と課題について学ぶスクールガード養成講習会を開催しました。

(9) 教職員研修事業 73,890 円

町又は学校独自に研究授業や研修を実施し、教職員の指導力向上、綱紀保持及び服務規律の徹底を図りました。

- ・校内研修会 開催回数 18 回、開催場所 各小・中学校、延べ参加人数 592 人
- ・先進地視察研修 視察日時 2 月 5 日～7 日
視察先 東京都（教育課程研究指定校事業研究協議会）

(10) ハートなんでも相談員設置事業 564,000 円

小学校に児童、保護者、教員等に対して相談活動を行うハートなんでも相談員を派遣し、問題行動、不登校等の未然防止並びに早期の発見及び解決を目的に相談室を開設しました。

- ・相談員 2 人配置、年間勤務日数 141 日、勤務時間 564 時間
- ・年間相談件数実績 605 件（友人関係、生活・性格問題、雑談等）
- ・延べ来談者数 610 人

ハートなんでも相談員設置事業費補助金（県補助）186,000 円を充当しています。

(11) スクールソーシャルワーカー活用事業 801,442 円

いじめ、不登校のほか、暴力行為、児童虐待又は貧困など、学校のみならず家庭や周辺環境に問題を抱える児童生徒について、社会福祉等の専門的な知識を用いた支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置しました。

- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士） 1 人配置
- ・年間勤務日数 93 日、勤務時間 360 時間
- ・拠点校である砥部中学校に配置し、要請に応じて小学校へ派遣

▼ 年間欠席累計日数が 30 日以上の子どもの数

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
長期欠席児童数(小)	9 人	8 人	4 人	1 人
長期欠席生徒数(中)	18 人	15 人	17 人	3 人
不登校児童生徒の割合	1.6%	1.3%	1.2%	0.3 ポイント

スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金（県補助）208,000 円を充当しています。

(12) 学校防災力強化 47,182 円

東日本大震災、熊本地震等の大規模災害を踏まえ、避難所となる学校の防災力強化を推進しています。砥部町防災教育推進連絡協議会で、愛媛大学防災情報研究センター長の講演を受講し、各校の防災力を高め、避難所運営の能力向上に努めました。

また、各校の防災力向上を目指し、2 人の防災士を養成しました。

防災士配置状況

単位：人

学校名	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
麻生小学校	3	5	4	△ 2
宮内小学校	2	3	3	△ 1
砥部小学校	4	3	3	1
広田小学校	1	1	1	0
砥部中学校	3	3	2	0
合 計	13	15	13	△2

(13) 社会科副読本「とべのくらし」編集事業 1,447,160 円【主要施策②】

令和 2 年度の新学習指導要領の施行、小学校教科書採択に伴い、小学校 3・4 年生が使用する社会科副読本「とべのくらし」の見直し改訂を行いました。

・ 1,000 部印刷（令和 2 年度～5 年度使用）

第 2 山村留学センター

1 山村留学センター運営事業費（10-01-03-01） 16,336,855 円【重点施策④】

山村留学センターでは、異年齢での集団生活や地域住民との交流、都会では味わえない自然体験、勤労体験を通じて、心豊かでたくましい子どもの育成を図るとともに、地域の活性化に貢献できる教育の振興に努めました。

元年度留学生の受入れ状況

単位：人

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
男 子	0	0	3	1	5	2	11
女 子	0	0	0	2	3	0	5
合 計	0	0	3	3	8	2	16

山村留学センター管理費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増 減(元-30)
報酬・賃金	11,236,497	11,453,438	11,379,376	△216,941
消耗品費	302,853	422,891	473,275	△120,038
光熱・燃料費	782,889	834,434	833,683	△51,545
賄材料費	3,156,313	3,118,935	3,352,576	37,378
工事・修繕費	95,786	294,933	196,674	△199,147
その他	762,517	1,029,880	1,135,981	△267,363
合 計	16,336,855	17,154,511	17,371,565	△ 817,656

留学センター居住費 5,600,000 円、職員給食費負担金等 218,620 円、職員駐車場使用料 6,000 円を充当しています。

年度別留学生一覧

単位：人

年度 出身地	平成 4～23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	合 計
愛媛県	270	6	8	7	10	12	9	9	7	338
沖縄県	34									34
香川県	8					1			1	10
東京都	15	2	2				1		1	21
京都府	7						1			8
愛知県	3								2	5
神奈川県	3		2		1	1	1		1	9
徳島県	6									6
大阪府	13	1					1	1	2	18
山口県	1									1
岐阜県	1									1
兵庫県	6						1	2	1	10
広島県	5						1		1	7
埼玉県	4						1	1		6
岡山県	3		1	1	1			1		7
宮崎県	1									1
千葉県	1							1		2
茨城県	2					1	2	1		6
福岡県					1	1	1			3
合 計	383	9	13	8	13	16	19	16	16	493

第3 小・中学校

1 小学校管理費（10-02-01-01～07） 305,018,449 円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等学校施設や備品の整備を行いました。
特に今年度は空調設備を整備し、教育環境の向上を図りました。

単位：円

細目/校名	学校管理費	内 訳					
		賃 金	消耗品費	光熱・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他
01 麻生小	40,765,753	2,853,389	2,255,006	4,707,440	3,146,107	25,202,227	2,601,584
02 宮内小	17,558,525	2,094,400	1,845,641	3,376,208	2,336,211	4,445,061	3,461,004
03 砥部小	50,176,241	2,118,400	1,841,779	3,780,926	4,431,340	35,032,335	2,971,461
06 広田小	12,119,930	2,249,200	887,556	1,720,285	4,622,570	818,645	1,821,674
07 空調整備	184,398,000	0	0	0	5,421,000	178,977,000	0
元年度計	305,018,449	9,315,389	6,829,982	13,584,859	19,957,228	244,475,268	10,855,723
30 年度計	137,811,639	8,556,400	6,744,044	13,648,653	21,543,772	76,361,044	10,957,726
29 年度計	166,939,022	7,957,058	6,843,154	13,122,511	14,000,819	85,739,952	39,275,528
増 減 (元-30)	167,206,810	758,989	85,938	△63,794	△1,586,544	168,114,224	△102,003

※ その他 費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料、備品購入費、負担金など

教職員駐車場使用料 1,421,500 円他を充当しています。

(1) 各学校の主な施設・備品整備等 【重点施策①】

単位：円

施設名	整備内容	金 額
麻生小学校	大プール改修工事（設計委託料含む） （シート張替・プールサイドひび割れ補修・観覧席支柱塗装）	12,415,000
宮内小学校	職員駐車場改修工事 （整地及び砂利敷きつめ）	475,200
広田小学校	防犯カメラ設備修繕工事 （HDD交換）	112,320

(2) 校務支援 6,218,365 円

リース契約により学校教職員の校務用パソコン 78 台を整備し、図書システムの導入と併せて、学校事務の効率化と図書室運営の効率化を図りました。

また、麻生小学校に、教材作成など教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図りました。

スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金
（県補助）386,280 円を充当しています。

(3) 遠距離通学 4,712,050 円

砥部小学校及び広田小学校に遠距離通学する児童の負担軽減のため、タクシー及びスクールバスを運行しました。

- ・旧千里小学校区児童通学タクシー運行費（対象者 6 人）
- ・旧玉谷・高市小学校区児童通学バス運行費（対象者 26 人）

（４）石綿除去事業 34,335,360 円 【重点施策①】

砥部小学校屋内運動場に使用されている建材に、アスベストが含有していることが確認されたため、当該建材を除去しました。

学校施設環境改善交付金（国補助）11,759,000 円、公共施設更新準備基金繰入金 5,670,000 円、学校教育施設等整備事業債 16,900,000 円を充当しています。

（５）ブロック塀改修事業 14,463,506 円（30 年度繰越事業） 【重点施策①】

平成 30 年 6 月 18 日に大阪北部で発生した地震における女児の死亡事故を踏まえ、子どもの安全を確保するため、倒壊の危険性の高いものや老朽化しているブロック塀の撤去及び改修工事を行いました。

単位：円

施設名	改修長さ	金 額	改修内容
麻生小学校	100m	11,169,506 (境界確認 259,506 円含む)	目かくしフェンス設置工 L=100m 擁壁工 L=81m
宮内小学校	8.5m	2,342,000	L 型擁壁（H=3.0m） L=8.5m
砥部小学校	9m	952,000	目かくしフェンス設置工 L=9m

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（国補助）3,177,000 円、学校教育施設等整備事業債 10,963,000 円を充当しています。



(6) 空調設備整備事業 184,398,000 円 (30 年度繰越事業) 【重点施策①】

猛暑による教室環境の悪化で、学習意欲の低下や熱中症など、健康上のリスクが高まっていることから、児童にとって安心安全な学習環境を提供するため、小学校校舎エアコン整備工事を実施しました。

各学校の主な整備状況

単位：室、㎡、円

施設名	整備室種別	整備室数	整備面積	金 額
麻生小学校	普通教室	17	1,139	54,888,000
	特別教室	8	687	
	管理諸室	1	120	
宮内小学校	普通教室	13	842	43,992,000
	特別教室	8	664	
砥部小学校	普通教室	14	929	49,574,000
	特別教室	10	817	
広田小学校	普通教室	3	231	30,523,000
	特別教室	6	244	
監理委託業務	—	—	—	5,421,000
設計委託業務 ※H30 年度実施	—	—	—	(10,292,400)

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国補助)40,154,000 円、学校教育施設等整備事業債 145,900,000 円を充当しています。



2 小学校教育振興費（10-02-02-01～06） 53,467,310 円

単位：円

細目/校名	教育振興費	内 訳					
		賃 金	委託料	使用料・賃借料	備品購入費	負担金・ 交付金	その他
01 麻生小	18,817,658	10,387,621	211,345	2,564,648	1,049,124	807,509	3,797,411
02 宮内小	16,033,795	9,499,908	148,100	2,536,128	701,248	669,063	2,479,348
03 砥部小	14,215,351	7,350,869	117,595	2,536,128	929,591	506,514	2,774,654
06 広田小	4,400,506	0	15,195	2,745,976	297,767	87,949	1,253,619
元年度計	53,467,310	27,238,398	492,235	10,382,880	2,977,730	2,071,035	10,305,032
30 年度計	52,339,420	24,527,938	535,776	19,251,780	4,609,850	2,257,456	1,156,620
29 年度計	48,565,046	22,924,957	539,048	18,812,960	3,392,969	2,258,978	636,134
増減(元-30)	1,127,890	2,710,460	△43,541	△8,868,900	△1,632,120	△186,421	9,148,412

※ その他 報償金、消耗品、旅費など

（1）学校生活支援員配置 27,287,658 円

支援を要する児童が豊かな学校生活を過ごせるよう、学校生活支援員を28人配置しました。

- ・賃金 27,238,398 円
- ・旅費 49,260 円

各校配置状況

単位：人

学校名	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
麻生小学校	11	10	10	1
宮内小学校	10	9	8	1
砥部小学校	7	8	6	△1
計	28	27	24	1

（2）学力向上支援事業 509,368 円 【主要施策②】

教育・学習指導の課題を明らかにし、今後の教育内容及び学力の向上を目指し、3年生と4年生児童を対象に学力診断テストを実施しました。

（3）情報教育推進事業 10,376,360 円

小学校のコンピューター教室に設置している教育用パソコンについて、リース期間満了により機器の更新を行うとともに、各教室に教員用タブレットパソコン1台を整備しました。新たに5年間の賃貸借契約を締結し、情報機器に対する興味、関心を養成するとともに機器に対する知識、技能の向上を図り、日々進化する情報化社会に常に対応できる教育を推進しました。

整備状況

単位：台、円

学校名	整備台数		整備金額
	普通教室	パソコン教室	5年間総額
麻生小学校	17	41	25,014,000
宮内小学校	14	41	24,354,000
砥部小学校	14	41	24,354,000
広田小学校	1	13	13,134,000

(4) 教育振興備品購入 2,977,730 円

学校教育における各種教材備品や学校図書の整備充実を図ることにより、授業の効率化及び学力向上につながる学習環境づくりに努めました。

(5) 教育活動支援事業（交付金） 844,177 円

教育を振興し、心豊かで潤いのある充実した生活の創造を図るため、大三島少年自然の家での体験活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・大三島少年自然の家利用交付金

参加人数 185 人（交通費の 1/2 の額、施設利用料の全額を助成）

3 小学校就学援助事業費（10-02-02-07） 8,344,886 円**(1) 要保護・準要保護児童援助費補助金 8,029,569 円**

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。

また、元年度より、補助対象費目に卒業アルバム代を加え、対象児童 24 人に助成しました。

- ・対象者数 118 人（給食費、学用品費、修学旅行費、医療費等を助成）

要保護児童生徒援助費補助金(国補助)18,000 円を充当しています。

(2) 特別支援教育就学奨励費 315,317 円

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。

- ・対象者数 13 人（給食費、学用品費、修学旅行費の一部を助成）

特別支援教育就学奨励費補助金(国補助)158,000 円を充当しています。

4 中学校管理費（10-03-01-01） 35,663,293 円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるように、校舎等の学校施設の保守管理を行い、教育環境の向上を図りました。

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
賃 金	2,094,400	2,094,400	1,951,600	0
消耗品費	3,638,143	3,515,179	3,595,169	122,964
光熱・燃料費	8,779,402	9,865,556	9,753,959	△1,086,154
管理委託費	9,463,492	9,318,729	9,732,465	144,763
工事・修繕費	4,587,675	3,905,196	3,893,810	682,479
その他	7,100,181	6,571,325	6,471,185	528,856
合 計	35,663,293	35,270,385	35,398,188	392,908

※ その他 費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料、備品購入費、負担金 ほか

太陽光発電売電収入 1,465,784 円他を充当しています。

(1) 体育館防鳥対策工事 2,504,000 円 【重点施策①】

体育館に侵入したハトの糞被害により行事や部活動に支障が出ていたため、鳩が侵入しないよう扉や窓にネット等を施工しました。

・ ネット 18 面 323 m²、網戸 12 枚

(2) 校務支援 3,830,556 円

リース契約により学校教職員の校務用パソコン 54 台を配備し、図書システムの導入と併せて、学校事務の効率化と図書室運営の効率化を図りました。

(3) 遠距離通学 4,777,492 円

中学校に遠距離通学する生徒の負担を軽減するため、スクールバスを運行しました。

・ 旧広田中学校区生徒通学バス運行費（対象者 8 人）

5 中学校教育振興費（10-03-02-01） 12,279,306 円

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
賃 金	1,172,195	3,996,391	2,989,771	△2,824,196
委託料	1,570,331	1,536,675	1,552,110	33,656
使用料・賃借料	2,505,280	4,312,620	4,335,690	△1,807,340
備品購入費	2,560,878	1,631,189	2,363,866	929,689
負担金・交付金	3,427,953	3,027,204	3,638,434	400,749
その他	1,042,669	521,895	409,716	520,774
合 計	12,279,306	15,025,974	15,289,587	△2,746,668

※ その他 報償金、記念品、旅費など

(1) 学校生活支援員配置 1,176,873 円

支援を要する生徒が豊かな学校生活を過ごせるよう学校生活支援員を1人配置しました。

- ・賃金 1,172,195 円
- ・旅費 4,678 円

(2) 学力向上支援事業 1,160,451 円 【主要施策②】

教育・学習指導の課題を明らかにし、今後の教育内容及び学力の向上を目指し、全学年を対象に学力診断テストを実施しました。

(3) Q-Uアンケート調査の実施 409,880 円

いじめ、不登校及び学級崩壊の予防に活用し、生徒への理解を深めるため、標準化された心理検査である「Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート・よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)」を実施し、教育環境の向上に努めました。

※標準化とは、心理検査の内容が妥当であり、結果に信頼性があることが検証されているということ。

(日本テストスタンダード委員会認定)

(4) 情報教育推進事業 2,226,080 円

中学校のコンピューター教室に設置している教育用パソコンについて、リース期間満了による機器の更新を行うとともに、各教室に教員用タブレットパソコン1台を整備しました。新たに5年間の賃貸借契約を締結し、情報化社会に対応できる教育を推進しました。

整備状況

単位：台、円

学校名	整備台数		整備金額
	普通教室	パソコン教室	5年間総額
砥部中学校	19	41	25,278,000

(5) 教育振興備品購入 2,560,878 円

学校教育における各種教材備品や学校図書の整備充実を図ることにより、授業の効率化を促進しました。

(6) 教育活動支援事業（交付金） 2,479,357 円

教育を振興し、心豊かで潤いのある充実した生活の創造を図るため、中学校が実施する各種教育活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・大洲青少年交流の家利用交付金 430,041 円
参加人数 202 人（交通費の1/2の額、施設利用料の全額を助成）
- ・選手派遣費交付金（予算の範囲内で対象となる経費の全額） 2,049,316 円

(7) 人権教育研究推進事業 180,000 円

砥部中学校が、文部科学省の人権教育研究推進事業指定校の指定（30 年度より 2 年間）を受け、地域・学校における人権問題の解決を目指した研究実践事業を実施しました。2 年目である元年度は、研究指定校発表会で成果や課題について発表を行い、218 人が参加しました。

人権教育研究推進事業委託金(県委託金)180,000 円を充当しています。

6 中学校就学援助事業費（扶助費 10－03－02－02） 8,745,415 円

(1) 要保護・準要保護生徒援助費補助金 8,532,524 円

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。

また、元年度より、補助対象費目に卒業アルバム代を加え、対象生徒 27 人に助成しました。

- ・対象者数 71 人（給食費、学用品費、体育実技用品費、修学旅行費、医療費等を助成）

要保護児童生徒援助費補助金(国補助)26,000 円を充当しています。

(2) 特別支援教育就学奨励費 212,891 円

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。

- ・対象者数 4 人（給食費、学用品費、修学旅行費の一部を助成）

特別支援教育就学奨励費補助金(国補助)106,000 円を充当しています。

第 4 その他の事業

1 校長会等の開催

校長会を開催し、学校の状況について確認するとともに、問題事項等共通意識を高め、健全な学校経営を図りました。(8 回)

また、学校間の相互連絡調整のため、教頭による行事打合せ会を毎月実施しました。

2 学力向上推進事業 【主要施策②】

児童・生徒の学力向上を推進するため、砥部町学力向上推進委員会を設置し、全国学力・学習状況調査等の学力調査及び各校が実施する学校評価の分析等を行い、具体的な施策及び取組の立案を行いました。また、28 年度に開始した放課後に週 1 回補充学習を行う「放課後わくわくクラブ」では、各校 10 人程度が参加し、学力の定着に努めています。

※児童生徒の学力を把握する学力診断テスト(小学校 3・4 年生及び中学校全学年対象)に係る費用 1,652,686 円は教育振興費で執行

3 スクールカウンセラー活用事業

臨床心理に関して高度で専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー（県費負担）として中学校に派遣し、いじめ問題、家庭問題及びその他学校生活における諸問題について相談体制の整備を図りました。 1 人 37 日派遣（相談人数 延べ 360 人）

4 通学路安全対策事業

愛媛県教育委員会から「令和元年度通学路安全対策市町」の指定を受け、通学路安全対策アドバイザーを中心に、学校、教育委員会及び関係機関等が連携し、通学路合同点検や通学路安全推進会議を開催しました。

合同点検箇所：23 箇所（学校から指摘のあった危険箇所）

危険箇所：37 箇所（令和元年度 23 箇所・平成 30 年度未対策箇所 14 箇所）

対策状況：対策済 15 箇所

【対策実施率】41%（令和元年度危険箇所のみでは 43%）

対策結果：停止線の引き直し、通学路シールの設置、歩道・車道の着色 等

5 砥部町奨学資金貸与事業

砥部町奨学基金を活用し、優秀な生徒であって経済的理由により就学が困難なものに対し、無利息で学資金を貸与し、有用な人材の育成に努めました。

また、過去における貸与金の償還金徴収事務を行いました。

（1）元年度貸与実績

高校区分	貸与月額(円)	人数(学年)	貸与年額(円)
公立高校生	20,000	1 (1 年生)	240,000
		1 (3 年生)	240,000
私立高校生	25,000	2 (1 年生)	600,000
		1 (3 年生)	300,000
合 計		5	1,380,000

（2）元年度償還実績

・期首貸付残高		12,209,500 円
・元年度貸付額 (5 人)		1,380,000 円
・元年度償還額 (21 人)		1,515,000 円
・期末貸付残高		12,074,500 円

第5 学校給食 【主要施策③】

1 学校給食費（10－06－03－01） 168,109,473 円

学校給食に関する費用

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
報酬	203,000	203,000	174,000	0
賃金	45,858,116	44,492,460	45,175,263	1,365,656
消耗品費	3,618,535	3,117,739	4,669,840	500,796
燃料費	373,498	428,841	1,271,091	△55,343
光熱水費	18,719,322	21,025,611	16,423,033	△2,306,289
修繕料	1,388,717	1,229,911	770,272	158,806
賄材料費	87,075,091	97,080,853	97,359,098	△10,005,762
手数料	721,480	999,362	61,340	△277,882
委託料	7,501,899	5,832,702	3,745,310	1,669,197
その他	2,649,815	3,250,777	1,491,642	△600,962
合 計	168,109,473	177,661,256	171,140,889	△9,551,783

- ・報酬 学校給食センター運営委員会委員 29,000 円×7 人分
- ・賃金 臨時職員 28 人分
- ・燃料費 公用車（5 台分）ガソリン・軽油代
- ・修繕料（主なもの）厨房設備等修理代 1,038,199 円
- ・賄材料費 パン・牛乳・果汁代及び給食用材料費
- ・手数料 排水処理施設汚泥等収集運搬・処分、浄化槽清掃料等
- ・委託料（主なもの）

排水処理施設保守点検委託料 937,400 円
 空調機保守点検委託料 712,800 円
 給湯器保守点検委託料 784,800 円
 厨房設備保守点検委託料 952,818 円

- ・その他（主なもの）

食糧費 非常用備蓄食料（2,185 個）645,273 円
 給食献立表印刷代 341,430 円
 建物共済 198,343 円・公用車任意保険料（5 台）146,380 円
 機械備品購入費（移動式作業台・シンク）388,800 円

学校給食材料負担金 86,197,045 円
 を充当しています。

2 給食単価の状況

単位：円

区 分		20 年 10 月～	27 年 4 月～	29 年 4 月～
砥部給食センター	幼稚園	230	230	235
	小学校	240	240	250
	中学校	270	275	290
広田給食センター	小学校	245	245	—

3 給食実施状況

区 分	対象人員（人）	実施回数（回）	給食延べ食数（食）
麻生小学校	494	172	83,517
宮内小学校	365	169	60,232
砥部小学校	302	170	50,605
広田小学校	37	170	6,482
砥部中学校	615	168	100,250
麻生幼稚園	54	167	9,088
宮内幼稚園	51	164	8,530
砥部こども園	74	178	12,826
給食センター（職員）	31	181	5,419
試食			87
合 計	2,023	181	337,036

※ 対象人員は、令和元年 5 月 1 日現在（教職員を含む）です。

4 地産地消の推進

町内産物資の購入金額（納品回数）

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
1 学期	(35 回) 976,379 円	(42 回) 1,440,341 円	(44 回) 779,113 円	(△7 回) △463,962 円
2 学期	(77 回) 1,550,727 円	(50 回) 1,784,143 円	(55 回) 1,729,807 円	(27 回) △233,416 円
3 学期	(37 回) 995,324 円	(33 回) 1,085,171 円	(23 回) 912,555 円	(4 回) △89,847 円
合 計	(149 回) 3,522,430 円	(125 回) 4,309,655 円	(122 回) 3,421,475 円	(24 回) △787,225 円

主な物資 干しシイタケ（菌床）、ほうれん草、玉ねぎ、キャベツ、米、七折梅 など



主要施策

- ①生涯学習の推進 ②文化の振興 ③青少年の育成 ④人権教育の推進
⑤公民館活動の推進 ⑥社会体育の振興

第1 社会教育総務費 9,305,207 円

1 社会教育推進事業（10-05-01-01） 3,529,788 円

- ・社会教育委員報酬（9人） 270,000 円
- ・各種大会等参加旅費及び駐車場・有料道路使用料 58,232 円
- ・プリンタトナー等消耗品費 302,621 円
- ・公用車維持管理費 173,439 円
- ・人権相談事業等食糧費 34,266 円
- ・通信運搬費 7,000 円
- ・社会教育関係団体育成補助金 280,000 円

〈内訳〉

単位：円

団 体 名	元年度	30 年度	29 年度
砥部町少年少女発明クラブ	200,000	200,000	200,000
砥部町 PTA 連絡協議会	30,000	30,000	30,000
ボーイスカウト砥部第1団	50,000	50,000	50,000
計	280,000	280,000	280,000

- ・砥部町少年少女発明クラブ

町内の小学生（4～6年生）を対象に、発案した作品を工夫しながら制作する楽しさを体験させ、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として17人のクラブ員が活動しました。

- ・活動回数 全17回（土曜日 宮内小学校図工室）
- ・参加延べ人数 232人
- ・表彰 令和元年度愛媛県児童生徒発明工夫展入賞（特賞1点、優秀賞3点、努力賞7点）
- ・第78回全日本学生児童発明くふう展・・・出展1点（入選なし）
- ・各種負担金等 187,130 円

〈内訳〉

単位：円

名 称	元年度	30 年度	29 年度
県社会教育委員連絡協議会会費	32,500	32,500	32,500
県視聴覚教育協会会費	12,000	12,000	20,600

県愛護班連絡協議会会費	20,000	20,000	20,000
伊予郡市PTA連合会助成金	119,630	120,400	123,760
中国・四国地区社会教育研究大会参加費	3,000	3,000	3,000
計	187,130	187,900	199,860

- ・ショパンビレッジフェスティバル in 砥部町 1,500,000 円（補助金）

ポーランドの世界的なピアニスト、マグダレナ・ズック氏のピアノコンサートやダンサーの郷田弘美氏のダンスパフォーマンスなど一流音楽とダンスを堪能しました。

また、屋外テントでは留学生によるワールドキITCHンブースを設置し、国際色豊かな交流イベントも開催しました。

- ・開催日 11月3日（日）
- ・開催場所 砥部町文化会館ふれあいホール
- ・参加人数 約700人

- ・砥部町国際交流サマースクール 700,000 円（補助金）

異なる文化、習慣、言葉を持つ外国人留学生とふれあい、様々な体験活動をすることで、国際感覚豊かな人間形成を育むことを目的に開催しました。木工ワークショップやバーベキュー、川遊びなどを楽しみ夏休みのよい体験の場となりました。

- ・開催日 7月27日（土）～29日（月）
- ・開催場所 砥部町旧高市小学校
- ・参加人数 56人（うち町内小学生30人）

- ・女性団体連絡協議会支援 17,100 円

女性団体連絡協議会は、女性が構成員となっている7団体で構成されています。女性ならではの視点や立場で物事を考える機会や場を提供するため、女性団体合同で研修や講演会を開催し、女性リーダーの育成とスキルアップに努めました。

所属団体名
砥部町商工会女性部
母子寡婦福祉協議会
交番レディース連絡協議会
砥部日赤奉仕団
更生保護女性会砥部支部
砥部町老人クラブ連合会女性部
砥部町食生活改善推進協議会

・女性団体の主な事業

月 日	内 容	参加者数(人)
5 月 24 日	役員会（事業報告、事業計画）	12 人
6 月 21 日	男女共同参画社会づくり推進県民大会（ひめぎんホール）	2 人
7 月 9 日	一日食品衛生監視員事業	21 人
7 月 12 日	中予地域婦人教育研修会（久万高原町）	3 人
8 月 10 日	子育て学習会（総合福祉センターはらまち）	19 人
10 月 21 日	文化財めぐり（松山市城北地区の文化財）	19 人
1 月 31 日	料理講習会（町保健センター）	26 人

・バス運転手謝礼、文化財案内謝礼 17,100 円

2 成人式事業（10－05－01－02） 739,402 円

砥部町の未来を担う若人の門出を祝福しました。事業費の概要は、次のとおりです。

単位：人・円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
参加者数	149	179	173	△30
事業費	739,402	881,154	751,759	△141,752
報償費	250,954	161,300	148,828	89,654
消耗品費	37,643	40,000	51,407	△2,357
印刷製本費	110,000	108,000	108,000	2,000
通信運搬費	54,085	56,224	50,694	△2,139
委託料	286,720	515,630	392,830	△228,910

・開催日 1 月 10 日（日）

・開催場所 砥部町文化会館 ふれあいホール

・出席者数 149 人（うち町外者 25 人）（対象者 183 人 出席率 81.4%）

“20 歳となった白くまピース（着ぐるみ）が晴れ着姿で参列”

・記念講演 〈演題〉 「小さな命との対話」～白くまピースと歩んだ 20 年～

〈講師〉 愛媛県立とべ動物園 高市敦広 さん

3 学校・家庭・地域連携推進事業（10－05－01－03） 2,618,308 円 【主要施策①】

学校・家庭・地域が連携協力し、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、地域全体で子どもたちを育てる体制づくりの一環として、学校・家庭・地域連携推進事業を実施しました。

（１）子育て学習支援事業 60,383 円（委託料）

より多くの保護者に子育てやしつけなどの家庭教育のあり方を見つめ直してもらうため、学習講座を開設し学習の機会を提供できるよう支援しました。

月 日	学校名	テーマ・講師	参加者数
7 月 5 日	砥部中学校	「思春期の子どもの性を理解しよう」 愛媛県立医療技術大学 准教授 中越利佳 氏	26 人
10 月 24 日	宮内小学校	「子どもの心に向き合う」 カウンセリングスペース パザパ 中島珠実 氏	68 人
11 月 8 日	砥部小学校	「イライラ・怒りとの上手な付き合い方」 アソギ・マネジメントトレーニングプロフェッショナル 石井真奈 氏	45 人
11 月 21 日	麻生小学校	「子育て支援について」 NPO法人とベ子育て支援団体ぽっかぽか代表 村上明子 氏	66 人

（２）家庭教育支援事業 561,741 円（委託料）

NPO 法人とベ子育て支援団体ぽっかぽかに委託し、安心して子育てできる環境を整備するための学習会、相談会を開催しました。また、おしゃべり恐竜くらぶとして未就学児と保護者を対象としたサークル活動を実施しました。

月 日	テーマ（参加人数）	講 師
6 月 7 日	保健室の子どもたち（11 人）	元中学校養護教諭 中野典子 氏
8 月 10 日	子育て世代の心に響く言葉かけ（59 人）	NPO法人とベ子育て支援団体ぽっかぽか代表 村上明子 氏
10 月 25 日	子どもの悩み・親の悩み（23 人）	心理療法士 幸田 裕司 氏
11 月 27 日	発達が気になる子どもと付き合うヒント（14 人）	NPO法人ぶちすてつぷ 安原 優子 氏
令和 2 年 1 月 13 日	ボーイスカウトの防災教室（40 人）	NPO法人とベ子育て支援団体ぽっかぽか代表 村上明子 氏

（３）放課後子ども教室事業 1,996,184 円（委託料）

NPO 法人とベ子育て支援団体ぽっかぽかに委託し、放課後に小学校余裕教室等を利用して、安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが様々な体験活動を行える場として放課後子ども教室を実施しました。

教室名	場所・（定員）	実施回数	参加のべ人数
麻生っ子放課後こども教室	麻生小学校（25 人）	29 回	699 人
宮内っ子放課後こども教室	宮内小学校（20 人）	28 回	521 人
砥部っ子放課後こども教室	砥部小学校（20 人）	29 回	547 人

〔事業内容〕表現あそび、和太鼓チャレンジ、砥部焼き絵付け体験など

- ・放課後こども教室運営委員報酬 84,000 円
- ・放課後こども教室事業委託 1,912,184 円

4 青少年育成事業（10-05-01-04） 2,417,709 円 【主要施策③】

社会教育課内に青少年育成センターを置いています。同センターは、補導委員 34 人を中心に、青少年の健全育成や非行防止のための青色回転灯点灯によるパトロール活動などを展開しています。

- ・定例補導委員会 11 回
- ・登校指導 延べ 93 回(町内 16 か所)
- ・街頭補導 44 回
- ・児童生徒見守り活動 2 回(3 月街頭補導に代えて)
- ・特別補導 3 回(宮内天満宮輪越し、椿まつり他)
- ・補導員報酬 1,800,000 円
- ・活動費 617,709 円

第2 文化振興費 85,782,045 円

1 文化行政推進事業（10-05-02-01） 77,800 円

文化行政推進に要した経費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
報酬	35,000	35,000	35,000	0
報償費	40,000	0	22,409	40,000
旅費	2,200	4,400	95,780	△2,200
需用費	0	5,500	354,524	△5,500
役務費	600	700	3,664	△100
その他	0	1,204,000	4,961,800	△1,204,000
合 計	77,800	1,249,600	5,473,177	△1,171,800

(1) 文化功労賞 35,600 円（報酬、役務費）

11 月 6 日、5 名の委員による文化功労賞推薦委員会を開催しました。11 月 23 日、本町文化の向上や発展に特に功績のあった白石久美氏（砥部焼の染付技法）、鎌田美智子氏（絵画）、久保野知氏（詩吟）に功労賞を贈呈し、その功績を顕彰しました。

(2) 文化協会事務局運営 2,200 円（旅費）

6 月 3 日、42 団体で構成する町文化協会総会を開催しました。

1 月 18 日、会員 23 人が徳島県鳴門市の大塚国際美術館で世界の文化に触れる視察研修を行いました。西洋名画 1,000 余点を陶板で原寸大に再現した美術館で、世界の美術を体験しました。

(3) 細田真子&砥部中学校吹奏楽部ジョイントコンサート 40,000 円 (報償費)

5 月 24 日、砥部中学校出身のプロピアニスト細田真子さんと砥部中学校吹奏楽部が砥部中学校体育館でジョイントコンサートを行いました。生徒や保護者ら多くの観客が集まりました。

細田さんは東京芸術大学卒業後、東京都を中心に各地で演奏活動を行っています。

2 文化財保護事業 (10-05-02-02) 6,103,827 円

(1) 文化財保護審議会 406,224 円 (報酬、需用費、役務費、使用料)

町内にある文化財の保存と活用を図るため、文化財保護審議会による指定文化財の現地調査及び指定候補物件の調査、研究を行いました。

- ・埋蔵文化財包蔵地調査 (北川毛窯跡、坂本窯跡)
- ・文化財巡視 (広田地区の地方祭)

(2) 砥部の歴史講座 22,000 円 (報償費) 【主要施策②】

砥部の文化や歴史を学んでもらうため、町民を対象とした歴史講座を開催しました。

開催日	参加者数	講師	タイトル
10 月 26 日	28 人	山内 譲	南北朝内乱と伊予の諸勢力—大森彦七の時代—
11 月 14 日	14 人	山田邦男	砥部焼の歴史
12 月 8 日	28 人	岡野 保	北川毛庄屋善兵衛と砥部騒動

(3) 伝統芸能保存伝承事業費補助金 80,000 円 【主要施策②】

地域において、伝統芸能の保存団体等が行う保存伝承活動に対し、補助金を交付しました。

年度	団体数	事業費 (円)	備 考
元年度	4	80,000	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会、総津獅子舞保存会、満穂万歳保存会
30 年度	4	78,726	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会、総津獅子舞保存会、満穂万歳保存会
29 年度	4	80,000	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会、総津獅子舞保存会、満穂万歳保存会

(4) 全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部との協調による文化財保護事業 5,000 円

全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部は、加盟市町 (県内 17 市町) が協調し文化財の保護に関する調査研究およびその具体的方策の推進を図るため組織されています。元年度は、東温市において第 24 回総会、記念講演及び視察研修が行われました。

- ・開催日 7 月 12 日 (金) (総会・記念講演・視察研修)
- ・開催場所 東温市川内公民館・川上神社古墳・向井古墳
- ・参加者 30 人 (県教育委員会、加盟市町)

(5) 砥部の文化財冊子作成 1,059,068 円（報償費、需用費、役務費） 【主要施策②】

「砥部の文化財冊子」及び「広田の文化財冊子」の内容を見直し、新たに指定された文化財を加えて1冊に統合した『砥部町の文化財』を刊行しました。

・報償費 40,000 円（編集委員 8 名）、消耗品費 12,100 円、印刷製本費 990,000 円、通信運搬費 16,968 円

新ふるさとづくり総合支援事業費補助金 684,000 円を充当しています。

(6) 井上正夫資料展示 321,415 円（需用費、役務費） 【主要施策②】

年間を通じて、町の名優井上正夫の資料収集や文化会館資料室で収蔵品展示を行いました。また、資料室所蔵のレコードについて CD へのデジタル化(9 枚)を実施しました。

・消耗品費 181,015 円、デジタル化手数料 140,400 円

(7) 白潟八洲彦氏県指定無形文化財認定 880 円（需用費）

2 月 18 日に白潟氏が県指定無形文化財（工芸技術：砥部焼）に認定され、2 月 27 日に県指定無形文化財の保持者認定書伝達式を行いました。

・額縁購入費 880 円

(8) 町学芸員による出張講演 【主要施策②】

町文化の魅力を広く伝えるため、町学芸員による出張講演を実施しました。

開催日	参加者数	タイトル	場 所	主催・イベント
1 月 19 日	約 50 人	井上正夫について	町総合福祉センターはらまち	い～よピースロード（PEACE ROAD）
1 月 25 日	約 20 人	井上正夫と女優たち	坂の上の雲ミュージアム	坂の上の雲ミュージアム

(9) 陶芸創作館登り窯改修工事 4,125,000 円（工事請負費）【主要施策②】

江戸時代の登り窯大下田 1 号窯の移築復元施設（陶芸創作館登り窯）の屋根が経年劣化し修繕が必要となったため、改修工事を実施しました。

・補修工事費 4,125,000 円



公共施設更新準備基金繰入金 4,100,000 円を充当しています。

(10) 文化財説明看板修繕工事 84,240 円（需用費）

町指定文化財「窪田兵右衛門の墓碑」の説明看板について、傾きを補正する修繕工事を行いました。

・修繕料 84,240 円

3 埋蔵文化財保護事業（10-05-02-03） 82,727 円

(1) 埋蔵文化財確認調査

埋蔵文化財の保護と開発事業の調整を図るとともに、記録保存を行うため工事立会、試掘、踏査等の確認調査を実施しました。

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度
箇所数（届出数）	13	8	10	5
対象面積（㎡）	180,427.70	9,176.45	7,049.83	6,093.73
事業費（円）	82,727	169,386	38,987	110,400

※元年度事業費の内訳 調査員謝礼 16,000 円、試掘用消耗品費 66,561 円、通信運搬費 166 円

4 文化会館図書館費（10-05-02-04） 79,517,691 円

(1) 施設の管理運営費

アクティオ㈱に管理委託をしています。砥部町文化会館条例及び砥部町立図書館条例等に基づき、適正に管理運営されました。

施設の主な管理運営費

単位：円

内 訳	金 額
指定管理者候補選定委員会委員報償	3,000
建物災害共済基金分担金	289,109
指定管理委託料	64,814,444
文化会館図書館漏水改修工事設計委託料	1,560,600
文化会館吸収式冷温水機炉内修繕	345,600
文化会館空調機修繕	473,000
文化会館和室畳表替修繕	293,436
文化会館駐車場区画線修繕	385,000
文化会館ドア修繕	286,000
文化会館防火設備点検委託料	280,800
文化会館特殊建築物定期調査報告書作成委託料	232,200

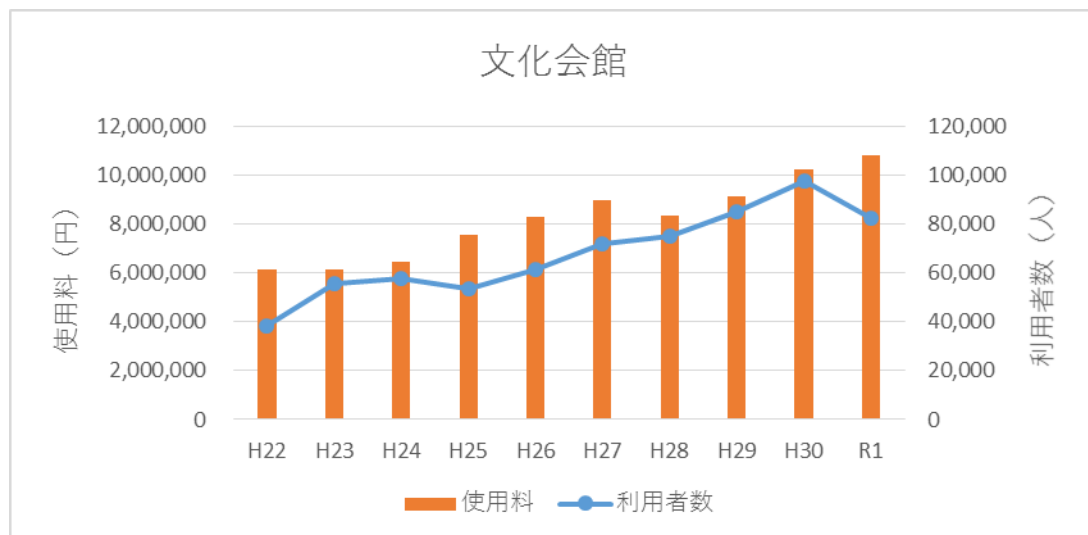
文化会館ふれあいホール舞台吊物設備改修工事	2,084,400
文化会館ふれあいホール音響照明設備改修工事	517,320
文化会館ふれあいホール空調機修繕工事	4,950,000
文化会館施設国旗、町旗購入	50,112
文化会館プロジェクターテーブル購入	91,630
文化会館電気ポット購入	23,760
図書館電動ブラインド修繕	216,000
図書館コンピューターシステム保守管理委託料	1,260,120
図書館コンピューターシステム賃借料	1,338,480
図書館用掃除機購入	22,680
計	79,517,691

指定管理料のうち図書等購入費には県市町振興協会基金交付金 6,500,000 円、文化会館 図書館漏水改修工事設計委託業務・文化会館ふれあいホール空調機修繕工事・文化会館ふれあいホール舞台吊物設備改修工事・文化会館ふれあいホール音響照明設備改修工事には公共施設更新準備基金繰入金 9,100,000 円を充当しています。

(2) 文化会館利用状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
利用者数(人)	82,330	97,922	85,016	△15,592
うち、ホール	30,546	31,458	28,818	△912
うち、会議室	35,971	51,119	43,950	△15,148
開館日数(日)	345	346	346	△1
ホール稼働日数(日)	192	192	192	0
ホール稼働率(%)	55.7	55.5	55.5	0.2
使用料(円)	10,801,400	10,235,000	9,125,200	566,400

※会議室利用者数の減について、年 2 回開催していた自主事業「ハンドクラフトマーケット」を年 1 回の開催にしたことにより約 9 千人減少しました。また、3 月の新型コロナの影響により約 5 千人減少しました。



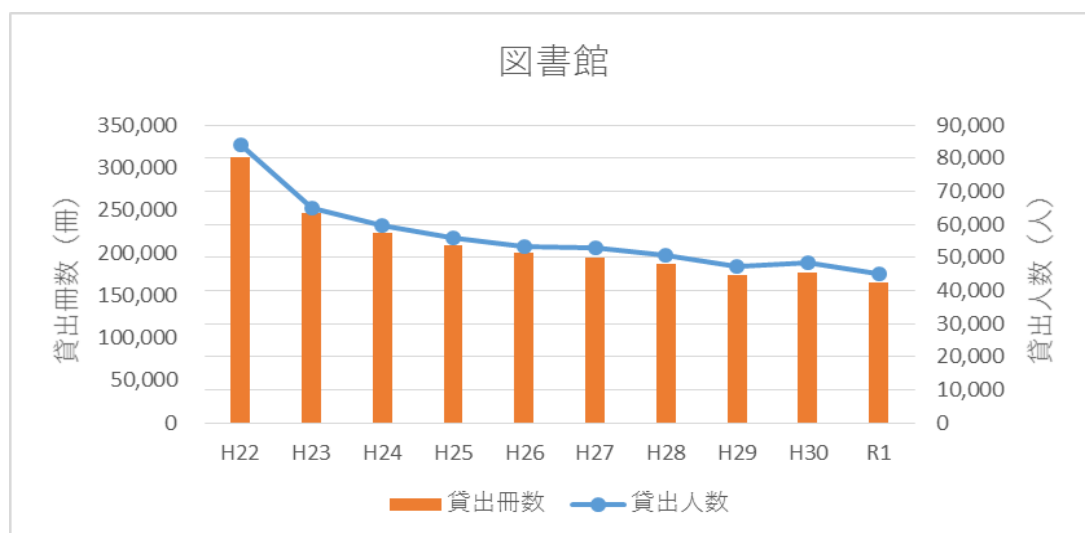
(3) 文化会館事業

月	事業名	入場者数(人)
4	“4月4日はピアノ調律の日”記念事業 トイピアノコンサート Rintocco Concert～たしかなこと～	126
5	春風亭小朝・林家三平 二人会	292
	大谷康子&イタマール・ゴラン デュオ・リサイタル よんでん文化振興財団派遣助成事業	267
6	Piano&Percussion “打の世界” 細田真子 with 中山理恵	341
7	和太鼓集団「倭-YAMATO」日本ツアー2019	523
8	第12回ピアノ分解教室『ピアノの中をのぞいてみよう!』	69
	シリーズ-魅力ある愛媛の音楽家たち-Vol.15 内島雅千穂 現代箏曲リサイタル ～琴の技巧、その音色～	159
9	MYSTERY NIGHT TOUR 2019 稲川淳二の怪談ナイト	755
10	ダンスパフォーマンス in 砥部 Vol.5	約 600
	川村旭芳 筑前琵琶演奏会 ～弘法大師・空海の世界～	176
12	第13回チャリティフェスティバル 第23回ハンドクラフトマーケット	約 2,000
1	第20回ピアノリレーコンサート	約 850
2	三遊亭小遊三・春風亭一之輔 二人会	589
	シリーズ-魅力ある愛媛の音楽家たち-Vol.16 日露音楽文化サークル「ベリョーザ」共同主催リサイタル 池田慈ピアノリサイタルーひばりが告げる春の訪れー	216

(4) 図書館利用状況

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
貸出人数(人)	45,041	48,524	47,416	△3,483
町 内	29,047	31,455	30,644	△2,408
町 外	15,994	17,069	16,772	△1,075
貸出冊数(冊)	164,885	177,314	173,645	△12,429
町 内	98,486	109,407	107,130	△10,921
町 外	66,399	67,907	66,515	△1,508
開館日数(日)	274	283	286	△9
蔵書冊数(冊)	97,407	97,402	97,965	5
1 日平均の貸出者数(人)	164	171	166	△7
1 日平均の貸出冊数(冊)	602	627	607	△25

※元年度は、図書館コンピューターシステム更新に伴う 9 日間の閉館および利用者数等の減少により、貸出人数・貸出冊数が減少しました。



(5) 図書館事業

単位：人

事 業 名	参加人数			
	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
おはなし会 <毎月第 1 土曜日、第 3 土曜日>	349	411	312	△62
にこにこほっぺのおはなし会 <毎月第 2 月曜日>	120	161	149	△41
ひろたみんなのおはなし会 <毎月第 1 木曜日>	303	323	236	△20
ブックスタート <4 か月児 毎月、7 か月児 奇数月>	119	160	145	△41
ぬいぐるみ図書館おとまりかい <年 1 回>	16	27	29	△11

よるのおはなし会 <年 1 回>	37	52	55	△15
おはなし会（特別版） <年 1 回>	45	78	54	△33
読書手帳グランプリ ※読書マラソン継続事業	95	120	100	△25
ポップ DE ビブリオ 2019 <年 1 回> ※新規事業	30	-	-	30
わくわく整備体験 <年 2 回> ※新規事業	18	-	-	18
図書館たんけん隊 <年 3 回> ※新規事業	26	-	-	26
計	1,158	1,332	1,080	△174

（６）第 61 回子どもの読書週間事業（４月 23 日～５月 12 日）

乳児からおとなを対象に、読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせ、紙芝居などを実施しました。また、古くなった書籍や雑誌を図書館入口に展示し、無償で利用者に提供しました。

（７）第 73 回読書週間事業（10 月 27 日～11 月 9 日）

今回のテーマ「おかえり、栞の場所で待ってるよ」にちなんで、本の展示と貸出を行いました。

（８）ブックトーク

図書館司書を学校に派遣し、子供たちに関心の高い話題や遊びを取り入れながら、興味を持ちそうな 1 つのテーマに沿って何冊かの本を順序だてて紹介し、知的好奇心を刺激することで本を読む楽しさを伝えています。

参加者 28 人

（９）読書記録帳 ※新規事業（令和 2 年 2 月から）

金融機関の通帳のような記録帳に自分が読んだ本のタイトルや貸出日を記録することができるサービスを導入しました。

登録者数 171 人 [町内:154 人、町外:17 人]

第 3 人権対策・教育費 7,070,867 円

1 人権教育推進事業費 (10-05-03-01) 4,162,879 円 【主要施策④】

（１）人権教育基礎講座 54,589 円

人権問題の解消と住民の人権意識の高揚を図るため、様々な人権問題をテーマとした講座を開設し、人権教育のリーダー的な役割を担う人材を育成しました。

- ・開催日 8 月 1 日～9 月 19 日 全 5 回
- ・開催場所 砥部町中央公民館 仮設事務所
- ・参加者 269 人（前年 316 人）[うち 4 回以上の受講者 23 人に修了証交付]

(2) 人権教育巡回学習会 67,500 円

行政区ごとの人権教育の推進を図るため、小集団によるグループ参加型学習会を開催しました。

- ・開催日 8月～2年2月（3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ・開催場所 各区の集会所（20区中、11区6会場で実施）
- ・参加者 121人（前年215人）

(3) 人権の町づくり集会 596,990 円

町民一人ひとりがお互いの基本的人権を尊重し、差別のない住みよい豊かな町づくりを実現するために開催しました。砥部こども園園児・人権擁護委員が人権劇を披露し、麻生保育所が取組発表をしました。また、作家の家田荘子氏による人権啓発講演や人権啓発ポスター展示を実施しました。

- ・開催日 12月14日（土）
- ・開催場所 砥部町文化会館（ふれあいホール）
- ・参加者 約350人

人権啓発活動地方委託事務費委託金 346,000 円を充当しています。

(4) 人権の花運動 50,636 円

命の大切さや思いやりの心を育んでもらう活動として、人権擁護委員から贈呈された花苗を児童が育て、公共施設や高齢者施設などに届ける人権の花運動を行いました。

- ・事業実施対象校
宮内小学校 4学年児童 56人

人権啓発活動地方委託事務費委託金 24,000 円を充当しています。

(5) 各種研究大会への参加

- ・中予地区人権・同和教育研究協議会（東温市） 参加者 31人
- ・愛媛県人権・同和教育研究大会（松山市） 参加者 31人
- ・四国地区人権教育研究大会（徳島県） 参加者 15人
- ・全国人権・同和教育研究大会（三重県） 参加者 15人

(6) その他の人権教育推進事業 3,393,164 円

- ・愛媛県人権教育協議会分担金 104,310 円
- ・砥部町人権教育協議会交付金 1,175,000 円
- ・人権擁護委員連合会負担金 148,000 円
- ・人権カレンダー作成費 136,400 円（8,200枚作成、広報誌とともに配布）
- ・社会教育指導員報酬 1,800,000 円（1人）
- ・社会教育指導員旅費 9,900 円（1人）
- ・人権教育推進事業郵送料 19,554 円

(7) 人権相談

人権擁護委員 7 人が、家庭内や近隣関係などに関する人権相談事業を実施しました。

- ・中央公民館 10 回、ひろた交流センター 2 回
- ・相談件数 4 件

2 人権対策推進事業費 2,907,988 円

人権対策推進事業＜広域隣保活動事業＞（10-05-03-02）

広域隣保活動相談員¹を配置することにより、地域住民の日常生活上の相談に応じるとともに、関係行政機関等と緊密な連携を保ちながら必要な指導、助言を行い、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決及び地域住民の生活福祉の増進を図りました。

- ・相談内容 健康、生活、福祉、教育相談など
- ・相談件数 155 件

広域隣保活動事業費補助金 980,000 円を充当しています。

第 4 公民館費 1,023,940,282 円（うち繰越分 394,036,000 円）

1 公民館諸費（10-05-04-01） 6,656,289 円（うち繰越分 216,000 円）

（1）中央公民館の維持管理費（体育館・勤労青少年ホームを含む。）

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
施設管理費	5,336,339	10,556,757	15,797,025	△5,220,418
管理委託費	1,110,676	2,691,288	3,500,448	△1,580,612
光熱・燃料費	2,893,398	5,120,822	5,929,513	△2,227,424
修繕・改修費	460,248	665,168	3,786,468	△204,920
電話等の通信費	130,755	125,424	139,015	5,331
その他	741,262	1,954,055	2,441,581	△1,212,793
使用料等の収入	4,157,793	5,301,620	7,149,259	△1,143,827

※ 中央公民館耐震・大規模改修工事に伴い、仮設事務所で業務を行ったことにより、維持管理に要する費用が減少しました。

¹ 隣保館（りんぽかん）が設置されていない地域では、広域隣保活動相談員を置いて、生活上の課題や人権課題の解決に向けた活動を行っています。隣保館は、貧困・教育・差別・環境問題などを抱えるとされる地域において、専門知識を持つ者が地域住民に対して適切な援助を行う社会福祉施設です。

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

中央公民館	管理委託費	自家用電気工作物保安業務委託料	173,064
		浄化槽保守点検料	436,020
		日常清掃業務委託料	115,912
		警備委託料	265,780
	修繕・改修費	コピー機カウント料	209,148
		セキュリティ管理機器移設※繰越事業	216,000
	その他	建物災害共済分担金	163,155

（２）千里地区公民館の管理費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施設管理費	1,319,950	1,726,726	1,653,985	△406,776
管理委託費	645,272	614,520	614,520	30,752
光熱・燃料費	328,511	323,906	316,727	4,605
修繕・改修費	0	200,880	0	△200,880
電話等の通信費	34,354	36,651	36,845	△2,297
その他	311,813	550,769	685,893	△238,956
使用料等の収入	74,610	82,505	52,620	△7,895

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	アスレチック場用地等管理業務委託料	233,260
	日常清掃業務委託料	137,340

２ ひろた交流センター管理費（１０－０５－０４－０２） 4,192,209 円 【主要施策⑥】

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施設管理費	4,192,209	5,574,404	4,204,315	△1,382,195
管理委託費	1,394,680	1,189,728	1,006,128	204,952
光熱・燃料費	1,016,087	1,096,153	1,123,425	△80,066
修繕・改修費	126,911	181,483	168,567	△54,572
電話等の通信費	210,915	239,549	235,037	△28,634
その他	1,443,616	2,867,491	1,671,158	△1,423,875
使用料等の収入	173,645	188,205	193,255	△14,560

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	警備業務委託料	392,400
	エレベーター保守点検料	209,280
その他	臨時雇用賃金	418,729
	駐車場用地借上料	460,000
	農業集落排水使用料	264,840

3 生涯学習公民館活動事業費（10-05-04-03） 11,263,968 円 【主要施策⑥】

町民自らが自発的に取り組めるよう、学習等の情報や場の提供に努め、3公民館で下記のとおり事業を実施しました。

（1）中央公民館 7,374,526 円

単位：円

事業名	事業費	内訳
とべっ子文化の広場教室(20 教室：受講生 202 人) (料理、書道かな、書道漢字 A、書道漢字 B、生花 A、生花 B、 茶道裏千家、茶道煎茶、絵画、ちぎり絵、盆栽、俳句、尺八、民舞、 編物、大正琴、箏曲、歌謡 A、歌謡 B、おもしろ歴史くらぶ)	3,532,398	チラシ代 90,500
		消耗品 125,783
		庁用器具購入費 13,100
		文化会館使用料他 978,015
		指導者謝礼 2,325,000
勤労青少年ホーム教室(3 教室：受講生 16 人) (料理教室、生花教室、茶道教室)	515,500	指導者謝礼 355,000
		文化会館使用料 160,500
生き生きシルバークラブ(年 5 回：延べ 144 人) (広田ハッケン伝、ストレッチ教室、認知症予防教室、 消費者講座、おもしろ歴史講座)	112,046	講師等謝礼 28,200
		郵送料 80,846
		文化会館使用料 3,000
つくり育てる花教室(年 2 回：延べ 45 人)	80,938	原材料費 39,812
		講師等謝礼 16,700
		有料道路通行料 8,760
		施設入場料他 15,666
とべっ子ふれあい国際交流デイキャンプ (年 3 回：延べ 123 人)	600,000	事業委託料
国際教養講座(年 20 回：延べ 535 人)	1,242,600	事業委託料 1,200,000
		文化会館使用料 42,600
ポーランド語講座(年 10 回：延べ 132 人)	150,000	事業委託料
中央公民館ミニ文化祭 (大会部門：約 300 人)	906,335	舞台管理運営業務委託料 770,000

(展示部門：延べ 88 人より 88 点の出品)		記念品 107,635
		バス運転等謝礼 2,600
		文化会館使用料 26,100
陶街道五十三次めぐり(2日間：延べ 27 人)	27,600	バス運転等謝礼
しめ飾りづくり教室(年 1 回：15 人)	21,152	講師謝礼他
ふるさと探訪(砥部四国巡り)(2日間：延べ 44 人)	52,805	バス運転謝礼他
英会話教室(30 回：延べ 360 人)	31,500	文化会館使用料
新春囲碁・将棋大会(1 日間：24 人)	23,452	記念品 15,952
		文化会館使用料 7,500
分館活動(59 分館)、分館長研修会(年 1 回：34 人)	78,200	分館植栽用種子他
芸術ふれあい事業 陶芸(絵付け・ろくろ)(年 2 回：20 人)	0	

(2) 千里地区公民館 48,126 円

単位：円

事業名	事業費	内訳
千里夏祭り(年 1 回：約 200 人)	48,126	景品代他

(3) ひろた交流センター 118,431 円

単位：円

事業名	事業費	内訳
交流センター文化教室(4 教室：受講生 35 人) (カラオケ、和太鼓、オカリナ、軽音楽)	2,102	消耗品
ファミリースポーツ選手権(年 2 回：延べ 212 人) (レクバレー、ソフトボール)	29,177	消耗品
サタデースマイル in ひろた(年 5 回：延べ 97 人) (文化財巡り、科学体験教室 2 回、バドミントン教室、 ワンバウンドバレー教室)	10,100	講師謝礼等
ワクワク家庭円満教室(年 1 回：19 人)(歯科講習)	8,000	講師謝礼等
交流センター料理教室(年 1 回：32 人)	0	
ペタンクリーグ(年 1 回：27 人)	0	
秋季大運動会(年 1 回：63 人)	69,052	記念品等

※ 支出のない事業は、参加者から会費等を徴収して実施しました。

（４）広田ふるさとフェスタ開催事業費 3,722,885 円

砥部陶街道文化まつりの一環として、広田地区の活性化及び地域住民や周辺住民との交流を図り、山村地域ならではの特色あるイベントを実施しました。

単位：人・円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
来場者	3,200	3,600	3,500	△400
総事業費	3,722,885	3,572,183	3,529,150	150,702
報償費	150,420	138,712	144,497	11,708
消耗品費	124,625	138,283	125,213	△13,658
委託料	3,447,840	3,295,188	3,259,440	152,652



（財）愛媛県市町振興協会イベント助成金
1,870,000 円を充当しています。

（５）各公民館利用状況

単位：回、人

年 度		主催事業		その他利用状況		合計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
元年度	中央公民館	214	2,716	251	2,944	465	5,660
	千里地区公民館	1	200	145	2,670	146	2,870
	ひろた交流センター	124	1,161	119	7,018	243	8,179
	合 計	339	4,077	515	12,632	854	16,709
30 年度	中央公民館	635	7,933	675	12,965	1,310	20,898
	千里地区公民館	1	130	156	2,360	157	2,490
	ひろた交流センター	128	1,190	119	6,828	247	8,018
	合 計	764	9,253	950	22,153	1,714	31,406
29 年度	中央公民館	664	7,435	1,363	30,601	2,027	38,036
	千里地区公民館	1	100	90	1,621	91	1,721
	ひろた交流センター	132	1,194	115	6,326	247	7,520
	合 計	797	8,729	1,568	38,548	2,365	47,277

※主催事業には、文化教室の利用実績を含んでいます。

※「主催事業」については、中央公民館耐震・大規模改修工事のため、一部の教室を中止したため、利用が減少しました。「その他利用状況」についても、同改修工事により貸館を制限したため、利用が減少しました。

(6) 中央公民館体育館利用状況

単位：回、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
利用回数	0	943	1,844	△943
利用人数	0	17,183	32,700	△17,183

※中央公民館耐震・大規模改修工事のため、貸館を休止しました。

(7) 勤労青少年ホーム利用状況

単位：回、人

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
主催事業	回数	71	48	72	23
	人数	305	291	482	14
その他事業	回数	0	228	461	△228
	人数	0	3,042	5,827	△3,042
合計	回数	71	276	533	△205
	人数	305	3,333	6,309	△3,028

※主催事業：勤労青少年ホーム料理教室、茶道教室、生花教室

※中央公民館耐震・大規模改修工事のため、その他事業（一般への貸館）を休止しました。

4 耐震・大規模改修事業費（１０－０５－０４－０４） 1,001,827,816 円【主要施策⑤】
（うち繰越分 393,820,000 円）

（１）中央公民館耐震・大規模改修工事

区 分		総事業費	元年度	30 年度	29 年度
支出科目	委託料（設計）	31,946,400			31,946,400
	委託料 （工事監理）	15,984,000	繰越 6,446,000 9,538,000	← 繰越	
	工事請負費 （本体工事）	972,243,000	繰越 387,374,000 584,869,000	← 繰越	
	合 計	1,020,173,400	繰越 393,820,000 594,407,000	← 繰越	31,946,400
財源内訳	国庫補助金	51,318,000	繰越 23,348,000 22,510,000	← 繰越	5,460,000
	地方債	844,600,000	繰越 341,700,000 477,800,000	← 繰越	25,100,000
	基金繰入金	111,967,000	繰越 18,056,000 93,911,000	← 繰越	
	一般財源	12,288,400	10,902,000		1,386,400

（２）その他関連費用

区 分		元年度	説明
支出科目	報償費	148,080	竣工式記念品、感謝状尺皿
	需用費	224,180	館内案内板取付
	役務費	182,600	完了検査申請手数料、PCB 分析費
	委託料	5,764,000	備品等引越業務、残存物処分
	使用料及び賃借料	47,300	物品移動時トラック借上料
	工事請負費	384,230	通信設備本設工事、ガスメーター取付工事
	備品購入費	6,850,426	冷蔵庫、電子レンジ、電気窯還元バーナーセット他
合 計		13,600,816	

第 5 坂村真民記念館費（１０－０５－０５－０１） 17,413,382 円 【主要施策②】

名誉町民である坂村真民氏の作品を展示しています。企画展を開催するなど、真民詩を全国に発信しました。

1 施設運営費

単位：円

区 分	令和元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施設運営費	17,413,382	17,543,545	17,320,072	△130,163
報酬	77,000	91,000	98,000	△14,000
賃金	9,248,077	9,261,146	9,286,623	△13,069
需用費	3,391,211	3,492,085	3,255,759	△100,874
役務費	844,911	677,391	629,490	167,520
委託料	3,192,100	3,128,380	2,844,420	63,720
使用料及び賃借料	60,677	57,205	57,205	3,472
その他	599,406	836,338	1,148,575	△236,932

※ 需用費の主なものは、企画展等のポスター・チラシ等の印刷製本費 133 万 3 千円、電気・水道代 139 万 2 千円、消耗品費 26 万 8 千円、修繕料 39 万 8 千円

※ 役務費の主なものは、記念館 P R 広告料 9 万 7 千円、通信運搬費 35 万 5 千円、企画展筆耕翻訳料 12 万円、浄化槽清掃等 27 万 3 千円

※ 委託料の主なものは、特別企画展委託 86 万 4 千円、企画展作品パネル作成委託 46 万 5 千円、警備業務委託 34 万円、ホームページ管理委託 28 万 1 千円、清掃業務委託 34 万 9 千円、浄化槽保守管理委託 22 万 4 千円

※ 使用料及び賃借料の主なものは、玄関マット借上げ料 3 万 3 千円、放送受信料 2 万 5 千円

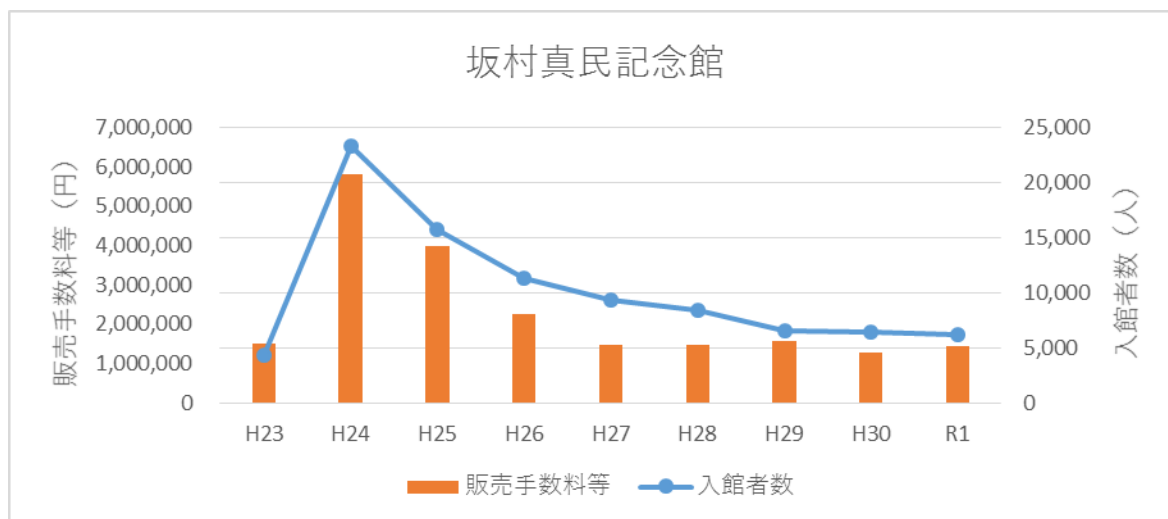
※ その他の主なものは、報償費 1 万 1 千円、職員旅費 6 万 3 千円、ボランティアガイド費用弁償 21 万円、積立金 30 万 9 千円

愛媛県市町振興協会交付金 3,000,000 円、入館料、商品販売手数料等 3,377,473 円を充当しています。

2 運営状況

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
開館日数（日）		299	299	297	0
入館者数（人）	有 料	4,401	4,596	4,494	△195
	無 料	1,779	1,827	2,096	△48
	計	6,180	6,423	6,590	△243
入 館 料（円）		1,925,755	2,087,660	1,973,440	△161,905
使 用 料（円）		0	0	0	0
販売手数料等（円）		1,451,718	1,258,833	1,574,650	192,885
計		3,377,473	3,346,493	3,548,090	30,980

※ 販売手数料等の内訳 販売手数料 103 万 3 千円、基金寄附金 30 万 6 千円、基金預金利子 3 千円、愛媛県市町振興協会イベント助成金 11 万円



3 企画展開催状況

内 容	期 間	入館者数 (人)	入館料 (円)
開館7周年記念特別企画展「真民詩とともに生きてゆく」	31年 3/2～ 元年 6/16	2,615	842,750
企画展「坂村真民と箴言詩」	元年 6/22～10/20	1,901	412,420
企画展「若者たちに贈る真民詩」	元年 10/26～ 2年 2/16	1,537	331,880
開館8周年記念特別企画展「鎌倉・円覚寺黄梅院の揭示板の詩」	2年 2/22～6/14	1,295	541,410

4 寄附金状況

- ・寄附者 22人
- ・寄附金総額 306,000円

第6 保健体育費 24,493,215円

1 保健体育総務費（10-06-01-01） 8,672,612円

＜主な内容＞

- ・マレーシア愛媛合宿県実行委員会負担金 3,000,000円 【主要施策⑥】
- ・マレーシア愛媛合宿おもてなし交流事業費 10,890円 【主要施策⑥】
- ・オリンピック聖火リレー県実行委員会負担金 541,579円 【主要施策⑥】
- ・オリンピック聖火リレー実施準備費 433,400円 【主要施策⑥】
- ・日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会視察（1人） 96,026円 【主要施策⑥】
- ・砥部町スポーツ推進委員報酬 624,000円（52,000円×12人）
- ・国体出場選手等激励費 40,000円（10,000円×4人）
- ・公用車等燃料費及び公用車維持管理費 90,518円
- ・社会体育施設許可申請書等印刷費 41,800円
- ・全国スポーツ推進委員連合会会費 6,000円
- ・愛媛県スポーツ推進委員協議会会費及び負担金 32,000円
- ・愛媛県スポーツ振興会市町負担金 30,709円

- ・各種スポーツ大会委託料（町スポーツ協会） 2,502,000 円 【主要施策⑥】

月 日	大 会 名	参加チーム数		
		元年度	30年度	29年度
5月19日	第47回ソフトテニス大会	16	16	13
6月9日	第58回バレーボール大会	28	25	25
6月23日	第54回卓球大会	24	20	18
7月21日	第58回軟式野球大会	19	23	20
8月25日	第59回ソフトボール大会	31	33	34
9月8日	第29回レクリエーションバレーボール大会	29	31	33
10月20日	第48回バドミントン大会	40	39	38
11月17日	第28回インディアカ大会	16	12	14
12月1日	第19回硬式テニス大会	18	17	17

- ・スポーツ少年団等育成事業費補助金 750,000 円（各団体 50,000 円）

町内 15 団体の少年スポーツクラブの育成

少年スポーツクラブ名	スポーツ種目
砥部光スポーツ少年団	ソフトボール
オレンジスポーツ少年団	ソフトボール
砥部剣道スポーツ少年団	剣道
糸東会スポーツ少年団	空手道
えひめ砥部リトルリーグ	硬式野球
砥部愛空会スポーツ少年団	空手道
砥部柔道スポーツ少年団	柔道
T O B E クレッシュェンドスポーツ少年団	バドミントン
砥部サッカースポーツ少年団	サッカー
麻生ブルーホークス	ソフトボール
とべ剣スポーツ少年団	剣道
砥部J V C スポーツ少年団	バレーボール
麻生イーグルス	ミニバスケットボール
砥部光男子M B C	ミニバスケットボール
砥部光女子M B C	ミニバスケットボール

- ・スポーツ少年団陶街道ゆとり公園武道場利用補助金

少年スポーツクラブへのゆとり公園武道場利用料助成支援

少年スポーツクラブ名	補助金（円）
砥部剣道スポーツ少年団（剣道）	58,500
糸東会スポーツ少年団（空手道）	120,000
砥部愛空会スポーツ少年団（空手道）	135,000
とべ剣スポーツ少年団（剣道）	134,500
計	448,000

2 体育事業費（10-06-01-02） 635,746 円

（1）スポーツまつり in とべ 144,301 円（報償費、消耗品費）【主要施策⑥】

町民のスポーツ精神の高揚と体力の向上及び地域住民の交流を深めるとともに、明るい町づくりを推進することを目的として開催しました。

・開催日 10月13日（日）

・開催場所 陶街道ゆとり公園（多目的広場・グラウンドゴルフ場・体育館）

参加チーム数

区 分	元年度	30 年度	28 年度	増減（元-30）
綱引き	21	22	34	△1
小学生の部	8	10	11	△2
一般男子の部	8	7	17	1
一般女子の部	5	5	6	0
ペタンク	39	34	40	5
グラウンドゴルフ	14	20	16	△6
スポーツウエルネス吹矢	8	-	-	8

※29年度はえひめ国体の開催により中止しました。

※スポーツウエルネス吹矢は元年度から新規に開催しました。

（2）クロッケー大会 42,828 円（報償費、消耗品費、郵送料）【主要施策⑥】

健康増進を図るとともに、軽スポーツを日常生活の中に取り入れる意識を高めてもらうことを目的として開催しました。

・開催日 6月2日（日）

・開催場所 陶街道ゆとり公園（多目的広場）、ひろた町民グラウンド

・参加者 97 人

参加チーム数

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
一般	3	3	4	0
シニア	2	3	3	△1
グランドシニア	22	21	21	1
合 計	27	27	28	0

(3) ジュニア駅伝大会 80,226 円(報償費、消耗品費、手数料) 【主要施策⑥】

児童・生徒への陸上競技の普及を図るとともに、チームワークの大切さ、他校との交流を深めることを目的として開催しました。

- ・開催日 1 月 25 日(土)
- ・開催場所 陶街道ゆとり公園
- ・駅伝の部 参加チーム数(1 チーム 5 人)

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
小学生女子	10	11	13	△1
小学生男子	16	18	23	△2
中学生女子	10	7	9	3
中学生男子	12	10	18	2
合 計	48	46	63	2

- ・マラソンの部 参加人数

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
小学生女子	28	26	21	2
小学生男子	54	69	74	△15
中学生女子	23	22	28	1
中学生男子	25	40	43	△15
合 計	130	157	166	△27

(4) ウォークラリー大会 35,781 円(報償費、消耗品費) 【主要施策⑥】

歩いて楽しむウォークラリーを広く町民に普及するとともに、体力づくり及びグループ・親子の対話を図ることを目的として開催しました。

- ・開催日 2 月 23 日(日)
- ・開催場所 砥部小学校を起点とする砥部小校区

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
参加チーム数	16	25	36	△9
参加者数	69	107	158	△38
実施場所	砥部小校区	広田小校区	麻生小校区	

(5) 砥部地区小学校バドミントンクラブ指導講師派遣事業

えひめ国体開催をきっかけにバドミントン競技の普及啓発を目的として、小学校に6名の講師を派遣しました。

- ・実施校及び回数 砥部小学校（13回）、宮内小学校（12回）、麻生小学校（10回）

(6) バドミントン教室 213,360 円（消耗品費、使用料）

えひめ国体の地元開催競技となったことから、町内にバドミントン競技を普及させるため、町民を対象としたバドミントン教室を6回開催しました。

- ・開催日 7月20日、8月3日、8月24日、9月7日、9月14日、10月19日
土曜日9時～12時

- ・開催場所 陶街道ゆとり公園体育館

- ・参加者数 延べ101人

- ・教室実施経費 消耗品費177,360円、会場使用料36,000円

新ふるさとづくり総合支援事業費補助金164,000円を充当しています。

(7) スポーツウエルネス吹矢教室 116,500 円（消耗品費、使用料）【主要施策⑥】

えひめ国体のデモスポ開催競技となったことから、町内にスポーツウエルネス吹矢競技を普及させるため、町民を対象としたスポーツウエルネス吹矢教室を6回開催しました。

- ・開催日 7月29日、8月5日、8月19日、8月26日、9月2日、9月9日
月曜日16時～18時及び19時～21時

- ・開催場所 文化会館3階 会議室3

- ・参加者数 延べ66人

- ・教室実施経費 消耗品費80,500円、会場使用料36,000円

3 体育施設費（10-06-02-01） 15,184,857 円

(1) 陶街道ゆとり公園と田ノ浦町民広場の管理運営 1,937,778 円

芙蓉メンテナンス㈱に管理委託をしています。砥部町陶街道ゆとり公園及び砥部町田ノ浦町民広場条例に基づき、適正に管理運営されました。

(2) 社会体育施設の維持管理 13,247,079 円

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
光熱水費	2,683,479	2,668,695	2,722,736	14,784

修繕料	3,012,309	921,360	1,104,732	2,090,949
委託料	506,666	444,696	506,900	61,970
工事請負費	4,222,799	11,691,331	2,312,712	△7,468,532
その他	2,821,826	2,086,454	1,593,185	735,372

※ 元年度その他の内訳

賃金 96,417 円、報償費 3,000 円、消耗品費 112,747 円、役務費 1,037,722 円、使用料及び賃借料 76,440 円、原材料費 27,000 円、備品購入費 1,468,500 円

〈説 明〉

単位：円

光熱水費の内訳	電気代	2,385,189
	水道代（岩谷ロプー、大南町民、ひろた町民、玉谷町民）	298,290
修繕料の内訳	砥部中学校夜間照明修繕	198,720
	玉谷町民体育館時計修繕	5,400
	陶街道ゆとり公園体育館屋内消火栓ホース取替え修繕	99,999
	岩谷ロプー男子トイレ簡易水栓部品取替え修繕	12,420
	陶街道ゆとり公園体育館コンセント増設修繕工事	99,770
	陶街道ゆとり公園リングネット撤去工事	96,800
	陶街道ゆとり公園体育館LED照明修繕工事	2,200,000
	陶街道ゆとり公園グラウンド階段修繕工事	299,200
委託料の内訳	岩谷ロプー管理委託料	150,000
	陶街道ゆとり公園遊具安全点検委託料	151,740
	旧玉谷小・旧高市小消防設備保守点検委託料	55,990
	旧玉谷小・旧高市小水道水質検査委託料	18,700
	旧高市小浄化槽保守点検委託料	9,900
	旧高市小自家用電気工作物保安管理委託料	120,336
工事請負費の内訳	陶街道ゆとり公園トイレ修繕工事	1,252,799
	陶街道ゆとり公園ローラースライダー修繕工事	2,970,000
その他の主なもの	岩谷ロプー臨時職員賃金	96,417
	建物災害共済基金分担金	925,542
	集落排水使用料（ひろた町民、玉谷町民）	76,440
	陶街道ゆとり公園ランニングマシン購入	1,309,000
	陶街道ゆとり公園エクササイズバイク購入	74,900
	陶街道ゆとり公園バレーボールネット購入	84,600

陶街道ゆとり公園トイレ修繕工事・陶街道ゆとり公園ローラースライダー修繕工事には公共施設更新準備基金繰入金 4,220,000 円を充当しています。

(3) 社会体育施設の使用料等の収入

単位：円

元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
1,202,490	1,269,090	1,021,090	△66,600

(4) 社会体育施設の利用状況

施設名	利用者数(人)			利用日数(日)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
砥部中学校 グラウンド	6,770	7,270	8,407	90	90	97
体育館	7,763	6,762	6,194	322	332	313
武道場	7,316	8,700	7,160	320	343	344
砥部小学校 グラウンド	5,870	7,038	8,051	268	298	246
体育館	8,170	13,188	10,589	180	299	305
宮内小学校 グラウンド	9,672	10,015	11,952	268	273	263
体育館	20,133	19,306	16,497	313	330	323
麻生小学校 グラウンド	6,210	11,345	12,820	223	287	269
体育館	12,224	12,803	19,314	297	298	310
大南町民広場	14,715	14,536	10,553	276	296	261
ひろた町民グラウンド	2,737	3,300	2,557	93	117	120
広田小学校 体育館	1,905	1,884	2,362	34	104	113
玉谷町民体育館	911	777	1,178	89	44	49
高市町民体育館	1,180	855	397	16	9	21
岩谷口プール	376	482	338	27	28	31
計	105,952	118,261	118,369			

※砥部中武道場及び小中学校体育館は3月5日から新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用中止しました。その他の施設においても、利用自粛する団体があり全体的に利用が減少しました。

※砥部小体育館は6月3日から9月8日まで工事のため利用中止しました。

※麻生小グラウンドは特定の定期利用団体が利用しなくなったことにより減少しました。

※高市町民体育館は新規の団体利用により増加しました。

(5) 陶街道ゆとり公園体育施設及び田ノ浦町民広場の利用状況

施設名	利用者数(人)			利用日数(日)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
多目的広場	13,397	12,850	14,005	255	252	243
テニスコート	19,027	17,774	17,708	350	335	315

わんぱく広場	26,016	24,939	24,829	275	278	266
体育館	64,889	52,396	48,422	355	342	316
グラウンドゴルフ場	3,034	2,470	1,752	255	251	210
武道場	13,795	12,040	9,514	333	301	290
田ノ浦町民広場	4,284	4,876	4,684	109	95	95
計	144,442	115,350	111,400			

Ⅲ 特別会計の事業概要

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

保険健康課

第1 決算状況

愛媛県が国民健康保険の財政主体となり、県から割り当てられた納付金を納付する代わりに、保険給付費は全額県からの交付金で賄われます。

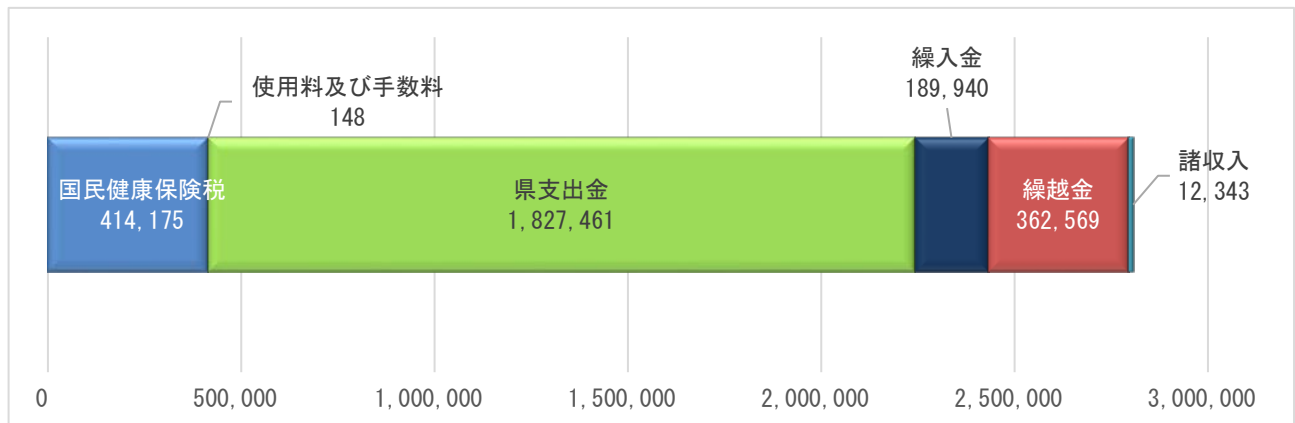
歳入決算額は、前年度に比べて5,786万9千円の増加、歳出決算額は8,723万5千円の増加となっています。単年度収支は2,936万6千円の赤字となりました。

単位：千円

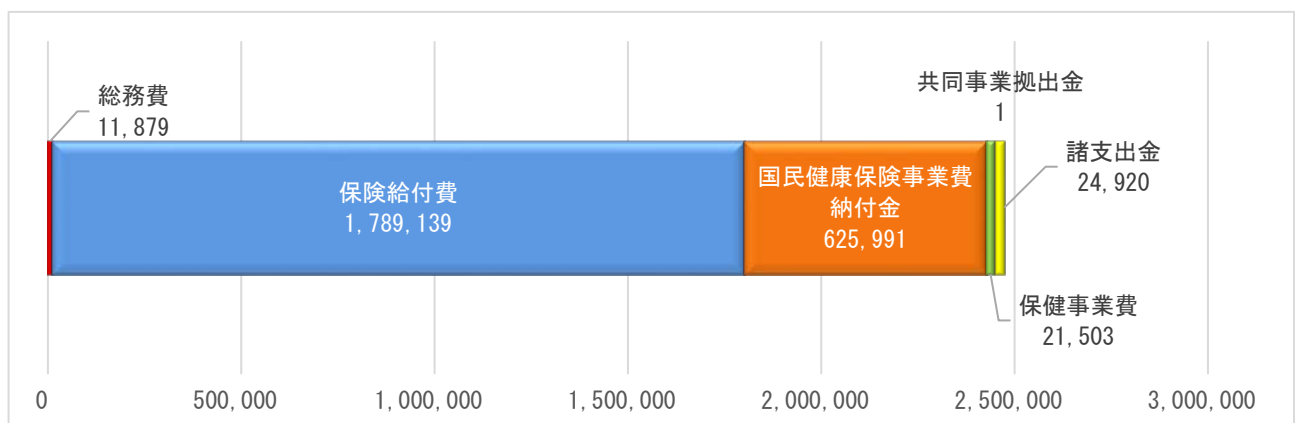
区 分	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
歳 入	2,806,636	2,748,767	3,078,850	57,869
歳 出	2,473,433	2,386,198	2,702,129	87,235
実質収支	333,203	362,569	376,721	△29,366

【歳入】

単位：千円



【歳出】



1 被保険者数

令和2年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、4,991人であり、前年の同時期と比較して、200人の減少となっています。被保険者数が町人口に占める割合は、23.9%です。

単位：人、%

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
世帯数（年度末）	3,099	3,171	3,279	3,335	3,407
被保険者数（年度末）	4,991	5,191	5,379	5,538	5,770
町人口	20,865	21,111	21,271	21,471	21,533
被保険者数が町人口に占める割合	23.9	24.6	25.3	25.8	26.8

2 国保税と医療費の状況

（1）国保税の状況

被保険者数の減少及び被保険者の高齢化等により、収入額が前年度比 1,481 万 6 千円の減少となっています。

単位：千円、%

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
調 定 額	437,979	452,252	503,000	518,328	536,421
収 入 額	414,175	428,991	473,611	480,891	494,211
不 納 欠 損 額	1,002	1,563	1,158	2,973	3,012
徴 収 率	97.41	97.99	97.59	97.04	96.84
調 定 額 （1 人当たり）	82	80	85	85	84

（注1） 「調定額」「収入額」「不納欠損額」は、「滞納繰越分」が含まれています。

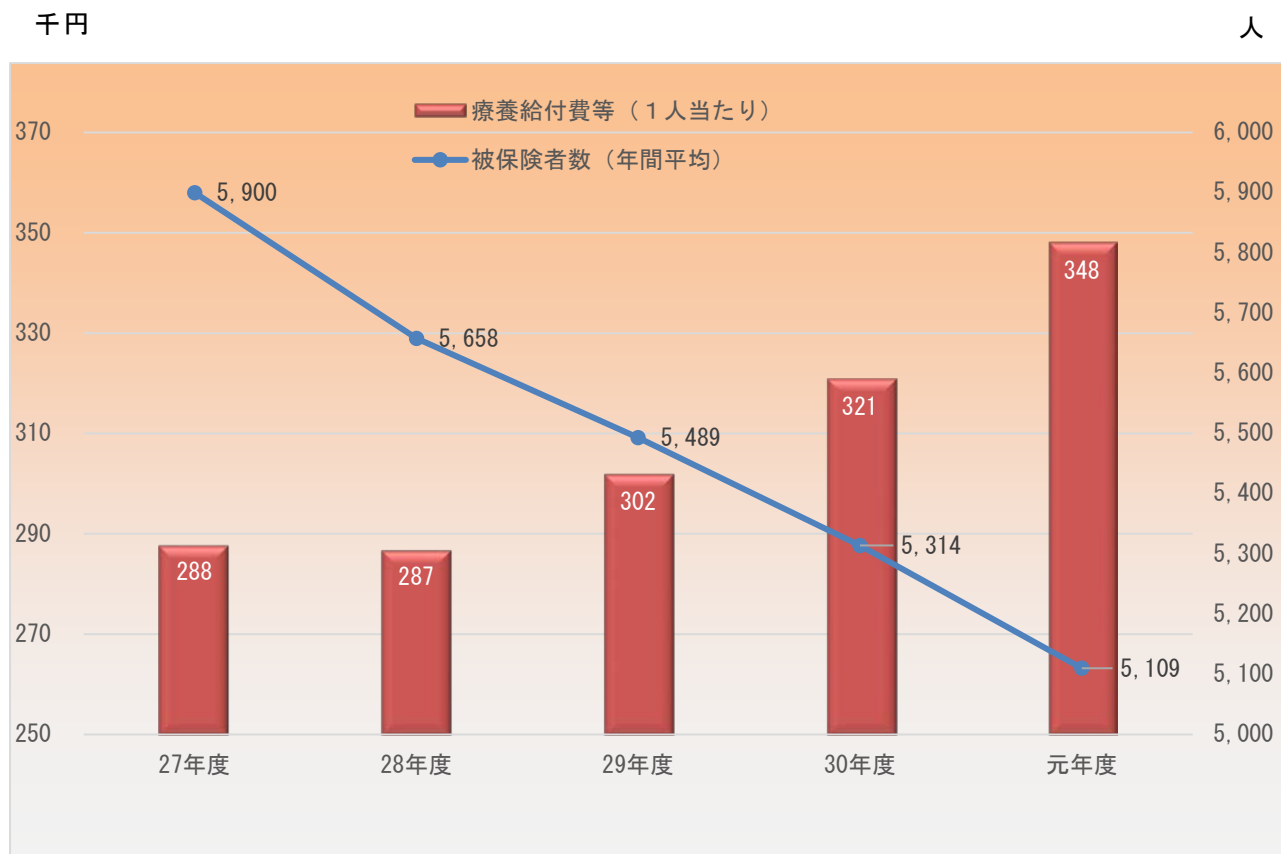
（注2） 「徴収率」は（現年収入額／現年調定額）で、「1人当たりの調定額」は、（現年課税分／被保険者数（年間平均））により算出しています。

（2）療養給付費等の状況

単位：人、千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
被保険者数 （年間平均）	5,109	5,314	5,489	5,658	5,900
療養給付費等	1,779,781	1,705,148	1,658,212	1,623,004	1,702,284
療養給付費等 （1 人当たり）	348	321	302	287	288

（注1） 「療養給付費等」は、「療養給付費」、「療養費」、「高額療養費」、「高額介護合算療養費」の合算です。



3 特定健診と特定保健指導

40歳から74歳までの国保被保険者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診と特定保健指導を実施しました。

（１）特定健診の実施状況

4月10日から11月24日までの計33回、各地区を巡回し、無料で特定健診を実施しました。なお、平日に都合のつかない方のために休日検診を9回設定しました。また、特定健診を含めた総合検診が健診機関で受診できる「とべっち健康ドック」を引き続き実施し、受診者数は160人でした。

単位：円、人

区 分	金 額	（ 受 診 率 ）			
		受 診 者 数			
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 (元-30)
基 本 健 診	10,885,157	(34.3%) 1,399	(33.4%) 1,405	(34.3%) 1,486	△6
集 団 健 診	6,982,937	945	953	1,071	△8
個 別 健 診	3,902,220	454	452	415	2
詳 細 健 診	1,415,415	2,061	2,054	267	7
貧 血	51,678	226	240	203	△14
心 電 図	721,656	511	528	33	△17
眼 底	536,624	441	435	31	6
血清クレアチニン	105,457	883	851	—	32
合 計	12,300,572	3,460	3,459	1,753	1
対 象 者 (40 歳 以 上)		4,075	4,211	4,334	△136

（２）特定健診受診勧奨（新規）

特定健診受診率向上とがん検診受診率向上のため特定健診対象者に対してがん検診無料クーポン事業を令和元年度から実施しました。

単位：円、件

区 分	金 額	件 数			
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 (元-30)
がん検診無料 クーポン事業	556,100	571	—	—	—
合 計	556,100	571	—	—	—

(3) 特定健診予約受付業務

快適に検診を受診できる環境と住民の利便性を考慮した完全予約制を実施するため、検診希望調査用紙の書面予約と電話予約を併用した予約受付業務を、検診機関に委託しました。

単位：円、件

区 分	金 額	件 数			
		元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
書面予約	344,138	1,285	702	861	583
コールセンター予約	248,957	402	257	183	145
合 計	593,095	1,687	959	1,044	728

(4) 特定保健指導の実施状況

特定健診で、生活習慣の改善が必要と判定された方に、保健指導を実施しました。

単位：人、円、%

区 分	支援対象者 (A)				内 最終評価 終了者 (B)	支援内容	単価		人数計			金額	実施率 (%) (B÷(a+b))
	計	(a) 前年度 からの 繰越者	(b) R元年度 対象者	(c) 次年度 への 繰越者			消費税 (%)		委託	町			
動機付け支援	131	25	67	39	70	初回面接による支援	8	10,368	48	42	6	435,456	76.1
							10	10,560	24	19	5	200,640	
						〔初回面接後による支援 (評価終了)〕	8	2,592	30	20	10	51,840	
							10	2,640	38	38	0	100,320	
						初回面接後による支援 (未評価終了)	8	2,592	0	0	0	0	
							10	2,640	2	2	0	5,280	
						中止(資格喪失等)		0	3	2	1	0	
						拒否		0	26	26		0	
						一般保健指導	8	4,320	3	3	0	12,960	
							10	4,400	2	2	0	8,800	
積極的支援	36	4	11	21	6	初回面接による支援	8	10,800	6	6	0	64,800	40.0
							10	11,000	7	6	1	66,000	
						〔初回面接後による支援〕	8	20,520	4	4	0	82,080	
							10	20,900	2	2	0	41,800	
						中間面談前の中途脱落		0	5	5	0	0	
						〔中間面談後の中途脱落〕	8	10,800	0	0	0	0	
							10	11,000	0	0	0	0	
						拒否		0	9	9		0	
						一般保健指導	8	4,320	3	2	1	8,640	
							10	4,400	3	3	0	13,200	
合計	167	29	78	60	76							1,091,816	71.0

※人数計の町分は費用がかかっていません。

（４）生活習慣病重症化予防訪問の実施状況

特定健診受診者（個別健診を含む）で、①HbA1c6.5%以上または空腹時血糖 126 mg/dℓ（随時血糖 200 mg/dℓ）以上のもの、②糖尿病治療中で前年度より悪化した HbA1c 7.0%以上のもの、③LDL コレステロール値 180 以上かつ高血圧中等度（収縮期 160、拡張期 100）以上のもの、④重症化予防訪問の必要性があると判断したものに対して家庭訪問等にて保健指導、栄養指導を実施し、生活習慣病の重症化予防を図った。

①②に関しては愛媛県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（国保・後期高齢者版）に準じて実施した。

単位：人

区分	HbA1c6.5%以上	HbA1c7.0%以上	③LDLコレステロール 180以上かつ 高血圧中等度以上	④重症化予防訪問の 必要性がある	計
	①未治療者 治療中断者	②治療中			
対象実人数	41	37	6	15	99
延べ 保健指導数	44	31	5	16	96
拒否	1	0	0	0	1

第２ 支出とその財源

１ 総務費（０１）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
一般管理費 9,276	資格点検事務員賃金（１人） 2,426 保険証等郵送料 1,336 国保情報集約システム運用手数料 1,388 国保システム保守委託料 273 国保システム改修委託料 648 レセプト点検委託料 980 共同電算処理委託料 1,616	県支出金 4,570 一般会計繰入金 7,823
連合会負担金 1,623	国保連合会負担金 1,623	
賦課徴収費 981	国保納付書印刷製本費等 104 国保税納付通知書等郵送料 759 国保税口座振替手数料 118	

2 保険給付費（０２）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
一般被保険者療養給付費等 1,779,455	療養給付費 1,530,035	県支出金 1,779,455
	療養費 11,106	
	高額療養費 238,305	
	高額介護合算療養費 9	
退職被保険者等療養給付費等 326	療養給付費 270	県支出金 326
	療養費 0	
	高額療養費 56	
	高額介護合算療養費 0	
審査支払手数料 4,931	審査支払手数料 4,931	県支出金 4,931
出産育児諸費 3,766	出産育児一時金（９件） 3,766	一般会計繰入金 2,509
葬祭費 660	葬祭費（33件） 660	

3 納付金・共同事業拠出金（０３～０４）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
国民健康保険事業費納付金 625,991	医療給付費分 439,540 後期高齢者支援金等分 140,880 介護納付金分 45,571	一般会計繰入金 179,607
共同事業拠出金 1	その他共同事業拠出金 1	

4 保健事業費（０５）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
特定健康診査等事業費 19,876	臨時雇賃金 2,914 特定健診受診案内通知にかかる郵送料 565 特定健診費用支払及びデータ管理手数料 678 特定健診委託料 12,301 特定保健指導委託料 1,092 特定健診予約受付業務委託料 593 未受診者勧奨業務委託料 584	県支出金 13,804
疾病予防費 1,627	医療費通知郵送料 1,043 医療費通知等作成委託料 584	県支出金 1,075

5 諸支出金（〇七）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
被保険者過年度還付金 1,000	一般被保険者過年度保険税還付金 1,000 退職被保険者過年度保険税還付金 0	
償還金 9,713	保険給付費等交付金返還金 8,995 特定健康診査等国負担金返還金 718	
診療所繰出金 14,207	施設勘定への繰出金 14,207 (事業勘定経由)	国庫支出金 14,207

第3 一般会計からの繰入金の推移

1 一般会計からの繰入金

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
法 定	189,940	193,129	202,907	202,082	214,453
保 険 基 盤 安 定	139,321	143,301	150,076	150,059	150,827
事 務 費 繰 出 金	7,823	8,381	7,833	7,443	8,628
出 産 育 児 一 時 金	2,509	3,072	5,852	4,438	7,117
財 政 安 定 化 支 援	40,287	38,375	39,146	40,142	47,881
法 定 外	0	0	0	0	0
合 計	189,940	193,129	202,907	202,082	214,453

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

保険健康課

第 1 決算状況

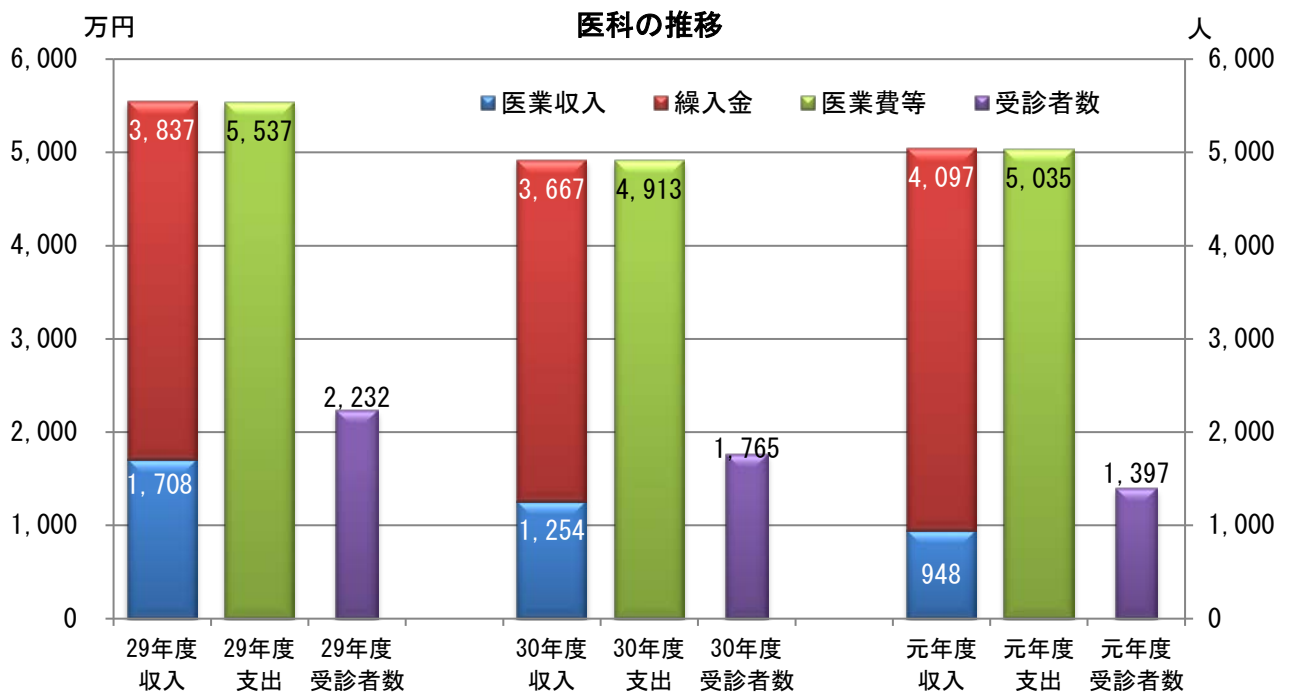
1 決算状況

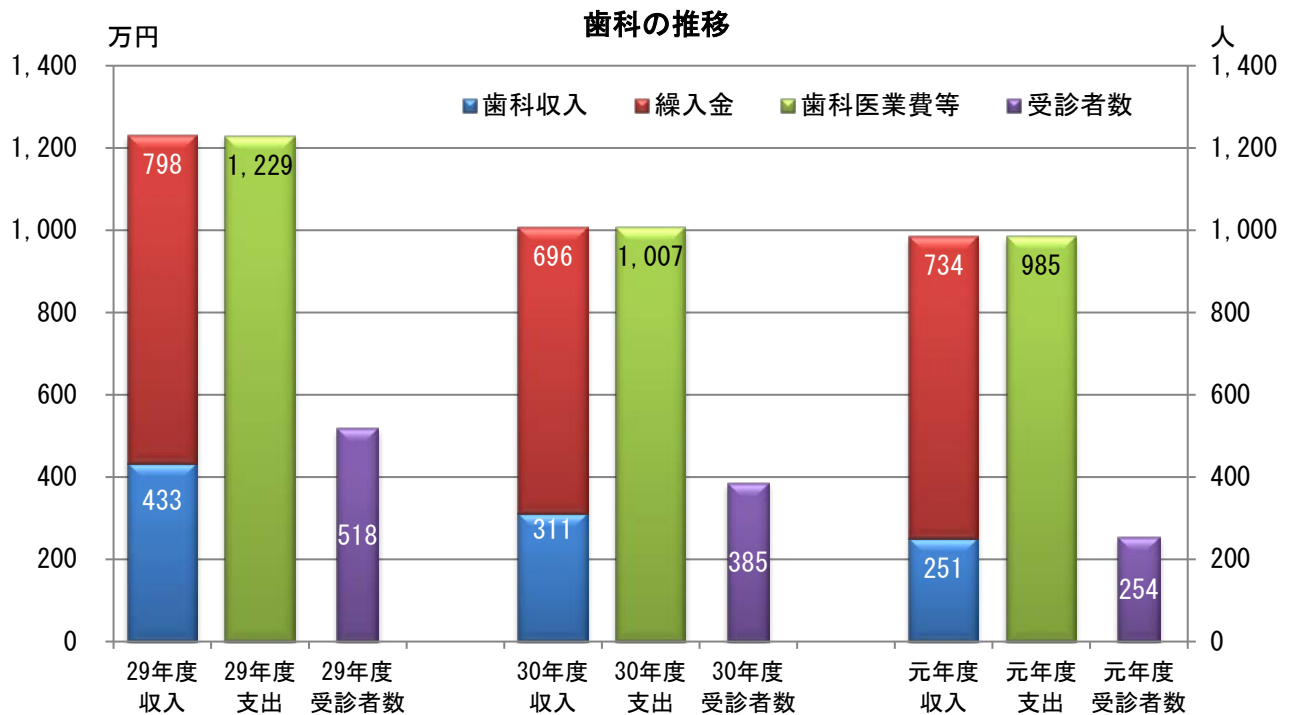
広田地区唯一の医療機関として、地区住民の健康保持に必要な治療に加え、疾病予防に努めました。また、交通事情の悪い 8 集落には、毎週火曜日から金曜日まで(193 日)送迎車を運行し、234 人を送迎しました。

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
歳 入	60,300	59,281	67,753	1,019
歳 出	60,203	59,201	67,661	1,002
実質収支	97	80	92	17

2 医科と歯科の決算と受診者数の推移



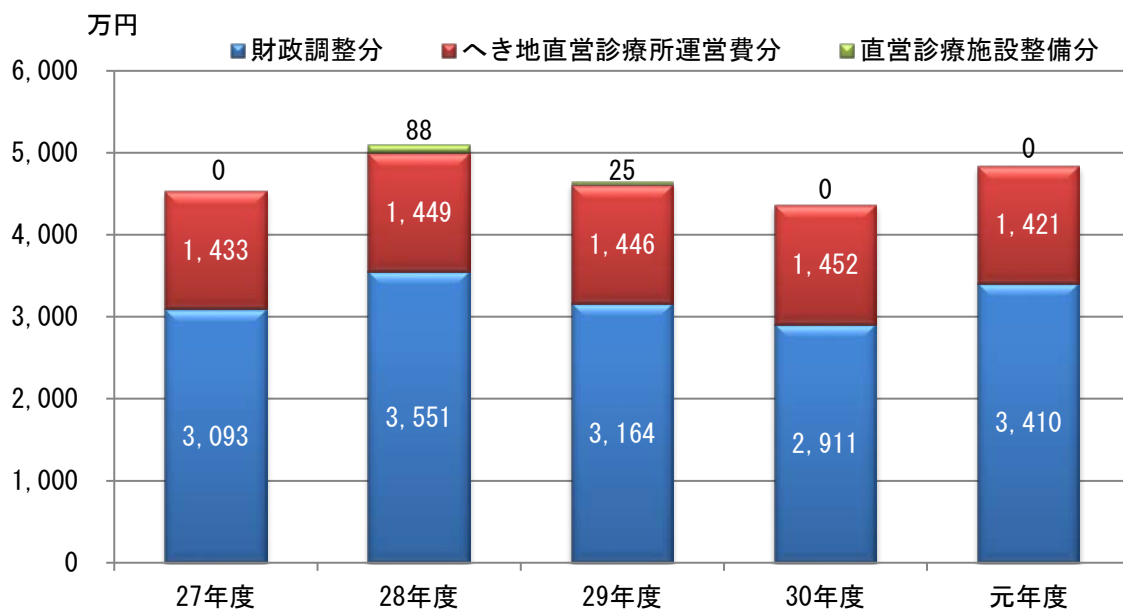


3 繰入金の状況

人件費や医療機器等の購入にかかる財源不足を補うため、一般会計から3,410万円の繰入を行いました。

また、国保調整交付金（へき地直営診療所運営費分）として1,421万円を財源として充てています。

繰入金の状況



第2 歳入歳出の内容

1 歳入

(1) 外来収入(1款1項) 8,763,250円 (30年度 11,536,268円)

診療日数は236日で、1,397人の診療を行いました。30年度と比較すると368人の減少です。これは、地区人口の減少による患者の減少と、病状の悪化による入院や専門医への転院などが要因です。

(2) 歯科診療収入(1款2項) 2,453,479円 (30年度 3,045,829円)

稲田歯科に業務委託を行い、毎週木曜日に歯科診療を実施しました。診療日数は47日で、254人の診療を行いました。

(3) その他の診療収入(1款3項)

単位：円

区 分	元年度	30年度	29年度
高齢者インフルエンザ予防接種受託料	85人 314,500	129人 478,300	130人 481,000
高齢者肺炎球菌感染症予防接種受託料	3人 12,200	16人 64,000	14人 56,000
成人歯周病検診業務受託料	2人 5,600	2人 5,600	0人 0
医師・歯科医師保育所学校医受託料	150,900	169,200	171,500
介護保険主治医意見書作成料	55,700	71,280	110,160
特定健診等受託料	35,463	43,562	0
その他	85,814	103,080	82,538
計	660,177	935,022	901,198

(4) 使用料(3款1項) 18,000円 (30年度 18,000円)

職員の駐車場使用収入で18,000円です。

(5) 手数料(3款2項) 9,450円 (30年度 9,450円)

診断書3件の作成手数料です。

2 歳出

(1) 施設管理費（1款1項）

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
施 設 管 理 費	10,404,152	9,323,616	8,684,906	1,080,536
管 理 委 託 料	5,875,278	6,063,780	5,875,196	△188,502
光 熱 燃 料 費	705,761	765,410	766,648	△59,649
機 器 等 使 用 料	558,010	738,805	738,805	△180,795
医師住宅管理費	11,732	11,732	11,732	0
そ の 他	3,253,371	1,743,889	1,292,525	1,509,482

- 管理委託料は、歯科業務委託 499 万円、X線管理 3 万 2 千円、医療事務機器 41 万 7 千円、建物の管理委託 14 万 3 千円、廃棄物処理 8 万 6 千円、警備委託 18 万 8 千円などです。
- 機器等使用料は、医事システム等 49 万 8 千円、集落排水施設使用料 4 万 5 千円などです。
- その他の主なものは、消耗品 15 万 6 千円、電話等通信費 11 万 4 千円、医療事故賠償責任保険と診療所建物及び車両 2 台の保険料 21 万 7 千円、医師会費等の負担金 48 万 6 千円などです。また、再任用職員から臨時看護師への変更に伴う賃金 204 万 6 千円も含まれています。

(2) 医薬費（2款1項）

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
医 業 費	6,402,015	8,227,345	10,837,960	△1,825,330
医 療 用 消 耗 器 財 費	137,648	169,679	130,739	△32,031
医 薬 品 衛 生 材 料 費	5,959,380	6,992,034	10,482,179	△1,032,654
医 療 用 機 械 器 具 費	264,600	979,560	123,660	△714,960
諸 費	40,387	86,072	101,382	△45,685

- 医薬品衛生材料費の内訳は内服薬 168 種、外用薬 43 種、注射薬 15 種、その他 2 種です。
- 医薬品の年度末在庫価格は 123 万円です。
- 医療用機械器具費は、薬品保冷库 24 万 6 千円などです。
- 諸費は、血液等の検体検査委託です。

(3) 歯科医業費（2款2項）

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
歯 科 医 業 費	700,503	692,442	2,369,412	8,061
医療用消耗器財費	101,131	116,647	93,624	△15,516
医療用材料費	575,172	575,795	971,818	△623
医療用機械器具費	24,200	0	1,303,970	24,200

➤ 医療用材料費は、技工委託料 57 万 5 千円です。

後期高齢者医療特別会計

保険健康課

第1 決算状況

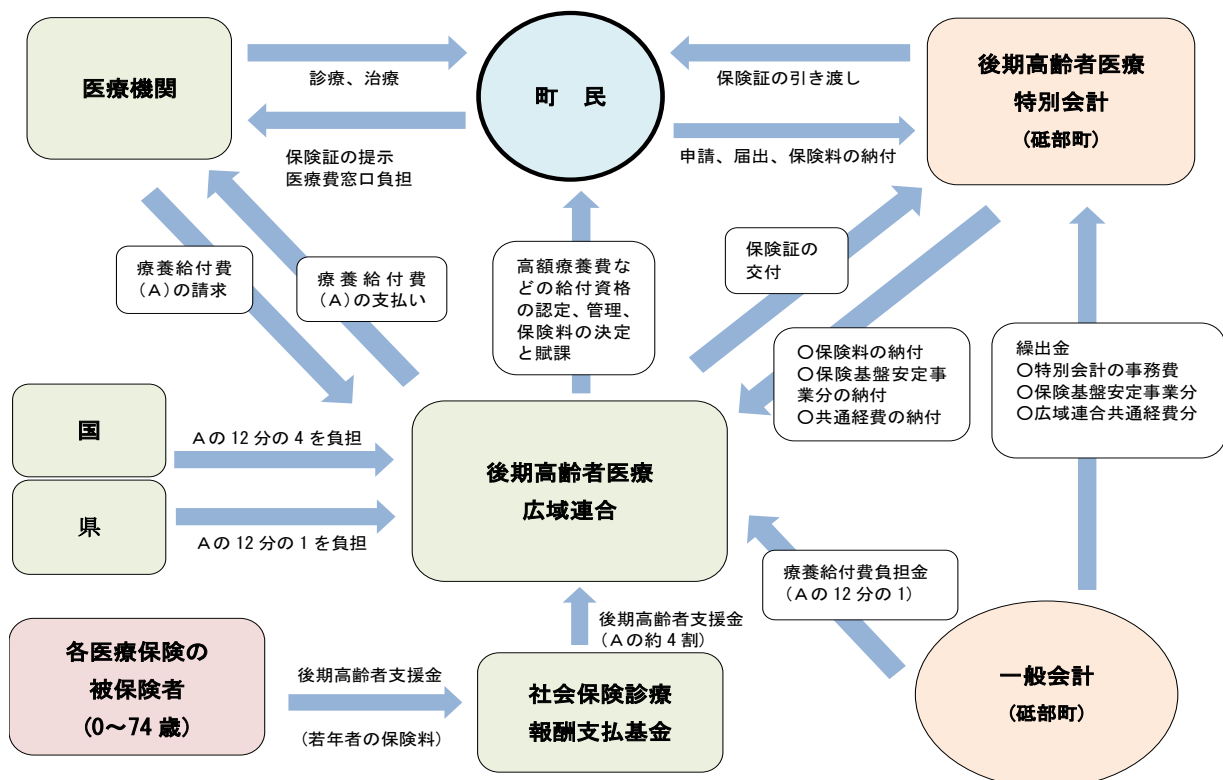
単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
歳 入	273,521	258,305	259,935	15,216
歳 出	259,625	251,142	253,070	8,483
実質収支	13,896	7,163	6,865	6,733

- 主な収入は、後期高齢者医療保険料 189,594,152 円、一般会計繰入金 76,619,263 円です。
- 主な支出は、広域連合への納付金 250,160,064 円のほか、後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 7,483,794 円、封筒印刷や被保険者証送付、保険料通知の郵送料など 1,895,336 円です。

※ 制度の概要

この制度は、75 歳以上の人と一定の障害がある 65 歳～74 歳の人を対象とした独立した医療制度です。運営主体は各都道府県に設置されている後期高齢者医療広域連合ですが、保険料の納付や各種申請・届出などは市町との連携により行っています。各市町村は、制度開始と同時期に特別会計¹を設置しています。



¹ 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の保険料や、町の一般会計が負担する事務費分などを受け入れて、県広域連合に納めることが主となっています。医療費を支払っていた従来の老人保健特会と大きく異なるところです。

第2 支出とその財源

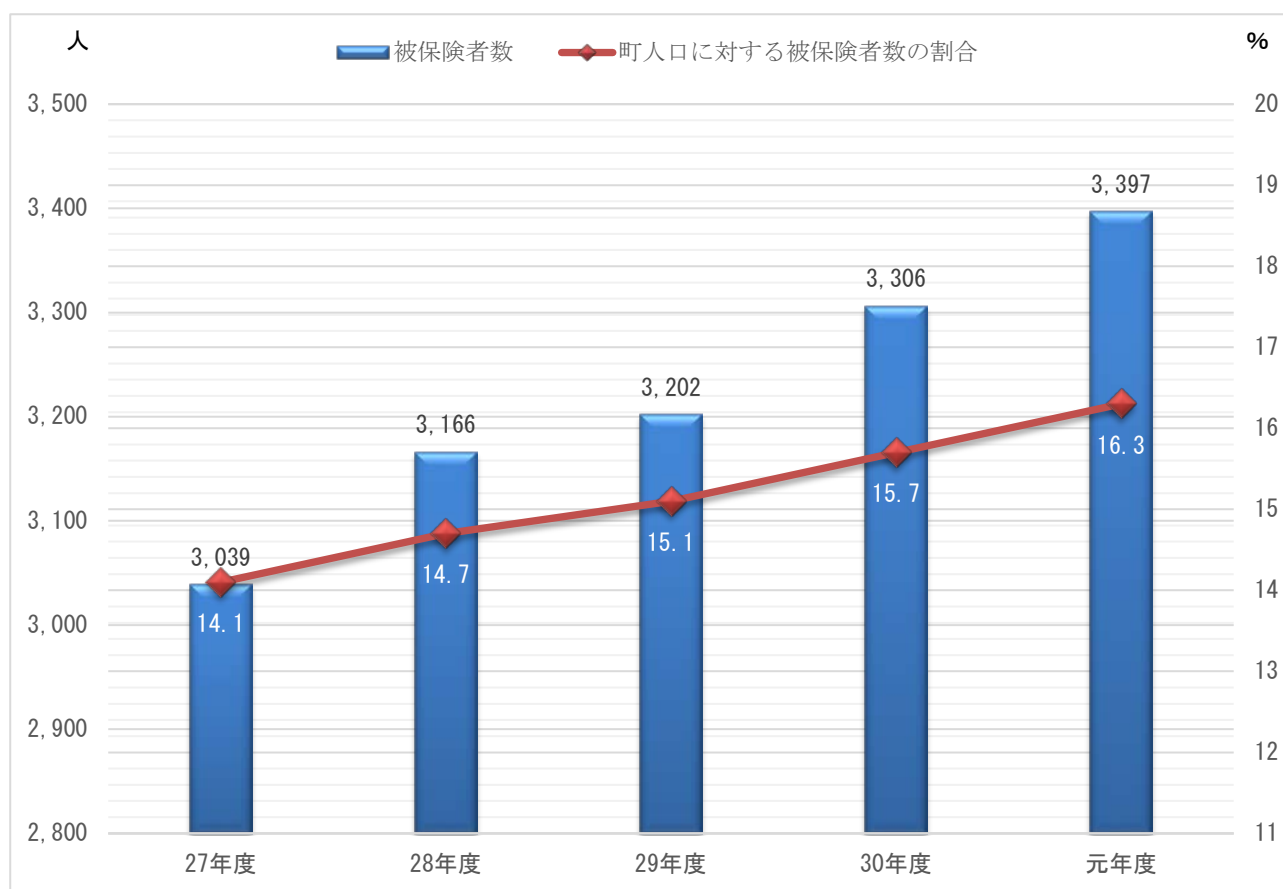
主な支出と特定財源をまとめると次のようになります。

単位：円

支 出			特定財源
一般管理費	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	7,483,794	一般会計繰入金 9,353,090
	被保険者証等郵送料等	1,460,659	
徴収費	封筒印刷製本費	17,388	
	保険料納付書等郵送料	393,290	
	口座振替手数料	23,999	
後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料負担金	182,893,891	一般会計繰入金 67,266,173
	保険基盤安定負担金	67,266,173	

※ 特定財源以外は、後期一般財源となります。

- 被保険者数及び町人口に対する割合の推移は次のようになっています。
- 砥部町の後期高齢者医療被保険者は、令和2年3月末現在で3,397人です。町人口20,865人（外国人含む）の16.3%を占めています。

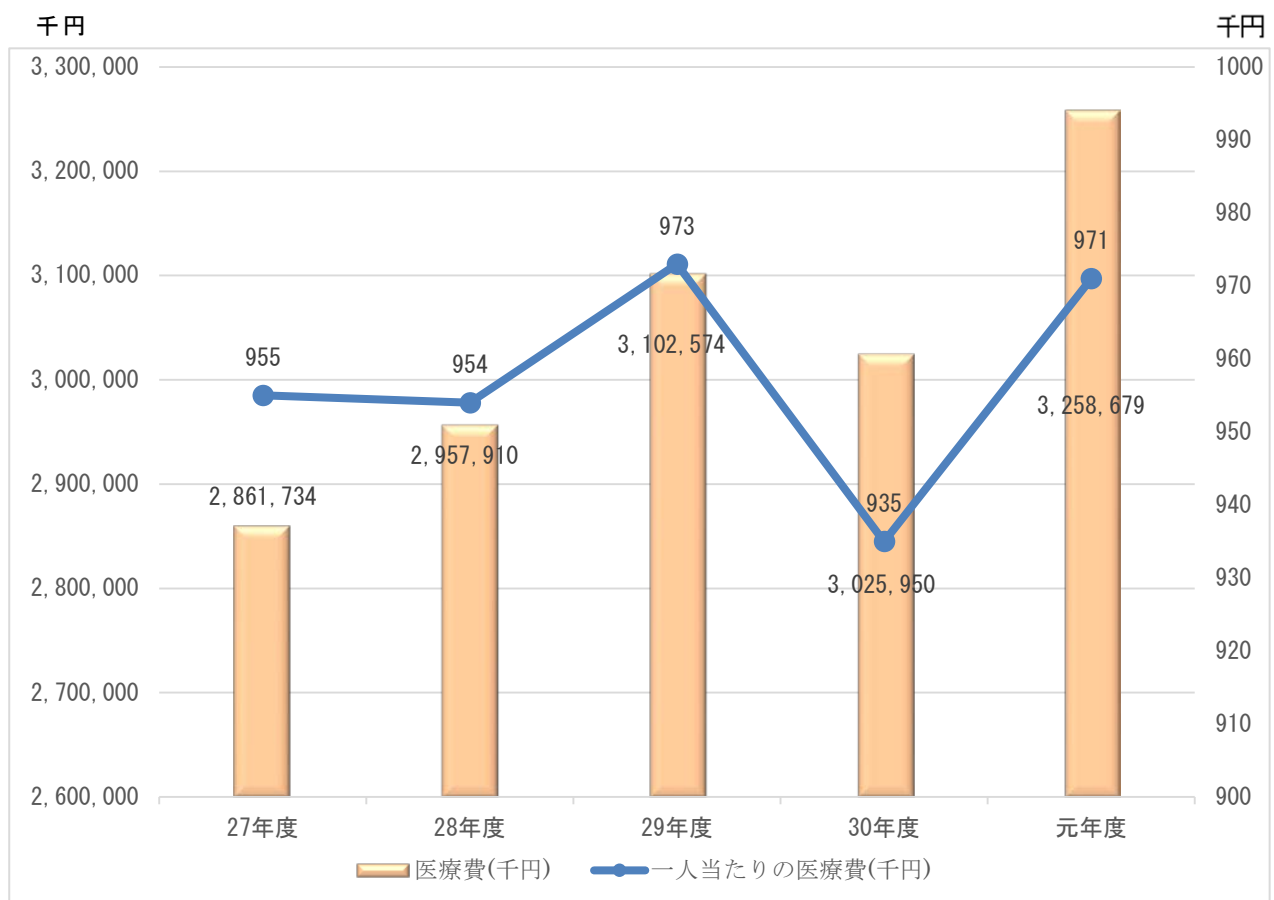


単位：％、人

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
町人口に対する被保険者数の割合	16.3	15.7	15.1	14.7	14.1
被保険者数	3,397	3,306	3,202	3,166	3,039
人口	20,865	21,111	21,271	21,471	21,533

※ 各年度末時点の数値です。

➤ 砥部町の医療費及び1人当たりの医療費は、次のようになっています。



単位：人、千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
被保険者数(月平均)	3,357	3,238	3,190	3,101	2,998
医療費	3,258,679	3,025,950	3,102,574	2,957,910	2,861,734
一人当たりの医療費	971	935	973	954	955

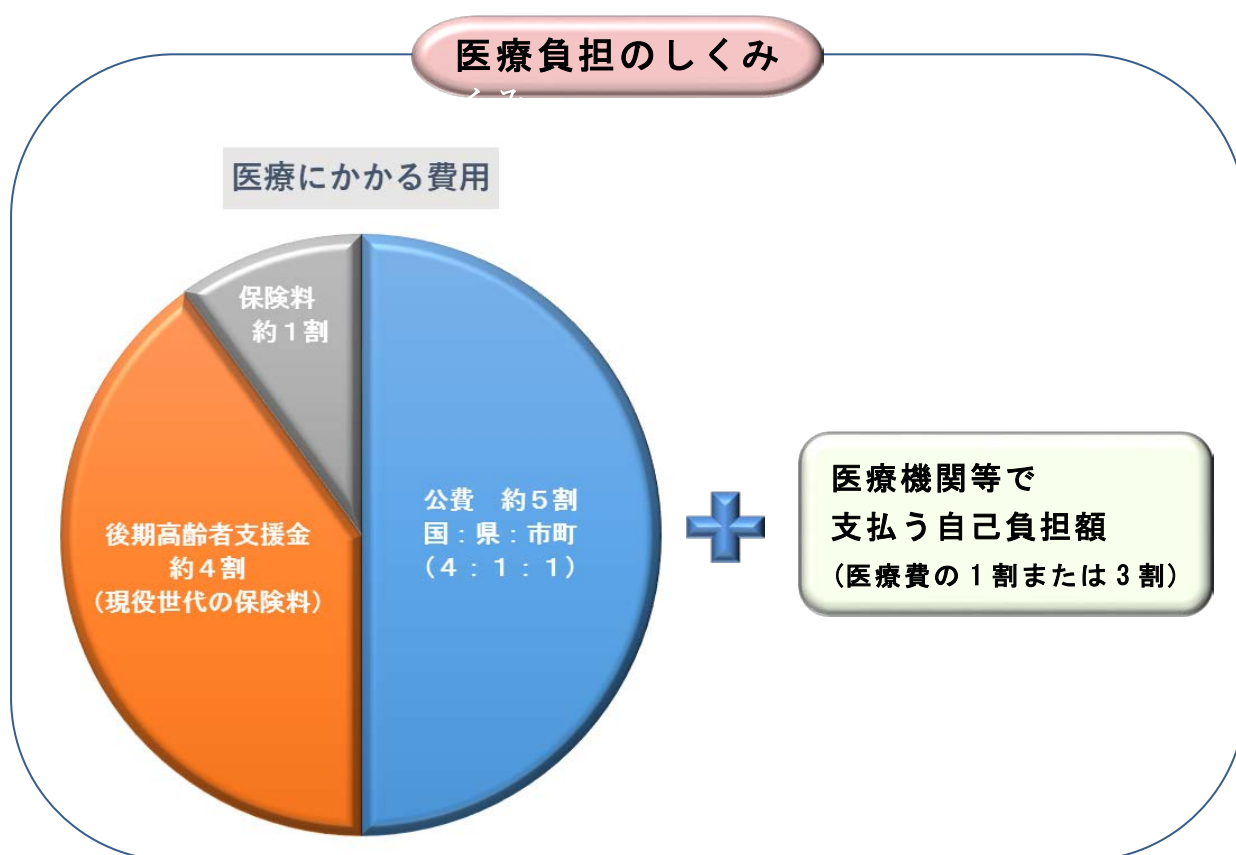
➤ 保険料の徴収状況

単位：千円、%

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
調定額	189,797	172,990	172,571	160,029	146,987
収入額	188,734	172,210	171,388	159,569	146,413
徴収率	99.44	99.55	99.31	99.71	99.61

※ 調定額及び収入額は、現年分のみです。

医療費の負担割合



- 医療費にかかる費用の約 1 割を加入者の保険料(基盤安定事業分等を含む)で負担し、約 4 割を後期高齢者支援金で負担しています。また、残りの約 5 割は、国・県・町で負担することになっており、そのうち町は、6 分の 1 を負担しています。

なお、後期高齢者支援金は、国民健康保険など各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付し、同基金より各都道府県後期高齢者医療広域連合に交付されます。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護福祉課

第 1 決算状況

単位：円

区 分	元年度（A）	30 年度（B）	29 年度	増減（A-B）
歳 入	2,251,707,326	2,278,890,482	2,105,872,198	△27,183,156
歳 出	2,192,963,320	2,158,629,272	2,012,957,065	34,334,048
実 質 収 支	58,744,006	120,261,210	92,915,133	△61,517,204

元年度歳入は、2,251,707,326 円、歳出は 2,192,963,320 円で実質収支は、58,744,006 円の黒字となりました。歳出の主なものは、保険給付費 1,944,352,637 円です。

実質収支 58,744,006 円のうち、国、県、支払基金へ超過交付分として 13,489,421 円を 2 年度に返還し、残りの 45,254,585 円と追加交付金 3,029,756 円を合わせた 48,284,341 円を基金へ積立てる予定です。

第 2 認定者とサービス受給者

1 要介護（要支援）認定者数（元年度末）

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	259	145	282	163	151	155	100	1,255
65 歳以上 75 歳未満	40	13	32	14	13	11	8	131
75 歳以上	219	132	250	149	138	144	92	1,124
第 2 号被保険者	1	0	4	5	2	5	3	20
元年度末総数（A）	260	145	286	168	153	160	103	1,275
30 年度末総数（B）	245	142	278	187	158	146	108	1,264
増減（A-B）	15	3	8	△19	△5	14	△5	11

2 居宅介護（支援）サービス受給者数（元年度末）

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	138	72	232	122	101	63	36	764
第 2 号被保険者	2	0	4	5	1	3	2	17
元年度末総数（A）	140	72	236	127	102	66	38	781
30 年度末総数（B）	120	90	213	139	102	64	47	775
増減（A-B）	20	△18	23	△12	0	2	△9	6

訪問介護、通所介護、訪問看護、福祉用具貸与等のサービスを利用した人数となります。

3 地域密着型（支援）サービス受給者数（元年度末）

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	0	3	13	17	21	16	11	81
第 2 号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
元年度末総数（A）	0	3	13	18	21	16	11	82
30 年度末総数（B）	0	2	13	21	26	15	9	86
増減（A-B）	0	1	0	△3	△5	1	2	△4

グループホーム、小規模多機能型居宅介護等のサービスを利用した人数となります。

4 施設介護サービス受給者数（元年度末）

単位：人

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第 1 号被保険者	91	92	8	3	194
第 2 号被保険者	0	2	0	1	3
元年度末総数（A）	91	94	8	4	197
30 年度末総数（B）	100	88	9	0	197
増減（A-B）	△9	6	△1	4	0

●被保険者

介護保険は、満 40 歳以上の者が被保険者となります。65 歳以上を第 1 号被保険者、40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者を第 2 号被保険者と言います。

●要支援と要介護

要支援

日常生活の一部に介助の必要はあるが、心身の機能の維持・改善が見込める状態

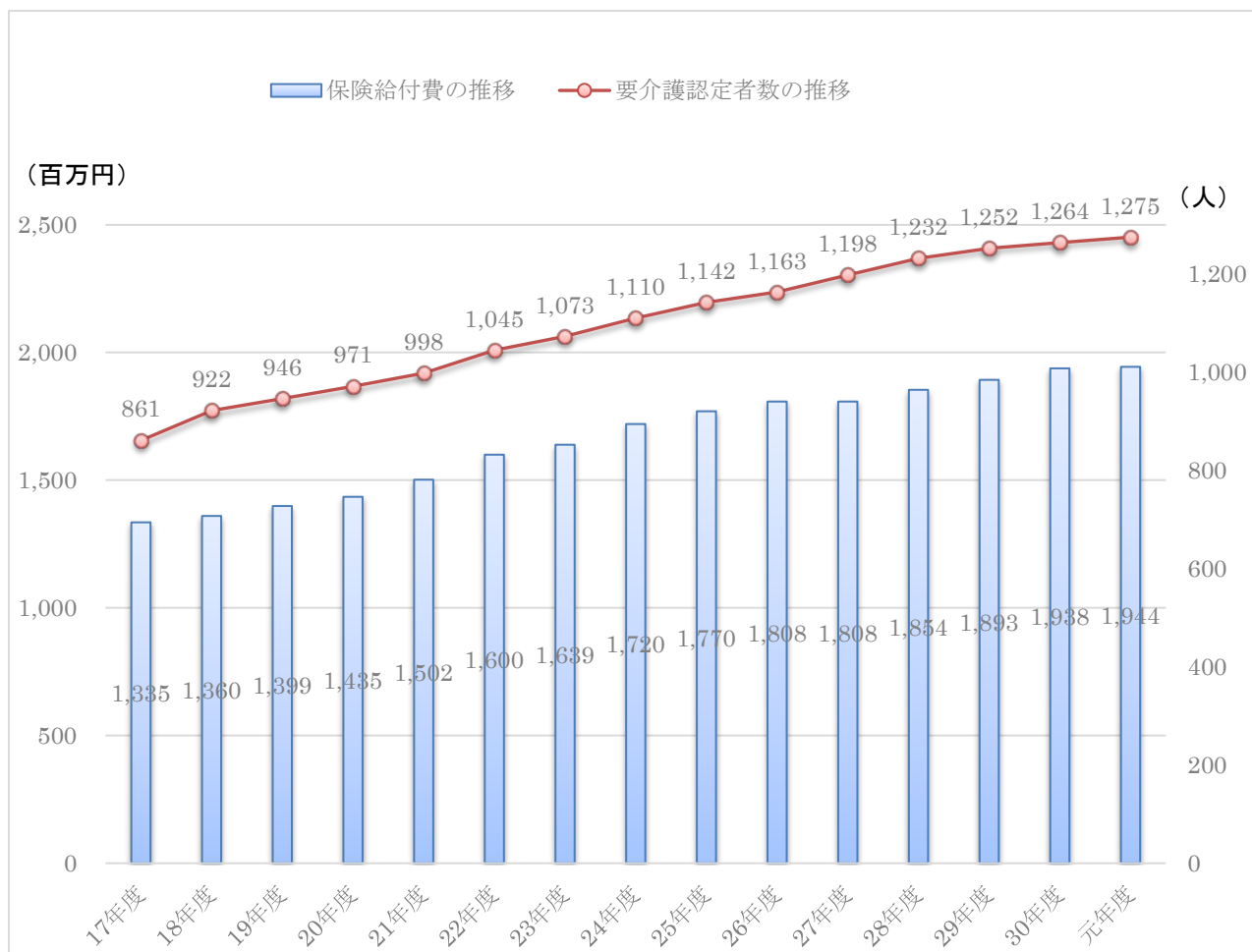
要支援 1	日常生活の基本的な機能はあるが、買い物・入浴などで一部介助が必要。
要支援 2	要介護 1 の状態に近いが、介護予防のサービスを提供すれば改善が見込める。

要介護

日常生活で介護を必要とする状態

要介護 1	立ち上がりや歩行が不安定。 身の回りのこと（排泄・入浴など）をするのに見守りや介助が必要。
要介護 2	立ち上がりや歩行などで支えが必要。 身の回りのことの全般（排泄・入浴・衣服の脱着）において介助が必要。
要介護 3	立ち上がりや歩行、身の回りのこと全般が一人では困難で介助が必要。
要介護 4	日常生活全般に介助が必要。問題行動や理解力の低下もみられる。
要介護 5	日常生活全般に全面的な介助が必要。意思の疎通も困難。

第3 保険給付費と要介護認定者の年次推移



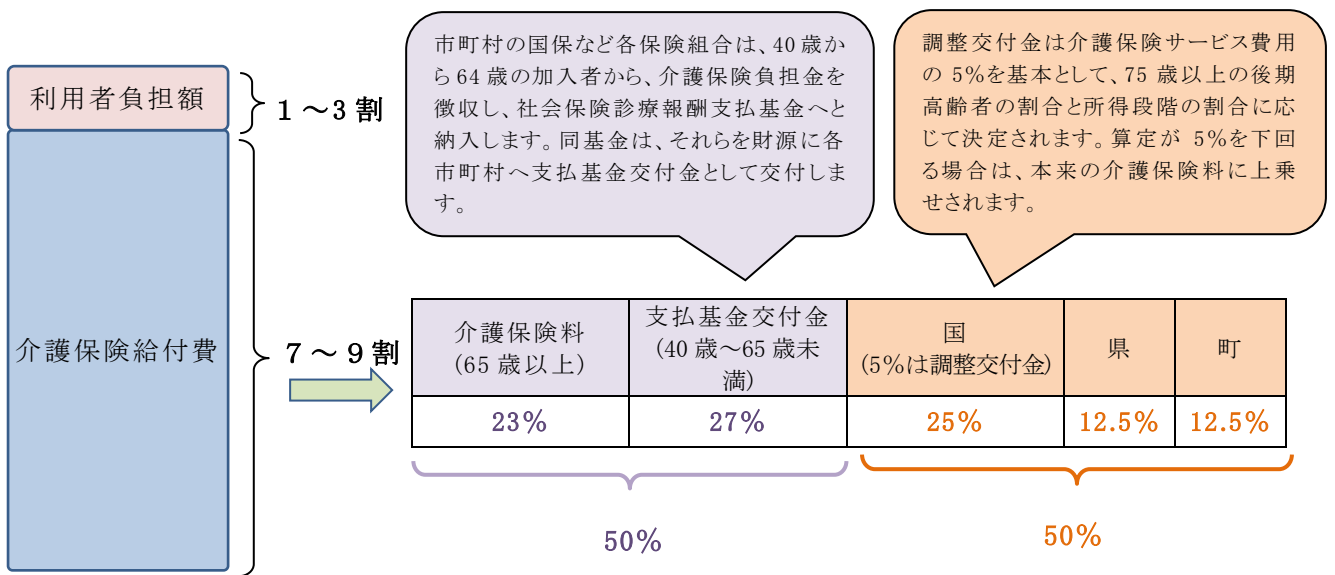
第4 介護保険料の推移

介護保険料（基準月額）の推移

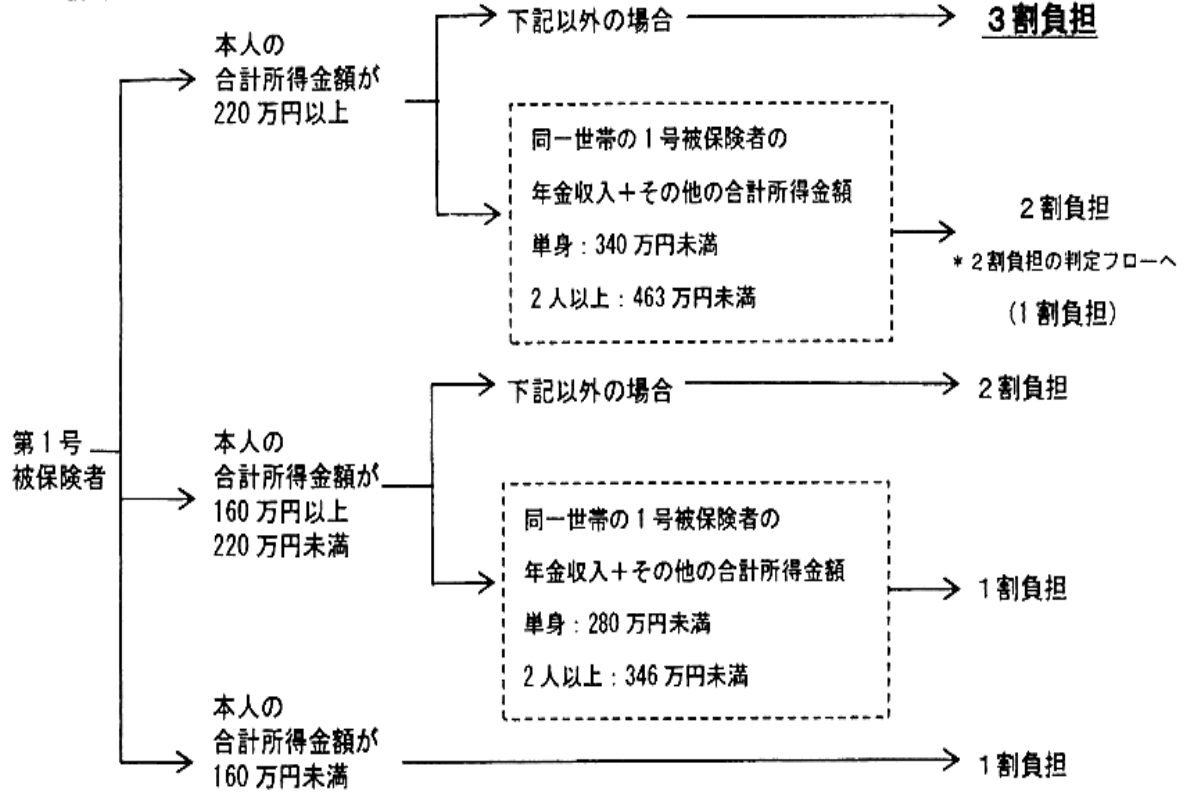
単位：円

区 分	第 1 期 12～14	第 2 期 15～17	第 3 期 18～20	第 4 期 21～23	第 5 期 24～26	第 6 期 27～29	第 7 期 30～2
砥部町	3,075	3,725	4,883	4,883	5,583	5,583	6,415
広田村	2,165	4,533					
県平均	2,962	3,546	4,526	4,626	5,379	5,999	6,365
県内の最高	3,400	4,533	5,208	5,208	6,247	6,957	7,278
県内の最低	1,831	2,000	2,975	2,975	3,198	4,000	5,000

介護保険サービスの費用



【負担割合の判定フロー】



※ 第2号被保険者、市区村民税非課税者、生活保護受給者は上記に関わらず1割負担。

第5 保険給付の状況

給付状況は次のとおりです。

単位：件数

区 分	元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増減 (A-B)
介護サービス等諸費支給	23,124	23,058	21,904	66
居宅介護サービス給付費支給	14,160	14,011	13,139	149
地域密着型介護サービス給付費支給	988	1,007	1,032	△19
施設介護サービス給付費支給	2,331	2,381	2,374	△50
居宅介護福祉用具購入費支給	49	60	46	△11
居宅介護住宅改修費支給	57	55	46	2
居宅介護サービス計画給付費支給	5,539	5,544	5,267	△5
介護予防サービス等諸費支給	5,883	5,684	7,568	199
介護予防サービス給付費支給	3,340	3,222	4,534	118
地域密着型介護予防サービス給付費支給	29	24	12	5
介護予防福祉用具購入費支給	33	33	42	0
介護予防住宅改修費支給	51	40	47	11
介護予防サービス計画給付費支給	2,430	2,365	2,933	65
審査支払手数料	28,764	28,511	27,263	253
高額介護サービス等費支給	3,967	3,926	3,888	41
高額介護サービス費支給	3,891	3,862	3,792	29
高額介護予防サービス費支給	76	64	96	12
高額医療合算介護サービス等費支給	256	250	243	6
高額医療合算介護サービス費支給	248	240	230	8
高額医療合算予防サービス費支給	8	10	13	△2
特定入所者介護サービス等費支給	2,290	2,336	2,328	△46
特定入所者介護サービス費支給	2,270	2,325	2,290	△55
特定入所者介護予防サービス費支給	20	11	38	9

第6 地域支援事業 100,888,137 円

被保険者が要介護又は要支援状態となる事を予防し、社会参加することで、自立した日常生活を送れるように支援することを目的に、包括的な相談支援や、多様な主体による日常生活の支援など、「地域包括ケアシステム」の構築を一体的に推進しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3月に実施を予定していた教室や会議は中止しました。

1 介護予防・日常生活支援総合事業 70,392,551 円

要支援認定者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」を行いました。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 68,198,037 円

高齢者が活動的で生きがいのある人生を送る事ができるように、介護予防と日常生活の自立支援を行いました。予防給付によるサービス利用がない要支援認定者等（訪問型サービス・通所型サービスのみの利用者）に、介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）を作成しました。

介護予防ケアマネジメント件数と通所型サービス現行相当利用件数は前年度並みですが、緩和型サービス利用件数が増加しています。訪問型サービス利用件数は前年度より減少しました。

単位：件

区 分		元年度(A)	30年度(B)	29年度	増減 (A-B)
訪問型サービス	現行相当	1,142	1,213	666	△ 71
	緩和型	0	0	0	0
通所型サービス	現行相当	1,193	1,196	659	△ 3
	緩和型	310	221	107	89
介護予防ケアマネジメント	新規	53	55	48	△ 2
	継続	1,351	1,356	752	△ 5

(2) 一般介護予防事業 2,194,514 円

高齢者を、年齢や心身の状態などによって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進しました。

アクティブシニアボランティア養成講座を開催し、高齢者の主体的な社会参加活動を支援しながら助け合いの仕組みづくりを推進しました。

また、地域リハビリテーション活動支援事業として、介護予防の取組みの評価と機能強化を行いました。

単位：人・回

区 分		元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増 減 (A-B)
介護予防把握事業					
高齢者実態把握事業		114	100	25	14
介護予防普及啓発事業					
介護予防教室等	開催回数	66	72	75	△ 6
	参加人数	1,087	1,178	1,010	△ 91
地域介護予防活動支援事業					
アクティブシニアボランティア養成講座等	開催回数	5	1	6	4
	参加人数	130	39	138	91
高齢者サロン事業	開催回数	675	660	543	15
	参加人数	11,721	11,394	14,411	327
地域リハビリテーション活動支援事業	開催回数	14	10	3	4
	参加人数	312	165	57	147

2 包括的支援事業 30,495,586 円

(1) 地域包括支援センターの運営 18,789,247 円

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるように、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係者のネットワーク構築に努めました。

さらに、支援が必要な高齢者に対して、心身状況や生活の実態把握の他、総合相談や権利擁護の業務を行うことにより状況判断と迅速な対応に努めました。相談件数は増加しており、関係機関と連携しながら、迅速に対応できるよう努めています。

単位：件

区 分	元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増 減 (A-B)
総合相談事業	273	163	210	110
権利擁護事業	12	10	5	2
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	18	10	16	8
計	303	183	231	120

(2) 在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業 3,286,827 円

在宅医療・介護連携推進事業では、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者を対象に講演会や研修会を開催しました。

生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを配置し、町全域の第一層協議体と各小学校区の第二層協議体を開催しながら、高齢者が在宅生活を継続するために必要な生活支援・介護予防サービスの体制整備を図りました。

認知症の人や家族、地域住民や専門職などが集い、仲間づくりや情報交換を通じて支え合いの輪が広がるように、認知症カフェ事業¹を支援しました。新規開催支援として、事業の手引を紹介したり、住民ボランティアを対象にカフェ事業開催講座を開催しました。

地域ケア会議については、従来の支援困難者等の会議に加え、自立支援・介護予防の観点を踏まえた地域ケア個別会議を開始しました。

単位：回・人

区 分		元年度(A)	30年度(B)	29年度	増減 (A-B)
在宅医療・介護連携推進事業 (講演会・研修会等)	開催回数	3	1	1	2
	参加人数	79	64	19	15
生活支援体制整備事業					
第一層生活支援コーディネーター数(町全域)		2	2	2	0
第二層生活支援コーディネーター数(各小学校区)		(兼)2	(兼)2	(兼)2	0
第一層協議体(町全域)	開催回数	1	1	2	0
	参加人数	14	15	30	△1
第二層協議体(各小学校区)	開催回数	24	24	20	0
	参加人数	592	553	485	39
認知症初期集中支援事業 (初期集中支援チーム対応数)		1	2	0	△1
認知症カフェ事業	開催回数	12	12	9	0
	参加人数	402	374	392	28
地域ケア会議推進事業 (地域ケア会議開催回数)		17	17	17	0

(兼)は第一層が第二層を兼務

¹ 認知症カフェ事業とは、認知症の人とその家族、地域住民等が集うことができる場を開設し、認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進することを目的とする事業です。

(3) 任意事業 8,419,512 円

高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、本人と介護者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行いました。

介護給付適正化事業では、利用者の自立支援に資する適切なケアプランであるか等に着目し、ケアプラン点検の結果を事業所に返すことや、縦覧点検を実施し医療との突合を図ること、介護給付費通知書を送付し利用者のコスト意識を高めること等、給付の適正化を図りました。

家族介護支援事業の徘徊高齢者家族支援事業（GPS 端末の貸与）は、新規に 2 名が利用を開始しました。公民館事業と連携して認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する意識啓発を行いました。

家族介護教室事業では、商店の空きスペースを使って高齢者の疑似体験など体験学習会を実施しました。

いきいき見守り配食サービス事業は、利用者の入院や施設入所により利用者が減少しました。一方、民間配食サービスが利用できない山間地などで新規利用者が 4 名ありました。

単位：回・人・食

区 分		元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増減 (A-B)
介護給付適正化事業（ケアプラン点検数）		334	356	159	△ 22
家族介護支援事業					
家族介護用品支給事業	実人数	8	12	12	△ 4
	延人数	30	44	48	△ 14
徘徊高齢者家族支援事業	実人数	2	0	0	2
	延人数	19	0	0	19
家族介護教室事業	実施回数	6	6	5	0
	参加人数	72	80	68	△ 8
その他事業					
福祉用具・住宅改修支援事業		0	0	2	0
認知症サポーター養成講座	開催回数	3	4	5	△ 1
	参加人数	74	89	158	△ 15
いきいき見守り配食サービス事業	実人数	28	36	39	△ 8
	配食数	2,911	4,310	4,632	△ 1,399
在宅高齢者安心生活支援事業	利用人数	53	53	48	0

第7 一般会計からの繰入金の推移

1 一般会計からの繰入金

単位：円

介護保険事業内訳	元年度(A)	30年度(B)	29年度	増減(A-B)
一般事務費 総務費	25,183,820	24,734,881	36,376,472	448,939
介護保険給付費 給付費の12.5%	243,043,868	242,240,124	236,323,544	803,744
地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) 事業費の12.5%	8,799,068	8,886,867	5,185,958	△87,799
地域支援事業 (包括的支援・任意事業・対象外事業) 事業費の19.25%	5,546,692	5,939,667	5,963,867	△392,975
低所得者保険料軽減費	20,540,900	4,529,600	3,841,200	16,011,300
介護サービス事業勘定	2,295,443	0	814,509	2,295,443
計	305,409,791	286,331,139	288,505,550	19,078,652

低所得者保険料軽減費が大幅に増加しています。要因は、軽減の対象段階層が拡充されたためです。

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護福祉課

第1 決算状況

単位：円

区 分	元年度(A)	30年度(B)	29年度	増減(A-B)
歳 入	48,359,789	47,186,963	42,602,540	1,172,826
歳 出	48,359,789	45,039,584	42,602,540	3,320,205
実 質 収 支	0	2,147,379	0	△2,147,379

➤ 介護サービス事業勘定では、次の二つの事業を行っています。

・居宅介護サービス事業

広寿会に運営を委託し、高齢者生活福祉センターでデイサービスを実施しています。

・介護予防サービス等事業

介護認定の要支援者（要支援1・要支援2）のケアプラン¹を作成する事業で、町の地域包括支援センターで実施しています。

➤ 元年度決算は、居宅介護サービス事業費で3,795,814円、介護予防サービス等事業費で632,008円、一般管理費（決算書印刷代）15,000円を合わせた4,442,822円の歳入不足となったため、30年度からの繰越金2,147,379円と一般会計からの繰入金2,295,443円を充当しました。

歳入不足の原因は、居宅介護サービス事業では、デイサービス利用者の状態悪化で歳入が減少したことによるものです。介護予防サービス等事業費では、システム改修費（消費税改正対応分）796,400円の定期外費用が生じたためです。

※ デイサービス利用延べ人数 4,471人（前年度 4,740人）

※ ケアプラン作成件数 新規78件・継続2,358件

（前年度：新規66件・継続2,317件）

¹ ケアプランとは、要支援度、要介護度に応じてそれぞれの認定区分の支給限度基準額の範囲内で一人ひとりに適したサービス計画のことです。ケアプランの作成は自分でもできますが、一般的にはケアマネジャーが作成します。その費用は介護保険から支給されます。

デイサービスセンター要介護度別利用者一覧表

区 分	延 人 員			
	元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増減 (A-B)
事業対象者	63	97	46	△ 34
要支援 1	171	265	231	△ 94
要支援 2	812	476	613	336
要介護 1	1,461	1,519	1,347	△ 58
要介護 2	1,011	988	348	23
要介護 3	773	1,056	913	△ 283
要介護 4	10	142	129	△ 132
要介護 5	170	197	67	△ 27
計	4,471	4,740	3,694	△ 269

第 2 歳出と財源

1 一般管理費 (01-01-01-01) 15,000 円

需用費 (決算書印刷代) 15,000 円

2 居宅介護サービス費

(1) 居宅介護サービス事業費 (02-01-01-01) 36,991,731 円

単位：円

区 分	元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増減 (A-B)
歳 入	33,195,917	36,766,563	25,740,429	△ 3,570,646
給 付 費	29,674,464	32,790,721	22,980,434	△ 3,116,257
自己負担分	3,521,453	3,975,842	2,759,995	△ 454,389
歳 出	36,991,731	35,326,169	32,173,678	1,665,562
収 支	△ 3,795,814	1,440,394	△ 6,433,249	△ 5,236,208

(2) 介護予防サービス等事業費 (02-01-02-01) 11,353,058 円

単位：円

区 分	元年度 (A)	30 年度 (B)	29 年度	増減 (A-B)
歳 入 (サービス計画収入)	10,721,050	10,420,400	12,479,000	300,650
歳 出	11,353,058	9,702,415	10,419,862	1,650,643
収 支	△ 632,008	717,985	2,059,138	△ 1,349,993

とべの館特別会計

商工観光課

本町の観光 PR の拠点として、とべ動物園来園者に対し便益とサービスの提供を図っています。
運営面は、経費の節減に努め、健全運営を維持しています。

第 1 決算状況

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
歳 入	47,474	49,939	44,048	△2,465
歳 出	36,526	37,507	29,386	△981
実質収支	10,948	12,432	14,662	△1,484

1 歳入

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
売 店 収 入	34,847,716	34,978,068	35,850,937	△130,352
前年度繰越金	12,432,467	14,662,507	7,941,870	△2,230,040
諸 収 入	173,371	242,452	186,550	△69,081
財 産 収 入	20,406	56,087	69,052	△35,681
合 計	47,473,960	49,939,114	44,048,409	△2,465,154

2 歳出

（1）館運営費（1 款 1 項 1 目） 31,504,686 円

・とべの館の運営管理費（基金積立金を除く）

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
館 運 営 費	31,504,686	29,515,360	29,385,902	1,989,326
賃 金	5,140,831	5,170,709	5,209,212	△29,878
光熱燃料費	434,382	451,249	500,314	△16,867
賄 材 料 費	22,190,544	21,211,932	21,334,658	978,612
委 託 料	1,112,892	643,464	643,464	469,428
使 用 料	394,208	349,158	348,822	45,050
そ の 他	2,231,829	1,688,848	1,349,432	542,981

※ 賃金はパート職員 4 人分、賄材料費は、売店商品の仕入代です。

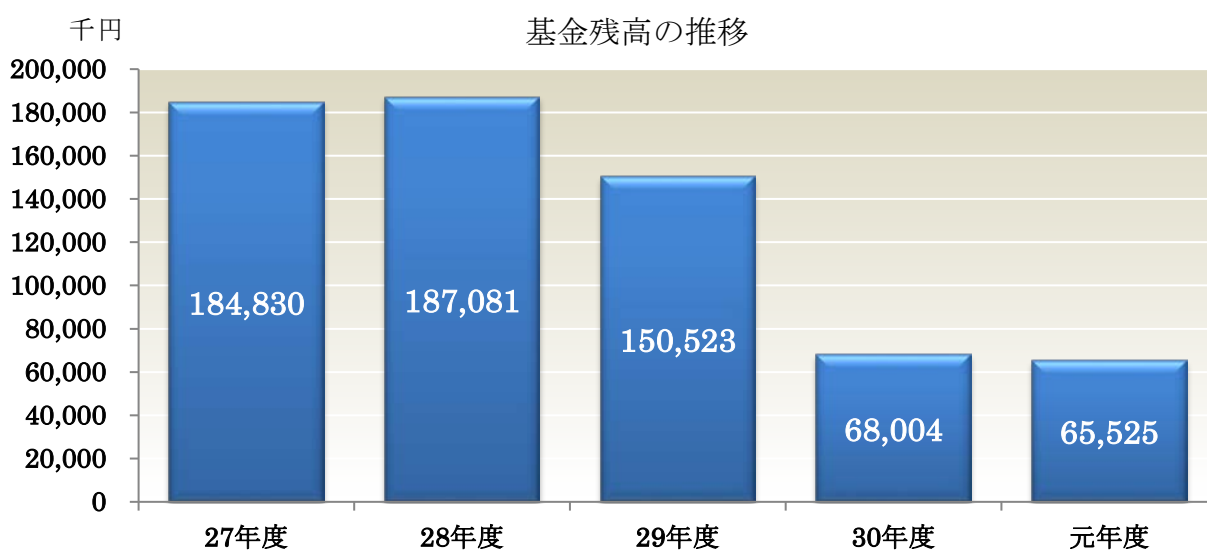
※ 委託料の主なものは、POS システム軽減税率対応改修委託 45 万 4 千円、警備業務委託 26 万 2 千円、POS システム保守委託 28 万 8 千円です。

※ 使用料は、とべ動物園占用料（とべの館建物等）です。

※ その他の主なものは、POS システムハード更新 97 万 2 千円、レジ紙袋などの印刷製本費 42 万 5 千円、売店収入に係る消費税及び地方消費税 51 万 8 千円です。

（２）基金費（２款１項１目） 5,021,000 円

基金の預金利息等を基金に積立てました。



とべの館運営基金

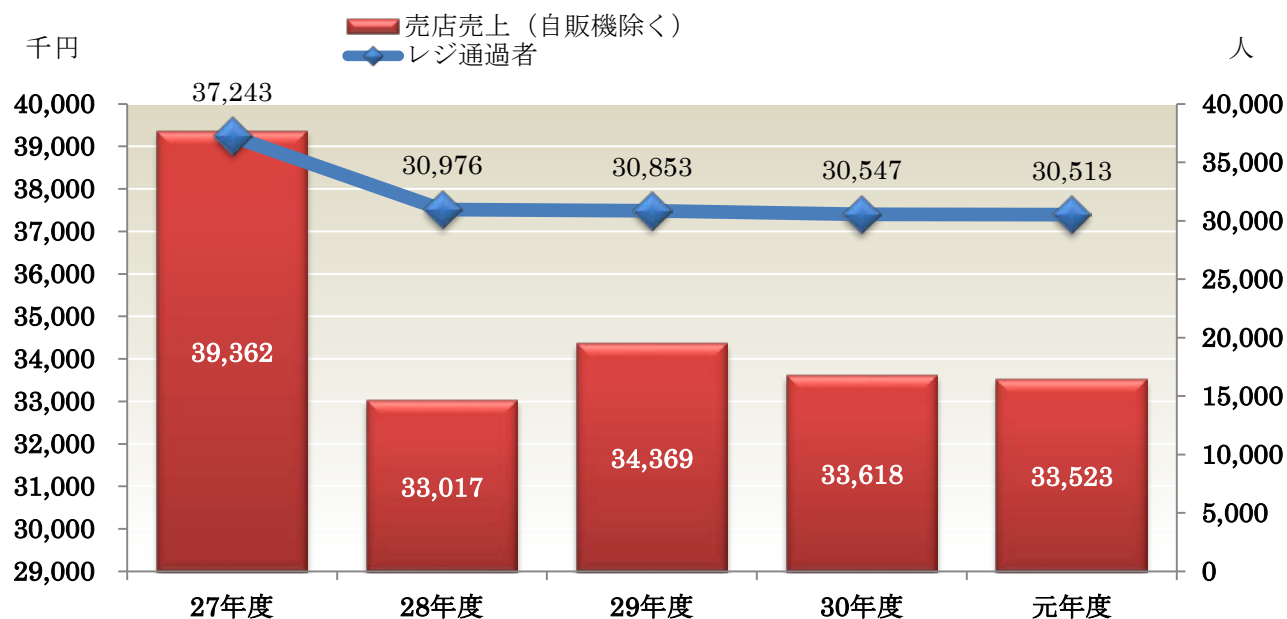
単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
積 立 金	5,021	56	69	7,251	6,800
預 金 利 息	20	56	69	78	77
繰 越 金	5,001	0	0	7,173	6,723
取 崩 額	7,500	82,575	36,627	5,000	0
年 度 末 残 高	65,525	68,004	150,523	187,081	184,830

※ 充当先：とべ温泉特別会計繰出金に 5,000 千円、町観光事業費補助金に 2,500 千円を充てています。

第2 運営状況

レジ通過者と売店売上の推移



区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
動物園開園日数（日）	315	322	289	320	323
とべの館開店日数（日）	315	322	289	319	322
動物園入園者数（人）	454,888	460,308	459,384	451,761	540,360
とべの館レジ通過者数（人）	30,513	30,547	30,853	30,976	37,243
レジ通過者/入園者数（％）	6.7	6.6	6.7	6.9	6.9
売店売上金（千円）※	33,523	33,618	34,369	33,017	39,362
1人当たりの消費額（円）	1,099	1,101	1,114	1,066	1,057

※売店売上金（自動販売機売上金を除く）

新型コロナウイルス感染症の影響により3月は入園者数が前年より19,320人減少するなど、大きな影響が出ています。とべの館のレジ通過者及び1人当たりの消費額はほぼ昨年と同じとなっています。

第3 その他 【重点施策⑦】

とべの館売店内において販売商品の積極的な入れ替えを行い事業収益確保に努めるとともに、パンフレットや各種イベントチラシの配布など町の観光宣伝に努めました。

また、とべ動物園において砥部焼絵付け体験（参加者 877 人）、砥部焼陶板時計づくり（参加者 160 人）を実施するなど、県営施設との連携強化に努めました。

と べ 温 泉 特 別 会 計

商工観光課

町民の健康と福祉の増進を図り、観光施設として地域の振興を推進するとともに、入浴者へのサービスの充実を図りつつ経費節減に努めました。

第 1 決算状況

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
歳 入	51,827	51,220	55,445	607
歳 出	49,097	48,530	47,202	567
実質収支	2,730	2,690	8,243	40

1 歳入

単位：円

区 分		元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
事業売上	入浴券	23,482,090	23,464,840	23,987,650	17,250
	浴用品	202,510	218,410	208,500	△15,900
	食 券	3,268,580	3,403,340	3,124,070	△134,760
	特産品	159,420	269,350	235,460	△109,930
	健康器具・自販機販売	773,961	791,423	679,507	△17,462
	ロッカー、電話貸付	497,720	477,050	417,750	20,670
	財産目的外使用	114,000	114,000	114,000	0
	計	28,498,281	28,738,413	28,766,937	△240,132
繰 越 金		2,689,838	8,243,638	155,575	△5,553,800
預金利子		57	76	160	△19
雑 入		639,163	1,238,269	182,466	△599,106
一般会計繰入金		20,000,000	13,000,000	26,340,000	7,000,000
歳入合計		51,827,339	51,220,396	55,445,138	606,943

※昨年度から入浴料 100 円減額による入浴者の動向調査を継続した結果、入浴者は増加しましたが、入浴券収入はほぼ横ばい、その他収入が減少しました。

※雑入は、消費税還付金 42 万 6 千円と自動販売機電気代です。

※運営状況が厳しく、特別会計だけでは賄いきれないため、毎年一般会計からの繰入金により財源補てんを行っています。

2 歳出

(1) 温泉運営費（1款1項1目） 49,097,464 円

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
温 泉 運 営 費	49,097,464	48,530,558	47,201,500	566,906
賃 金	20,233,711	19,774,497	19,723,920	459,214
光熱燃料費	17,245,597	17,054,099	14,290,741	191,498
修繕料	2,081,501	1,705,296	3,072,924	376,205
賄材料費	1,782,799	2,058,653	1,982,851	△275,854
委託料	4,055,840	4,389,518	4,071,427	△333,678
工事請負費	0	0	491,400	0
そ の 他	3,698,016	3,548,495	3,568,237	149,521

※ 賃金は、パート職員 18 人分

※ 光熱燃料費は、電気代 525 万 2 千円、水道代 554 万千円、重油代 568 万 7 千円、ガス 76 万 5 千円です。

※ 修繕料の主なものは、排煙窓オペレータ修繕 39 万 9 千円、サウナ室ドア修繕 13 万 2 千円、食洗器修繕 9 万 3 千円などです。

※ 賄材料費は、食堂材料費及び特産品販売商品の仕入代

※ 委託料は、設備等保守点検業務委託 189 万 7 千円、清掃業務委託 111 万 2 千円、警備業務委託 45 万円、浄化槽管理委託 26 万 2 千円などです。

※ その他の主なものは、消耗品費 186 万 4 千円、食券券売機購入 68 万 3 千円、浄化槽清掃料 61 万 8 千円などです。

(2) 基金費（2款1項1目） 0 円

26 年度に「歳入（売上）不足の補填」などにより基金を取り崩し、その後積立ては行っていない。

とべ温泉運営基金

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
積 立 額	0	0	0	0	0
預 金 利 息	0	0	0	0	0
繰 越 金	0	0	0	0	0
取 崩 額	0	0	0	0	0
年 度 末 残 高	1	1	1	1	1

第2 運営状況



区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
開 館 日 数 (日)	342	341	341	340	341
利 用 者 数 (人)	80,167	78,953	70,970	72,809	90,683
有 料	75,589	74,052	66,044	68,804	87,088
無 料	4,578	4,901	4,926	4,005	3,595
1 日当たりの利用者数(人)	234	231	208	215	267
有 料	221	217	194	203	256
無 料	13	14	14	12	11
事 業 売 上 (千 円)	28,498	28,738	28,767	26,369	22,784

※27 年 4 月 1 日から料金値上げ改訂。

100 円値下げを試行継続した結果、利用者数は約千人増加しましたが、値上げ前の水準には達していませんでした。

第3 その他

財政負担抑制のため、経営改善や入浴者の増加への取り組みを行ってきましたが、26 年度に基金が底をつき、27 年度より一般会計からの繰り入れを行っています。

温泉施設は他の公共施設と異なり、収益性が求められています。また、周辺に多くの民営施設が開業し、その存在意義も問われています。そのため、昨年度より今後の施設運営の在り方について検討を進めています。

農業集落排水特別会計

上下水道課

重点施策

① 農業集落排水施設の管理

広田地域の生活排水対策は、住居の集合している地域については、農業集落排水処理施設を整備しており、平成12年度に玉谷地区で、平成19年度に総津地区で使用が開始されています。

第1 決算状況

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増 減 (元-30)
歳 入	27,842	31,598	27,076	△3,756
歳 出	27,774	31,560	27,074	△3,786
実質収支	68	38	2	30

第2 歳入と歳出

1 歳入

使用料収入は、前年度に続き利用者の延べ人数が減少したことにより減少していますが、滞納分の収入増加により、全体では昨年並みとなっています。一般会計繰入金については、施設修繕、機器取替工事及び公債費等の支出に充てるため1,960万円を繰入れました。

単位：円

科 目	元年度	30 年度	29 年度	増 減 (元-30)
使 用 料	8,202,110	8,178,570	8,122,650	23,540
手 数 料	1,700	1,200	1,900	500
国庫支出金	0	2,916,000	1,000,000	△2,916,000
繰 入 金	19,600,000	20,500,000	17,900,000	△900,000
繰 越 金	38,222	2,377	51,340	35,845
諸 収 入	38	35	47	3
歳 入 合 計	27,842,070	31,598,182	27,075,937	△3,756,112

2 歳出

(1) 農業集落排水施設管理運営事業(01-01-01)

ア 農業集落排水施設処理状況(令和元年度末現在)

単位: ha、戸、%

施設名	区域内 面積	区域内戸数(A)			接続戸数(B)			接続率(B)/(A)		
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
玉谷地区	7.4	54	54	0	51	50	1	94.4	92.6	1.8
総津地区	24.5	113	117	△4	95	99	△4	84.1	84.6	△0.5

※接続率は、戸数で算出しています。

イ 処理施設の維持管理費用

管理運営費は1,517万9千円となり、前年度より378万7千円減となりました。この主な要因は、委託料の減少で、経常的な維持補修に係る費用に大きな増減はありませんでした。

単位: 円

施設名	主 内 訳						
	管理運営費	委託料	負担金	光熱水費	修繕料・ 工事請負費	汚泥処分	その他
玉谷地区	15,178,256	4,552,211	2,500,000	1,563,428	902,600	625,710	245,819
総津地区				1,512,598	2,349,250	926,640	
元年度計	15,178,256	4,552,211	2,500,000	3,076,026	3,251,850	1,552,350	245,819
30年度計	18,964,700	8,853,336	2,532,000	3,119,376	2,368,980	1,809,810	281,198
増 減 (元-30)	△3,786,444	△4,301,125	△32,000	△43,350	882,870	△257,460	△35,379

※委託料のうち主な費用は次のとおりです。

- 農業集落排水施設維持管理業務 3,742,333 円
- 施設水質検査業務 628,000 円
- 料金システム保守業務 102,678 円

※負担金のうち主な費用は次のとおりです。

- 公共下水道事業会計への人件費負担金 2,500,000 円

※修繕料・工事請負費のうち主な費用は次のとおりです。

- 総津地区処理施設舗装修繕工事(管路舗装) 529,000 円
- 総津地区処理施設し渣脱水機修繕工事 299,750 円
- 総津地区処理施設電動式フランジ形ボール弁取替工事 526,900 円

○総津地区処理施設自動微細目スクリーン分解整備工事 939,600 円

○総津地区処理施設マンホールポンプ撤去工事 54,000 円

○玉谷地区処理施設水中攪拌機分解整備工事 500,000 円

○玉谷地区処理施設マンホールポンプ投げ込み式水位センサ取替工事 402,600 円

※ その他の主なものは、手数料、薬剤費です。

(2) 公債費元金償還金及び利子(02-01-01、02-01-02)

令和元年度の下水道事業債の元金償還金額および現在高は次のとおりです。

単位：円

区 分	元年度末 現在高	元年度 償還額	30 年度末 現在高
下水道事業債	125,827,176	11,144,367	136,971,543

※過疎債は平成 30 年度完済しています。

令和元年度の下水道事業債の支払利息は 1,450,893 円です。

浄化槽特別会計

生活環境課

第1 決算状況

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
歳 入	103,535	92,888	97,189	10,647
歳 出	74,881	71,808	69,528	3,073
実質収支	28,654	21,080	27,661	7,574

- 歳入は、天神集中合併浄化槽の町移管に伴い、事業収入が 199 万 6 千円増加しましたが、繰越金は 658 万 1 千円減少しています。また、基金より 1,500 万円繰り入れましたので、歳入合計は 1,064 万 7 千円増加しています。
- 歳出は、経営費が天神集中合併浄化槽の町移管に伴い、192 万 7 千円増加しました。また、町有施設管理基金へ 500 万円積立を行いました、人件費が 540 万 9 千円減少しましたので、歳出合計は 307 万 3 千円増加しています。
- 実質収支は 2,865 万 4 千円で、前年度より 36%、757 万 4 千円増加しています。

第2 歳入状況

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
事業収入	67,164,850	65,169,230	67,405,930	1,995,620
手数料	10,800	10,800	10,000	0
財産収入	46,381	46,364	59,392	17
繰入金	15,000,000	0	0	15,000,000
繰越金	21,079,612	27,661,083	29,713,151	△6,581,471
諸収入	233,464	211	251	233,253
合 計	103,535,107	92,887,688	97,188,724	10,647,419

※事業収入は、浄化槽保守点検料 2,616 万 7 千円、町有施設使用料 4,099 万 8 千円です。

(1) 浄化槽保守点検数

単位：基

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減(元-30)
みなし浄化槽(単独処理)	998	1,309	1,441	△311
合 併 浄 化 槽	927	1,190	1,318	△263
小型合併処理	907	1,169	1,297	△262
沈殿分離方式	18	18	18	0
活性汚泥方式	2	3	3	△1
合 計	1,925	2,499	2,759	△574

(2) 浄化槽管理情報

単位：件

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
設 置 届 出 数	43	48	32	△5
砥部町との契約	17	25	20	△8
民間業者との契約	26	23	12	3
廃 止 届 出 数	34	87	104	△53
据 替 ・ 撤 去	7	6	6	1
下 水 接 続	27	81	98	△54
民間業者への管理変更	431	219	35	212
年 度 末 町 管 理 数	1,925	2,499	2,759	△574

※本町は、県知事へ業登録を行い、保守点検業務を実施しています。

(3) 町有施設使用状況

単位：戸

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）	備 考
向 南 台	312	312	305	0	処理計画人員 1,360 人 計画区画数 337 戸
山 並	256	255	253	1	処理計画人員 1,500 人 計画区画数 279 戸
天 神	181	—	—	181	処理計画人員 760 人 計画区画数 199 戸
大 畑	69	68	68	1	処理計画人員 450 人 計画区画数 73 戸
川井団地	66	67	66	△1	処理計画人員 350 人 計画区画数 67 戸
富 士	60	61	62	△1	処理計画人員 300 人 計画区画数 69 戸
合 計	944	763	754	181	

※元年度より、天神集中合併浄化槽が町有施設となりました。

第3 歳出状況

1 経営費（01-01-01） 69,834,593 円

(1) 人件費

単位：円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元-30）
人 件 費	37,491,362	42,900,077	37,807,255	△5,408,715
給 料	17,282,574	19,761,699	16,145,400	△2,479,125
職 員 手 当 等	13,115,647	14,747,225	12,326,443	△1,631,578
共 済 費	5,447,675	6,268,297	5,023,412	△820,622
賃 金	1,645,466	2,122,856	4,312,000	△477,390

※元年度職員 5 人及び臨時職員 1 人、30 年度職員 6 人及び臨時職員 1 人

(2) 経営費

単位:円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
経 営 費	12,855,883	12,670,552	14,536,505	185,331
旅 費	2,200	0	78,140	2,200
需 用 費	3,543,254	4,240,686	4,714,967	△ 697,432
役 務 費	852,303	721,847	895,233	130,456
委 託 料	329,804	103,680	319,680	226,124
使 用 料 及 び 賃 借 料	300	0	200	300
備 品 購 入 費	0	167,508	744,120	△ 167,508
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,199,722	4,536,031	4,765,265	663,691
公 課 費	2,928,300	2,900,800	3,018,900	27,500

- 需用費は、事務用品・点検用具類などの消耗品費 83 万 8 千円、点検車両の燃料費 30 万円、納付書類・点検記録票などの印刷製本費 43 万 5 千円、車検・車両整備などの修繕料 13 万 9 千円、固形塩素剤購入費の 183 万 1 千円です。
- 役務費は、通信運搬費 60 万 1 千円、口座振替等の手数料 13 万 3 千円、車両の任意保険料及び損害保険料 11 万 8 千円です。
- 委託料は、浄化槽維持管理システム保守委託業務費 10 万 5 千円、改元に伴うシステム改修業務 21 万 6 千円、浄化槽電子台帳環境設定費 9 千円です。
- 負担金補助及び交付金は、庁舎使用に関する負担金等 520 万円です。
- 公課費は、消費税 291 万 5 千円、自動車重量税 1 万 3 千円です。

(3) 町有施設

単位:円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
管 理 費	19,487,348	16,191,083	17,124,489	3,296,265
需 用 費	8,456,288	7,310,923	7,241,689	1,145,365
光 熱 水 費	6,841,988	5,555,558	5,550,937	1,286,430
修 繕 料	1,614,300	1,755,365	1,690,752	△ 141,065
役 務 費	7,831,860	4,442,840	6,676,280	3,389,020
委 託 料	3,199,200	4,437,320	3,206,520	△ 1,238,120

- 需用費は、電気・水道使用料及び施設機器類等の修繕料 845 万 6 千円です。
- 役務費は、施設清掃料及び法定検査料 783 万 2 千円です。
- 委託料は、水質検査業務 280 万円、富士集中合併浄化槽のコンクリート調査業務 39 万 9 千円です。

向南台集中合併浄化槽(機械室)屋上防水補修



【着工前】



【完 成】

2 諸支出金(02-01-01) 5,046,381円

保守点検事業運営基金に預金利息を、町有施設管理基金に施設使用料と預金利息を積み立てました。また、保守点検事業運営資金の不足を補うため1,500万円取り崩しました。町有施設に積み立てた500万円は、今後の大規模修繕に充てるためです。

(1) 保守点検事業運営基金

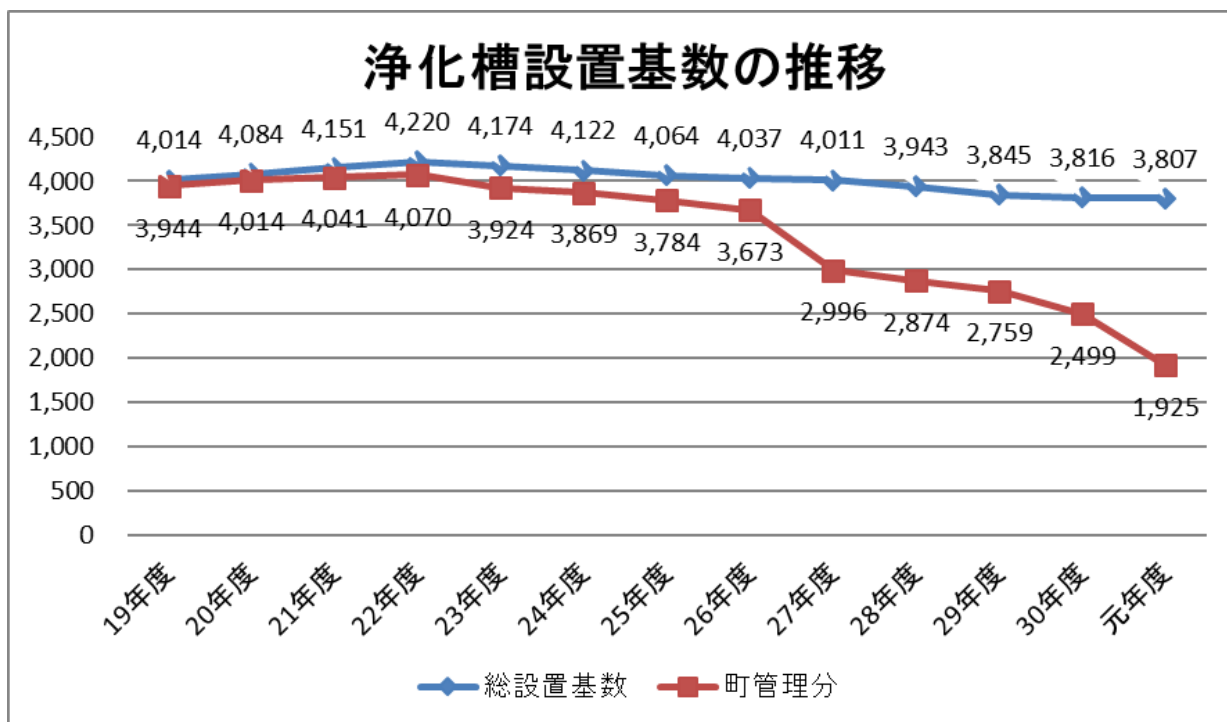
単位：円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
積立金	15,862	15,856	20,133	6
利 息	15,862	15,856	20,133	6
一般財源	0	0	0	0
取崩額	15,000,000	0	0	15,000,000
年度末現在高	37,907,967	52,892,105	52,876,249	△14,984,138

(2) 町有施設管理基金

単位：円

区 分	元年度	30年度	29年度	増減(元-30)
積立金	5,030,519	30,508	39,259	5,000,011
利 息	30,519	30,508	39,259	11
一般財源	5,000,000	0	0	5,000,000
取崩額	0	0	0	0
年度末現在高	106,790,404	101,759,885	101,729,377	5,030,519



＜管理基数の状況＞

○23 年度以降、下水道の接続により減少。

○27 年度以降、下水道の接続および他業者への管理替えにより減少。

IV 企業会計の概要

公 共 下 水 道 事 業 会 計

上下水道課

重点施策

① 下水道の普及推進

第 1 事業概要

1 公共下水道整備状況

公共下水道事業は、都市計画区域内の市街化区域を中心に污水管路の整備を実施しており、平成 23 年度から一部地域において供用開始しています。

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増 減 (元-30)
全体計画区域内人口 (人)	18,740	18,917	19,008	△177
処理区域内人口 (人)	6,454	6,279	6,008	175
処理面積 (ha)	112	107	100	5
処理人口普及率 (%)	34.4	33.2	31.6	1.2
汚水処理水量 (m³) (日平均)	398,138 (1,088)	363,485 (996)	336,028 (921)	34,653 (92)

※「普及率 (人口)」は処理区域内人口÷全体計画区域内人口で算出しています。

第 2 歳入・歳出

2 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減 (元-30)	備 考
営業収益	87,111,338	79,184,916	68,941,370	7,926,422	下水道使用料等
営業外収益	199,778,840	190,780,651	206,423,977	8,998,189	一般会計補助金等
事業収益合計	286,890,178	269,965,567	275,365,347	16,924,611	
営業費用	283,245,513	263,636,160	265,950,651	19,609,353	事業運営費、 減価償却費等
営業外費用	3,190,745	5,827,904	9,348,369	△2,637,159	企業債利息
特別損失	0	0	0	0	
事業費用合計	286,436,258	269,464,064	275,299,020	16,972,194	
収 支	453,920	501,503	66,327	△47,583	

※消費税率の改定に伴い、令和元年 10 月 1 日より下水道使用料を改定しました。

増減の主な内容

- 営業収益は、下水道使用料収入及び令和元年度より新たに処理を開始した松山市上野地区の使用料 (3,478,861 円) も含め増加しています。負担金については、課長職人件費相当分の半額を水道事業会計に負担してもらっています。

- 営業外収益のうち、一般会計補助金が 6,500 千円増加しており、取得資産の増加による長期前受金戻入も増加しています。また、雑収益として貸倒れの引当金所要額が減少したことにより、93 千円を収益化しました。
- 営業費用は、処理場運営費、人件費及び減価償却費が主なものとなりますが、令和元年度は汚泥処分において、堆肥化業者の撤退により、やむなく焼却処分となり、委託料が大幅に増加しました。
- 営業外費用の減少は、既借入金の利率見直しによる支払利息が減少しました。

3 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減（元-30）	備 考
企業債	159,100,000	202,300,000	203,000,000	△43,200,000	翌年度繰越財源除く
補助金	92,923,000	167,740,000	144,878,000	△74,817,000	翌年度繰越財源除く
負担金及び分担金	24,949,882	25,602,970	26,120,920	△653,088	受益者負担金
他会計負担金	12,000,000	7,577,160	24,590,000	4,422,840	舗装工事負担金
他会計出資金	13,000,000	20,000,000	20,000,000	△7,000,000	
資本的収入合計	301,972,882	423,220,130	418,588,920	△121,247,248	
建設改良費	329,830,977	482,593,368	422,858,027	△152,762,391	
企業債償還金	121,925,642	107,953,025	101,498,637	13,972,617	企業債元金償還金
資本的支出合計	451,756,619	590,546,393	524,356,664	△138,789,774	
収 支	△149,783,737	△167,326,263	△105,767,744	17,542,526	

※令和元年度決算には、前年度繰越事業費を含んでいます。

※負担金及び分担金には、令和元年度より新たに処理を開始した松山市上野地区（148 件）を含んでいます。

※収支不足額は、前年度から繰り越された支出に係る充当財源、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

建設改良費の主な内容

- 下水道整備に係る直接的な経費（委託費、工事費及び水道管移設工事負担金）として、309,835 千円を支出しています。うち令和元年度繰越事業は現場監理業務 1 件 15,057 千円、管渠整備工事 3 件 141,184 千円及び下水道工事に伴う水道管移設工事負担金 1 件分 15,271 千円です。
- 令和元年度における管渠延長は約 1.5 km、整備面積は 5ha であり、年度末累計として延長は約 34.5 km、面積は 112ha となりました。（別図「砥部町公共下水道処理区域図」参照）

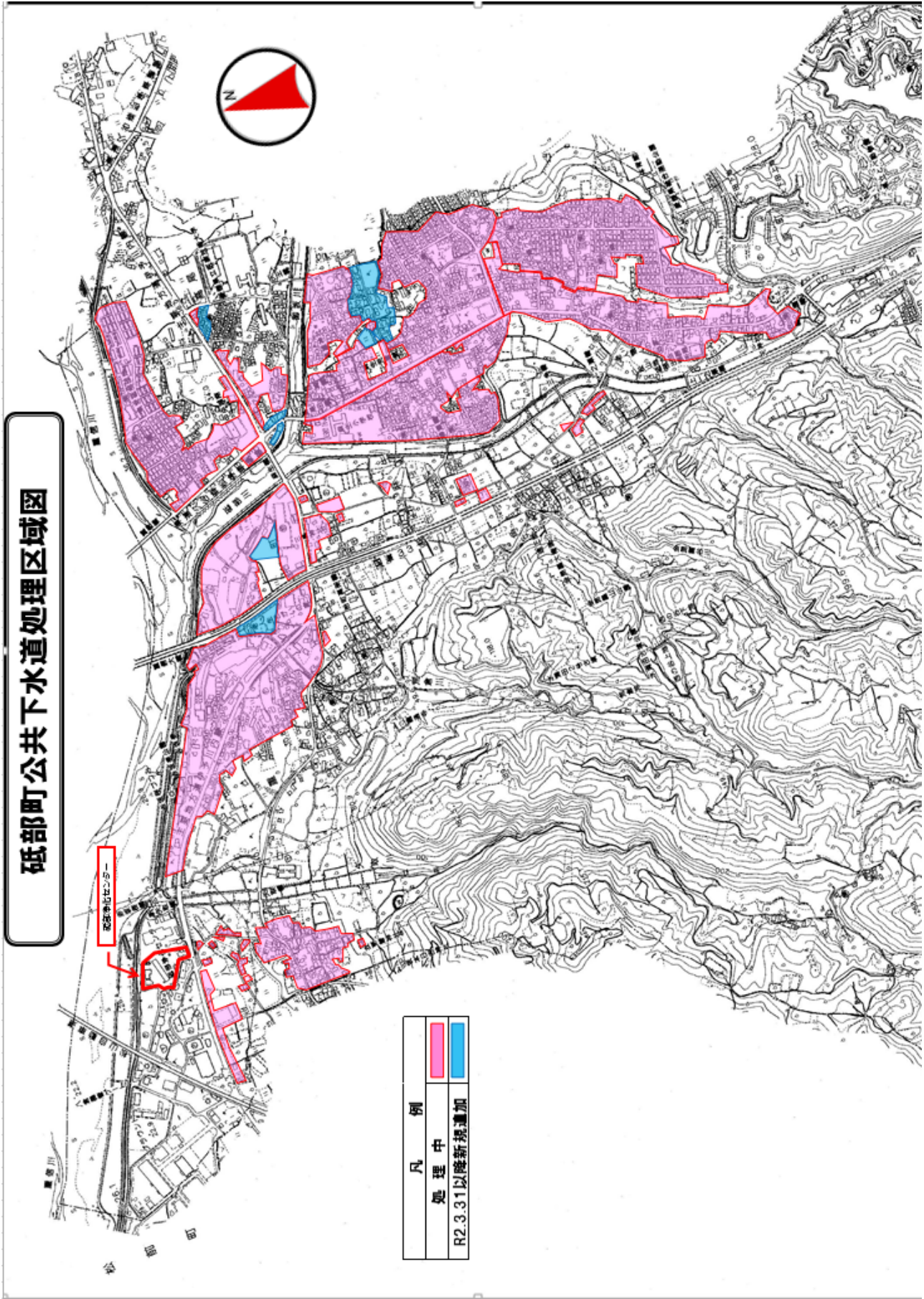
4 他会計からの繰り入れ

他会計繰入金（工事負担金除く）の推移

単位：千円

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
補助金	111,500	105,000	126,000	121,500	115,000	115,100
負担金	7,851	7,942	2,740	240	120	140
出資金	13,000	20,000	20,000	20,000	30,000	33,000
合 計	132,351	132,942	148,740	141,740	145,120	148,240

※負担金には、人件費負担金として、農業集落排水特別会計から 2,500 千円、水道事業会計から 4,971 千円を繰入れています。



水道事業会計

上下水道課

第 1 事業概要

1 業務量

天神地区配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う高尾田地区の水道管移設工事及び第 6 配水池の送水ポンプ改修工事を実施しました。また、平成 30 年度からの繰越事業となっていた、総津浄水場及び導水管改修工事を実施しました。

第 6 配水池進入道路工事では、他事業との調整に不測の日数を要したため繰越事業となり、令和 2 年 7 月完成予定です。

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元－30）
給水区域内人口（人）	20,462	20,692	20,842	△230
給 水 人 口（人）	19,697	19,919	20,064	△222
年 間 配 水 量（m ³ ）	2,818,244	2,880,182	2,911,970	△61,938
有 収 率（％）	79.7	78.1	77.6	1.6

第 2 歳入・歳出

1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元－30）	備 考
営 業 収 益	304,295,199	287,417,027	280,014,417	16,878,172	水道使用料・受託工事 収益・他会計繰入金等
営業外収益	32,225,823	27,075,033	25,204,486	5,150,790	加入金・長期前受金戻 入等
収 入 合 計	336,521,022	314,492,060	305,218,903	22,028,962	
営 業 費 用	296,834,196	282,353,061	249,328,920	14,481,135	人件費・動力費・減価 償却費・資産減耗等
営業外費用	22,778,473	24,241,219	25,305,175	△1,462,746	支払利息等
特 別 損 失	0	0	0	0	
支 出 合 計	319,612,669	306,594,280	274,634,095	13,018,389	
収 支	16,908,353	7,897,780	30,584,808	9,010,573	

※消費税率の改定に伴い、令和元年 10 月 1 日より水道料金を改定しました。

増減の主な内容

- 営業収益は、受託工事収益の増加によるものです。
- 営業外収益は、加入金及び長期前受金戻入の増加によるものです。
- 営業費用は、受託工事費及び資産減耗費の増加によるものです。
- 営業外費用は、支払利息の減額によるものです。
- 経営については、今期は 16,908,353 円の純利益があり、健全な経営状況です。

2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込）

区 分	元年度	30 年度	29 年度	増減（元－30）	備 考
企 業 債	42,600,000	59,900,000	258,400,000	△17,300,000	前年度繰越事業に係る企業債
補 助 金	0	0	54,946,000	0	
負 担 金	1,675,080	588,816	3,305,306	1,086,264	消火栓改修工事負担金
工 事 負 担 金	35,865,364	51,952,000	33,665,560	△16,086,636	翌年度繰越額に係る財源充当額を除く下水道工事負担金
他会計出資金	0	0	139,100,000	0	
収 入 合 計	80,140,444	112,440,816	489,416,866	△32,300,372	
建 設 改 良 費	205,706,442	161,755,151	509,271,085	43,951,291	
企業債償還金	94,015,931	100,339,613	86,964,588	△6,323,682	
支 出 合 計	299,722,373	262,094,764	596,235,673	37,627,609	
収 支	△219,581,929	△149,653,948	△106,818,807	△69,927,981	

※収支不足額は、前年度からの繰越工事資金、消費税及び地方消費税資本収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

建設改良費の主な内容

- 天神地区配水管布設替工事として、32,687,000 円を支出しました。
- 総津浄水場及び導水管改修工事として、104,790,000 円を支出しました。
- 第 6 配水池 1 号、3 号送水ポンプ取替工事として、9,350,000 円を支出しました。
- 公共下水道工事に伴う水道管移設工事として、35,865,364 円を支出しました。

資 料 編

第 1 繰越

【30 年度からの繰越分】

30年度から繰り越された事業 【繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳				備考
					国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	ネットワークシステム等 設定変更委託料及び機 械備品購入費	576	329				329	仮設プレハブ事務所内への庁内ネットワーク機器 の追加購入及び設定変更委託
3	1	プレミアム付商品券事業	1,901	1,901	1,901			0	プレミアム付商品券事業関連経費 時間外勤務手当、システム構築委託料等
	2	砥部こども園倉庫建築工 事	8,586	8,208				8,208	工事監理委託及び建築工事 倉庫軽量鉄骨平屋6棟等
	2	砥部こども園ブロック塀 改修工事	14,868	11,785	3,205	8,165		415	測量延長 L=150.0m 測量面積 A=13,000㎡ 平面交差点設計 N=1業務 ○学校教育施設等整備事業債
8	2	町道外山大角蔵線道路 維持工事	5,900	5,516				5,516	施工延長 L=30.0m ブロック積工 A=75.0㎡ 石積工 A=72.0㎡
	2	町道高尾田麻生線道路 改良工事	19,500	17,206				17,206	施工延長 L=60.0m 道路幅員 W=5.0m 土留擁壁工 L=32.9m BOXカルバート工 L=9.4m 防護柵工 A=56.4m
	2	町道千足大南北川毛線 道路改良工事	4,300	4,294				4,294	施工延長 L=46.0m 道路幅員 W=5.0m 円形水路 L=26.0m L型側溝 L=31.0m
	5	木造住宅耐震診断補助 事業費派遣委託料	250	200	148			52	技術者派遣補助 4件
	5	木造住宅耐震改修補助 事業費補助金	7,180	7,180	5,165			2,015	改修設計費補助 3件 改修工事費補助 7件 改修工事監理費補助 7件
10	2	ブロック塀改修工事に伴 う境界確認業務委託料	243	260				260	境界確認業務委託
10	2	小学校ブロック塀改修工 事	18,677	14,204	3,177	10,963		64	ブロック塀改修工事 (麻生小、宮内小、砥部小) 延長 L=124m ○学校教育施設等整備事業債
10	2	小学校校舎空調設備整 備工事監理委託料	6,372	5,421	1,066	4,300		55	ブロック塀改修工事 (麻生小、宮内小、砥部小) 延長 L=124m ○学校教育施設等整備事業債
10	2	小学校校舎空調設備整 備工事	223,452	178,977	37,367	141,600		10	ブロック塀改修工事 (麻生小、宮内小、砥部小) 延長 L=124m ○学校教育施設等整備事業債

○印は地方債の名称

30年度から繰り越された事業 【繰越明許費】 (つづき)

単位：千円

10	5	中央公民館警備機器移設工事	216	216				216	仮設プレハブ事務所内への警備機器移設工事
11	1	公共土木施設現年災害復旧工事(補助)	200,000	158,688	108,860	49,800		28	町道宮内塩ヶ森線他16路線20箇所 復旧延長 L=645.9m ○災害復旧事業債
11	2	農業用施設現年災害復旧工事(補助)	120,000	65,407	63,280	1,100	826	201	里地畦畔、総津街中畦畔 農道永立寺北谷線他14路線17箇所 農地 L=32.0m、施設 L=264.0m ○災害復旧事業債
11	2	林業用施設現年災害復旧工事(補助)	10,862	8,304	7,617	600		87	林道神の森小猿線、林道樽山線 復旧延長 L=40.0m ○災害復旧事業債
合計			642,883	488,096	231,576	216,963	826	38,731	

○印は地方債の名称

【2年度への繰越分】

2年度へ繰り越した事業（予算）【繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳				備考
					国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	個人番号カード利用環境整備事業	9月補正一部繰越	1,725	1,725			0	マイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策の実施に係る環境整備事業関連経費 会計年度任用職員報酬、消耗品費、印刷製本費等
3	1	プレミアム付商品券事業運営業務委託料	4月補正一部繰越	4,211	4,211			0	プレミアム付商品券事業運営業務委託
	2	麻生保育所解体事業	当初一部繰越	24,487		18,400		6,087	旧園舎解体工事及びそれに伴う建物影響調査委託 ○社会福祉施設整備事業債
4	2	健康管理システム改修委託料	3月補正全部繰越	220	146			74	母子保健情報連携システムに係る健康管理システム改修委託
8	2	町道仙波線道路改良事業	当初一部繰越	13,100		13,100		0	施工延長 L=30.0m 道路幅員 W=5.0m 落石防護柵 L=28.0m ブロック積工 A=127.0㎡ 舗装工 A=188.0㎡ ○過疎対策事業債
	2	町道日の出広瀬線他1線道路改良事業	9月補正一部繰越	26,000				26,000	施工延長 L=92.0m 交差点改良 N=1式 支障工作物等移転費 N=1式
11	2	公共土木施設過年度災害復旧事業	当初全部繰越	140,000	96,040	39,500		4,460	河川災害(御所成川1箇所) 道路災害(町道大峰線他14路線17箇所) ○災害復旧事業債

○印は地方債の名称

2年度へ繰り越した予算【継続費の通次繰越額】

単位：円

款	項	事業名	元年度予算額	左記の財源内訳				支出済額	残額 (通次繰越額)	通次繰越額の明細
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
9	1	同報系防災行政無線更新事業	232,916		232,900		16	108,009	124,907	整備工事監理委託料 整備工事費

第2 普通会計の決算額

1 普通会計の決算額

普通会計は、地方公共団体間の比較がしやすいように地方財政状況調査（以下「決算統計¹」という。）上で用いられる会計区分です。この決算統計から、各種の財政指標が表わされ、町の財政状況を知らせる基本となっています。本町の場合は、一般会計と次の3つの特別会計を合わせて「普通会計」となります。以下、決算統計の速報値を使用して説明します。

歳入・歳出決算額

単位：千円

		歳 入	歳 出	差 引
一般会計（繰越分含む）		10,266,027	9,564,383	701,644
特別会計	とべの館特別会計	47,474	36,526	10,948
	とべ温泉特別会計	31,827	49,097	△ 17,270
	浄化槽特別会計	103,535	74,881	28,654
	計	182,836	160,504	22,332
合 計		10,448,863	9,724,887	723,976

※一般会計で実施する後期高齢者医療広域連合の受託事業は、後期高齢者医療特別会計に振り替えています。

※普通会計内部の繰出、繰入は相殺消去しています。

2 経常収支比率

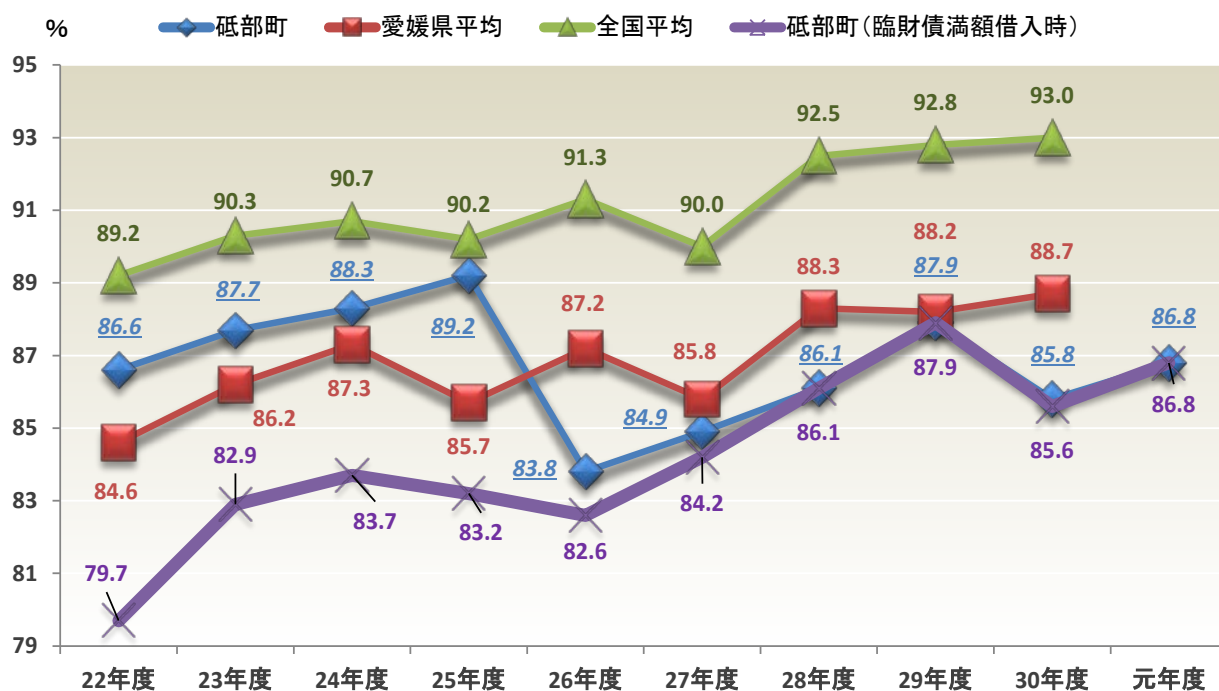
経常収支比率とは、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税など）のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の割合のことです。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、現在では、県内市町村の平均が90%近くに達しています。

砥部町では臨時財政対策債の発行を抑制していた平成20年度から25年度までは90%弱で推移していましたが、26年度からは発行可能額²に近い3億円を発行しているため85%を下回っています。元年度は、計算の分子に算入される子ども・子育て支援費などの補助費等の増加により86.8%と対前年度1.0ポイント上昇しました。臨時財政対策債は経常一般財源として取り扱います。

¹ 決算統計は、その基準に従い、取り引きの一部を組み替えて作成するため、決算書の数値とは一致しない部分があります。

² 元年度の発行可能額2億2,661万5千円に対し、実際の借り入れは2億2,650万円でした。

経常収支比率の推移



3 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を計る物差しです。通常は、3ヵ年の平均数値で表します。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えるほど、その自治体は財政的に余裕があるという目安になります。元年度の砥部町の財政力指数は、0.45でした。近年では横ばい傾向ですが、全国平均から見るとまだまだ低い状況にあり、地方税等の自主財源確保が今後の課題です。

財政力指数の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
砥部町	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45
愛媛県平均	0.43	0.43	0.43	0.44	0.44	0.44	
全国平均	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	

※3ヵ年平均です。

交付税の算定に用いられる自治体の標準的な財政需要に対する、標準的な財政収入の割合です。自主財源は45%で、55%を交付税に頼っていることになります。

第3 補助金・交付金交付実績

単位：円

所 管 課 名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金 額
総務課	中間サーバー・プラットフォーム交付金	地方公共団体情報システム機構	5,313,000
	課 計		5,313,000
企画政策課	コミュニティ施設整備事業費補助金	【集会所整備事業】 ・高尾田区（駐輪場改修他：129,000円） ・あかがね区（厨房床板等補修他：657,000円） ・久保田区（台所床板等補修他：287,000円） ・岩谷区（床工事他：1,525,000円） ・山並区（エアコン設置他：418,000円） ・上野区（ＬＥＤ照明器具改修：150,000円） ・南ヶ丘北区（屋根等塗装工事：275,000円） ・万年区（和室床改修：596,000円） ・総津3区（屋根等塗装工事：352,000円） 【広場整備事業】 ・山並区（広場コンクリート改修：680,000円） ・高尾田区（表土入替他：340,000円） ・重光区（広場フェンス等設置：961,000円） ・外山区（砥石山公園休憩所改修：992,000円）	7,362,000
	一般コミュニティ助成事業費交付金	玉谷区（みこし整備：2,500,000円）	2,500,000
	青少年国際交流事業費補助金	参加者（小学生7人）	854,000
	自治活動推進交付金	頭ノ向区（107,700円）ほか57区	4,448,685
	ＬＥＤ防犯灯設置事業費補助金	・上ノ山区（取替3：33,000円） ・富士区（取替15：186,000円） ・大内野区（取替4：44,000円） ・富士区（取替6：186,000円） ・外山区（取替6：78,000円） ・多居谷区（取替6：62,000円） ・上南台区（取替9：102,000円） ・頭ノ向区（新設1、取替22：289,000円） ・大畑区（取替5：70,000円） ・原町区（取替10：112,000円） ・客区（取替1：12,000円） ・永立寺区（取替27：335,000円） ・さかえ区（取替10：124,000円） ・川井団地区（取替5：62,000円） ・高尾田区（取替4：44,000円） ・戎区（取替7：92,000円） ・天神区（新設8、取替14：356,000円） ・山並区（取替10：124,000円） ・北川毛区（取替10：124,000円） ・宮内区（取替11：136,000円） ・総津2（取替10：109,000円）	2,494,000
	有線放送施設整備事業費補助金	・川下区（289,000円） ・宮内区（278,000円） ・頭ノ向区（160,000円） ・久保田区（209,000円）	936,000
	課 計		18,594,685
戸籍税務課	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	地方公共団体情報システム機構	2,888,000
	課 計		2,888,000
介護福祉課	社会福祉協議会運営費補助金	町社会福祉協議会	22,144,000
	社会福祉団体等活動経費交付金	県更生保護会	21,111
		伊予地区保護司会	488,497
		伊予地区更生保護女性会	84,956
		伊予地区更生保護女性会砥部支部	50,000
		・砥部地区遺族会（180,000円） ・原町遺族会（180,000円） ・広田地区遺族会（80,000円）	440,000
	町民生児童委員協議会活動経費交付金	町民生児童委員協議会	283,000

所 管 課 名	補 助 ・ 交 付 金 名	補 助 及 び 交 付 先 （ 金 額 等 ）	金 額
介護福祉課	障がい者福祉団体活動費補助金	・ とべ・ひびき会（135,000円） ・ 砥部町手をつなぐ育成会（58,000円） ・ 砥部町精神障害者家族会みなみ会（12,000円）	205,000
	地域活動支援センターⅢ型事業補助金	社会福祉法人南風会（登録者数：46人）	7,608,000
	介護基盤整備事業費補助金	医療法人順風会	17,840,000
	介護施設開設準備経費助成事業費補助金	医療法人順風会	3,504,000
	砥部町老人クラブ育成事業費交付金	町老人クラブ連合会（25クラブ）	2,597,200
	砥部町シルバー人材センター活動経費交付金	町シルバー人材センター	700,000
	課 計		55,965,764
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター利用料補助金	会員数（2年3月末現在）205人	1,039,260
	子育て用品購入費助成金	支給乳児数221人	4,162,000
	愛顔の子育て応援事業助成金	支給世帯数56世帯	3,634,000
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園対象園児数（21人）	437,300
	課 計		9,272,560
保険健康課	予防接種費助成金	対象者（1人）	116,192
	妊婦一般健康診査費助成金	受診対象者（1人）	27,190
	特定不妊治療費助成金	対象者（10人）	500,000
	新生児聴覚検査費助成金	対象者（1人）	2,000
	食生活改善推進協議会補助金	町食生活改善推進協議会（会員123人）	250,000
	課 計		895,382
生活環境課	犬及び猫の不妊去勢手術補助金	犬27頭、猫85頭	339,000
	地域猫対策支援事業助成金	公益社団法人愛媛県獣医師会	10,000
	住宅用新エネルギー機器設置費補助金	設置基数 10基	1,000,000
	浄化槽設置整備事業補助金	整備基数 36基（新築29基、転換7基）	11,222,000
	ごみ減量化・資源化推進事業補助金	【生ごみ処理機等購入事業】 ごみ処理容器設置 2基 電気式生ごみ処理機 2基	28,200
		【ごみ集積場所整備事業】 ・ 高尾田区（1,600円） ・ 南ヶ丘区（40,000円） ・ 宮内区（80,000円） ・ 北川毛区（40,000円）	161,600
		【資源化促進事業】 コンチエルトほか11団体 資源化量（84,977kg）	339,908
		【廃品回収事業】 砥部小学校PTAほか2団体 資源化量（60,680kg）	242,720
	課 計		13,343,428
上下水道課	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	111,500,000
	課 計		111,500,000

単位：円

所 管 課 名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金 額
農林課	愛媛県農業共済組合補助金	愛媛県農業共済組合	303,000
	農業近代化資金利子補給金	J A えひめ中央（利子補給5件）	109,972
	農林業振興対策事業費補助金	【農業用廃プラスチック適正処理事業】 J A えひめ中央（再生処理量20,030kg）	308,624
		【奨励果樹等育成対策事業】 J A えひめ中央ほか（対象79戸）	2,087,840
		【マルチ栽培推進事業】 J A えひめ中央（対象44戸）	2,024,536
		【経営所得安定対策等推進事業】 町農業再生協議会	200,000
		【次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業】 J A えひめ中央（受益戸数7戸）	12,369,000
		【次世代ファーマーサポート事業】 J A えひめ中央	746,300
		【柑橘放任園対策事業】 J A えひめ中央（受益戸数12戸）	576,000
		【次代を担う若い農林漁業就業促進事業】 事業対象者1人	150,000
		【紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業】 J A えひめ中央	130,000
		【果樹産地強化支援事業】 J A えひめ中央（受益戸数14戸）	2,335,000
		【アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業】 公益社団法人愛媛県畜産協会	1,698,000
		【農業次世代人材投資資金交付事業】 青年就農者（4件、うち夫婦1件）	6,000,000
		【しいたけ生産活性化対策事業】 町森林組合（対象23戸）	1,200,000
		【造林事業】 町森林組合（対象58戸、29路線）	5,933,000
		【乾たけのこ生産基盤整備事業】 町森林組合（生産計画作成、乾燥機購入）	115,000
	農林水産振興関係団体育成費交付金	【外郭団体等活動支援事業】 町生活研究グループ連絡協議会（会員11人）	21,848
		【外郭団体等活動支援事業】 町青年農業者協議会（会員16人）	150,000
		【外郭団体等活動支援事業】 町認定農業者協議会（会員45人）	150,000
		【自然薯生産販売促進事業】 広田自然薯組合	100,000
		【集落営農組織育成事業】 川井営農組合	250,000
		【砥部町グリーン・ツーリズム推進協議会育成事業】 町グリーン・ツーリズム推進協議会	88,009
		【六次産業化支援事業】 ひろた地域づくり協議会	644,814
		【間伐材出荷促進事業】 町森林組合（対象84戸）	7,500,000
		【町森林組合育成事業】 町森林組合	2,000,000
		【林業事業体人材育成事業】 ㈱グリーンキーパー	8,000,000

単位：円

所 管 課 名	補 助 ・ 交 付 金 名	補 助 及 び 交 付 先 （ 金 額 等 ）	金 額
農 林 課		【林業研究実践会育成事業】 広田林業研究実践会（会員21人）	100,000
		【緑の少年団活動事業】 町内小学校（1校あたり40,000円）	160,000
		【森林整備担い手確保育成対策事業】 ㈱グリーンキーパー	2,790,000
		【有害鳥獣捕獲事業】 町有害鳥獣捕獲隊（捕獲費、実包代、団体補助）	5,142,775
		【水産動植物増殖事業】 ・重信川漁業協同組合（150,000円） ・肱川漁業協同組合（20,000円）	170,000
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落35集落（延べ224戸）	11,526,738
	環境保全型農業直接支払交付金	伊予環境保全会	117,188
	農村環境保全向上活動支援事業交付金	県多面的機能支払推進協議会（10,000円） 満穂環境保全隊（293,920円） 三角活動組織（57,800円）	361,720
	町単独補助林道事業費補助金	・林道上尾線復旧事業（693,000円） ・林道竹ノ首線舗装事業（1,208,000円） ・林道鷹のとまり線舗装事業（1,154,000円） ・林道水梨線舗装事業（1,154,000円）	4,209,000
	有害鳥獣捕獲隊等育成事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会	388,950
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会	1,773,200
	鳥獣害防止施設整備事業費補助金	J A えひめ中央等 【内容】電気柵整備（受益戸数5戸） 金網柵整備（受益戸数5戸）	643,000
課 計			82,573,514
商 工 観 光 課	中小企業制度資金利子補給金	町商工会（利子補給121件）	1,878,297
	商工業振興事業交付金	町商工会（495社 7,000,000円）	7,000,000
	砥部焼振興事業交付金	砥部焼協同組合（5,000,000円）	5,000,000
		砥部焼販売協同組合（800,000）	800,000
		愛媛陶芸協会（300,000円）	300,000
		砥部町映画実行委員会（3,900,000）	3,900,000
		とべりて（砥部焼女性団体）（200,000円）	200,000
		松山南高等学校砥部分校（300,000円）	300,000
	観光振興事業費補助金	町観光協会（団体会員62団体・個人会員65人）	5,718,000
	砥部陶街道応援事業助成金	・砥部色磁器のブランド化研究会（50,000円） ・陶街道アートプロジェクト（50,000円） ・外山ほたるの郷保存会（50,000円） ・NPO法人とべ・TOBE（50,000円） ・坪内家保存会「とべ村」流し素麺実行委員会（50,000円） ・はいからグループ（50,000円） ・秋祭りPR実行委員会（50,000円） ・陶街道楽市楽座グループ（50,000円） ・「元気・ひろた」を考える会（44,113円） ・砥部みらい会議（50,000円）	494,113
	課 計		25,590,410

単位：円

単位：円

所 管 課 名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金 額
建設課	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	道後平野土地改良区	799,000
	砥部地区かんがい排水施設維持管理費補助金	町土地改良区	3,900,000
	町単独土地改良事業補助金	・ かんがい排水：8件（1,834,000円） ・ 舗装：2件（946,000円） ・ ため池：1件（207,000円） ・ 災害：7件（3,841,000円）	6,828,000
	広田地区道路維持管理補助金	多居谷区ほか8区	1,714,000
	木造住宅耐震改修補助事業費補助金	改修対象者 （改修工事1戸、工事監理1戸） 改修対象者（H30繰越） （設計3戸、改修工事7戸、工事監理7戸）	8,120,000
	老朽危険空家等除却支援事業費補助金	除却対象者（1戸）	800,000
	住宅リフォーム補助事業費補助金	リフォーム対象者（8戸）	1,736,000
	ブロック塀等安全対策事業補助金	対象者（3戸）	880,000
	課 計		24,777,000
学校教育課	地域の特性を生かす教育推進事業交付金	町内小・中学校	950,000
	少年自然の家利用助成金	町内小・中学校	1,274,218
	選手派遣費助成金（中学校）	伊予地区中学校総合体育大会ほか	2,049,316
	課 計		4,273,534
社会教育課	社会教育関係団体体育成補助金	・ 町PTA連絡協議会（30,000円） ・ ボーイスカウト砥部第1団（50,000円） ・ 少年少女発明クラブ（200,000円）	280,000
	ショパンビレッジフェスティバル i n 砥部町開催補助金	NPO法人国際交流支援協会	1,500,000
	国際交流サマースクール開催補助金	郷土愛媛と国際社会を考える会	700,000
	伝統芸能保存伝承事業費補助金	・ 岩谷口獅子舞保存会（20,000円） ・ 北川毛伝統芸能保存会（20,000円） ・ 総津獅子舞保存会（20,000円） ・ 満穂万歳保存会（20,000円）	80,000
	町人権教育協議会交付金	町人権教育協議会	1,175,000
	県人権対策協議会砥部支部交付金	県人権対策協議会砥部支部	864,324
	県企業連合会砥部支部交付金	県企業連合会砥部支部	334,000
	スポーツ少年団等育成事業費補助金	砥部光スポーツ少年団ほか14団体	750,000
	スポーツ少年団陶街道ゆとり公園武道場利用補助金	砥部愛空会スポーツ少年団ほか3団体	448,000
	課 計		6,131,324
合 計			361,118,601

第4 事業別町債残高

一般会計

単位：千円

区 分	年 度	発行額	元年度末残額
一般公共事業債		21,800	74,355
橋りょう長寿命化修繕事業	26～元年度	21,800	74,355
合併特例事業債		4,945,500	4,234,639
八倉地区防災対策事業	20年度～27年度	298,500	199,598
広田小学校体育館耐震補強等整備工事	21年度～22年度	5,100	4,307
砥部中学校改築事業	22年度～24年度	1,461,200	1,154,385
砥部消防署整備	22年度～26年度	403,600	280,308
坂村真民記念館建設事業	22年度～23年度	115,200	89,761
学校給食センター改築事業	27年度～29年度	1,310,900	1,159,572
総合福祉センター建設事業	29年度～30年度	506,400	503,667
中央公民館耐震・大規模改修事業	29年度～元年度	844,600	843,041
防災対策事業債		58,600	48,953
消防団拠点整備事業（13分団詰所）	20年度	5,100	510
消防団詰所車庫整備事業（9分団詰所）	27年度～28年度	21,000	17,554
消防団詰所車庫整備事業（7分団詰所）	28年度～29年度	15,600	13,989
消防団詰所車庫整備事業（6分団消防ポンプ車）	30年度	16,900	16,900
公営住宅建設事業債		373,200	156,857
町営住宅五本松団地整備事業	14年度	86,600	33,264
町営住宅北川毛団地整備事業	15年度	90,800	23,772
町営住宅宮内団地整備事業	16年度	94,700	47,686
町営住宅大南団地整備事業	17年度	101,100	52,135
学校施設整備事業債		1,744,900	691,903
玉谷小学校校舎改築事業	9年度	69,900	11,426
宮内小学校大規模改造事業	11年度	334,200	75,970
麻生小学校大規模改造事業	12年度	412,700	112,548
砥部小学校大規模改造事業	13年度	438,300	139,440
高市小学校校舎改築事業	14年度	72,500	11,608
砥部中学校プール改築事業	15年度	89,800	23,013
高市小学校屋内運動場改修事業	25年度	7,400	6,183
砥部幼稚園園舎改修事業	25年度	24,900	20,807
砥部小学校校舎棟大規模改修工事	29年度～30年度	98,100	93,808
麻生小学校校舎棟大規模改修工事	30年度	4,400	4,400
小学校校舎空調設備整備事業（補助分）	30年度～元年度	79,100	79,100
小学校校舎空調設備整備事業（単独分）	30年度～元年度	75,400	75,400
ブロック塀等安全対策事業（補助分）	元年度	12,700	12,700
ブロック塀等安全対策事業（単独分）	元年度	8,600	8,600
砥部小学校屋内運動場石綿除去工事	元年度	16,900	16,900
社会福祉施設整備事業債		331,100	321,465
麻生保育所改築事業	29年度～元年度	331,100	321,465
施設整備事業債（一般財源化分）		255,600	255,096
麻生保育所改築事業（一般財源化分）	29年度～元年度	255,600	255,096

単位：千円

区 分	年 度	発行額	元年度末残額
災害復旧事業債		169,700	147,334
補助災害復旧事業債	24, 28, 30～元年度	67,300	63,657
単独災害復旧事業債	23, 29, 30年度	102,400	83,677
緊急防災・減災事業債		211,100	180,673
宮内幼稚園園舎改修事業（補助分）	24年度	32,800	10,363
宮内幼稚園園舎改修事業（単独分）	24年度	2,200	669
県防災通信システム更新事業（単独分）	27年度～28年度	18,900	12,441
町防災行政無線更新整備事業	30年度～元年度	117,900	117,900
全国瞬時警報システム新型受信機導入事業	30年度	2,100	2,100
排水ポンプ車整備事業	元年度	36,300	36,300
県被災者生活再建支援システム整備事業	元年度	900	900
全国防災事業債		11,300	5,695
砥部小学校屋内運動場防災機能強化事業	25年度	11,300	5,695
公共事業等適正管理推進事業債		17,400	17,400
町道宮内往原線	元年度	17,400	17,400
過疎対策事業債		485,800	274,655
過疎対策事業債（事業内容については別紙）	20年度	23,300	2,623
過疎対策事業債	21年度	157,800	44,063
過疎対策事業債	22年度	5,700	1,913
過疎対策事業債	23年度	32,600	14,742
過疎対策事業債	24年度	29,300	8,913
過疎対策事業債	26年度	48,000	28,279
過疎対策事業債	27年度	16,000	10,688
過疎対策事業債	28年度	14,500	10,877
過疎対策事業債	29年度	48,500	42,457
過疎対策事業債	30年度	24,500	24,500
過疎対策事業債	30年度	41,100	41,100
過疎対策事業債	元年度	37,600	37,600
過疎対策事業債	元年度	6,900	6,900
一般会計出資債		375,200	375,200
水道事業一般会計出資債	26年度	48,000	48,000
水道事業一般会計出資債	27年度	44,500	44,500
水道事業一般会計出資債	28年度	143,600	143,600
水道事業一般会計出資債	29年度	139,100	139,100
減税補てん債	12年度～18年度	159,400	37,381
臨時財政対策債	13年度～30年度	4,645,000	2,778,329
合 計		13,788,200	9,599,936

※元年度末残高は単位未満を四捨五入しているため合計が一致しません。

特別会計

単位:千円

区 分	年 度	発行額	元年度末残額
農業集落排水特別会計		256,800	125,827
広田地区農業集落排水施設整備事業	7年度	10,800	3,299
広田地区農業集落排水施設整備事業	8年度	8,000	2,584
広田地区農業集落排水施設整備事業	9年度	35,700	12,502
広田地区農業集落排水施設整備事業	10年度	65,700	25,947
広田地区農業集落排水施設整備事業	11年度	2,300	922
広田地区農業集落排水施設整備事業	12年度	26,200	12,056
総津地区農業集落排水施設整備事業	15年度	14,600	8,797
総津地区農業集落排水施設整備事業	16年度	29,400	17,756
総津地区農業集落排水施設整備事業	17年度	37,400	23,686
総津地区農業集落排水施設整備事業	18年度	26,700	18,278
公共下水道事業会計		4,270,900	3,702,017
公共下水道整備事業	17年度	110,700	72,958
公共下水道整備事業	18年度	467,600	338,222
公共下水道整備事業	19年度	357,800	273,190
公共下水道整備事業	20年度	491,000	384,934
公共下水道整備事業	21年度	595,300	491,017
公共下水道整備事業	22年度	430,300	362,173
公共下水道整備事業	23年度	257,900	232,139
公共下水道整備事業	24年度	228,400	219,275
公共下水道整備事業	25年度	189,600	185,809
公共下水道整備事業	26年度	175,800	175,800
公共下水道整備事業	27年度	154,600	154,600
公共下水道整備事業	28年度	229,200	229,200
公共下水道整備事業	29年度	229,300	229,300
公共下水道整備事業	30年度	211,000	211,000
公共下水道整備事業	元年度	142,400	142,400
水道事業会計		2,790,400	1,612,648
上水道第7次拡張整備事業	8年度	361,700	116,669
上水道第7次拡張整備事業	9年度	308,800	108,983
飲料水供給施設整備事業	9年度	10,200	3,801
上水道第7次拡張整備事業	10年度	378,900	149,971
飲料水供給施設整備事業	10年度	10,000	4,096
上水道第7次拡張整備事業	11年度	312,700	138,995
上水道第7次拡張整備事業	12年度	304,000	142,882
上水道第7次拡張整備事業	13年度	290,000	152,275
上水道第8次拡張整備事業	25年度	52,100	50,776
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	26年度	65,900	64,515
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	27年度	87,700	86,859
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	28年度	185,400	185,400
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	29年度	258,400	247,500
老朽管敷設替整備事業	30年度	122,000	118,028
老朽管敷設替整備事業	元年度	42,600	41,898
総 合 計		7,318,100	5,440,492

合併特例対策事業債

単位：千円

事業名	事業年度	発行額	元年度末残額	最終償還年度
八倉地区防災対策事業	平成 2 0 年度	36,400	3,640	令和 2 年度
	平成 2 1 年度	24,200	16,806	令和 1 1 年度
	平成 2 2 年度	3,400	2,576	令和 1 2 年度
	平成 2 3 年度	5,300	4,327	令和 1 3 年度
	平成 2 4 年度	11,800	10,336	令和 1 4 年度
	平成 2 4 年度	37,800	25,502	令和 1 4 年度
	平成 2 5 年度	45,300	32,646	令和 1 5 年度
	平成 2 6 年度	10,000	7,648	令和 1 6 年度
	平成 2 6 年度	95,600	73,111	令和 1 6 年度
	平成 2 7 年度	28,700	23,006	令和 1 7 年度
計		298,500	199,598	
広田小学校体育館 耐震補強等整備工事	平成 2 1 年度	2,200	1,843	令和 2 1 年度
	平成 2 2 年度	2,900	2,464	令和 2 2 年度
計		5,100	4,307	
砥部中学校改築事業	平成 2 2 年度	26,900	20,439	令和 2 2 年度
	平成 2 3 年度	293,300	228,240	令和 2 3 年度
	平成 2 4 年度	1,084,000	867,376	令和 2 4 年度
	平成 2 4 年度	57,000	38,330	令和 1 4 年度
計		1,461,200	1,154,385	
砥部消防署整備事業	平成 2 2 年度	74,400	43,833	令和 1 2 年度
	平成 2 4 年度	26,400	17,811	令和 1 4 年度
	平成 2 5 年度	292,600	210,863	令和 1 5 年度
	平成 2 6 年度	10,200	7,801	令和 1 6 年度
計		403,600	280,308	
坂村真民記念館建設事業	平成 2 2 年度	9,100	6,914	令和 2 2 年度
	平成 2 3 年度	106,100	82,847	令和 2 3 年度
計		115,200	89,761	
学校給食センター改築事業	平成 2 7 年度	172,600	138,355	令和 1 7 年度
	平成 2 7 年度	47,700	34,980	令和 1 2 年度
	平成 2 8 年度	300,000	272,368	令和 2 8 年度
	平成 2 9 年度	285,700	259,385	令和 2 8 年度
	平成 2 9 年度	492,400	446,983	令和 2 8 年度
	平成 2 9 年度	12,500	7,501	令和 4 年度
計		1,310,900	1,159,572	
総合福祉センター建設事業	平成 2 9 年度	24,500	22,978	令和 2 9 年度
総合福祉センター建設事業	平成 3 0 年度	19,500	18,289	令和 2 9 年度
総合福祉センター建設事業	平成 3 0 年度	462,400	462,400	令和 3 0 年度
計		506,400	503,667	
中央公民館耐震・大規模改修事業	平成 2 9 年度	25,100	23,541	令和 2 9 年度
	令和元年度	329,200	329,200	令和 3 0 年度
	令和元年度	12,500	12,500	令和 3 1 年度
	令和元年度	477,800	477,800	令和 3 1 年度
計		844,600	843,041	
合 計		4,945,500	4,234,639	

過疎対策事業債

単位:千円

事業名	事業年度	発行額	元年度末残額	最終償還年度
地域間交流施設整備事業（ひろた交流センター）	平成 20年度	21,500	2,420	令和 2年度
消防団車両整備事業		1,800	203	
計		23,300	2,623	
地域間交流施設整備事業（ひろた交流センター）	平成 21年度	153,400	42,834	令和 4年度
消防団車両整備事業		1,600	447	
林道神の森小猿線舗装工事		2,800	782	
計		157,800	44,063	
消防団車両整備事業	平成 22年度	2,200	738	令和 4年度
峡の館POS販売管理システム整備事業		3,500	1,175	
計		5,700	1,913	
消防団消防車両整備事業	平成 23年度	2,800	1,266	令和 5年度
移動系防災行政無線遠隔制御装置整備事業		1,100	497	
砥部消防署広田出張所車両整備事業		28,700	12,979	
計		32,600	14,742	
砥部消防署広田出張所高規格救急車整備事業	平成 24年度	19,300	5,871	令和 4年度
民話の里づくり事業		10,000	3,042	
計		29,300	8,913	
患者輸送車整備事業（国保診療所）	平成 26年度	2,700	1,591	令和 8年度
デンタルレントゲンシステム整備事業（国保診療所）		600	354	
超音波骨密度測定装置整備事業（国保診療所）		700	412	
消防団車庫整備事業（玉谷）		3,100	1,826	
消防ホース乾燥柱整備事業（玉谷）		700	412	
ひろた町民グラウンド改修工事		40,200	23,684	
計		48,000	28,279	
消防団小型ポンプ整備事業	平成 27年度	1,400	935	令和 9年度
町道町裏線道路改良工事		14,600	9,753	
計		16,000	10,688	
赤外線治療器整備事業（国保診療所）	平成 28年度	1,700	1,275	令和 10年度
町道仙波線道路改良工事		6,200	4,651	
広田地域簡易給水施設改良事業		6,600	4,951	
計		14,500	10,877	
歯科用吸引ポンプ装置一式整備事業（国保診療所）	平成 29年度	500	438	令和 12年度
町道仙波線道路改良工事		19,200	16,808	
広田地域簡易給水施設改良事業		28,800	25,211	
計		48,500	42,457	
自動小型分包機整備事業（国保診療所）	平成 30年度	900	900	令和 12年度
町道仙波線道路改良工事		23,600	23,600	
計		24,500	24,500	
広田地域簡易給水施設改良事業	平成 30年度	41,100	41,100	令和 30年度
計		41,100	41,100	
広田地域簡易給水施設改良事業	令和 元年度	37,600	37,600	令和 31年度
計		37,600	37,600	
町道仙波線道路改良工事	令和 元年度	6,900	6,900	令和 13年度
計		6,900	6,900	
合 計		485,800	274,655	

第5 人件費の決算状況

(1) 特別職、議員の決算状況

単位：円

区 分	人数	給 与 費				共済費	合 計
		給料等	職員手当	期末手当	計		
特別職	3	23,832,000	8,079,048	7,765,259	39,676,307	4,634,161	44,310,468
議 員	16	47,100,000	0	15,346,735	62,446,735	17,269,120	79,715,855
計	19	70,932,000	8,079,048	23,111,994	102,123,042	21,903,281	124,026,323

※ 平成 29 年度から教育長の人件費を職員一般会計から特別職に変更しています。

(2) 職員の決算状況

単位：円

区 分	人数	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
一般会計	172	627,399,223	468,143,091	1,095,542,314	201,488,424	1,297,030,738
特別会計	11	45,034,431	43,433,804	88,468,235	14,902,354	103,370,589
企業会計	11	41,486,285	30,453,157	71,939,442	12,991,981	84,931,423
計	194	713,919,939	542,030,052	1,255,949,991	229,382,759	1,485,332,750

※ 平成 31 年 4 月 1 日現在の職員数

※ 企業会計においては引当金を除いています。

(3) 職員手当等内訳

単位：円

	一般会計	特別会計	企業会計	合 計
扶養手当	17,565,000	1,944,500	1,476,000	20,985,500
住居手当	9,846,200	312,000	318,000	10,476,200
通勤手当	6,534,720	560,400	306,800	7,401,920
特殊勤務手当	0	0	0	0
時間外勤務手当	24,397,500	300,802	1,318,776	26,017,078
管理職手当	23,215,300	1,215,600	1,336,650	25,767,550
管理職特別勤務手当	106,000	0	0	106,000
期末手当	146,347,854	11,220,936	9,187,508	166,756,298
勤勉手当	103,600,421	7,832,680	6,576,130	118,009,231
初任給調整手当	0	4,977,600	0	4,977,600
研究手当	0	3,000,000	0	3,000,000
地域手当	0	1,181,712	0	1,181,712
宿日直手当	1,469,400	0	0	1,469,400
児童手当	8,755,000	980,000	680,000	10,415,000
退職手当	126,305,696	9,907,574	9,253,293	145,466,563
単身赴任手当	0	0	0	0
合 計	468,143,091	43,433,804	30,453,157	542,030,052

(4) 人件費の前年比較

単位：円

		令和元年度	平成30年度	差引増減
		(A)	(B)	(A) - (B)
特別職		44,310,468	44,186,552	123,916
議 員		79,715,855	80,089,200	△ 373,345
職 員		1,485,332,750	1,506,369,509	△ 21,036,759
	一般会計	1,297,030,738	1,306,031,146	△ 9,000,408
	特別会計	103,370,589	106,489,583	△ 3,118,994
	企業会計	84,931,423	93,848,780	△ 8,917,357
総 計		1,609,359,073	1,630,645,261	△ 21,286,188



愛媛県伊予郡砥部町宮内 1392 番地

砥部町総務課財政係

電話 089-962-6110

ホームページ <http://www.town.tobe.ehime.jp/>